

ISBN 978-4-87769-643-6

C0033 ¥2381E

定価 2,500 円 (本体価格 2,381 円)

発売所 財団法人関西社会経済研究所



9784877696436



1920033023816

2011

関西経済白書



KISER

2011年版

# 関西経済白書

つながる関西パワーで  
新たな日本へ



大阪ステーションシティ

KISER 財団法人 関西社会経済研究所  
Kansai Institute for Social and Economic Research

## はじめに

財団法人 関西社会経済研究所  
関西経済白書編集委員会委員長  
林 宜嗣



世界経済は新興国の力強い成長と先進国を含む各国の協調した経済政策の展開により、「100年に一度の経済危機」と言われた世界同時不況から脱却し、非常時体制からの脱出すなわち、出口戦略が実行される段階へと進んでいます。一方で、北アフリカ及び中東地域では民主化を求める国民の動きが強まり、これによりこの地域の地政学的リスクが上昇、石油を中心とする資源価格の高騰に拍車がかかるなど世界経済の新たな不安定要因となっています。

この様な世界情勢下、我が国経済は混沌とする政治情勢の影響もあり、諸外国経済に比べ見劣りするパフォーマンスを示していました。これは「失われた10年」とされる1990年代の不況の悪影響を完全には払拭できていないことが背景にあると考えます。その様な中で、2011年3月11日、我が国は東日本大震災を経験するに至りました。「1000年に一度の災害」に見舞われ、官民挙げて懸命の復旧復興作業が行われているところであります。被災された皆様や企業、団体の一日も早い復興を祈念いたしております。経済面では、大震災は世界的に見て出遅れ感があつた我が国の状況を更に後退させ、2011年度の日本経済成長率は大きく落ち込むとの観測がなされています。

今回の未曾有の大震災から日本が如何に立ち上がるか、科学技術先進国としてエネルギー問題において如何なるメッセージを発信するかを世界が注目していると考えます。

今、日本経済、そして関西経済はどうあるべきかが問われています。関西地域のシンクタンクである私どもとして、この問題を関係の皆様方とともに考えることが、大きなミッションと認識しています。

2011年の関西経済白書ではこうした問題意識に立ち、3部構成で議論を進めています。第Ⅰ部では、日本経済及び関西経済の現況や見通しを示すとともに、東日本大震災からの復興に向けて、関西の役割を述べています。続く第Ⅱ部では、関西発展のための「民」の方向性として、関西の設備投資と医療産業に焦点を当てて分析しています。医療産業は、地殻変動を起こす世界経済の中で、関西が強みを持つと考えられるビジネスの代表例として取り上げています。最後に第Ⅲ部では、関西発展のための「官」のありかたを、自治体運営と地域成長政策の2つの側面から分析しています。自治体運営では、財政等の視点からの分析を踏まえ、広域行政など将来の方向性について記述しています。

私どもは、この関西経済白書が関西の現状と課題を理解する上での必読書になることを目指し、当研究所の調査、研究の成果を盛り込んで編集しています。関西に関心もち関西の未来に情熱を抱くすべての方々にご活用いただきたいと願っております。

最後に、本白書の刊行にあたりご協力いただきました関係各位に心より感謝の意を表したいと思ひます。

# 目次

## 第 I 部

## 日本経済、関西経済の見通しと課題

### 第 1 章 日本経済の動きと関西経済—復興における関西経済の役割

|                                     |    |
|-------------------------------------|----|
| 世界情勢と日本経済—経済回復と新たに浮上したリスク—          | 2  |
| 第 1 節 日本経済の動きと予測                    | 6  |
| 1. 景気の現況：東日本大震災により大きなダメージを受けた日本経済   | 6  |
| 2. 2011・2012 年度の日本経済の予測             | 8  |
| 第 2 節 関西経済の回顧と予測                    | 18 |
| 1. 関西経済の回顧                          | 18 |
| 2. 関西経済の現況—東日本大震災の影響—               | 22 |
| 3. 2011・2012 年度の関西経済の予測             | 26 |
| 第 3 節 日本経済復興と再構築における関西の役割           | 31 |
| 1. 学術研究・科学技術研究拠点、イノベーション拠点としての関西    | 31 |
| 2. 関西が呼び戻す外国人観光客と、震災の記憶・経験の伝承と発信    | 32 |
| 3. 新エネ活用・省エネ型生活の普及促進を担う関西           | 35 |
| トピックス 1 阪神・淡路大震災の復興の検証と教訓—神戸港の事例から— | 40 |

### 第 2 章 日本及び関西経済が抱える構造的課題から

|                     |    |
|---------------------|----|
| 第 1 節 日本経済が抱える課題から  | 45 |
| 1. 広がる制度疲労の露呈       | 46 |
| 2. エネルギー問題          | 49 |
| 3. TPP 問題           | 52 |
| 4. 社会インフラへの新たな合意形成を | 53 |
| 第 2 節 関西経済が抱える課題から  | 54 |
| 1. 「期待」を「実現」へ       | 54 |
| 2. 産業政策への視座         | 55 |
| 3. 動き出した広域連合        | 57 |
| 4. 若い世代を惹きつける生活環境を  | 59 |

### 特集 1 民主党政権の税制改革

|                        |    |
|------------------------|----|
| 1. 平成 23 年度の税制改正大綱の概要  | 62 |
| 2. 法人税の基本税率の引き下げについて   | 62 |
| 3. 給与所得控除の見直しについて      | 64 |
| 4. 相続税の見直しについて         | 69 |
| 5. 東日本大震災をふまえた税制改革について | 74 |

## 第3章 新たなグローバル時代への企業投資

|                             |     |
|-----------------------------|-----|
| 第1節 企業投資戦略                  | 78  |
| 1. 関西地域における設備投資の現状          | 78  |
| 2. 関西地域における設備投資の特徴          | 80  |
| 3. 設備投資の決定要因                | 83  |
| 4. 設備投資の立地とその要因             | 89  |
| 5. 関西における設備投資の見通しと課題        | 97  |
| 6. 関西地域における設備投資の活性化方針と具体的施策 | 102 |
| 第2節 関西地域金融の現状と課題            | 106 |
| 1. はじめに                     | 106 |
| 2. 関西の貸出の減少                 | 106 |
| 3. 貸し手側の要因                  | 107 |
| 4. 借り手側の要因～中小企業の資金需要        | 109 |
| 5. 貸し手と借り手の関係               | 113 |
| 6. 関西の地域金融の課題と今後のあり方        | 116 |

## 第4章 医療先進地域・関西を目指して

|                            |     |
|----------------------------|-----|
| 第1節 関西における医療産業の現状          | 118 |
| 1. 医療の現状                   | 118 |
| 2. 製薬・医療機器産業の現状            | 125 |
| 第2節 医療政策の動向                | 127 |
| 1. 高齢者医療の制度改革              | 127 |
| 2. 病院の機能分化と整理・統合・淘汰        | 130 |
| 3. 先進医療の導入と混合診療            | 133 |
| 4. ドラッグ・ラグ、デバイス・ラグの解消      | 134 |
| 第3節 関西のポテンシャルと課題           | 136 |
| 1. 新たな医療ビジネスの創出とアジア需要の取り込み | 136 |
| 2. 大学・研究機関の立地              | 143 |
| 3. 関西バイオメディカルクラスターへの期待     | 146 |

## 特集2 KANSAI グリーン・イノベーション

|                          |     |
|--------------------------|-----|
| 1. 環境政策で経済成長             | 149 |
| 2. 新成長戦略と中長期ロードマップ       | 150 |
| 3. 関西の環境関連・新エネルギー産業の展開   | 152 |
| 4. 環境投資の経済効果             | 157 |
| 5. サービサイジングでグリーン・イノベーション | 162 |

## 第5章 関西自治体運営のゆくえ

|                           |     |
|---------------------------|-----|
| 第1節 関西自治体の財政健全性           | 166 |
| 1. 財政健全性の変化に関する評価         | 167 |
| 2. 生活保護給付の財政健全性への影響       | 171 |
| 第2節 人口減少社会での地方財政運営        | 175 |
| 1. 財政力を弱める人口減少            | 175 |
| 2. 改善は見られるが依然硬直的な関西自治体の財政 | 177 |
| 3. 関西自治体の財政が厳しい「わけ」       | 178 |
| 第3節 関西自治体の行政効率            | 181 |
| 1. 効率性の意味                 | 181 |
| 2. 関西自治体の低い効率性            | 182 |
| 3. 地方公営事業の効率性             | 183 |
| 4. 関西自治体に求められる効率改善への取組み   | 192 |

## 第6章 関西成長に向けた地域デザイン

|                                |     |
|--------------------------------|-----|
| 第1節 関西自治体の産業政策と課題              | 195 |
| 1. デフレからの脱却ができていない日本           | 195 |
| 2. 関西を取り巻くきびしい環境               | 199 |
| 3. 競争力の長期低迷から脱出するための産業施策：関西の視点 | 200 |
| 4. 自治体産業政策の概観                  | 207 |
| 5. 関西地域の主要自治体の産業政策の評価：成果と課題    | 212 |
| 6. 関西の発展に向けて求められる産業施策の展望       | 223 |
| トピックス2 奈良経済、関西での位置づけ           | 228 |
| トピックス3 アジア経済との連動性              | 234 |
| 第2節 対立の時代から連携の時代へ              | 237 |
| 1. 地域発展戦略としての都市間連携             | 237 |
| 2. 大阪におけるマイナス・サム・ゲームの展開        | 238 |

## 資料編

|                    |      |
|--------------------|------|
| I. データでみる関西        | ( 1) |
| 関西年表               | (56) |
| II. 関西社会経済研究所の事業内容 | (58) |

## 本白書の編集体制

本白書を刊行するにあたり、学識者による白書編集委員会を設置しました。委員会で、白書の全体構成、調査内容等を検討していただいたうえで、各章の担当者によって研究会などを実施し内容の充実に努めました。

### <白書編集体制> (五十音順)

|      |       |  |
|------|-------|--|
| 委員長  | 林 宜嗣  | 関西学院大学経済学部教授                             |
| 委員   | 稲田 義久 | 当研究所所長、甲南大学学長補佐・<br>フロンティア研究推進機構長・経済学部教授 |
| 地主   | 敏樹    | 神戸大学大学院経済学研究科教授                          |
|      | 高林喜久生 | 関西学院大学経済学部教授                             |
| 編集協力 | 小川 一夫 | 大阪大学社会経済研究所教授                            |
|      | 橋本 恭之 | 関西大学経済学部教授                               |
|      | 藤川 清史 | 名古屋大学大学院国際開発研究科教授                        |
|      | 吉田あつし | 筑波大学大学院システム情報工学研究科教授                     |

注) 本書の地域区分は断りのない限り、以下の通りとする。

関西：福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、  
山梨県

中部：長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

全国：関西、関東、中部を含む全都道府県

## 執筆・編集者一覧

|           |                          |                        |
|-----------|--------------------------|------------------------|
| 林 宜嗣      | 関西学院大学経済学部教授             | 5章 6章2節                |
| 稲田 義久     | 甲南大学学長補佐・経済学部教授          | 1章1節 6章1節              |
| 地主 敏樹     | 神戸大学大学院経済学研究科教授          | Topics1、3章2節           |
| 高林喜久生     | 関西学院大学経済学部教授             | 1章3節、Topics2           |
| 小川 一夫     | 大阪大学社会経済研究所教授            | 3章1節                   |
| 橋本 恭之     | 関西大学経済学部教授               | 特集1                    |
| 林 宏昭      | 関西大学経済学部教授               | 5章1節                   |
| 藤川 清史     | 名古屋大学大学院国際開発研究科教授        | 特集2                    |
| 吉田あつし     | 筑波大学大学院システム情報工学研究科教授     | 4章                     |
| 高 龍秀      | 甲南大学経済学部教授               | 6章コラム                  |
| 後藤 達也     | 大阪産業大学経済学部准教授            | 5章1節                   |
| 北村 亘      | 大阪大学大学院法学研究科准教授          | 5章1節                   |
| 下田 充      | 日本アプライドリサーチ研究所副主任研究員     | 特集2                    |
| 渡邊 隆俊     | 愛知学院大学商学部教授              | 特集2                    |
| 入江 啓彰     | 近畿大学世界経済研究所助教            | 1章2節、特集1、Topics2       |
| 鈴木 善充     | 大阪大学大学院医学系研究科特任助教        | 特集1、5章1節               |
| 関西社会経済研究所 | マクロ経済分析プロジェクト研究会         | Topics2                |
| 秋山 仁      | 三菱UFJリサーチ&コンサルティング 主任研究員 | 6章1節                   |
| 美濃地研一     | 三菱UFJリサーチ&コンサルティング 主任研究員 | 3章1節                   |
| 木下 祐輔     | 三菱UFJリサーチ&コンサルティング 研究員   | 3章1節                   |
| 村上 一真     | 関西社会経済研究所副主任研究員          | 1章1・3節                 |
| 山本 周吾     | 関西社会経済研究所研究員             | 1章1・2節、Topics1、Topics3 |
| 岡野 光洋     | 関西社会経済研究所研究員             | 5章コラム、1章1節             |
| 島 章弘      | 関西社会経済研究所政策チーム           | 2章                     |
| 仲川 洋子     | 関西社会経済研究所活性化チーム          | 3章1節、4章、5章、6章          |
| 戸泉 巧      | 関西社会経済研究所政策チーム           | 1章1・2節、3章2節、Topics2    |
| 松井 義博     | 関西社会経済研究所活性化チーム          | 3章1節、5章                |
| 松居 英明     | 関西社会経済研究所活性化チーム          | 3章1節、4章、特集2、6章1節       |
| 嶋岡 敬二     | 関西社会経済研究所政策チーム           | 全体編集                   |
| 城丸 美絵     | 関西社会経済研究所企画チーム           | 資料編                    |

(順不同)

# 第 I 部

---

## 日本経済、関西経済の 見通しと課題

---

第 1 章 日本経済の動きと関西経済  
—復興における関西経済の役割—

第 2 章 日本及び関西経済が抱える構造的  
課題から

特集 1 民主党政権の税制改革



# 第1章

## 日本経済の動きと関西経済 ー復興における関西経済の役割ー

### □ 世界情勢と日本経済

#### ー経済回復と新たに浮上したリスクー

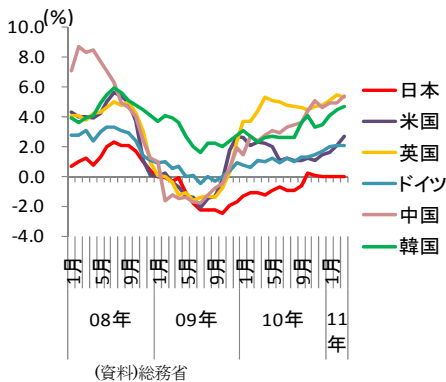
2008年のリーマンショックから2年が経過した2010年の世界経済は、巨額の財政出動や前例のない金融緩和が功を奏し、5.0%の成長（IMF推計）を達成した。しかしその一方で、その危機対応措置の副作用とも言える新たな不安が世界経済の懸念材料として浮上してきた。

前例のない財政出動は、もともと財政収支の悪化が進んでいた南欧諸国では、財政破綻懸念の拡大という新たな不安を生み出した。ギリシャから始まった財政不安は、アイルランドやポルトガルなどにも飛び火し、金融市場を通じてそれらの国々の国債を保有しているドイツやフランスなどの金融機関の健全性に不安をもたらした。2010年5月にEUとIMFが総額7,500億ユーロの緊急融資制度を設立し、危機的事態を回避することはできた。しかし2011年に入ってから、ギリシャ国債の「債務再編」（債権者負担による債務減免）の懸念が再浮上、支援する側の北部欧州各国国民の不満もあり、南欧諸国の財政危機の再燃が懸念されている。

また先進国が行ったゼロ金利や信用緩和など非伝統的な金融緩和は、過剰な流動性を生み出し、それが商品市場や新興国・資源国に流れ込み、資源高や当該諸国の通貨高、景気過熱を招くことになった。その結果、インフレが世界経済全体のリスク要因として浮上してきた。この急速なインフレは、2011年に入り、若年者の失業に苦しむ北アフリカ諸国で民主化デモを発生させる一因ともなり、チュニジアやエジプトでは長期政権が崩壊、リビアでは内紛を引き起こし、原油価格のさらなる高騰をまねくことにもつながった。このインフレは各国の目標水準を上回ったため、2010年中ごろから新興国や資源国を中心に政策金利が相次いで引き上げられ、それら成長力の高かった国々の景気に水を差す懸念も生まれた。また欧州においてECB（欧州中央

銀行) が 2011 年 4 月に日米欧の中で初めての利上げに踏み切ったのもこのインフレがきっかけとなった。ECB の利上げは、欧州各国間の景気にバラツキがある中で、国債の金利上昇を通じて南欧諸国の財政再建の道に険しさをあたえる一因ともなっている。

図表 1-0-1 主要国の消費者物価指数  
の前年同月比の推移



図表 1-0-2 リーマンショック以降政策  
金利を引き上げた主な国とその時期

|          |        |
|----------|--------|
| オーストラリア  | 09年10月 |
| ノルウェー    | 09年10月 |
| インド      | 10年03月 |
| マレーシア    | 10年03月 |
| ブラジル     | 10年04月 |
| 台湾       | 10年06月 |
| カナダ      | 10年06月 |
| ニュージーランド | 10年06月 |
| 韓国       | 10年07月 |
| タイ       | 10年07月 |
| スウェーデン   | 10年09月 |
| 中国       | 10年10月 |
| ロシア      | 11年02月 |
| インドネシア   | 11年02月 |
| EU       | 11年04月 |
| フィリピン    | 11年05月 |

(注) 台湾は公定歩合引上げ、  
中国は預貸金基準金利上げの時期

この世界的なインフレの傾向に拍車をかけることになったのが、2010 年 11 月の米国の巨額の追加金融緩和 (QE2) である。米国債の買入等により放出されたドルは商品市場に流入して世界的な原材料相場の高騰をまねいた。また、自国通貨を米ドルに固定している新興国は、景気過熱やインフレに直面し、一部には仕方なく一定の通貨上昇を許容して金融引き締めへと政策転換を行う国も現れた。ただし、中国は依然として人民元を固定しているので金融引き締めが行えず、インフレ率の上昇と資産バブルに悩まされている (詳細はコラムを参照)。一方、米国において QE2 は、デフレ懸念を払しょくし景気の二番底を避ける効果があったものの、安定的雇用や景気の本格的浮揚には至らず、2011 年に入るとガソリン高が消費を圧迫するなど、再び景気減速懸念が浮上している。

問題は、このような世界経済の動きが、日本経済にとっては、ほとんどが円高となって表れてしまうということである。2010 年 9 月 15 日に介入を行ったものの、その効果は一時的であった。結局は米国の緩和による金利差縮小や欧州の財政不安、北アフリカ・中東情勢の緊迫化を受けて、リスク回避

志向が強まる度に円への逃避が増え、円高を引き起こした。2010年6月以降、円の名目値は歴史的な高値圏で推移を続けており、産業空洞化の懸念が強まっている。加えて日本ではデフレが企業の体力を奪い、大きな政策の舵取りという点では、政権抗争にエネルギーを使うあまり、TPPなど国際的な通商連携への議論参加が遅れ、法人税の改革も進んでいない。因みにスイスのIMD（国際経営開発研究所）が発表した2011年世界競争力ランキングでは、日本は総合順位で主要59カ国中26位（前年より1ランク上昇）であるが、「政府の競争力」では前年の37位から急落し50位となった。

とはいえ、2010年の日本経済は、リーマンショックからの落ち込みから緩やかな回復基調にあり、企業関連の指標も底堅く推移し、雇用・消費関連の指標も緩やかな回復傾向を示していた。2011年3月11日の東日本大震災は、まさにこのような状況下で発生したのである。震災は、新興国の需要を背景にして回復の芽が見え始めた日本経済に供給力と需要マインド双方に対して大きなショックを与えただけでなく、サプライチェーンの寸断により米国や中国、台湾、韓国などで自動車や電子機器の生産が停滞するなど世界経済に対しても、大きな影響を与えた。つまり震災は「南欧諸国財政不安」、「北アフリカ・中東情勢の混迷」、「資源価格の高騰」、「中国経済の過熱」などに並ぶ、世界経済のリスクの一つとして認識されるようになったのである。加えて日本では福島第一原子力発電所の事故を機に全国の原子力発電の稼働の是非と代替エネルギーについての議論が活発化し、電力不足とエネルギーコストの上昇懸念がにわかに浮上してきた。この問題は「円高」、「高い法人税」、「国際間通商連携の遅れ」に重畳し、日本の競争力低下に直結する新たなリスクとなっている。

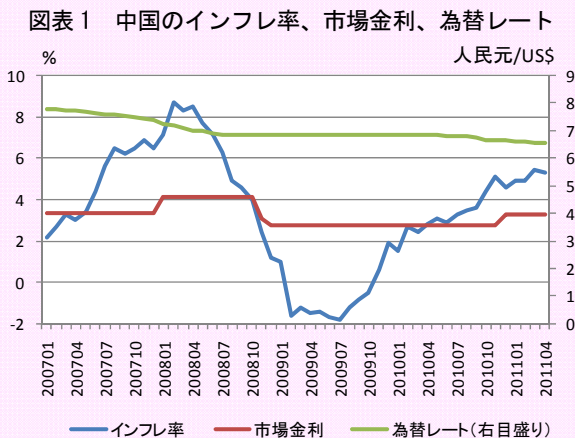
本章では、2010年からの内外の経済動向を踏まえ、新たに浮上した東日本大震災の影響を考慮して第1節で日本経済の現状と見通しを示し、第2節で関西経済への影響を分析する。幸いにして関西は、大震災の直接的被害は免れ日本経済復興に資する産業基盤が存在すると同時に、阪神大震災を乗り越えた経験とノウハウがある。また効率的で迅速な危機対応が可能な広域連合が発足している。第3節では、不透明さを増すエネルギー政策という問題を抱えてはいるが、復興における関西の役割についても検証する。

## コラム：中国の金融政策のジレンマ

2010年以降、中国はインフレ率の上昇（図表1）と資産バブルによって国民生活が脅かされていると指摘されている。しかし、中国の人民銀行は10年10月から基準金利を相次いで引き上げているが、市場金利はわずかに上昇しておらず（図表1）、金融は十分に引き締まっていない。なぜ、人民銀行は積極的に金融を引き締めないのだろうか？実は、これには中国の為替政策が深く関わっている。

中国の貿易収支は大幅な黒字を累積しており、経済も急成長しているため、人民元に切り上げ圧力が発生している。しかし、中国は実質的には固定相場制を採用しており（図表1）、輸出を促進させる政策を行っている。そのために、外国為替市場で人民元売り・ドル買い介入を行って、切り上げ圧力を吸収しているため、国内に過剰なマネーが発生している。この時、人民銀行が金利を引き上げて金融を引き締めると、海外からの資本流入圧力によって、再び切り上げ圧力が発生してしまい、逆効果である。

つまり、人民銀行は固定相場制の維持を優先しているために、独立した有効な金融政策が行なえず、ジレンマに陥っている。現在、世界から人民元の切り上げ圧力が強まっているが、近年の中国企業の目覚ましい成長を考慮すると、変動相場制への移行は中国にとってメリットが大きいと言えよう。すなわち、輸入物価の下落や、金融政策の独立性の確保によって、深刻化しているインフレ率と資産バブルの問題を改善することができるのである。



## □ 第1節 日本経済の動きと予測

本節では日本経済の現況について東日本大震災をめぐる動きを中心に分析し、それを踏まえて2011-2012年度の日本経済の予測を示す。なお、本予測では5月末から6月上旬時点のデータを前提としているため、電力不足の全国的拡大など、その後の社会情勢を反映していない点、注意が必要である。

### 1. 景気の現況：東日本大震災により大きなダメージを受けた日本経済

#### (1) 1-3月期実質GDP成長率、震災の影響により2期連続のマイナス

2011年1-3月期の実質GDP成長率(2次速報値)は前期比年率-3.5%となった。震災の影響により2010年10-12月期(同-2.9%)に続く2期連続のマイナスとなり、テクニカルには(欧米の定義では)景気後退入りになった。また前年比でも-1.0%と5期ぶりのマイナスを記録した。ただ年初から回復の勢いが強かったので、2010年度の実質GDP成長率は前年比+2.3%と3年ぶりのプラスとなった。2006年度以来の大きさである。

1-3月期の成長率が-3.5%となった結果、2011年度の成長率のゲタ(4-6月期から1年間ゼロ成長が持続した場合の実質成長率)は-0.6%となる。このように2011年度は震災後の低水準からスタートすることになる。

1-3月期の実質GDP成長率は市場コンセンサス(ESPフォーキャスト5月調査：前期比年率-1.53%)を大きく下回った。3月11日の東日本大震災のインパクトがいかに大きかったか容易に想像がつく。

震災は基礎統計(労働力調査、毎月勤労統計、家計調査、消費者物価指数、鉱工業生産指数)にも甚大な影響を及ぼしている。データの多くは東北3県を除いて推計されており、今後追加されることでGDPデータが修正されることには留意が必要である。

図表1-1-1からわかるように、1-3月期の実質GDP成長率を最も引き下げたのは民間企業在庫品増減であり、これに民間最終消費支出が続く。また純輸出や民間企業設備もマイナスの貢献となった。実質GDP成長率(-3.5%：以

下では前期比年率ベース)への寄与度を見ると、国内需要は-2.9%ポイントと2期連続のマイナス寄与となった。一方、純輸出は-0.6%ポイントと3期連続のマイナス寄与である。

実質民間最終消費支出は同-2.2%となり、実質 GDP 成長率を1.3%ポイント引き下げた。2期連続のマイナスとなった。エコポイントの縮小や震災の影響で、実質耐久消費財が同-28.8%と2009年1-3月期以来の大幅減を記録した。また震災後には各種イベントが中止されたことから実質サービス支出も同-4.1%と4期連続のマイナスとなった。一方、実質非耐久消費財は同+11.5%と前期の大幅マイナス(同-14.2%)から反発した。また実質半耐久消費財も同+2.2%と2期連続のプラスとなった。非常時に備えた生活必需品に対する買いだめが急増したようである。

図表 1-1-1 実質 GDP 成長率と項目別寄与度：前期比年率：%ポイント

|      | GDP   | 民間最終消費 | 民間住宅 | 民間企業設備 | 民間企業在庫増減 | 政府支出 | 輸出    | 輸入   | 国内需要  | 純輸出   |
|------|-------|--------|------|--------|----------|------|-------|------|-------|-------|
| 08Q1 | 2.7   | 1.9    | 0.4  | 1.7    | -1.9     | -0.7 | 1.9   | -0.7 | 1.5   | 1.2   |
| 08Q2 | -4.3  | -3.5   | 0.1  | -1.0   | 0.3      | -1.5 | -1.0  | 2.2  | -5.6  | 1.3   |
| 08Q3 | -5.1  | -0.4   | 0.5  | -2.3   | -1.8     | -0.2 | -0.1  | -0.7 | -4.2  | -0.9  |
| 08Q4 | -11.6 | -3.0   | 0.3  | -3.9   | 5.9      | 0.9  | -10.3 | -1.5 | -0.1  | -11.8 |
| 09Q1 | -18.0 | -3.5   | -0.9 | -3.4   | -7.3     | 1.3  | -15.9 | 11.7 | -13.9 | -4.3  |
| 09Q2 | 8.7   | 3.0    | -1.2 | -3.1   | -1.4     | 2.9  | 5.0   | 3.5  | 0.1   | 8.5   |
| 09Q3 | -2.0  | 0.1    | -0.9 | -1.3   | -1.9     | 0.6  | 4.8   | -3.4 | -3.4  | 1.5   |
| 09Q4 | 6.3   | 1.7    | -0.4 | 0.7    | 0.1      | 1.1  | 3.7   | -0.6 | 3.2   | 3.1   |
| 10Q1 | 9.4   | 2.3    | 0.2  | 0.9    | 4.2      | -0.4 | 3.7   | -1.4 | 7.1   | 2.3   |
| 10Q2 | 0.0   | -0.4   | -0.1 | 1.3    | -2.0     | 0.1  | 3.0   | -2.1 | -0.8  | 0.9   |
| 10Q3 | 3.6   | 1.9    | 0.2  | 0.6    | 1.8      | -0.3 | 1.0   | -1.5 | 4.2   | -0.5  |
| 10Q4 | -2.9  | -2.4   | 0.3  | 0.0    | 0.1      | -0.6 | -0.5  | 0.2  | -2.5  | -0.3  |
| 11Q1 | -3.5  | -1.3   | 0.1  | -0.7   | -1.4     | 0.5  | 0.4   | -1.0 | -2.9  | -0.6  |

民間固定資本形成では、実質民間住宅は同+2.8%と3期連続のプラスとなったが、実質 GDP 成長率に対しては+0.1%ポイントの小幅貢献にとどまった。一方、実質民間企業設備は同-4.9%と6期ぶりのマイナスとなり、実質 GDP 成長率を0.7%ポイント引き下げた。

実質 GDP 成長率の押し下げに最も影響したのが実質民間企業在庫品増減であった。実質 GDP 成長率を1.4%ポイント押し下げて、3期ぶりのマイナス寄与となった。震災後の生産減少により生産在庫が取り崩され、また石油製品の供給不安対策として石油在庫の大幅取り崩しが影響している。



実質公的需要は同+2.3%増加し、実質 GDP 成長率を 0.5%ポイント引き上げた。うち、実質公的固定資本形成は同-5.4%減少し、実質 GDP 成長率を 0.2%ポイント引き下げたが(5期連続のマイナス)、一方、実質政府最終消費支出は同+3.8%増加し、寄与度は+0.7%ポイントとなった。震災後の災害救助活動やがれき処理により政府最終消費支出は大幅に増加した。

財貨・サービスの実質輸出は同+2.8%増加し、2期ぶりのプラス(寄与度+0.4%ポイント)となった。震災の影響により輸出減が懸念されたが製品在庫が輸出に回ったようである。一方、同実質輸入は同+8.0%(寄与度-1.0%ポイント)増加した。2期ぶりのプラスである。

## (2) 先行き不透明な所得環境と長引くデフレ基調

1-3月期の実質雇用者報酬は前期比年率+0.9%増加した。2期ぶりのプラスである。今年に入り回復し始めていた雇用や所得環境の改善を反映している。前年比でも+1.5%となり、5期連続で増加した。ただ震災後は雇用情勢が悪化しており、4-6月期以降は所得の回復に調整色が強まろう。

デフレーターを見ると、GDP デフレーターは前期比-0.4%となり、4期連続のマイナスである。デフレ基調を払しょくできていない。前年同期比でも-1.9%と6期連続のマイナスとなり、下落幅は前期(-1.6%)より再び拡大した。

国内需要デフレーターは前期比+0.2%と4期ぶりに上昇した。うち、民間最終消費支出デフレーターは、2期連続で前期比横ばいとなった。また民間企業設備デフレーターも同横ばいとなった。一方、外需デフレーターでは、財貨・サービスの輸出デフレーターが同+1.2%上昇し、2期連続のプラス。輸入デフレーターも同+5.4%上昇し、2期連続のプラスとなった。1-3月期は国内需要デフレーターが上昇したが、交易条件が悪化したため GDP デフレーターは下落した。

## 2. 2011・2012年度の日本経済の予測

### (1) 予測の結果：2011年度の経済成長率は-0.1%、2012年度は+2.9%

現況を踏まえ 2011-12年度の日本経済の予測を行い、実質 GDP 成長率を 2011年度-0.1%、2012年度+2.9%とした(図表1-1-2)。暦年では2011年-0.8%、

2012年+2.6%となる。またコアCPIインフレーションについては、2011年度+0.6%、2012年度+0.5%と2010年度の-0.8%からプラス領域に転じると予測している。2011年度は3月11日の東日本大震災の影響を反映したものである。震災前の1-2月期の経済は高い伸びを示していたことから、今回の震災がいかに大きな影響を与えたか理解できる。

図表 1-1-2 日本経済の予測概要

(年度)

|                      | 2010   | 2011  | 2012  |
|----------------------|--------|-------|-------|
| 実質国内総生産 成長率 (%)      | 2.3    | ▲ 0.1 | 2.9   |
| 民間需要 (寄与度)           | 1.4    | ▲ 0.3 | 2.0   |
| 民間最終消費支出 (%)         | 0.8    | ▲ 0.8 | 0.9   |
| 民間住宅 (%)             | ▲ 0.2  | 4.2   | 11.4  |
| 民間企業設備 (%)           | 4.3    | 0.5   | 6.9   |
| 民間在庫投資 (寄与度)         | 0.5    | 0.0   | 0.2   |
| 公的需要 (寄与度)           | 0.0    | 0.6   | ▲ 0.2 |
| 政府最終消費支出 (%)         | 2.3    | 0.7   | 0.3   |
| 公的固定資本形成 (%)         | ▲ 10.0 | 15.1  | ▲ 5.8 |
| 公的在庫投資 (寄与度)         | 0.0    | ▲ 0.0 | 0.0   |
| 外需 (寄与度)             | 0.9    | ▲ 0.5 | 1.1   |
| 財貨サービスの輸出 (%)        | 17.0   | ▲ 0.8 | 9.2   |
| 財貨サービスの輸入 (%)        | 11.0   | 3.5   | 2.6   |
| 名目国内総生産 成長率 (%)      | 0.4    | ▲ 1.2 | 3.0   |
| 国内総生産デフレーター (%)      | ▲ 1.9  | ▲ 1.1 | 0.1   |
| 国内企業物価指数 (%)         | 0.7    | 3.4   | 0.7   |
| コア消費者物価指数 (%)        | ▲ 0.8  | 0.6   | 0.5   |
| 鉱工業生産指数 (%)          | 9.0    | ▲ 7.7 | 11.2  |
| 住宅着工戸数：新設住宅 (%)      | 5.5    | 2.0   | 9.3   |
| 完全失業率 (%)            | 5.0    | 5.0   | 4.9   |
| 経常収支 (兆円)            | 14.1   | 5.7   | 12.2  |
| 対名目GDP比 (%)          | 3.0    | 1.2   | 2.5   |
| 原油価格 (ドル/バレル)        | 84.7   | 105.1 | 107.1 |
| 為替レート (円/ドル)         | 85.7   | 86.0  | 89.4  |
| 米国実質国内総生産 成長率 (%、暦年) | 2.9    | 2.8   | 2.9   |

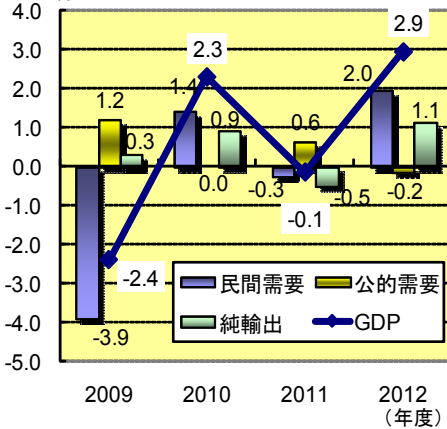
## 【実質GDP】

内外需の成長寄与度(図表 1-1-3)を見ると、2011年度の実質民間需要の寄与度は-0.3%ポイント、2012年度のそれは+2.0%となる。2011年度は、震災により実質民間最終消費が縮小し、加えて実質民間企業設備が停滞するため、民間



需要は景気押し下げ要因となる。2012年度は民間最終消費、民間企業設備ともに回復するため景気を押し上げる。

図表 1-1-3 実質 GDP 成長率と寄与度  
%



実質公的需要の寄与度は、2011年度は震災からの復興予算の効果で+0.6ポイントと成長押し上げ要因となるが、2012年度は反動で-0.2ポイントとなる。

実質純輸出の寄与度は2011年度-0.5ポイントとマイナスに転じる。供給制約により輸出が縮小するためである。2012年度は輸出が急増するため、実質純輸出の寄与度は+1.1ポイントに上昇する。

実質 GDP 成長率の四半期パターンを見れば、日本経済は4-6月期もマイナス成長にとどまるが減少幅は縮小し、7-9月期にはプラスに反転するであろう。4-6月期中には生産活動の収縮は止まり拡大に転じるであろう。供給制約が緩むにつれて輸出は反転拡大する。加えて、4-6月期、7-9月期と復興需要の効果が顕在化してこよう。このため、2011年後半には成長率は3%程度に加速するであろう。2012年度は民間需要と純輸出がともに回復するため3%に近いスピードで成長すると予測している。

完全失業率については、震災による所得環境の悪化で2011年度は前年度と同じ5.0%にとどまるものの、生産拡大に伴い2012年度末には4.8%にまで改善すると予測する。

## 【GDP項目】

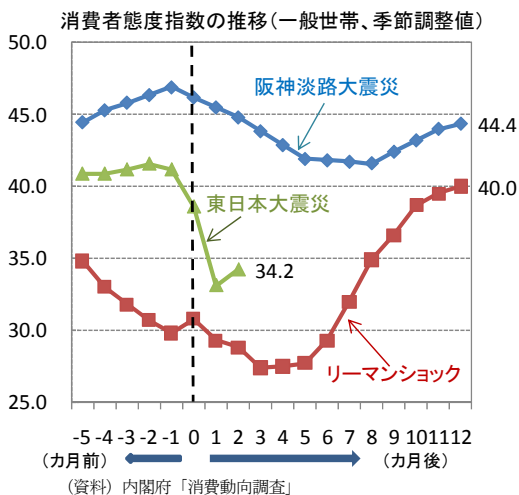
### ①家計部門

家計部門では、2011年度、2012年度の実質民間最終消費支出の伸びを-0.8%、+0.9%と予測する。震災の影響で雇用条件は悪化し始めており、所得の回復に調整色が強まろう。加えて震災による消費者センチメントの悪化で、2011年度

の実質民間最終消費支出はマイナス成長となろう。回復するのは 2012 年度である。

今後の消費についてのポイントは、消費者マインドの委縮がいつ和らぐかである。過去の経済ショックを見ると、消費者のセンチメントの悪化が底を打つのに半年くらいかかるようである。4 月の消費者態度指数（一般世帯、季節調整値）は前月比 5.5 ポイント低下して 33.1 となった。3 ヶ月連続のマイナスであり、月次データが利用可能な 2004 年 3 月以降で最大の落ち込み幅となっている。5 月には同指数が 34.2 に反発したものの、震災前の水準に戻るには比較的長期間を要する可能性も否定できない(図表 1-1-4)。

図表 1-1-4 消費者心理と経済ショック



民間住宅投資は、住宅ローン金利の低下や住宅版エコポイント制度の効果が顕在化し、当面は増勢が続く可能性が高い。2011 年度に+4.2%、2012 年度は+11.4%と好調を継続しよう。

この結果、家計部門(実質民間最終消費支出+実質民間住宅)の成長率寄与度は2011 年度に-0.3%ポイントと低下し、2012 年度は+0.8%ポイントと回復する。

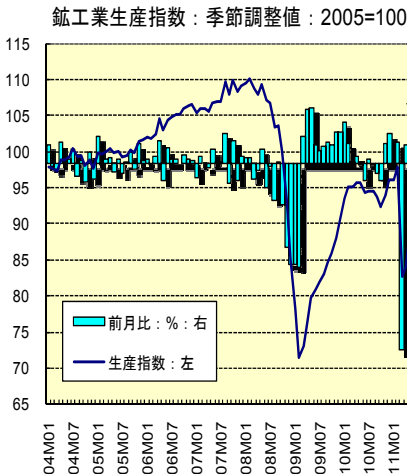
## ②企業部門

企業部門では、震災によるサプライチェーンの混乱で輸送機械、一般機械、電子部品・デバイス工業を中心に大幅減産が続いているが、懸命な復旧努力ですでに最悪期は脱したようである。問題は長期にわたる電力不足やサプライチェーンの復旧のスピードである。これらのリスク要因について、標準予測では企業の節電対策が進みサプライチェーンの復旧が順調に進むと想定している。

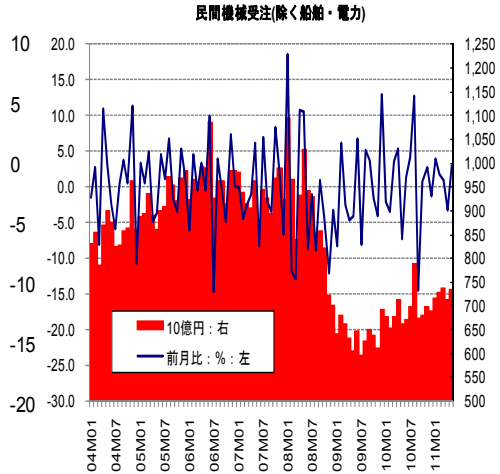
5月の鉱工業生産指数(季節調整済み:2005=100)は前月比+5.7%上昇し88.8となった(図表1-1-5)。2ヵ月連続のプラスであるが、4-5月期の実績(平均値)は1-3月期平均(92.3)よりなお6.4%低い。製造工業生産予測調査によると、6月の製造工業の生産は前月比+5.3%、7月は同+0.5%と引き続き増産が予想されている。仮に6月の鉱工業生産指数が同+5.3%で増加したとしても、4-6月期は前期比-3.8%にとどまろう。1-3月期の生産水準を回復するのは7-9月期になろう。

民間企業設備投資の先行指標であるコア機械受注額(船舶・電力を除く民需)は5月に前月比+3.0%増加した(図表1-1-6)。今年に入りコア機械受注額は4月を除き前月比増加しており、緩やかな回復基調を示している。1-3月期のコア機械受注実績は前期比+5.6%となり、4-6月期も同+10.4%の見通しとなっている。ただ4月の実績が前月比-3.3%であったため、4-5月期比平均は1-3月期平均比-0.6%とほぼ横ばいである。見通しの実現は厳しいが、緩やかな拡大軌道にあるといえよう。今後は被災した資本ストックを再建するために、2011年度後半以降設備投資は急速に出てこよう。

図表 1-1-5 震災と生産の回復状況



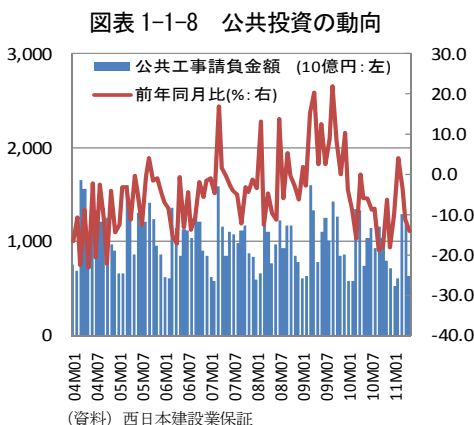
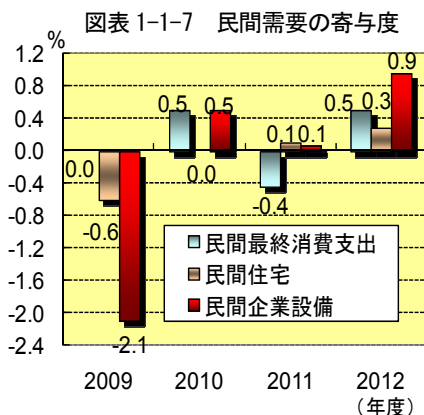
図表 1-1-6 民間機械受注の動向



実質民間企業設備は、今後生産の回復や稼働率の上昇で、徐々に増加していくものと思われる。2011年度は+0.5%と減速するが、2012年度は+6.9%に加速する。この結果、2011年度の実質民間企業設備の成長率寄与度は、前年度の+0.5%ポイントから2011年度には+0.1%ポイントに低下するが、2012年度は+0.9%ポイントに回復する(図表1-1-7)。

### ③公的部門

公的部門について、公共工事の先行指標である公共工事請負金額は5月に前年同月比-14.1%減少した。3ヵ月連続のマイナスである(図表1-1-8)。季節調整値は前月比-5.4%増加し、2ヵ月ぶりのマイナスとなった。復興需要による公共工事の増加はこれからである。



今回の予測では、2次にわたる補正予算を想定した。ここでも6月上旬までの情報を反映している。詳細については、関西社会経済研究所の四半期予測「第87回景気分析と予測」を参照いただきたい。

([http://www.kiser.or.jp/ja/trend/data/1248\\_Pdf01.pdf](http://www.kiser.or.jp/ja/trend/data/1248_Pdf01.pdf))

2次にわたる補正予算を反映した実質公的固定資本形成の伸びは、2011年度+15.1%、2012年度-5.8%とした。実質政府最終消費支出の伸びは、2011年度+0.7%、2012年度+0.3%となる。ちなみに、補正予算の効果シミュレーションによれば、1次と2次にわたる補正予算は実質GDPを2011年度に0.79%、

2012年度に0.6%程度引き上げる効果を持つ。

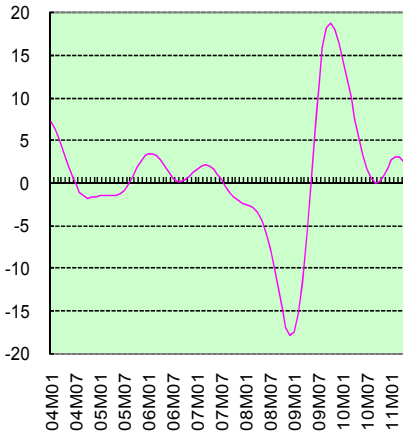
#### ④海外部門

外需をめぐる環境は、昨年9月を底に持ち直しの傾向が続いていた。輸出の先行指標であるOECDの先行CIは9月以降、6ヵ月連続で加速した(図表1-1-9)。この背景には、世界経済の回復の牽引役が景気対策や在庫の積み増しから、民間消費や設備投資への移行がある。このように欧米への輸出環境が改善する中で、4月の先行指標は7ヵ月ぶりに減速しており要注意である。3月の東日本大震災は日本の輸出供給能力に大打撃を与えた。5月の輸出数量は84.5(2005=100)となり、前年同月比-10.8%低下した。3ヵ月連続のマイナスである。一方、輸入数量は99.3となり同+5.5%上昇した。17ヵ月連続のプラスとなった。

地域別にみれば、対アジア輸出数量指数は、5月に106.7となり、同-7.9%低下し3ヵ月連続のマイナスとなった。また下落率は2ヵ月連続で加速した。一方、対米及び対EU輸出数量指数は5月にそれぞれ53.0、68.2となり、それぞれ同-10.6%、同-12.3%低下した。米国は3ヵ月連続で、EUは2ヵ月連続で前年の水準を下回っている。震災の影響が明瞭に表れてきている(図表1-1-10)。

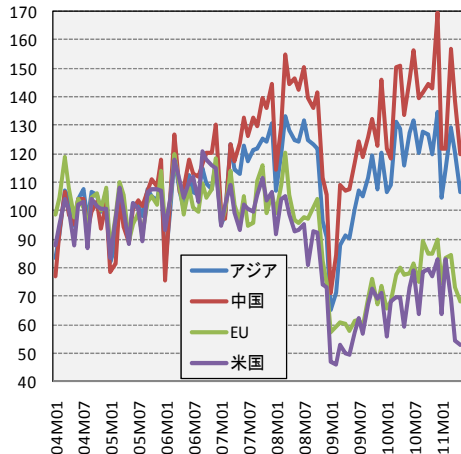
図表1-1-9 外需をめぐる環境

OECD景気先行指数:6ヵ月前比年率



図表1-1-10 地域別輸出動向

輸出数量指数:2005=100



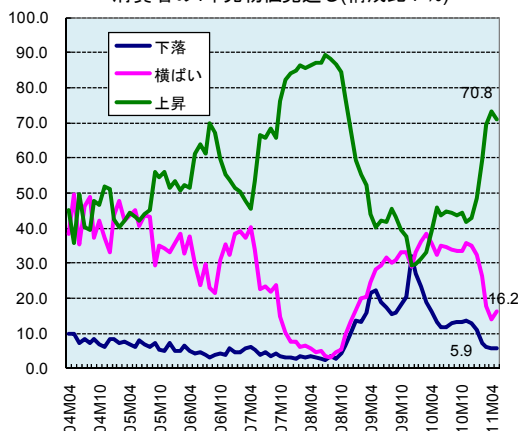
震災による供給制約により 4-6 月期の実質輸出は大幅に減少するため、回復は供給制約が緩和する年後半となる。このため、2011 年度の財貨・サービス実質輸出は前年比-0.8%と減少する。2012 年度は堅調な+9.2%の伸びとなる。一方、2011 年度の財貨・サービスの実質輸入は燃料輸入や代替輸入が増加するため+3.5%と輸出のマイナスとは対照的である。2012 年度は+2.6%にとどまろう。この結果、経常収支の対 GDP 比は 2011 年度に 1.2%に低下するが、2012 年度は 2.5%まで回復する。

## (2) 物価の見通し：政策要因の剥落や資源・食料価格の上昇でインフレ率は高まる

消費者の 1 年後の物価見通し(消費動向調査)を見れば、一般世帯のうち 1 年後に物価が「上昇する」と答えた割合は 5 月に 70.8%となり前月から 2.4%ポイント低下した。6 ヶ月ぶりに物価上昇期待は低下した。一方、物価が「低下する」と答えた割合は 5.9%と前月から 0.2%ポイント上昇した。6 ヶ月ぶりの上昇である(図表 1-1-11)。これまで上昇基調を示していた商品相場が 5 月には小幅反落し、ガソリン価格の前年同月比上昇幅が足元縮小している。消費者のインフレ期待が足元軟化を示している。

5 月の国内企業物価指数は前月比-0.1%と 8 ヶ月ぶりのマイナスとなった。また前年同月比+2.2%と 8 ヶ月連続のプラスとなった。商品価格の上昇を受け国内企業物価指数は上昇基調にある。段階別に国内需要財物価指数を見れば、素原材料価格は前年同月比+0.2%上昇した。19 ヶ月連続のプラスであるが上昇幅は縮小

図表 1-1-11 消費者のインフレ期待  
消費者の1年先物価見通し(構成比：%)



(資料) 内閣府「消費動向調査」

している。中間財価格も同3.3%上昇し、13ヵ月連続のプラスであった。一方、最終財価格は同0.7%上昇し、4ヵ月連続のプラスとなった。

足元の動きを反映し2011年度の国内企業物価指数を前年比+3.4%、2012年度は+0.7%と予測する。

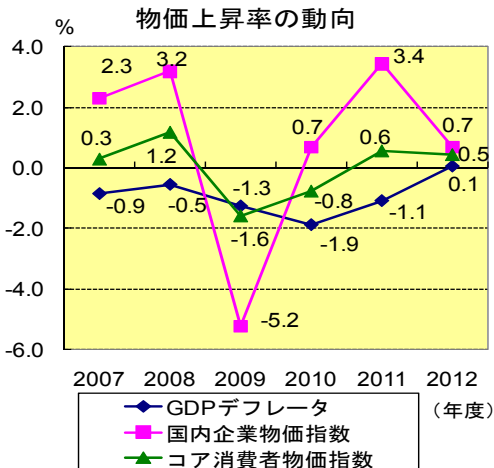
5月の全国消費者物価コア指数は前月比+0.1%、前年同月比+0.6%それぞれ上昇した。前月比では3ヵ月連続、前年比では3ヵ月連続のプラスである。

指数の構成品目の前年同月比をみると、ガソリン価格は同+9.0%と18ヵ月連続のプラスとなり、消費者物価指数全体への寄与度は+0.23%ポイントとなった。エネルギー(石油製品、電気代、都市ガス代)価格は同+5.7%上昇し、寄与度は+0.46%ポイントとなった。たばこは同+38.6%上昇し、寄与度は+0.27%ポイントとなった。一方で、パソコンや薄型テレビを含む家庭用耐久財価格は前年同月比-9.2%低下し、消費者物価指数全体の伸びを0.08%ポイント引き下げた。生鮮食品を除く食料価格は同-0.1%低下し、消費者物価指数全体を0.02%ポイント押し下げた。

2010年度のコアCPIインフレ率は-0.8%となった。2011年度は政策効果が剥落する。昨年4月から実施された高校授業料無償化の影響が消滅する一方で、輸入価格や食料価格の上昇の影響もあり2011年度は+0.6%とプラス反転する。2012年度は+0.5%と予測する。

付加価値デフレーターであるGDPデフレーターは、2010年度-1.9%から2011年度-1.1%へとマイナス幅が縮小し、2012年度+0.1%と小幅ながらプラスを予測する(図表1-1-12)。

図表 1-1-12 インフレの見通し



以上の標準予測は様々な外生変数の想定に基づいて行われているが、海外経済の想定については、以下のとおりである。

### ●海外環境の想定

#### 【原油価格、世界貿易】

足元の原油価格は幾分軟化しているも、4-6月期は1バレル102.55ドルとなり、1-3月期の93.98ドルを上回った(WTIベース)。今後は、資源価格に加え食料品価格の高止まりが予想される。予測では、原油価格(WTI、ドバイ、北海ブレントの平均価格)を2011年度については105.1ドルと想定した。2012年度は107.1ドルと見込んでいる。

世界貿易(実質世界輸入)の伸びについては、2010年は2009年の不況(前年比-12.3%)から同+12.5%と回復した。2011年は+7.1%、2012年は6.9%と減速するも堅調に推移すると想定している。

#### 【世界経済】

世界経済の成長率は、原油価格の高騰、東日本大震災、主要国の緊縮財政に加えてギリシア問題の再燃といった逆風のため、下方圧力に直面している。とはいえ2011年に入り世界経済の基調は強いいため、これらのショックに打ち勝つと標準予測では想定している。顕著なリスクとしては、新興国経済は過熱気味であり、資産インフレの影響で政策変更を迫られる可能性が高いことである。われわれは、2011年の米国実質GDP成長率を+2.8%、2012年+2.9%、中国の実質GDP成長率を2011年+9.3%、2012年を+8.5%、EU経済については2011年+1.9%、2012年を+1.6%と予測する。

本節の標準予測に対しては、以下のようなリスクが想定される。

### ●リスクシナリオ

国内要因として、(1)電力不足の長期化、(2)風評被害の高まり、(3)サプライチェーンの復旧の遅れを重視している。また海外要因としては、(4)資源価格高騰の再燃懸念にも留意する必要がある。



## 第2節 関西経済の回顧と予測

次に関西経済についての現状と見通しについて述べる。まず2010年から2011年初頭にかけての関西経済での主要な出来事を振り返る。そして、2011年度以降の関西経済の先行き予測について述べる。なお2010年の世界・日本そして関西経済の出来事は巻末資料編に掲載している。

### 1. 関西経済の回顧

2010年の関西にとって最も大きな出来事の一つは「関西広域連合」の設立であろう。これは本格的な地域主権への第一歩として、関西が全国に先駆けてスタートをさせたことで非常に意義深いといえる。また2011年3月に発生した「東日本大震災」も関西経済に甚大な影響をもたらした。関西は直接的な被災は免れたものの、取引先の被災、サプライチェーンの毀損、そして風評による観光への打撃など、間接的な影響を大きく受けた。この2点については後に述べることとし、ここでは、それ以外の出来事から特筆すべきものとして(1)パネル(バッテリー)ベイの本格稼働、(2)商業施設の新設・増床、(3)「うめきた」の着工、(4)関西国際空港と大阪国際(伊丹)空港の統合法の成立の4点について見ていこう。

#### (1) パネル(バッテリー)ベイの本格稼働

2010年は、新興国を中心にして電子機器・部材の需要が回復したことを受けて、大阪湾岸での電機メーカー等の新工場の稼働が相次ぎ、パネル(バッテリー)ベイとして本格展開が始まった年であった。1月にはパナソニックがプラズマパネルの尼崎第5工場を本格稼働し、3月には大阪市住之江区のリチウムイオン電池工場を完成させた。また同月にはシャープが09年から最新鋭の液晶パネル工場を稼働させていた「堺コンビナート(グリーンフロント堺)」で太陽電池の新工場を稼働させた。さらに同じ堺市では、10月に関西電力と共同で建設された全国初となる大規模太陽光発電施設「堺太陽光発電所(メガソーラー)」が1カ月前倒して運転を開始した。

しかし、一方で2010年後半以降、兵庫県を中心にしてビールや乳飲料、製菓など大手食品メーカーの大規模工場閉鎖の発表が相次いだ。内需の縮小とともに2010年後半以降の急激な円高が関西の生産機能の維持にも少なからず影響を与えつつあることがうかがえる。これらの実際の閉鎖は1～3年後であるが、今後関西の雇用などに影を落とすことが懸念される。



パナソニックプラズマディスプレイ（株）尼崎工場  
新鋭の第5工場では、42型16面取りの高効率生産を実現すると共に世界最大の152型PDPも生産

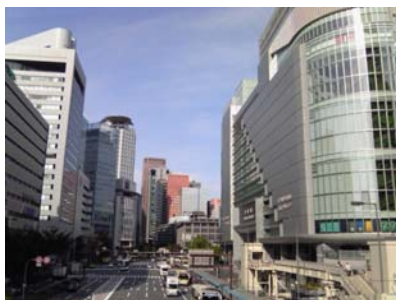
写真提供：パナソニック株式会社

## （2）商業施設の新設・増床

2010年から2011年5月にか

けて、関西では大型商業施設や百貨店の開業、増床が相次いだ。2010年2月に「神戸旧居留地25番館」が神戸に、3月には「H&M」が関西1号店を心齋橋に、京都にも6月、「イオンモールKYOTO」が、さらに11月、京都駅北側に「ヨドバシカメラ マルチメディア京都」がオープンした。2011年に入っても、商業施設の開業は続き4月に「あべのマーケットパーク キューズモール」が6万㎡で新規開業、京都では阪急百貨店の跡に「京都マルイ」がオープンした。

さらに特筆すべきは2011年の春、大阪で百貨店の増床・開業が相次いだことである。高島屋大阪店の4割増床、大丸梅田店の6割増床に続いて、5月4日にJR大阪駅が「大阪ステーションシティ」として全面開業、そ



百貨店増床が進む大阪梅田界限

のキーテナントとしてJR大阪三越伊勢丹と「ルクア」が売り場面積7万㎡でオープンした。新しいJR大阪駅は、阪急阪神百貨店と大丸梅田店、大阪三越伊勢丹を結ぶ位置にあり、ターミナル駅としての利便性も手伝って、開業直後から多くの集客を得ており、着実

に人の流れを変えることになった。

今後とも2012年に阪急梅田本店、2014年に近鉄阿倍野本店が、それぞれ国内最大規模となる10万㎡で新装開業することになっており、これらを合わせると大阪の百貨店売り場面積は従来の約1.5倍になる。これらによる相乗効果が期待される。その一方で、大阪府の百貨店販売額は2010年に前年比6.6%減と5年連続減少していることから、今後国内需要の拡大が不透明な中で、店舗の過剰感が強まる懸念もある。2011年3月に開業した九州新幹線などをフルに活用し、アジアからの広域観光需要を呼び起こすなど、より一層の集客戦略が百貨店の収益だけでなく関西経済の将来にとって重要になる。

### (3) 梅田北ヤード「うめきた」先行開発区域の着工

2010年3月31日、関西の最後の一等地と言われている梅田北ヤード「うめきた」の先行開発区域（2011年4月にプロジェクト名称を「グランフロント大阪」に決定）の再開発工事が着工した。「うめきた」は梅田貨物駅跡地の24haにもおよぶ再開発地域であり、今回は先行して東側の7haについて、13の企業連合によりプロジェクトが進められるものである。オフィス、商業施設、ホテル、分譲住宅など4棟の高層ビルを総事業規模6千億円強をかけて開発、2013年3月に完成予定である。



「うめきた」先行開発区域

「うめきた」先行開発地域の中核となるのが知的創造拠点「ナレッジキャピタル」である。ここでは企業と大学研究者、クリエイターなどが交流し、新しいビジネスが創造されることが期待される。2010年11月には、米国のクラウドコンピューティング関連の有力ベンチャー企業、シルクロードテクノロジーがここに日本法人の本社を移転することを表明す

るなど、数十の国内外の企業や大学が進出を明らかにしている。このように「うめきた」は関西経済再生・浮揚の足がかりとなると期待されている。しかし一方で課題も生まれている。サッカースタジアム建設の構想があった2期地区については、2010年12月、2022年のサッカーW杯招致に日本が落選したことで、見直しが必要になっている。さらに先行開発区域だけで7万坪強のオフィスが供給されることになるが、大阪では既に2009年～10年の間にオフィスが27万坪弱とバブル崩壊以降で最大級の供給がなされ、空室率も2010年に平均11.9%にも達している。このような中で、さらなる供給を満たす需要をどのように引き出すかが課題となっている。再開発地区の魅力の一つとして事業者が開発段階から対策を施すことで、従来と比べてCO<sub>2</sub>排出量を15%以上削減するなど、自然風や太陽光発電などの最先端の省エネ対策が包括導入されることが明らかになっており、環境に配慮した職住一体となった環境モデル地域として、環境意識の高まるアジアの企業などの積極的な誘致策が望まれる。

#### (4) 関西国際空港と大阪国際（伊丹）空港の統合法の成立

2010年は関西国際空港（関空）、大阪国際空港（伊丹空港）、神戸空港の3空港のありかたについて議論が進展した年であった。4月には「関西3空港懇談会」が3空港の一元管理とともに廃止論もあった伊丹空港を今後10年間は存続させることを提言した。そして5月、国土交通省の成長戦略会議が関空と伊丹空港の経営統合案を発表し、これを機に、国と各空港の周辺自治体の議論が活発化した。その議論を踏まえる形で、2011年3月、関空・伊丹統合法案が閣議決定、5月に成立した。これにより国が2012年を目途に関空会社の持ち株と伊丹空港の資産を現物出資し新会社を設立、将来的に両空港の事業運営権を売却することで関空の運営の足かせとなっていた約1兆3,000億円の負債の返済に目途を付けることが決まった。このことは関空にとって、経営戦略の自由度を高めアジアのハブ空港を目指し再生を図るワンステップとなることが期待されている。

但し、この統合法では、神戸空港が枠外となっており、開港以来利用が低迷する同空港の関西での位置づけの確立は残された課題となった。

2010 年は関空の国際ハブ空港化を目指すにあたり、さらにプラスとなる出来事があった。それは 9 月に全日空が関空を拠点にした格安航空会社 (LCC) の設立を決めたことである。関空では 2009 年から新規就航や増便する航空会社に対して着陸料を実質無料とするなど、LCC の誘致に力を入れてきた。この取組が功を奏したこともあって、LCC の国際線はアジアや豪州を結ぶ 8 路線が就航し、日本国内の他の空港に比べ突出するに至っている。これらの取り組みにより 2010 年の国際旅客数は前年比 5% 増となり外国人では過去最高を記録、取扱貨物量も国際貨物が 20% の増加となった。

関空では全日空の LCC 拠点化に伴い、LCC 専用ターミナルの建設計画を固め今後もインフラの充実面からもアジアのハブ空港を目指す。



写真提供：関西国際空港株式会社

## 2. 関西経済の現況—東日本大震災の影響—

関西は東日本大震災の直接的な被害を受けなかったが、震災は関西経済にも大きなインパクトを与えた。全国的な自粛・買い控えムードと風評被害によって消費が停滞し、さらに生産も、サプライチェーンの寸断による供給制約の影響を少なからず受けた。景況感を示す月次指標である景気ウォッチャー調査によると、2011 年 3 月の関西の現状判断 DI は 31.5 であり、前月比-18.1 ポイントと過去最大の落ち込み幅を記録しており、震災の影響の大きさがうかがえる。

ここでは東日本大震災が関西経済へ与えた影響として、短期的視点から家計部門、企業部門、対外部門について震災直後の月次データを見ていく。

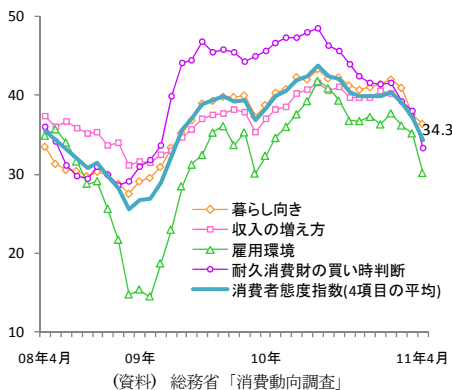
### (1) 家計部門への影響：消費マインド低下するも、持ち直しは早い

消費者の購入意欲を示す指標である消費者態度指数は、2011 年 4 月調

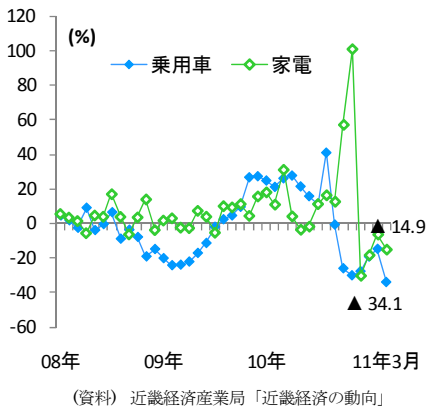
査によると関西では34.3であった。前月と比べると-3.0ポイントの低下であり、これは4月としては月次統計が利用可能な2004年以降で最大の落ち込みである。震災により消費者心理が急激に冷え込んだことを示している(図表1-2-1)。

態度指数の構成項目を見ると、雇用環境が前月差-5.0ポイントと最も大きく悪化した。これは、京都や奈良などで風評被害による観光客減少が関連産業の雇用に影響を与えたことが一因となっている。それに続いて耐久消費財の買い時判断の悪化も大きい。実際、不要不急の耐久消費財の購入など選択的消費を控える動きから家電販売額や乗用車新車販売台数は震災直後に激減している(図表1-2-2)。

図表 1-2-1 関西の消費者態度指数の推移



図表 1-2-2 関西における乗用車新規登録届出台数と家電販売額(前年同月比)



ただし消費全体をみると、全国と比べて落ち込みは軽微であり、持ち直しも早い。家計調査による関西の消費支出額は、2011年3月前年同月比-3.4減と落ち込んだが4月は同+2.3増に回復している。全国(3月同-8.4減、4月同-2.5%減)と比較して落ち込みは軽微である。また3月のコンビニエンス・ストア販売額は前年同月比+9.8%と急増した。4月の関西の百貨店売上高は前年比+2.2%増加し、50ヵ月ぶりのプラスとなり、減少が続く全国とは対照的な動きを示した。これは先述の百貨店の増床・改装が



貢献している。

このように関西における消費の現況は、東日本大震災により一時的に大きな影響を受けたが、商業施設の開業・増床等は自粛・買い控えムードの緩和に貢献した。関西の今後の消費トレンドを変革する効果までつながっていくことが期待される。

## （２）企業部門（生産）への影響：間接被害を受ける一方で代替生産も

家計だけでなく関西の企業も少なからず東日本大震災の影響を受けた。関西経済連合会「東日本大震災からの復興対策に関するアンケート」(2011年4月調査)によると、回答企業のうち約93%の企業が震災により何らかの影響を受けていると回答した。震災後に事業を進める上での問題としては「サプライチェーンの寸断」と回答した企業が約半数にものぼった。その他、物流面や海外との取引など多面的な影響が指摘された。

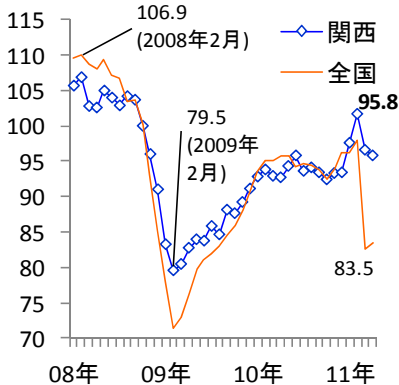
関西の鉱工業生産指数は、震災前の2月には101.7(2005年=100、季節調整値)と2008年10月以来28ヵ月ぶりに100を上回る水準にまで回復していたが、震災の起こった3月には96.6と大幅に下落した(図表1-2-3)。前月比-5.0%という急激な落ち込みは、世界同時不況に見舞われた2009年1月以来の落ち込み幅となった。部門別にみると一般機械工業、輸送機械工業、情報通信機械工業が低下の要因となっており、サプライチェーンの寸断といった供給側の制約の影響が関西でも大きく表れている。また4月の指数は95.8で、対前月比-0.5%と2ヵ月連続のマイナスを記録した。

こうした震災直後の関西の鉱工業生産指数の推移は、全国の同指数の推移とは異なっている。全国の同指数は、3月に-15.5%と過去最大の落ち込みとなったが、4月には同1.0%上昇と2ヵ月ぶりのプラスに転じた。この違いは、サプライチェーン寸断の影響が関西では遅れて表れたためと考えられる。

また在庫指数と出荷指数の動きをプロットした在庫循環図をみると、関西と全国では大きく異なる動きとなっている(図表1-2-4)。出荷について関西では顕著な影響はなかったが、全国ベースでは物流の混乱などから3月に大幅減となっている。この結果、関西では3月、4月と引き続き第1象限(景気の山の前後)に位置しているが、全国ベースでは第4象限(景気

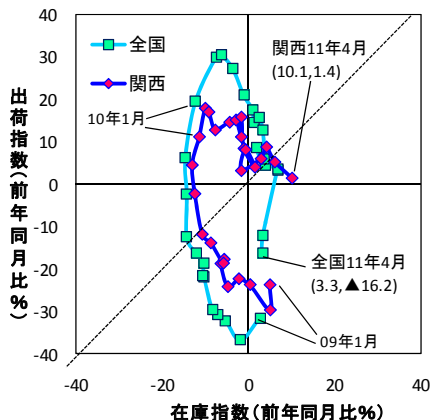
の下降局面)に移行している。

図表 1-2-3 鉱工業生産の推移  
(季節調整値、2005年=100)



(資料) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

図表 1-2-4 在庫循環図

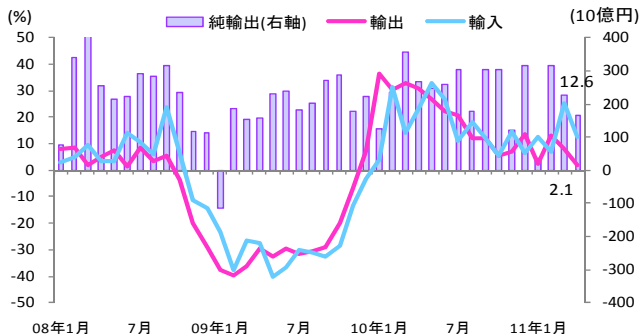


(資料) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

### (3) 対外部門への影響：代替輸出の拠点として重要性が増す

近畿圏貿易概況(大阪税関)によると、4月の輸出額は対前年比+2.1%増となった(図表 1-2-5)。供給制約要因で増加幅は縮小したが17ヵ月連続でプラスを維持した。一方、全国は同-12.5%と大きく低下しており、この結果、関西の輸出額の全国に占めるシェアは25.3%と26年ぶりの高水準となり、輸出の拠点としての関西の重要性が増した。

図表 1-2-5 関西の輸出・輸入の推移



(資料) 大阪税関「貿易統計」



取引地域別にみると、中国向けが同+12.8%と震災前に比べ増加幅は鈍化したものの、全国が減少(同-6.8%)に転じたなかで、引き続きプラスを維持した。欧州向けも同+10.8%と引き続き堅調な伸びを維持している。一方で、米国向けは同-5.1%と16ヵ月ぶりにマイナスに転じた。また品目別では、関西では有機化合物、化学光学機、半導体製造装置や加熱用・冷却用機器が輸出の増加に寄与した。

輸入額は4月には1兆1,393億円となり、対前年同月比+12.3%と16ヵ月連続のプラスを記録した。品目別にみると鉱物性燃料や原料別製品が大きく寄与した。

結果、輸出入の差額である貿易収支は、全国では4,637億円の赤字であったが、関西では黒字幅は急減したものの1,669億円の黒字を維持した。

一方、原発事故に起因する風評被害での外国人観光客の減少は、対外部門においてマイナスの影響をもたらす。4月の関西国際空港の国際線利用外国人旅客数は前年同月比-61.0%減と大きく落ちこみ、京都などで外国人宿泊客のキャンセルが相次ぐなど、関西の宿泊業などの観光関連サービス業に打撃を与えることになった。

### 3. 2011・2012年度の関西経済の予測

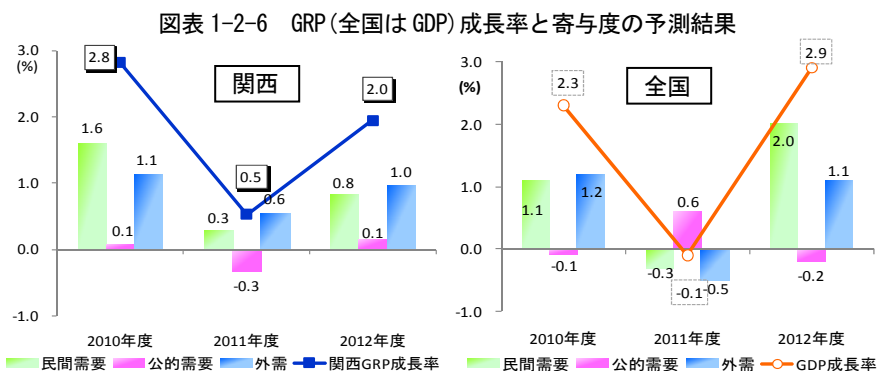
以上、東日本大震災が短期的に関西経済に与えた影響を踏まえて、2011年度から2012年度までの関西経済を予測する。なお、ここでの予測には関西電力による節電要請の影響を織り込んでいない。

#### (1) 予測の結果：震災の影響で一時的に停滞も先行きは堅調

東日本大震災による日本経済への影響及び2011年度第1次補正予算を踏まえ、関西の実質GRP成長率は、2011年度+0.5%、2012年度+2.0%と予測する。当研究所が震災前に予測した数値に比べ、2011年度は1.6%ポイントの下方修正となっている。つまり今回の震災は2011年度の関西経済を1.6%押し下げると予想される。同様に計算した全国の修正幅(-2.1%ポイント)に比べると少ないものの、関西経済も2011年度は震災の影響を受けることになる。

図表 1-2-6 は、内外需の成長寄与度も示している。民間需要の寄与度は 2011 年度+0.3%ポイント、2012 年度+0.8%ポイントと成長を押し上げる。一方、公的需要は 2011 年度は-0.3%ポイントと成長押し下げ要因となる。これは補正予算の財源確保にあたり関西での政府支出が見送られるためである。2012 年度はその反動もあり+0.1%ポイントの成長押し上げとなる見込みである。外需(純移輸出)は 2011 年度+0.6%ポイント、2012 年度+1.0%ポイントずつ堅調に関西経済を押し上げる。

このように、関西経済の成長率のレベルは震災で低下することになったが、引き続き民間と外需が成長押し上げに寄与する。日本経済は 2011 年度が公的需要に支えられながらもマイナス成長となると予測されているが、震災の直接の影響を受けていない関西では様相が異なることになる。



## (2) 民間部門：民間需要は弱いながらも成長を押し上げ

次に、GRPの個別支出項目について見ていく。

家計部門は、民間最終消費支出と民間住宅投資から成る。実質民間最終消費支出の伸びは 2011 年度+0.4%、2012 年度+0.8%と予測する。2011 年度は震災前予測(+0.7%)から 0.3%ポイントの下方修正となった。ただし、日本経済予測(2011 年度の伸びを-0.8%と予測)と比較すると、震災によるセンチメントの落ち込みは軽微と見ている。

実質民間住宅の伸び率は 2011 年度+2.0%、2012 年度+5.9%と予測する。住宅市場は足下、緩やかな改善から回復のテンポを強め、2012 年度には

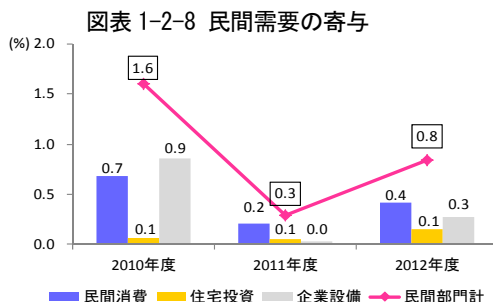
比較的高い伸びを示す。この結果、家計部門(実質民間最終消費支出+実質民間住宅)の成長率寄与度は、2011年度+0.3%ポイント、2012年度+0.6%ポイントと成長を下支えする。

企業部門については、震災に関する企業アンケートや日銀短観で企業の投資意欲が慎重となっていることが示されている。2011年度の実質民間企業設備の成長率は+1.0%、2012年度同+1.8%と予測する。実質 GRP 成長率に対する寄与度でみると2011年度は成長に対してほぼ中立で、2012年度も+0.3%ポイントの寄与にとどまる。2010年度に比べると低調である。

図表 1-2-7 関西経済の予測結果 (2011年6月予測)

| (10億円、%) |              |             |             |                          |             |             |             |
|----------|--------------|-------------|-------------|--------------------------|-------------|-------------|-------------|
|          | 2010年度       | 2011年度      | 2012年度      |                          | 2010年度      | 2011年度      | 2012年度      |
| 実質域内総生産  | 83,329       | 83,771      | 85,404      | 名目域内総生産(10億円)            | 77,386      | 77,253      | 78,779      |
|          | <b>2.8</b>   | <b>0.5</b>  | <b>2.0</b>  |                          | <b>0.9</b>  | <b>-0.2</b> | <b>2.0</b>  |
| 民間最終消費支出 | 46,239       | 46,415      | 46,766      | GRPデフレーター<br>(2000年=100) | 92.9        | 92.2        | 92.2        |
|          | <b>1.2</b>   | <b>0.4</b>  | <b>0.8</b>  |                          | <b>-1.8</b> | <b>-0.7</b> | <b>0.0</b>  |
| 民間住宅     | 2,076        | 2,118       | 2,242       | 鉱工業生産指数<br>(2005年=100)   | 92.7        | 88.3        | 96.0        |
|          | <b>2.5</b>   | <b>2.0</b>  | <b>5.9</b>  |                          | <b>7.8</b>  | <b>-4.7</b> | <b>8.7</b>  |
| 民間企業設備   | 10,102       | 10,204      | 10,387      | 就業者数(千人)                 | 9,992       | 9,937       | 9,887       |
|          | <b>6.9</b>   | <b>1.0</b>  | <b>1.8</b>  | 完全失業率(%)                 | <b>-0.6</b> | <b>-0.6</b> | <b>-0.5</b> |
| 政府最終消費支出 | 15,818       | 15,715      | 15,842      |                          | <b>5.8</b>  | <b>5.9</b>  | <b>5.8</b>  |
|          | <b>2.3</b>   | <b>-0.7</b> | <b>0.8</b>  |                          |             |             |             |
| 公的固定資本形成 | 2,605        | 2,440       | 2,436       | 上段:実数値                   |             |             |             |
|          | <b>-10.0</b> | <b>-6.3</b> | <b>-0.2</b> | 下段:前年度比伸び率               |             |             |             |
| 移輸出      | 39,377       | 40,585      | 42,689      |                          |             |             |             |
|          | <b>6.6</b>   | <b>3.1</b>  | <b>5.2</b>  |                          |             |             |             |
| うち輸出     | 15,480       | 16,355      | 17,151      |                          |             |             |             |
|          | <b>12.3</b>  | <b>5.7</b>  | <b>4.9</b>  |                          |             |             |             |
| うち移出     | 23,896       | 24,230      | 25,539      |                          |             |             |             |
|          | <b>3.2</b>   | <b>1.4</b>  | <b>5.4</b>  |                          |             |             |             |
| 移輸入      | 35,702       | 36,444      | 37,742      |                          |             |             |             |
|          | <b>4.5</b>   | <b>2.1</b>  | <b>3.6</b>  |                          |             |             |             |
| うち輸入     | 9,394        | 9,966       | 10,578      |                          |             |             |             |
|          | <b>6.4</b>   | <b>6.1</b>  | <b>6.1</b>  |                          |             |             |             |
| うち移入     | 26,309       | 26,478      | 27,164      |                          |             |             |             |
|          | <b>3.8</b>   | <b>0.6</b>  | <b>2.6</b>  |                          |             |             |             |

このように民間需要は2010年度と比較すると弱さは否めないものの、いずれの項目もプラス成長を維持する。家計部門と企業部門を合算した民間部門の成長率寄与度は、2011年度は+0.3%ポイントと2010年度の+1.6%ポイントから減速するが、2012年度には+0.8%ポイントと緩やかな回復に帰する(図表 1-2-8)。



### (3) 公的部門：2011年度はマイナスの寄与度

公的部門については、補正予算による影響を考慮した。実質政府最終消費支出は公務員の給与削減が予定されていることなどから、2011年度前年度比 $-0.7\%$ 、2012年度同 $+0.8\%$ と想定する。また実質公的固定資本形成は、2011年度前年度比 $-6.3\%$ 、2012年度同 $-0.2\%$ と減少傾向が続く。2011年度の伸びが政府消費、固定資本形成ともに前年度比減となっているのは、補正予算の財源確保により関西での政府支出が削減されるためである。この結果、実質 GRP 成長率に対する公的部門の寄与度は、2011年度は $-0.3$ ポイントと成長を押し下げる。2012年度はその反動もあり、 $+0.1$ ポイントの成長寄与となる(図表 1-2-6)。

### (4) 対外部門：純輸出は成長の牽引役

対外部門は、海外経済と域外経済から成る。関西では供給制約が軽微なことに加え、東日本で行われていた貿易の代替機能を一部果たしていることにより 2011年度の関西の実質輸出は前年度比 $+5.7\%$ 、2012年度は $+4.9\%$ の伸びと予測する。また輸入は、2011年度は同 $+6.1\%$ 、2012年度は同 $+6.1\%$ と予測する。日本経済と比較すると堅調に推移しよう。

域外経済(国内他地域)との取引については、関西は東日本の代替生産を一部担うことを期待される。しかし域外需要の停滞とサプライチェーン寸断の影響を考慮し、2011年度の実質移出の伸び率を $+1.4\%$ とした。2012年度は前年度の反動と域外経済の回復から $+5.4\%$ と予測する。実質移入は2010年度同 $+0.6\%$ 、2012年度同 $+2.6\%$ となる見込みである。この結果、外需の実質 GRP 成長率に対する寄与度は、2011年度 $+0.6$ ポイント、2012年度 $+1.0$ ポイントとなる(図表 1-2-6)。

### コラム：震災の風評被害—訪日外国人減少の関西経済への影響は？—

福島第一原子力発電所の事故を契機として訪日外国人が減少するなどの風評被害の影響が表れている。日本政府観光局（JNTO）の調査では2011年4月の訪日外客数が前年比62.5%減と、この50年で最大の下落幅を記録した。関西は外国人観光客に人気のスポットが多く、百貨店や商業施設での外国人の購買力も無視できない。従って訪日外国人の減少は、関西の観光産業および他産業にもマイナスの影響として波及することになる。

JNTO や観光庁の統計などを活用し、関西府県別の外国人訪問客と消費額を国籍別に推計、4月と同程度の減少が1年間継続すると仮定して直接的な需要消失額を推計すると1,473億円となる。これを国籍別にみると、韓国からの訪問客の需要消失額が306億円と最も大きく、中国269億円、台湾161億円とアジアからの訪日客の影響が大きい。関西は本来アジアからの観光客が多いことからこのような結果となっている。

さらに関西社会経済研究所が作成した「関西地域間産業連関表2005年版」を用いてこの需要消失による生産波及効果を計算すると、2,257億円の生産が失われると推計される。これは関西の生産額に対して0.15%の減少となる。府県別に見ると最も生産減少額が大きいのは大阪府であるが、生産に対する変化率では京都府への影響が-0.32%と最も深刻な減少となった。

このように関西においても風評被害は一定規模で存在し、その影響は府県別・産業別に差異があることがわかる。関西では適切で正確な情報の開示などにより、関西を拠点に日本への外国人観光客を呼び戻すとともに、リスク分散という観点から、広域的な視点で、外国人訪問客対応への地域別の役割分担を明確にしていく必要があるだろう。

図表1 風評被害のシミュレーション結果  
(億円)

|      | 生産実績値     | 需要消失額  | 生産減少額  | 変化率    |
|------|-----------|--------|--------|--------|
| 福井県  | 62,268    | -6     | -29    | -0.05% |
| 滋賀県  | 116,442   | -39    | -72    | -0.06% |
| 京都府  | 164,044   | -373   | -522   | -0.32% |
| 大阪府  | 688,905   | -919   | -1,339 | -0.19% |
| 兵庫県  | 363,652   | -94    | -203   | -0.06% |
| 奈良県  | 67,735    | -13    | -38    | -0.06% |
| 和歌山県 | 70,671    | -28    | -53    | -0.08% |
| 関西計  | 1,533,716 | -1,473 | -2,257 | -0.15% |

### 第3節 日本経済復興と再構築における関西の役割

東日本大震災の被災地の復興ならびに日本経済の回復・再構築に際して、関西に求められる役割は多岐にわたる。本節では、関西の強みとされる「学術研究・イノベーション」、「観光産業」、「新エネ・省エネビジネス」の3分野を取り上げ、関西の大学・行政・企業等が強みを活かした取組みを進めることで、東日本大震災からの復興に関西が貢献できることを示す。

#### 1. 学術研究・科学技術研究拠点、イノベーション拠点としての関西

図表 1-3-1 に示すように、関西の大学の学部学生数、大学院学生数、大学教員数の国内の大学に占める比率は、関西の経済規模の比率（16.4%）より高く、関西における学術研究機能の集積度は高いといえる。

さらに、科学研究費の配分件数・額は、学生数・教員数を上回る高い比率であり、関西の文系・理系を合わせた学術研究水準の相対的な高さを示している。また、大学別にみると、図表 1-3-2 の学術研究の量・質や産業化につながる研究実績から、関西には優秀な大学・研究者が多く存在するといえる。

図表 1-3-1 大学の研究活動状況

|             | 関西    | 関東    | 中部   | その他   |
|-------------|-------|-------|------|-------|
| 学部学生数       | 20.7% | 44.7% | 9.8% | 24.8% |
| 大学院学生数      | 19.8% | 42.7% | 9.0% | 28.5% |
| 大学教員数(本務者)  | 18.5% | 40.5% | 9.6% | 31.4% |
| 科学研究費       | 21.6% | 34.0% | 9.5% | 34.9% |
| (採択件数)      | 23.4% | 36.8% | 8.6% | 31.2% |
| 大学発ベンチャー企業数 | 18.7% | 39.7% | 8.6% | 33.0% |

(注)学部学生数、大学院学生数、大学教員数は2010年度値。  
大学発ベンチャー企業数は2008年度末時点値。  
科学研究費：集計対象は各地域の国立大学、公立大学、私立大学への配分を対象。集計項目は平成22年度科学研究費のうち、特別推進研究、特定領域研究、新学術領域研究（研究領域提案型）（継続領域）、新学術領域研究（研究課題提案型）、基盤研究、挑戦的萌芽研究、若手研究、研究活動スタート支援及び学術創成研究費の研究課題（新規採択＋継続分）の当初配分。

(資料)文部科学省「平成22年度 学校基本調査」、文部科学省「平成22年度科学研究費補助金の配分について」、経済産業省委託調査「大学発ベンチャーに関する基礎調査」実施報告書（2009年3月）より作成。

また、図表 1-3-1 での大学発ベンチャー企業数の多さに見られるように、産業化につながる実践的な研究も数多く実施されている。さらに、図表 1-3-3 より、関西の大学発ベンチャー企業の事業分野比率を全国と比較すると、バイオ、素材・材料、機械・装置、環境、教育分野が高く、関西産業の強みと



されるライフサイエンス、素材・機械、環境分野の技術・事業の源泉として、大学の研究活動が息づいていることが示唆される。

図表 1-3-2 大学の研究活動の活性化状況

| 科学研究費採択件数<br>(2011年度 新規+継続) |       | 論文の総被引用数<br>(2000年～10年) |           | 特許公開件数<br>(2007～09年) |     |
|-----------------------------|-------|-------------------------|-----------|----------------------|-----|
| 1 東京大学                      | 3,009 | 東京大学                    | 1,080,166 | 東北大学                 | 961 |
| 2 京都大学                      | 2,423 | 京都大学                    | 757,253   | 東京工業大学               | 796 |
| 3 大阪大学                      | 2,117 | 大阪大学                    | 646,338   | 東京大学                 | 776 |
| 4 東北大学                      | 1,995 | (独)科学技術振興機構             | 503,453   | 大阪大学                 | 688 |
| 5 九州大学                      | 1,498 | 東北大学                    | 490,403   | 京都大学                 | 500 |
| 6 北海道大学                     | 1,428 | (独)理化学研究所               | 362,564   | 広島大学                 | 409 |
| 7 名古屋大学                     | 1,359 | 名古屋大学                   | 350,266   | 北海道大学                | 403 |
| 8 筑波大学                      | 1,009 | 九州大学                    | 326,548   | 九州大学                 | 398 |
| 9 広島大学                      | 913   | 北海道大学                   | 296,291   | 名古屋大学                | 374 |
| 10 慶應義塾大学                   | 850   | (独)産業技術総合研究所            | 291,870   | 大阪府立大学               | 349 |

(資料)文部科学省「平成22年度科学研究費補助金の配分について」、トムソン・ロイター「論文の引用動向による日本の研究機関ランキング」(2011年4月)、特許庁「特許行政年次報告書(2008年版、2009年版、2010年版)」より作成。

図表 1-3-3 大学発ベンチャー企業の事業分野比率

|       | 関西    | 関東    | 中部    | 全国    |
|-------|-------|-------|-------|-------|
| バイオ   | 37.3% | 30.6% | 38.5% | 34.6% |
| ITハード | 6.2%  | 11.7% | 13.5% | 10.4% |
| ITソフト | 25.4% | 32.2% | 25.0% | 29.9% |
| 素材・材料 | 16.3% | 9.5%  | 9.6%  | 11.8% |
| 機械・装置 | 24.0% | 15.9% | 25.0% | 18.7% |
| 環境    | 11.2% | 8.4%  | 11.5% | 10.1% |
| エネルギー | 3.6%  | 3.6%  | 3.2%  | 3.7%  |
| 教育    | 5.3%  | 5.2%  | 3.2%  | 4.5%  |
| その他   | 15.7% | 20.6% | 12.2% | 18.6% |

(注)各地域の事業分野別の大学発ベンチャー企業数/各地域の大学発ベンチャー企業総数。1社で複数事業に関連する企業があるため、縦に足し上げた事業分野の合計は100%を上回る。

(資料)経済産業省委託調査「大学発ベンチャーに関する基礎調査」実施報告書(2009年3月)より作成。

科学研究費のつけかえ等、柔軟な研究体制変更や予算運用が可能となれば、被災等により研究遂行が困難な東北・関東地域の研究者・留学生の一時的な移動・受け入れや、研究予算の配分変更などを通じ、関西の大学でのこれまで以上の研究分担は可能であろう。研究者や研究費の移動とそれに伴う受け入れ側のキャパシティ拡大というシナリオは、一定の投資を必要とする企業の生産拠点を移転と比較すると、研究分野にもよるが、相対的に実行可能性が高いものと想定される。

図表 1-3-2 に見られるように、東北大学や東京大学を中心とした東北・関東地域の研究活動の停滞は、日本全体の学術研究・イノベーション力の低下につながる。関西は、国内外の大学や企業との共同研究も含む学術研究拠点として、日本の学術研究・科学技術研究推進やイノベーション創出を支えることができる。

## 2. 関西が呼び戻す外国人観光客と、震災の記憶・経験の伝承と発信

### (1) 関西を起点に日本全体に外国人観光客を呼び戻す

関西に宿泊する外国人は観光目的の旅行者が多く、旅行消費単価も大きい

(図表 1-3-4)。関西の観光産業振興の観点からは、関西広域連合を中心とした広域的な府県連携により、関西の観光資源の魅力や周遊性を高め、関西での滞在時間・宿泊日数を長くさせるような方策の推進が求められる。

一方、中国人団体旅行者で主流となっている「関空イン成田アウト」の大阪～東京を巡るゴールドルートツアーが典型例であるが、図表 1-3-5 より、関西を訪問した外国人のうち、38.2%は成田空港から出国している。

図表 1-3-4 宿泊地別の外国人旅行者の観光目的比率、および旅行消費単価

|                       | 関西     | 関東     | 中部     | 全国     |
|-----------------------|--------|--------|--------|--------|
| 外国人宿泊者のうち観光目的宿泊者比率(%) | 58.0   | 41.6   | 37.5   | 50.9   |
| 旅行消費単価(1人1泊当たり)(円)    | 21,607 | 20,084 | 18,716 | 19,648 |

(注)旅行消費単価：旅行中支出額の平均値であり、パッケージツアー参加費に含まれる日本国内支出、日本の航空会社や船舶会社に支払われる国際旅客運賃を含まない。

(資料)国土交通省「宿泊旅行統計調査：平成 21 年 1 月～12 月分」、国土交通省「訪日外国人消費動向調査(平成 22 年の年間値の推計(暦年))」より作成。

図表 1-3-5 外国人の出国港別の関西の訪問率

| 訪問先<br>出国港 | 訪問先 (%) |      |      |      |      |      |      |      |
|------------|---------|------|------|------|------|------|------|------|
|            | 関西      | 福井県  | 滋賀県  | 京都府  | 大阪府  | 兵庫県  | 奈良県  | 和歌山県 |
| 新千歳空港      | 0.1     | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 0.1  | 0.0  | 0.0  | 0.0  |
| 仙台空港       | 0.1     | 0.0  | 0.0  | 0.1  | 0.2  | 0.1  | 0.3  | 0.0  |
| 成田空港       | 38.2    | 30.2 | 17.3 | 46.9 | 31.0 | 23.0 | 38.4 | 35.6 |
| 羽田空港       | 0.9     | 0.0  | 1.0  | 0.7  | 0.9  | 0.5  | 0.3  | 0.0  |
| 中部空港       | 3.8     | 20.8 | 9.2  | 4.1  | 2.6  | 2.2  | 3.2  | 3.4  |
| 関西空港       | 54.6    | 47.2 | 72.4 | 45.6 | 62.5 | 72.8 | 53.7 | 60.1 |
| 福岡空港       | 1.6     | 0.0  | 0.0  | 1.9  | 1.9  | 0.7  | 3.5  | 0.4  |
| 福岡港        | 0.7     | 1.9  | 0.0  | 0.6  | 0.7  | 0.6  | 0.6  | 0.4  |
| 那覇空港       | 0.0     | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 0.2  | 0.0  | 0.0  |

(注)数値(%)はそれぞれの「訪問先」を訪れた人が、どの「出国港」を利用したかの比率であり、縦に足上げると 100% になる。ただし、数値は四捨五入して表示しているため 100% にならない場合がある。

(資料)日本政府観光局「JNTO 訪日外客訪問地調査 2009」より作成。

訪日外国人が減少している中、関西が風評被害対策として日本観光の安全性に係る積極的な PR・情報発信と関西の魅力・周遊性を高めることで、外国人観光客を関西に呼び込められれば、関東地域を中心として日本各地にも外国人観光客を呼び戻すことができる。

関西は関西広域連合を最大限に活用し、東北・関東地域などの他地域との広域的な連携を通じ、日本全体に観光客を呼び戻す役割を担うことができる。

## (2) 関西での国際会議等の代替地開催と世界への情報発信

全国各地で社会的・経済的波及効果が期待される国際会議の誘致が進めら



れており、図表 1-3-6 に示すように、東北地域や関東地域では年々開催件数が増加している。東北・関東地域などで定期的に開催されている国際会議等の MICE (Meeting, Incentive, Convention, Event / Exhibition) に関しては、震災の影響による中止・延期や一時的なアジア諸国などの国外での開催地変更が想定される。

その際、会議の中止や国外での代替地開催が恒常化しないように、国内での代替地開催と同時に、日本国内の安全性や復興状況を世界に P R ・情報発信していくことが求められる。

関西は交通インフラ、会議施設、宿泊施設等が整備されている。実際、国際会議件数も増加しており、新たな開催地としてのポテンシャルは高い。関西は国際会議等の代替地として、また、食料品をはじめとした日本産品や、観光地・留学先・勤務地・投資先としての日本の安全性を P R する、アジア・世界への情報発信拠点として機能する。

図表 1-3-6 国際会議開催件数の推移 (件)

|    | 2005年 | 2006年 | 2007年 | 2008年 | 2009年 |
|----|-------|-------|-------|-------|-------|
| 東北 | 56    | 57    | 62    | 77    | 79    |
| 関東 | 589   | 692   | 777   | 873   | 890   |
| 中部 | 144   | 129   | 160   | 185   | 177   |
| 関西 | 400   | 459   | 466   | 494   | 480   |
| 全国 | 1,490 | 1,675 | 1,868 | 2,108 | 2,149 |

(資料)日本政府観光局「2009年国際会議統計」より作成。

### (3) 修学旅行での交流を通じた震災の記憶・経験の伝承と発信

近畿地域は国内の高校の修学旅行先として 22.0%のシェアを有し、沖縄(28.5%)に次いで高い(図表 1-3-7)。特に、東北地域の高校の修学旅行先としては、近畿地域が 74.8%と最も高い比率となっている。

大半が京都や奈良の寺社・史跡・文化財の見学や、USJ への訪問であるが、阪神大震災の記憶や復興経験の共有・伝承、防災教育を目的として、津波・高潮災害に関する普及啓発拠点である「津波・高潮ステーション」(大阪市)、阪神大震災の教訓を伝える「人と防災未来センター」(神戸市)、阪神大震災の語り部を行っている NPO などを訪問先・体験先として組み込むことは、東北大震災からの復興や、将来の発生が予想される関東や東海・東南海・南海

地震などに対する、若者の防災意識向上に貢献する。

また、近畿地域の高校の修学旅行先の7.0%が東北地域であり、地域別に比較すると最も高い比率となる。安全面や受け入れ側への最大限の配慮が大前提であるが、東北地域への修学旅行の継続により、ボランティア活動や地元の人々との交流を通じて復興の一部を担うとともに、東北大震災の記憶・経験の伝承と発信を行うことで、東北地域を孤立させない役割を担うことができる。

図表 1-3-7 国内の修学旅行（高校生）における出発地別の旅行先比率 (%)

| 旅行先<br>出発地 | 北海道  | 東北  | 関東   | 中部   | 近畿   | 中国  | 四国  | 九州   | 沖縄   |
|------------|------|-----|------|------|------|-----|-----|------|------|
| 北海道        | 0.6  | 0.2 | 21.1 | 0.2  | 56.2 | 7.7 | 0.0 | 1.3  | 12.7 |
| 東北         | 1.3  | 0.0 | 1.2  | 0.0  | 74.8 | 2.8 | 0.5 | 2.3  | 17.1 |
| 関東         | 10.9 | 2.9 | 0.0  | 0.6  | 14.7 | 1.7 | 0.5 | 16.6 | 52.2 |
| 中部         | 9.9  | 0.0 | 2.8  | 9.5  | 12.2 | 4.3 | 0.2 | 11.9 | 49.2 |
| 近畿         | 49.5 | 7.0 | 2.3  | 9.0  | 0.6  | 0.6 | 0.0 | 9.8  | 21.2 |
| 中国         | 43.6 | 0.0 | 35.4 | 4.2  | 1.4  | 0.0 | 0.0 | 1.1  | 14.2 |
| 四国         | 36.3 | 0.0 | 34.9 | 16.4 | 6.0  | 0.0 | 0.0 | 0.0  | 6.4  |
| 九州         | 16.6 | 3.7 | 34.4 | 29.4 | 14.5 | 0.0 | 0.0 | 0.3  | 1.2  |
| 沖縄         | 17.4 | 0.0 | 58.7 | 6.5  | 17.4 | 0.0 | 0.0 | 0.0  | 0.0  |
| 全体         | 17.5 | 2.1 | 11.9 | 7.7  | 22.0 | 2.3 | 0.2 | 7.9  | 28.5 |

(注)平成20年度に実施された高校生の国内修学旅行が対象。数値(%)は四捨五入して表示しているため、横に足しても100%にならない場合がある。

近畿：三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

(資料)財団法人 日本修学旅行協会資料より作成。

### 3. 新エネ活用・省エネ型生活の普及促進を担う関西

#### (1) 省エネ家電等の普及促進

東日本大震災に起因する東京電力管内等の電力供給不足を受け、国民に省エネ意識の高まりがみられる。家庭での機器別の消費電力量割合は、エアコン(25.2%)、冷蔵庫(16.1%)、照明器具(16.1%)、テレビ(9.9%)で合計約67%を占めており((財)省エネルギーセンター資料)、設定温度の変更や利用時間の短縮などの省エネ行動とともに、これらの省エネ型機器への買い替えも有効な省エネ手段となる。このうち、地球温暖化対策等を目的とした家電エコポイント制度(2011年3月末に発行対象期間終了)の対象家電(一定レベル以上の統一省エネラベル付与のエアコン、冷蔵庫、地上デジタル放送対応テレビ)に関連して、ルームエアコン、冷蔵庫、薄型テレビの国内出荷台数シェアは、図表1-3-8のように関西に本社を置く企業のシェアが高い。

また、これら製品の地域別の生産額シェアも、関西に本社を置く企業の工場での生産を中心に、図表 1-3-9 のように関西地域が高い。さらに、これら家電に限らず、省エネ技術・商品に強みを持つ関西の企業も多く存在する。

図表 1-3-8 エコポイント制度対象家電、太陽電池の「メーカー別」国内出荷額 シェア

|         | 1位                       | 2位                       | 3位                         | 4位                          | 5位                     |
|---------|--------------------------|--------------------------|----------------------------|-----------------------------|------------------------|
| ルームエアコン | パナソニック<br>(大阪府)<br>24.7% | ダイキン工業<br>(大阪府)<br>18.2% | 三菱電機<br>(東京都)<br>13.9%     | 東芝キャリア<br>(東京都)<br>12.9%    | 富士通ゼネラル(神奈川県)<br>10.2% |
| 冷蔵庫     | パナソニック<br>(大阪府)<br>22.9% | シャープ<br>(大阪府)<br>18.6%   | 東芝ホームアプライアンス(東京都)<br>15.3% | 日立アプライアンス<br>(東京都)<br>13.9% | 三菱電機<br>(東京都)<br>13.0% |
| 薄型テレビ   | シャープ<br>(大阪府)<br>36.0%   | パナソニック<br>(大阪府)<br>22.6% | 東芝<br>(東京都)<br>19.6%       | ソニー<br>(東京都)<br>11.2%       | 日立製作所<br>(東京都)<br>6.1% |
| 太陽電池    | シャープ<br>(大阪府)<br>38.1%   | 京セラ<br>(京都府)<br>23.0%    | 三洋電機<br>(大阪府)<br>22.5%     | 三菱電機<br>(東京都)<br>7.5%       | その他<br>8.9%            |

(注)ルームエアコン、冷蔵庫、薄型テレビ:2009 年国内出荷台数シェア。太陽電池:2009 年国内出荷量(kW)シェア。上位 5 社のみを表示しているため、全て足しても 100%にならない場合がある。( )内は本社所在地。  
(資料)日経産業新聞「日経市場占有率 2011 年版」

図表 1-3-9 エコポイント制度対象家電、太陽電池の「地域別」シェア

|         | 関西    | 関東    | 中部    | その他   |
|---------|-------|-------|-------|-------|
| ルームエアコン | 42.4% | 14.2% | 23.5% | 19.9% |
| 冷蔵庫     | 42.6% | 14.2% | 14.6% | 28.6% |
| 薄型テレビ   | 28.7% | 44.8% | 20.8% | 5.7%  |
| 太陽電池    | 78.6% | -     | 5.5%  | 15.9% |

(資料)関西社会経済研究所  
「2010 年版 関西経済白書」

一方、需要側に関して、関西では地球環境問題に対する関心が高い人が多く(図表 1-3-10)、電化製品購入に際しても、環境面と経済性でメリットのある省エネ効果を重視する人が多い(図表 1-3-11)。実際、図表 1-3-12 のように、関西ではエコポイント対象家電の購入率が高い。

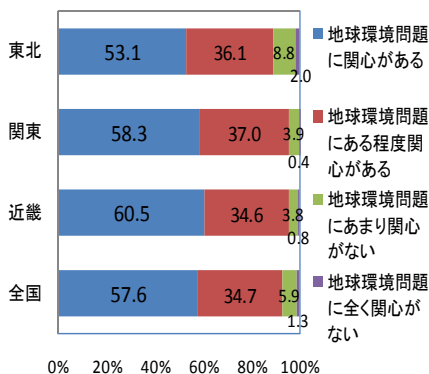
関西に本社を置く企業の省エネ家電事業の優位性は、各企業の技術開発や経営戦略等に起因するのは当然であるが、良い意味でのいわゆる日本製品のガラパゴス化と同様のプロセスで、関西人特有の環境意識や経済性意識により商品が鍛えられ、生まれ、受容されてきた側面もあると推測される。特に家電は消費者とのコミュニケーションが重要な商品であり、マーケティング等を通じた関西人特有のニーズが反映されてきたものと考えられる。

東北地域の住民は、関西の住民と同様に電化製品購入に際して省エネ効果を重視する人が多く(図表 1-3-11)、関東地域の住民は環境意識が高い(図表 1-3-10)。関西の企業は、関西の土地で生まれた省エネ家電について、関西人特有の省エネニーズ等をもとに、より一層の省エネ性能向上やイノベー

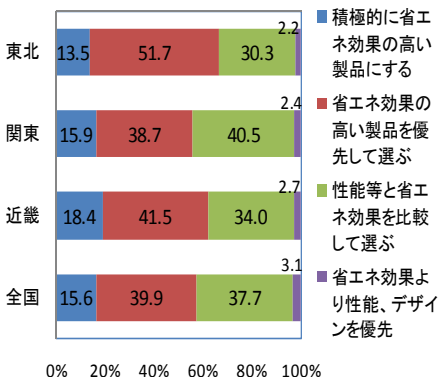
ションを進めつつ、それぞれの地域の気候条件やニーズ等を踏まえて、積極的に省エネ家電の普及を進めていくことが可能であろう。また、省エネ意識の高まった国民に対して、関西の企業は、家電以外の省エネ技術・商品を積極的に普及・展開させることも可能と想定される。

これらより、東北・関東地域を中心とした国内の家庭の省エネ化の推進や、国民の省エネ型ライフスタイルへの転換促進に、関西の企業は貢献できる。

図表 1-3-10 地球環境問題に対する関心（アンケート調査）



図表 1-3-11 電化製品等を選ぶ際の省エネ意識（アンケート調査）



(注)[わからない]の回答は除いて表示しているため、合計は100%にならない。

近畿:滋賀県, 京都府, 大阪府, 兵庫県, 奈良県, 和歌山県

(資料)内閣府「地球温暖化対策に関する世論調査(平成19年8月調査)」

図表 1-3-12 人口当たりのエコポイント発行件数

|                         | 関西  | 東北  | 関東  | 全国  |
|-------------------------|-----|-----|-----|-----|
| エコポイント発行件数<br>(人口千人当たり) | 330 | 260 | 286 | 302 |

(注) 個人申請によるエコポイント発行件数(平成22年2月末時点までの累積件数)÷人口(千人)

(資料)グリーン家電エコポイント事務局「エコポイントの活用によるグリーン家電普及促進事業の実施状況について(2月末時点)」(2011年3月)、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(平成22年3月31日現在)」より作成。

## (2) 新エネ活用住宅（太陽光発電住宅、スマートハウス）の普及促進

省エネ型ライフスタイルへの転換促進に際しては、住居内での省エネだけでなく、太陽光発電や燃料電池、蓄電池活用による「創エネルギー」、「蓄エネルギー」も有効な手段となる。図表 1-3-8、図表 1-3-9 で示したように、太陽電池事業に優位性を持つ関西の企業が多いことに加え、図表 1-3-13 に

示すように、戸建て住宅販売の全国シェア上位を占める、関西に本社を置く住宅メーカーは、太陽光発電住宅の開発に積極的で、販売実績も豊富である。

関西の企業には、積雪や日射量などの気候条件の違いを踏まえた、それぞれの地域に適した太陽光発電システムの開発や、より一層の変換効率向上やコスト低減が求められる。関西の企業が有する太陽光発電に関する技術力・商品開発力への期待は大きい。

図表 1-3-13 戸建て住宅シェア（上位5社）と太陽光発電住宅等の開発・販売状況

| 戸建て住宅シェア |                          | 太陽光発電住宅およびスマートハウスの開発・販売状況   |
|----------|--------------------------|---|
| 1        | 積水ハウス<br>(大阪府)<br>4.1%   | ・同社の戸建て住宅に占める瓦一体型の太陽光発電システム住宅の割合は約7割で、2010年2～12月までの累計販売が、年間ペースで業界で初めて1万棟を突破<br>・大阪ガスと共同で、燃料電池・太陽電池・リチウムイオン蓄電池を搭載し、ITによる最適制御を行う「スマートエネルギーハウス」の3年間の居住実験を実施中 |
| 2        | 大和ハウス工業<br>(大阪府)<br>2.6% | ・同社の戸建て住宅に占める太陽光発電システム住宅の割合目標を5割に設定<br>・外張り断熱と太陽光発電を標準装備した商品も開発・販売<br>・エリーパワーと共同で、家庭用リチウムイオン蓄電池付き住宅展示場「スマ・エコハウス」での実証実験を、千里住宅公園等で実施中                       |
| 3        | 積水化学工業<br>(大阪府)<br>2.5%  | ・太陽光発電システム住宅の販売実績は累積10万棟を超え、業界トップ<br>・一般的なシステムの2倍の大容量ソーラーを搭載できるフラット屋根の商品が主流<br>・エリーパワーと共同で、太陽光発電搭載邸にHEMSを搭載し、エネルギーの需要状況を一元管理(見える化)できる「スマートハイム」を販売中        |
| 4        | タマホーム(東京都)<br>2.4%       | ・太陽光発電システムを標準搭載した商品を開発・販売   |
| 5        | 住友林業(東京都)<br>2.3%        | ・木造住宅に太陽光発電や家庭用燃料電池を標準搭載した商品を開発・販売  |

(注)戸建て住宅シェア:2009年度新設住宅着工戸数シェア。上位5社のみを表示しているため、全て足しても100%にならない。( )内は本社所在地。

(資料)日経産業新聞「日経市場占有率 2011年版」、各種資料より作成。

また、太陽光発電普及の阻害要因として、設置工事による雨漏りなどのトラブルや施工者不足が指摘されており、太陽光発電の普及には、安心できる施工・アフターフォロー体制が求められている。関西では、太陽電池製造や太陽光発電住宅販売を進める大手メーカーの施工研修や、関西人特有の厳しい要求を経験した技術力の高い施工者（工務店、電気工事店、屋根工事店など）が多いものと想定される。

以上より、地域ごとの日射量や戸建て着工数自体の違いもあるが、関西では、図表 1-3-10 に示したように地球環境問題に対する関心が高い人が多いこと、太陽電池製造や太陽光発電住宅販売を進める大手メーカーのおひざ元であること、信頼性の高い施工・アフターフォロー体制が整っているだろうことなどを要因として、図表 1-3-14 に示すように、太陽光発電住宅の普及

率が一定程度高いものと想定される。

図表 1-3-14 太陽光発電住宅（一戸建て）の普及率

|                       | 関西   | 東北   | 関東   | 全国   |
|-----------------------|------|------|------|------|
| 住宅用太陽光発電システムの普及率（一戸建） | 2.3% | 1.6% | 2.0% | 2.4% |

(注)1994年4月～2010年12月の導入件数。数値(%)は、一戸建に搭載されている住宅用太陽光発電システム(推計値)／一戸建件数

(資料)総務省「平成20年住宅・土地統計調査」、経済産業省「太陽光発電システム等の普及動向に関する調査」(2011年3月)より推計。

これらより、太陽光発電住宅の普及率の低い東北・関東地域を中心とし、施工業者育成や安定的な雇用創出としての施工ビジネスの広がり観点を盛り込んだ、各地域に適した太陽光発電住宅に係るモノづくりとサービスをパッケージ化した事業展開により、関西の企業群は太陽光発電住宅を普及促進していくことが可能であろう。

また、図表 1-3-13 に示したように、スマートハウス（太陽光発電や燃料電池、家電等を一元管理し、エネルギー消費量を最適化する住居）に関しては、積水ハウス、大和ハウス工業、積水化学工業だけでなく、高い電池技術等を活用したパナソニック（エコ アイデア ハウス）、シャープ（シャープ・エコハウス）、けいはんな学研都市（次世代エネルギー・社会システム実証）などでも、研究・実証・販売が進められている。関西の企業は、高い技術力やそれを基にした企業連携により、太陽光発電付集合住宅やスマートハウスの普及促進、メガソーラーの開発・設置、スマートコミュニティ・シティ事業の推進などによる、分散型のエネルギー社会構築にも貢献できる。

なお、関西の行政・企業・大学において、関西広域連合をベースとした行政連携、補完性に基づく異業種連携や大学連携による個別主体間の連携、またこれら連携体同士の協働により、オール関西として、前述してきた取組みをより効率的・効果的に促進することができる。

そして、政府や各省庁（文部科学省、国土交通省[観光庁]、経済産業省、環境省等）には、上記の取組みを早急かつ継続的に推進できるように、規制緩和や新たな法制度の整備、必要な予算措置等を講じることが求められる。

## □Topics. 1 阪神・淡路大震災の復興の検証と教訓

## －神戸港の事例から－

1995年の阪神・淡路大震災（以下、震災）以降の神戸市の経済は、建設投資の急激な伸びによって「V字回復」したが、地域産業の低迷によって中長期的に停滞した。特に、神戸市の代表的な地域産業である港湾は当局の努力にも関わらず、震災を境にその地位は国際的に大きく急落した。例えば、図表1-(1)-1のように、神戸港の国際的なランキングは、震災前5位以内を維持してきたが、震災以降の95年には23位、08年には44位と大きく後退した。「V字回復」以降の被災地経済の動向、つまり、地域産業の動向は東日本大震災の被災地でも重要な問題となるので、神戸市の地域産業の衰退の事例は、復興政策の立案にあたって重要な教訓となるだろう。

図表1-(1)-1 世界のコンテナ取り扱い上位港の変遷

| 順位 | 1980年  | 1990年  | 1995年  | 2000年  | 2008年  |
|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 1  | NY, NJ | シンガポール | 香港     | 香港     | シンガポール |
| 2  | ロッテルダム | 香港     | シンガポール | シンガポール | 上海     |
| 3  | 神戸     | ロッテルダム | 高雄     | 釜山     | 香港     |
| 4  | 香港     | 高雄     | ロッテルダム | 高雄     | 深セン    |
| 5  | 高雄     | 神戸     | 釜山     | ロッテルダム | 釜山     |
| 6  | シンガポール | 釜山     | ハンブルグ  | 上海     | ドバイ    |
| 7  | サンファン  | ロサンゼルス | 横浜     | ロサンゼルス | 寧波(中国) |
| 8  | ハンブルグ  | ハンブルグ  | ロサンゼルス | ロングビーチ | 広州     |
| 9  | オークランド | NY, NJ | ロングビーチ | ハンブルグ  | ロッテルダム |
| 10 | シアトル   | 基隆(台湾) | アントワープ | アントワープ | 青島     |
| 11 | ...    | 横浜     | ...    | ...    | ...    |
| 12 | 横浜     | ...    | 東京     | ...    | ...    |
| 欄外 | ...    | ...    | 神戸 23位 | 神戸 22位 | 神戸 44位 |

(資料)国土交通省港湾局

## 1. 神戸港と中継貿易

神戸港は古くから港湾施設が整備されて世界有数のコンテナ港へと発展し、北米・欧州とアジア・日本の各港を結ぶ中継貿易港として栄えた。中継貿易では、各航路の拠点港（ハブ港）に貨物が集約されて、ネットワーク外部性が働き、輸送効率が大きく改善するメリットがある。具体的には、図表1-(1)-2の図左より、全てを直行便とした場合では、航路が非常に多くなって一航路当たりの貨物量が少なくなり、ネットワーク外部性が働かず、輸送効率が低下する。一方で、図右の拠点港を経由した中継貿易では、各港の

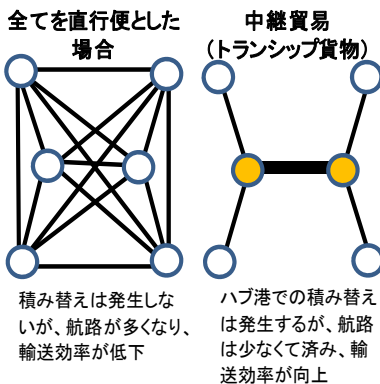
<sup>1</sup> ある財・サービスの消費が増えると、その財・サービスの消費から得られる効用が高まる効果（規模の経済と類似）。



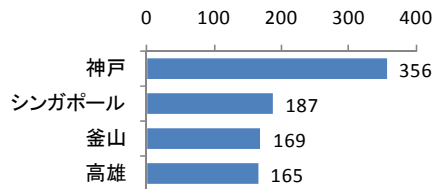
貨物はいったん拠点港に集約されて、拠点港同士の間接的な輸送を経由して最終目的港に輸送される。この場合、拠点港同士の輸送量が増加するために、ネットワーク外部性が働いて輸送効率が大きく改善する。そして、神戸港は拠点港になってネットワーク外部性の恩恵にあずかることによって国際貿易港として栄えたのである。

しかし、1980年代から神戸港は以下の3つの長期趨勢的な要因によって徐々に衰退の兆しを見せ始めた。第1に、前掲の図表1-(1)-1に示されているように、アジア新興国の急速な経済成長と港湾施設の整備に伴う追い上げである。第2に、神戸港を含む日本の港湾使用料が高いという点と、規制等によって利便性が悪い点である。図表1-(1)-3が示すように神戸港の港湾使用料は、アジアの港湾と比較すると2倍近かったことがわかる。そのうえ、24時間365日稼働体制が整備されておらず、リードタイムも3~4日と長く、利便性が悪いことも大きな欠点である。第3に、日本の地方港の整備とコンテナ化によって、地方の貨物がコストの高い神戸港を素通りして釜山港等に向かったことが挙げられる。ただし、ネットワーク外部性には慣性の法則<sup>2</sup>が働くために、いったん神戸港が拠点港の地位を獲得すると、余程のことがない限り均衡は変化しない。このために、神戸港が長期趨勢要因によって脅かされても、震災前では地位が比較的安定していたのである。

図表 1-(1)-2 中継貿易（トランシップ貨物）のメリット



図表 1-(1)-3 1997年における港湾諸料金の国際比較（単位：US\$）



（出所）運輸省海上交通局編（現・国土交通省）『日本海運の現況（平成9年版）』

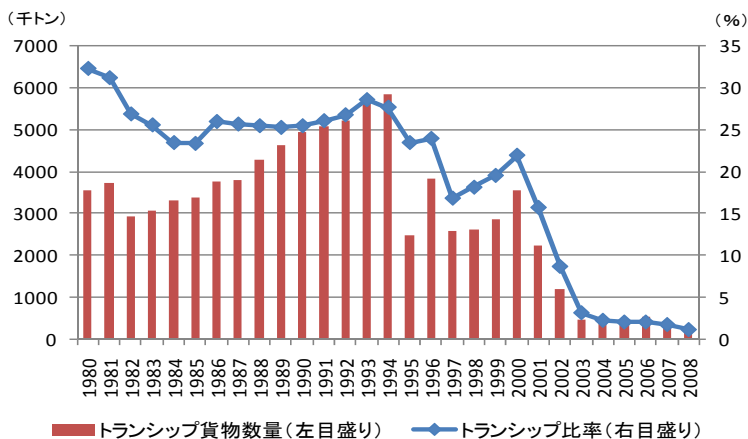
<sup>2</sup> 一度、均衡が確立すると容易には均衡から乖離しないこと。

## 2. 阪神・淡路大震災の復興の検証

1995年1月の震災発生による施設被害は1兆円近くに達したとされる。大型岸壁や荷役クレーンの多くも壊れて、物流機能は一時的に壊滅状態となった。しかし、96年9月には、当局の懸命の努力によって阪神高速道路3号線が全線開通し、港湾機能は完全復旧した。このように、ハード面は比較的早期に回復したが、一方で、貨物取扱量は震災以降に大きく減少して、復旧後も多くの貨物が戻ってこなかった。

その中でも神戸港の要であった中継貿易は、震災を境に急激に減少した。中継貿易の指標である神戸港のトランシップ貨物数量とトランシップ比率の推移を図表1-(1)-4で見ると、震災前までは安定・増加していたが、震災を境に急激に減少して、それ以降は低水準で推移していることがわかる。特に、ネットワーク外部性が働くと、均衡が変化する時は急激な調整が行われ、いったん均衡が変化すると元に戻り難い、という性質がある。このために、震災によって神戸港の機能が停止すると、震災前から蓄積されていた潜在的な流出圧力が一瞬のうちに放出されて、トランシップ貨物が一気に減少して拠点港としての地位を低下させたのである。

図表1-(1)-4 神戸港のトランシップ貨物数量とトランシップ比率の推移



(出所) 神戸市港湾局「神戸港大観」

神戸港が低迷しつつある中で、神戸市や国の港湾当局は2004年に「スーパー中枢港湾プロジェクト」を推進し、港湾使用料を3割削減し、現状3～4日のリードタイムをシンガポール並みの1日に短縮して、競争力のある国際港湾を目指した。さらに、10年には「国際コンテナ戦略港湾プロジェクト」も推進し、神戸港と大阪港を広域連携させて「阪神港」を編成して、インフラ整備と貨物集約等の総合的な対策を行った。このように、神戸市と国の港湾当局は国際競争力を高めるための政策を相次いで実施したが、トランシップ貨物は今のところ目立った形では回復していない。なぜならば、前掲の図表1-(1)-4より、政策が実施された04年以降には、神戸港の中継貿易は実質的に消滅して拠点港の地位を失っていたからである。つまり、拠点港の地位を失った後では、均衡は容易に変化しないために、政策を行っても効果は期待できない。よって、以上の神戸港の事例より、政策の実施にはスピードが極めて重要であると言える。

結論だが、もし上記の政策が拠点港が変化する前に実施されていたら、神戸港はここまで地位を低下させなかったのかもしれない。前掲の図1-(1)-4より、1995年から00年にかけてトランシップ貨物数量とその比率には明確なトレンドがなく、これは神戸港が拠点港の地位を維持できるかどうか、という不安定な状態を表わしていたものと解釈できる。すなわち、この時期が政策を実施する最後のタイミングだったのかもしれない。

### 3. 東日本大震災の被災地への教訓

神戸港の事例を見ると、ネットワークの空白が長期化すると、取り返しがつかなくなってしまう可能性がある。そのために、優れた復興政策でも、実施するタイミングが遅ければ効果がない場合がある。特に、今回の東日本大震災では企業のサプライチェーンの寸断が大きな問題となった。被災地企業が生産のネットワークから長期間外れてしまうと、域外の企業がその空白を埋めてしまい、シェアを失う恐れがある。すると、「V字回復」以降に被災地経済が中・長期的に停滞してしまう。したがって、復興政策のポイントはネットワーク外部性という概念を十分考慮して、手遅れになる前にネットワークを早急に回復させることである。

同時に、普段から企業や自治体はネットワークの寸断に対する対策を講じる必要もある。具体的には、各企業は早急に事業継続計画（BCP）を見なおして、万が一に備える必要がある。また、各自治体は広域に連携して、非常時にお互いの施設やサービスを共有する体制を構築することが望ましい。神戸港の事例を振り返ると、当時は神戸市と大阪市の港湾当局間には有効な協力関係はなかったとされ、神戸港の入港船が大阪港で荷役することは実質的に不可能だった。民間サイドの対応により一定の代替は生じたが、限定的だった。もし阪神間の港が広域連携して、速やかに神戸港の機能を代替・補完していれば、また違った結果になっていた可能性がある。連携不在の影響は小さくなかったと言えよう。

以上より、阪神・淡路大震災の教訓として、スピード感のある復興政策と、ネットワークの寸断に対応できるセーフティネットの整備が重要である。

## 第2章

# 日本及び関西経済が抱える 構造的課題から

第2章では日本経済が構造的に抱える課題を今日的視点から概観する。このことにより、大震災及び大震災の向こうを見据えた日本の取組姿勢が明らかになると期待したい。

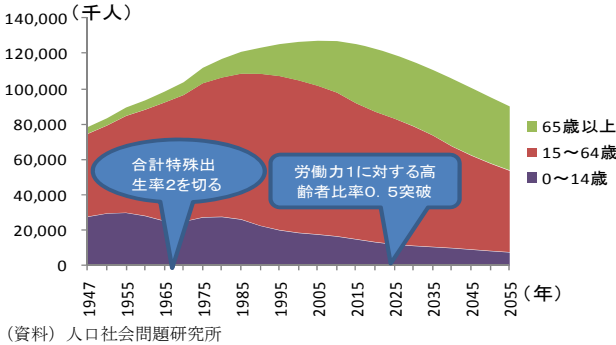
### □ 第1節 日本経済が抱える課題から

海外ではアジア等の新興国の成長、国内では高齢化の進展等の構造的な変化が進行し、社会及び経済活動などに大きな影響を与えている。グローバル企業は海外展開を活発化させ、国内の生産活動に対して上方硬直性をもたせる結果となっている。また、高齢化社会の到来により、労働力減少、社会保障費増大などの事態が生じ、これも国内経済活動に対する圧迫要因とみなされることが多い。

日本が抱える本当の問題は、これらの問題の存在そのものではなく、解決策の不十分さ或いは欠如にあるのではないだろうか。例えば少子化はアジアのいくつかの国では日本を上回るペースで進んでいるが、それらの国の経済は活力を維持している。

2011年6月に発表された「人口動態統計」によれば、2010年の我が国人口の自然増減はマウス12万5千人と減少幅がはじめて10万人を超えるとともに4年連続の減少となった。1人の女性が一生の間に産む子供の数に相当する合計特殊出生率は1.39と前年の1.37から増加した。合計特殊出生率は1975年に2.0を下回って以降、概ね低下傾向をたどり、2005年に1.26まで減少した。その後、少し増加し1.39となっている。出生率の急速な低下という事態に遭遇しているのは、日本だけではない。国連統計によれば、韓国1.15、シンガポール1.22、香港1.04、そして台湾は約1.0と、アジアNIES諸国は軒並み日本を下回っている。

図表 2-1-1 我が国の年齢別人口の推移と予測



しかし、これらのアジア NIES 諸国はそれぞれ異なる成長戦略により少子化という成長制約要因を乗り越え経済発展を遂げている。わが国も世界に例を見ない急速な高齢化の進展という事態を言い訳にすることなく、高齢者が安心して暮らせる活力あふれる社会の構築に向けて、わが国が最も得意とする「知恵」を出し実行していく必要があるだろう。

### 1. 広がる制度疲労の露呈

わが国が抱える構造的課題の多くは十分に予見できていたといえるのではないだろうか。鉄鋼業界再編と法人税引き下げ、さらに地方分権を例に社会制度の課題をみていこう。

2011年2月、鉄鋼業界最大手の新日本製鐵と同3位の住友金属工業の経営統合案が発表された。両者は統合により世界2位の規模となり、スケールメリットを活用し海外市場でのプレゼンスを高めることを狙いのひとつとしている。世界的に見ると、鉄鋼業界では欧米やアジアで企業集約が進展し、日本の鉄鋼会社の相対的ポジションは低下してきた。過去30年間の世界鉄鋼業における日本企業の順位を見ると、1980年には新日本製鐵が1位であり、ベストテンには合計4社がランクインするなど、日本企業の存在感は大きかった。しかし、2000年以降、海外企業は企業統合等により規模を拡大させ、日本企業の順位は低下傾向に入った(図表2-1-2)。日本においても、かねてより集約の必要性は語られていたが、独占禁止法が制約となり、例えば上記2社の統合は無理と見られてきた。

図表 2-1-2 日本の高炉メーカーの世界鉄鋼会社別生産ランキング推移

(単位:順位)

|        | 1980年 | 1990年 | 2000年 | 2005年 | 2009年 |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 新日本製鐵  | 1     | 1     | 1     | 3     | 4     |
| JFE    | —     | —     | —     | 5     | 5     |
| 日本鋼管   | 3     | 6     | 9     | —     | —     |
| 川崎製鐵   | 7     | 10    | 11    | —     | —     |
| 住友金属工業 | 6     | 9     | 12    | 16    | 19    |
| 神戸製鋼   | 15    | 14    | 28    | 32    | 32    |
| 日新製鋼   | 40    | 30    | 55    | 65    | 45    |

(資料) 世界鉄鋼協会、順位は世界鉄鋼協会加盟会社による

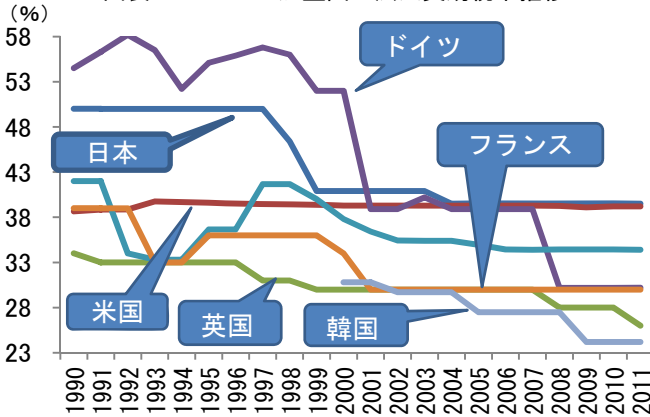
今回は、鉄鋼業界のみならず、鉄鋼の上流部門である鉱山業界においても世界的に統合が進展したことも背景となり、両者の決定となったとみられる。独占禁止法という制約がなければ、それはもっと早くなされていた可能性がある。EU等における市場シェア等の判定基準にはグローバル市場の視点が加味されているという。わが国ではこれへの対応が不十分、或いは対応のスピードに問題があるともいえる。一見、グローバル化への対応とは無縁な独占禁止法運用という社会制度が、わが国企業のグローバル対応を阻害し、活力を低下させてきた一例といえるだろう。

2010年末に発表された政府税制改正大綱には法人税5%ポイント引き下げが含まれていたが、東日本大震災復興に向けての財源確保のためこの施策は見送られた。法人税引き下げは将来の日本経済活性化の切り札のひとつとして位置付けられるものである。未曾有の大震災の復興は重大事であり速やかな実行が望まれるが、将来の日本経済活性化への施策も重要である。更に、被災地域の今後の産業復興に際しても、国内企業のみならず海外企業の積極的な参画が望まれる。被災した国内企業が再建を行う場合、国内ではなく、海外で再建を行う可能性もある。更に、被災地等での事業に関心を有する海外企業も法人税等を含めた事業性の評価から、事業化を見送る懸念もある。

OECD主要加盟国の法人実効税率を見ると、わが国は米国と並び最高レベルにあることがわかる。とりわけ近年、各国で経済活性化を狙った法人税率引き下げが行われている点が注目される(図表2-1-3)。



図表 2-1-3 OECD 加盟国の法人実効税率推移



(資料) OECD TAX DATABASE

世界市場における日本の魅力度アップは震災復興の観点からも有効な方策であり、震災復興という国内案件もグローバルな視点が必要といえる。今回の大震災に際しては、約 100 に及ぶ海外の国と地域から支援の手が差し伸べられた。これに対しては感謝を申しあげなければならない。そして、この感謝の気持ちをグローバル化の動きにつなげて、日本の産業力の再生、アジア太平洋地域の新展開へと実らせていく必要がある。

大震災発生後、海外からの観光客減少、或いは外国企業がオフィスを香港等に移転させる等の報道がなされた。これらの多くはいわゆる「風評被害」によるものである。これに対しては、有効な情報発信を求める声が政府や地方自治体に多く寄せられている。

輸出振興や海外投資促進等だけがグローバル化対応だけではなく、地域社会及び国内経済活動のほぼ全ての領域に関する社会制度がグローバル対応を求められており、現状その取組みは不十分といえる。

東日本大震災の直後ともいえる 2011 年 4 月に行われた統一地方選挙では、地方政党所属議員の進出が注目された。これは「地方分権」の流れがナショナルコンセンサスであり、かつ、現在の国主導で進められている地方分権の進め方に対し、国民が不十分と考えている可能性を示唆している。

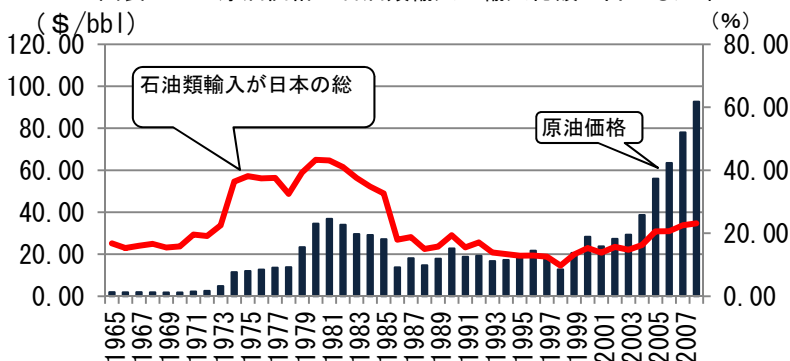
大震災後の対応に関しても、被災地自治体の要望がなかなか実現されないケースが発生している。これらも現在の地方分権が抱える課題が露呈したともいえる。仮設住宅の設置に関しても、国、県、基礎自治体に権限やサービスがまたがり、住民のニーズを反映した計画策定には時間を要したとも伝えられる。

我が国の各地域が特色を持って発展していくには、地方分権を進めつつ自治体の広域連携或いは広域化という一見矛盾する概念の並立が効果的と見られている。国の出先機関機能の地方への受け皿の有力候補としても、道州制導入などは意義ある提案と考えられる。

## 2. エネルギー問題

東日本大震災は日本が抱えるエネルギー問題を再度国民に提示したともいえる。大震災後、「停電」或いは「計画停電発表」により、首都圏を中心に交通機関が混乱し、国民の暮らしや経済活動に大きな影響を与えた。更に、電力供給能力不足により、2011年夏季は本州の大半の地域で大幅な節電努力が求められた。化石燃料等のエネルギー資源が乏しい日本にとって、エネルギー確保は重要な課題である。しかし、日本経済の規模拡大や第二次石油危機以降の世界エネルギー情勢の緊張緩和等から、その重要性は薄れていた感がある。原油及び石油製品輸入が日本の輸入総額に占める比率は石油危機当時40%程度であったが、現在は原油価格高騰にもかかわらず20%程度にとどまっている(図表2-1-4)。

図表 2-1-4 原油価格と石油類輸入の輸入総額に占める比率

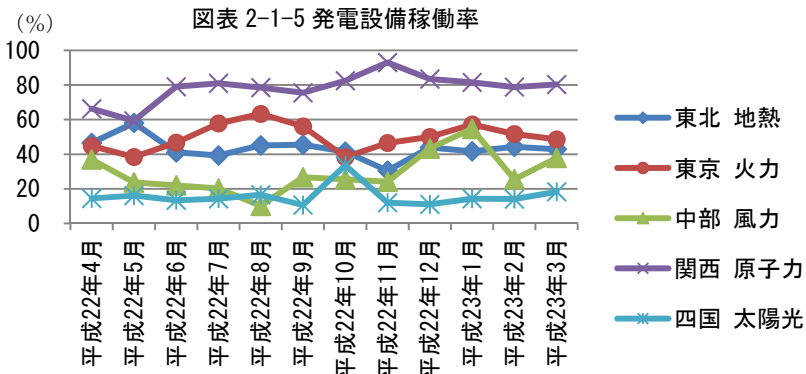


(資料) 資源エネルギー庁

今のところは円高により円ベースでの石油類輸入金額増加は抑制されているが、仮に将来、円安局面となり資源価格の高騰が続けば、日本経済にとって大きな成長制約要因となり得る。中東・北アフリカ地域においては民主化を求める国民の動きが強まり、同地域の地政学的リスクは高まりを見せていると考えられる。石油の多くをこの地域に依存している我が国にはこのリスクをミニマイズする取組みが必要であろう。

近年はCO<sub>2</sub>削減を主とする環境問題の重要性が高まっている。従来の政策はCO<sub>2</sub>削減を図る手段として、いわゆる「新エネルギー」に加え原子力に多くを依存する内容となっていたが、今回の大震災を機に見直しを求める声が高まっている。ここで留意すべきはコスト面への影響である。二度の石油危機以前、わが国のアルミ精錬業は自由世界第二位の業容を誇っていた。しかし、アルミは「電気の缶詰」とも呼ばれる電力多消費型産業であるため、電気料金の大幅上昇により、僅か1工場を残して撤退を余儀なくされた歴史がある。

「新エネルギー」発電は自然に依存するため、設備稼働率は、火力や原子力発電に比べ低い。2010年度の電力会社の発電設備利用率年間推移を見ると、火力や原子力が50%から80%であるのに対し、新エネルギーは50%以下であり、特に風力や太陽光の稼働率は低く、大規模・高性能の蓄電技術や、他電源からの補完能力が加わらない限り、火力や原子力とは違って供給能力のコア部分として位置づけるのは難しい状況である(図表2-1-5)。



(資料) 資源エネルギー庁

新エネルギーの利用拡大は電気料金の上昇につながる可能性があり、輸出産業だけではなく、産業全般の在り方に影響を与えると見られる。

今後の電力供給を考える際には、技術開発等に伴うコスト変化が重要であろう。特に、新エネルギーの場合、現時点では割高であっても将来の改善余地があると見られるためである。米国エネルギー省が2010年末に行った2016年時点の発電コスト比較では、今、わが国で注目を集めている太陽光パネル方式の発電コストは約210\$/MWhであり、原子力発電の約2倍となっている（図表2-1-6）。従来の多くの分析に比べ原子力はコストアップ、太陽光パネルはコストダウンを織り込んでいると考えられる。OECDが行った2010年推計では、OECD加盟国では原子力が最もコストが低いとしている。原子力の発電コストについては、財政支出等を加味して評価すべき等の問題提起がなされ、今後の研究が待たれるが、太陽光発電のコストが高いことは疑問の余地がなく、今後、この問題を考える上での重要なポイントとなるだろう。

図表2-1-6 2016年時点の均等発電コスト

(単位：％、\$/MWh)

| タイプ    | 稼働率 | 固定費   | 燃料費  | その他 | 合計    |
|--------|-----|-------|------|-----|-------|
| 石炭     | 85  | 74.6  | 25.7 | 1.2 | 109.4 |
| ガス     | 87  | 17.9  | 42.1 | 1.2 | 63.1  |
| 原子力    | 90  | 90.1  | 11.7 | 1.0 | 113.9 |
| 風力(陸上) | 34  | 83.9  | 0.0  | 3.5 | 97.0  |
| 太陽光パネル | 25  | 194.6 | 0.0  | 4.0 | 210.7 |
| 地熱     | 92  | 79.3  | 0.0  | 1.0 | 101.7 |

(注) 石炭、ガス、原子力は新型を想定

(資料) 米国エネルギー省「Annual Energy Outlook 2011」)

このように、環境問題、エネルギー安全保障、成長制約要因といった様々な観点からも、エネルギー問題を戦略的に再構築する必要が生じている。政府は新成長戦略実現会議のなかで「革新的エネルギー・環境戦略」策定に向けた検討を開始するとしている。しかし伝えられている限り、それは未だ理想論先行である。

わが国は化石燃料資源を持たない中で、世界経済への格段の貢献が期待され、いかなる戦略を打ち出すかを注目されている。21世紀のグローバルスタンダードとなる戦略が求められているのである。

### 3. TPP問題

インドネシア、フィリピンとのEPA（経済連携協定）に盛り込まれた外国人看護師・介護士資格保有者への市場開放が順調には進んでいないという。医療や介護の第一線では、今後需要増加が見込まれる看護師及び介護士の確保が急務となっており、現場である病院施設等の要望は強いにもかかわらず、資格検定上の制度問題等が壁となり、外国人による資格取得ははかどっていないという。真に国際化を図るならば、研修プログラムの中で日本語講座を拡充、或いは検定試験の日本語表記の平易化を図るなどの対策が可能ではないだろうか。

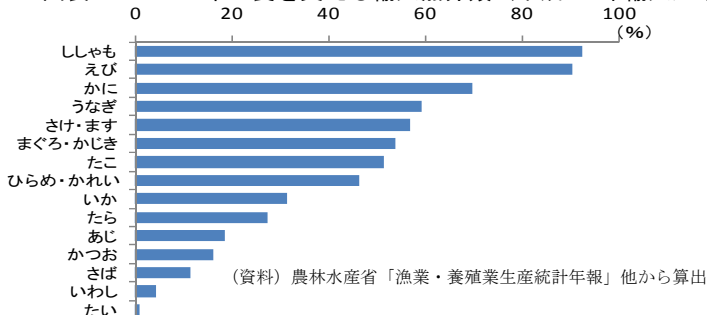
仮に、これらの問題だけが原因で、外国人看護師・介護士への門戸開放が進展しないとすれば、わが国として大きな損失になる可能性がある。これはEPAに対する社会全体の対応が不十分であることに原因があるのではないだろうか。

2010年秋、政府はTPP参加を前向きに検討すると表明した。以降、行政機関内部から、TPP加盟に関する区々まちまちの見解が示され、政府内部の足並みの乱れが露呈した。経済産業省は我が国が不参加、韓国等が参加という事態になれば、対米輸出減少等による損失額は10兆円に達し、約80万人の雇用が失われるとした。一方、農林水産省は加盟により、わが国のGDPは約8兆円減少し、340万人の雇用が失われるとした。今後はこれらの分析をスタート地点として、産業ごとに総合的な発展ビジョンを立案するなかで、TPP加盟問題が問われていくことになると考えられる。世界有数の通商国である我が国が、自由貿易協定を包含するTPPに対し、いかなる判断を下すかは国内のみならず、海外からも注目されている。東日本大震災後の2011年5月、政府はこの問題の判断先送りを閣議決定した。

|       |  |
|-------|--|
| 内閣府   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ TPP参加によりGDPは2.4～3.2兆円増</li> </ul>                                       |
| 農林水産省 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ GDP減少額 7兆9千億円</li> <li>・ 雇用減少 340万人</li> <li>・ 食糧自給率 40%→14%</li> </ul> |
| 経済産業省 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 不参加による損失 10兆円</li> <li>・ 同上 雇用損失 81万人</li> </ul>                        |

TPP を検討する際に、食料自給率低下への懸念が大きな問題として指摘されることが多い。しかし、現在の我が国の食料事情を見ると、見事なまでのグローバル化現象といえるのではないだろうか。小売食品売り場惣菜コーナーや居酒屋の定番メニューである「焼き鳥」や「アジフライ」などは輸入に多くを依存しているといわれる。国内で消費される魚介類の平成 19 年度の輸入依存度を見ると、日本人が好んで食する「エビ類」は 90%が輸入に依存している。わが国の「食」は貿易によって支えられている側面が見てとれる（図表 2-1-7）。しかもエビはアジア諸国、アジは欧州諸国からと多彩な交易相手となっている。仮にこれらの輸入を制限すると、価格が高騰し「焼き鳥」や「アジフライ」が高級品となる可能性もあるだろう。

図表 2-1-7 日本の食を支える輸入魚介類（平成 19 年輸入比率）



食料はエネルギーと同様に国家安全保障上の戦略的商品といわれることが多い。従って、自給率を高めることは当然重要であるが、エネルギーと同様に幅広い観点からの総合的施策が求められよう。

#### 4. 社会インフラへの新たな合意形成を

このように、私たちを取り巻く既存の制度が、私たちの暮らしや仕事の現状に相応しくないケースが多くなっている。道路等のインフラを活用するには、維持更新投資が不可欠である。社会制度に関する法律等も大きな意味で社会インフラの一部と見なせば、社会経済情勢への機敏な対応が不可欠といえる。わが国が抱える構造的課題の多くは、この社会インフラの維持更新投資の怠慢に多く起因している可能性があるだろう。

## 第2節 関西経済が抱える課題から

2011年5月、大阪キタ地区再開発事業の先陣を切って、大阪駅ビル「大阪ステーションシティ」が開業した。これに続き、今後数年間の間に同地区では多くの商業及びオフィスビルの開業が見込まれ、大阪そして関西経済活性化に向けての貢献が期待されている。

### 1. 「期待」を「実現」へ



開業1ヶ月で1000万人が訪れた大阪ステーションシティ

大阪は東京に比べ、都心部の再開発プロジェクトが少ないといわれてきた。その中で都心部再開発ラッシュであり、その成否は今後の再開発プロジェクトの動向にも影響する可能性がある。2013年にかけての各種プロジェクトの盛況を期待したい。

都心部の街並みは「都会の顔」であり、産業を育み、世界から人を集める原動力となる舞台である。歴史のある関西地域では再開発プロジェクトの重要性は他地域にも増して大きい。ただ、土地の個人財産権に起因する問題の複雑さ等が、京都や大阪の市街地におけるプロジェクトの難しさの背景として指摘されることが多い。その難しさゆえ、国内やアジアの他都市に先を越され、後追いで投資を迫られ、そして「負の遺産」を招いてきたともいえる。今後は、官民一体となったスピーディな取組みにより、関西の街並みをこれまで以上に世界に誇れるものにしていくことが望まれる。

このように大阪都心部再開発への期待は大きいですが、大阪の経済は日本経済全体におけるプレゼンスを低下させ続けている。大阪府民1人当たり所得金額は長年減少を続け、全国都道府県の中では中位となっており、



日本のみならずアジアでも有数の経済を誇る地域としては残念な状況となっている。現象面では、関西企業の東京シフトや、過去の大型投資による負担増大等が指摘されている。これを少し違う角度から評価すると、社会経済情勢の変化に対する産業構造の変化が不十分であったともいえる。

先に述べた2011年4月の統一地方選挙では、大阪府議会及び大阪市議会において、「大阪都構想推進」を掲げる地域政党が第一党になった。現在、大阪の自治体に関しては、様々な課題が指摘されている。今回の選挙を踏まえ、大阪の自治体の在り方を巡る議論の活発化が予想され、その際には既にのべた大阪の経済問題が大きな論点となろう。将来を見据えかつ広い視野での議論及び成果が期待されている。

## 2. 産業政策への視座

近年、大阪の生活保護受給者の多さが話題になることが多い。生活保護の問題には様々な背景があると考えられ、かつ、一般に都市部では生活保護受給率が高いことも知られている。しかし、政令指定都市の中でも大阪市の生活保護受給率の高さは抜きん出ている。また失業率もあわせて高いことから経済問題が主因であることは明らかである（図表2-2-1）。

図表 2-2-1 主要都市の生活保護受給状況 (単位:万人、%)

|      | 受給実人員 | 人口  | 対人口比(%) | 失業率(%) |
|------|-------|-----|---------|--------|
| 大阪   | 13.3  | 266 | 5.0     | 11.7   |
| 京都   | 4.2   | 147 | 2.9     | 6.3    |
| 神戸   | 4.3   | 154 | 2.8     | 7.9    |
| 名古屋  | 3.6   | 226 | 1.6     | 5.6    |
| 横浜   | 5.7   | 367 | 1.6     | 5.3    |
| 東京区部 | 17.1  | 880 | 1.9     | 5.7    |

(資料) 横浜市統計サイト「大都市比較統計年表」等、失業率は2005年国勢調査より計算。

生活保護の問題を社会保障という視点からだけではなく、産業政策を含む総合的経済政策の観点から考えることにより、解決策が見えてくると思われる。

例えば、製造業ではエレクトロニクスや金属関連が、この数十年間、関西の中核業種であるが、グローバル対応による海外シフトを強めている



32型18面取りで月産能力81万台を有するパナソニック  
液晶パネル姫路工場 写真提供:パナソニック(株)

業種でもある。これらの業種は大企業を中心とするグローバル企業と中小企業から成っている。多くのグローバル企業はアジアを中心に海外進出を進展させ、部品等の現地購買を活発化させた。このグローバル化に対応しきれない中小企業が一部存在し、関西製造業停滞の一要因となっている。

「アジアの活力」を取り込むという言葉がある。この活力の源泉を分析すると、その一部は関西などに立地する日本企業による投資である。これを全体として活用できていないため、関西や日本経済の成長率が停滞しているのではないだろうか。

さらに、産業振興の柱として関西の多くの自治体を実施している中小企業振興策は、企業革新に向けた投資をサポートする融資、学界とのコラボレーション等による技術支援、そして輸出振興など、目的は時宜にかなったものが設定されているといえる。しかし、成果は目を瞠るとは言い難いのが実情である。また、産業振興を考える際、ニュービジネスに着目し振興を図るのも一般的手法である。この観点では、環境やバイオといった21世紀型のビジネスにおいて、関西地域は強みを有するとされており、今後の発展が期待されている。しかし、これは必ずしも新産業ばかりを意味するのではなく、従来から存在する産業の技術革新による新たな発展というケースが多いことも海外の事例は示している。エレクトロニクスや金属が画期的な技術で環境エネルギービジネスを牽引することも十分考えられる。関西地域は、これらの舞台となるポテンシャ

ルを有しており、グローバル経済の下、海外のライバル地域に遅れをすることなく、時代に即応した産業振興策の策定が必要であろう。

### 3. 動き出した広域連合

関西地域における投資活発化などの経済活性化を、地域及び街づくりなどと一体となって考える機運が高まっている。これは地域メンバーや自治体が主体となって行うものであるが、海外のライバル地域と対抗していくには、従来の地域や自治体が有する資産や能力だけでは不十分であり、広域での取組みが重要との認識が浸透してきた。

2010年12月、関西広域連合が発足した。日本における最初の広域自治体組織という点において画期的な取組みであり、活躍発展が期待されている。そして、発足から僅か数ヶ月で発生した東日本大震災の被災地支援においては、広域連合の特色を活用し極めて機動的かつ効率的な取組みを行い注目された（第5章コラム）。



遷都1300年祭を契機に観光振興が期待される奈良

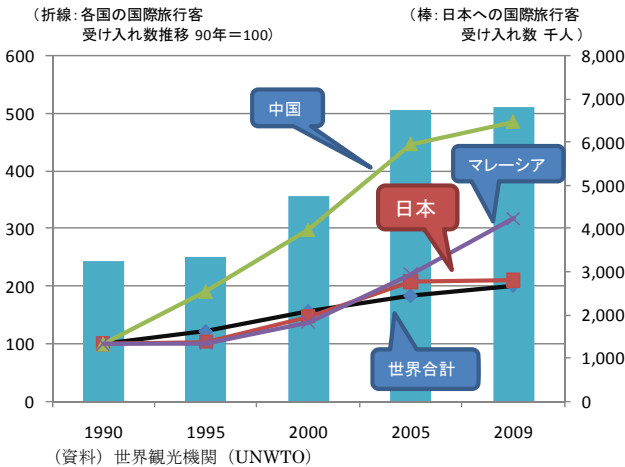
関西の観光業界については、東日本大震災直後の2011年春、いわゆる風評被害により外国人観光客が激減し、大きな打撃を受けた。その後の関係者の懸命の取組により相当程度回復したが、あらためて、情報発信の重要性とともに、関西の豊富な観光資源の活用への期待が

大きいことが確認された。関西の観光資源の多さの事例として、国宝や重要文化財の数の多さが引用されることが多いが、これらの資産が広く関西の内外に評価されているかは疑問である。

UNWTOの調査によると、日本への外国人旅行者は1990年から2009年にかけて、2.1倍に増加しており、関係者の取組が成果を挙げているように思われる。しかし、世界全体の旅行者はこの間、約2倍となっており、

日本の伸びはほぼ世界平均にとどまっているとの評価もできる。アジアを見ても、この間、中国は約1,000万人から約5,000万人へと5倍に増加させている。また、人口が2,800万人と関西とさほど変わらないマレーシアが3倍に増加させ、2,400万人の国際旅行者を集めている点も注目される（図表2-2-2）。マレーシアは隣国のシンガポールから約1,300万人の旅客を集め、その他の諸国から約1,100万人を集めている。この1,100万人だけでも日本全体の国際旅客数約680万人を60%上回っている。関西がポテンシャルを発揮すれば、関西だけでマレーシアに近い規模の国際旅行者を惹きつけることも不可能ではないと考える。

図表2-2-2 国際旅客数の推移



関西には多種多様な観光資産が存在する。街並みも京都、大阪、神戸、奈良では相当異なるとされる。これらの観光資産を活用した個別マーケティングを立案し、それを関西地域全体で広域的にまとめることが有効ではないだろうか。タイなどのアジア諸国の医療ツーリズムでは欧州からの集客に成果を挙げているという。これは欧州にはないアジアの気候を全面に打ち出しアピールをしているからとされる。アジア諸国からの集客を図る場合、近いという交通上のアピールに加えたプラスアルファが重要となる。日本を訪問する台湾人観光客の間では、大阪と北海道が

人気を集めているともいう。北海道は近くで欧州の雰囲気が楽しめるから、大阪は安心して街歩きができるからと聞く。この様に、顧客のニーズに個別に細やかに対応していくことが必要であり、関西にはその文化的及び観光資源の基盤が整っていると評価できる。

#### 4. 若い世代を惹きつける生活環境を

最後に、関西経済を担う主体である人材についてみてみよう。

関西は大学や各種専門学校が充実しており、学部学生数で見ると、日本における関西のシェアは20.7%であり、域内総生産の全国に占めるシェア16.3%を上回っている。しかし、卒業後に首都圏等へ流出しているのが現状である。この人材が関西にとどまる環境整備を行うことが、関西経済活性化へのひとつの処方箋ではないだろうか。

この環境整備には、雇用機会や起業チャンスの増大に加え、「関西に暮らしたい」と多くの学生が感じる生活環境整備が含まれるべきであろう。関西は首都圏に比べコンパクトな規模でありそもそも利便性が高い地域である。関西空港は大阪都心から50km程度と、東京都心から成田空港の70kmに比べ遥かに近い。しかし、関西在住者の間では関西空港へのアクセスに不満があるのも事実である。東京では鉄道やバスの充実により成田空港へのアクセス問題は相当解消されている。若い世代にとっては、空港へのアクセスはレジャーのひとつである海外旅行に必須であり生活環境の一部である。教育や医療、住環境に加えこのような観点まで加味した生活環境の充実が期待される。また、学生時代にはなかなか体験できない企業や自治体のしごとの一端を体験できるインターンシップも学生の関西定着に有効と考えられる。

## コラム：政策目的を明確に

2010年、学研都市にあった「わたしのしごと館」が閉館した。2003年の開業から僅か7年間での出来事であった。総工費600億円近い(土地代含む)建築物の再活用が現在模索されている。これは厚生労働省所管の雇用政策の一環であったが、対象は中学生及び高校生とされていた。教育施策なのか、雇用施策なのかの位置づけが不十分であった可能性がある。日本では「一石二鳥」が好まれる傾向がある。しかし、政策は一つの目的をしっかりと達成することがまず求められるべきである。その上に立ち、その政策効果を活用した他の政策を立案すべきではないだろうか。

仮に、「わたしのしごと館」の事業を教育ととらえ、奨学金という形態にすればどの程度の規模になるだろうか。1人当たり年間60万円支給、「わたしのしごと館」と同じ期間の7年間で使い切るとするならば、年間約1万4千人への支給が可能となる。これが関西を舞台に行われるならば、国の内外から優秀な学生が集まることになる。これは将来の関西の貴重な人材、資産になるだろう。



開館から7年で閉鎖された「わたしのしごと館」



## コラム：向上が望まれる関西の運転マナー

2010年中に取り消しとなった運転免許件数が都道府県別に発表されている。

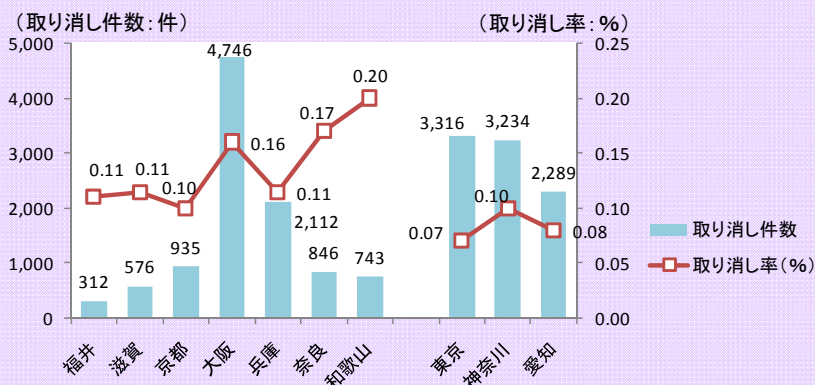
1位は大阪で4,746件、2位は東京で3,316件、3位は神奈川県3,234件となっている。

この件数を運転免許保有者数に占める比率で見ても、大阪は0.16%と東京の0.07%、神奈川の0.10%を大きく上回っている。この数値の全国平均は0.11%であり、関西でこの数値を下回っているのは京都だけである。運転免許取り消しに至る要因には様々なものが考えられるが、運転マナーが大きな要因であることは容易に想像できる。大阪の運転マナーが悪いとの指摘を聞くことが多いが、このデータはそれを証明しているともいえよう。

海外の都市を訪問した際に、街を乱暴な運転の自動車が騒音をあげて疾走していたら、旅行者にとってその街の価値は下がるのではないだろうか。

今、関西はアジアを中心に海外の活力を取り込むことを成長戦略のひとつの柱としている。海外からの訪問客にとって、快適な街とは「美しい景観」、「おもてなし」、そして「交通を含む安全」などから成立すると考えられる。「安全で静かな街」を確立するためにも、関西の運転マナー向上がまたれるところである。

図表1 2010年の運転免許取り消し件数と免許保有者に対する比率





# 特集 1

## 民主党政権の税制改革

### 1. 平成 23 年度の税制改正大綱の概要

昨年 12 月に発表された「平成 23 年度税制改正大綱」は、民主党政権下での本格的な税制改革の第 1 歩として位置づけられる。税制改正大綱の主な項目には、法人税の基本税率の引き下げ（平年度 1 兆 2, 194 億円の減税）、給与所得控除の見直し（平年度 1, 195 億円の増税）、成年扶養控除の見直し（平年度 823 億円の増税）、相続税の基礎控除引き下げ（平年度 2, 355 億円の増税）、温暖化対策のための税（平年度 2, 405 億円）が挙げられる。

この平成 23 年度の税制改正案は、2011 年 3 月 11 日の東日本大震災の発生にともない、その実現が原稿執筆時点では棚上げされようとしている。震災の発生以降、税制改革の議論は、復興財源を如何にして確保するかに集中している。だが、わが国は世界に例をみない急速な少子高齢化社会による、ゆっくりとだが確実にやってきている大きな危機に直面していることも忘れてはならない。そこで、この特集では、棚上げされようとしている平成 23 年度の税制改正大綱にスポットライトをあてることで、今後のわが国に必要な税制改革のあり方について検討していく。

### 2. 法人税の基本税率の引き下げについて

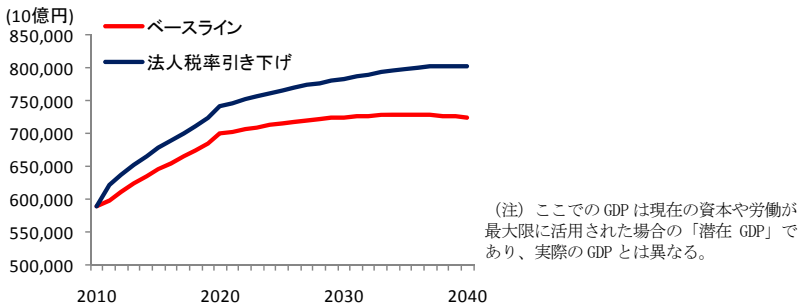
平成 23 年度の税制改正大綱では、法人税の基本税率の 5%引き下げが盛り込まれた。これは、少子高齢化のなかで、今後の成長戦略の一環として不可欠な措置であった。経済のグローバル化の進展にともない、企業の海外流出が懸念されている。東日本大震災にともない、東北地方からの企業の移転も加速する可能性がある。税制改正大綱の法人税の基本税率の引き下げは、わずか 5%にとどまっている。財務省資料によると 2010 年現在の日本の法人税の実効税率は、国税・地方税をあわせると 40.69%となっている。ヨーロッパではドイツが 29.41%、イギリスが 28.00%となっ

いる。アジア諸国では中国が 25.00%、韓国が 24.20%となっている。もちろん企業の投資は、法人税の水準だけでなく、人件費その他のコストにも左右される。とはいえ、中国やアジアの低賃金の国々と競争していくには、せめて法人税率を中国や韓国並みに引き下げていかないことには、太刀打ちできるとも思えない。

今回の税制改正大綱での法人税率の引き下げが 5%と小幅なものにとどまったのは、民主党が政権交代以来、頭を悩ませている財源確保が原因だ。リーマンショック以降の税収の大幅な落ち込みのなかで、公債発行額が税収額を上回るという異常な予算編成が続いている。このような財政状況のなかでは、財源を確保することなく、法人税率を引き下げたとしても長期的には財政赤字の増大にともなう、長期金利の上昇が長期的にみた成長率を低下させる恐れすらある。

図表(特)1-1 は、法人税減税によるシミュレーション結果を図示したものだ<sup>1</sup>。シミュレーションの想定としては、法人税の実効税率を 5%だけ引き下げ、その財源調達には赤字国債の発行によるものとした。

図表(特)1-1 法人税の減税による GDP に対する影響

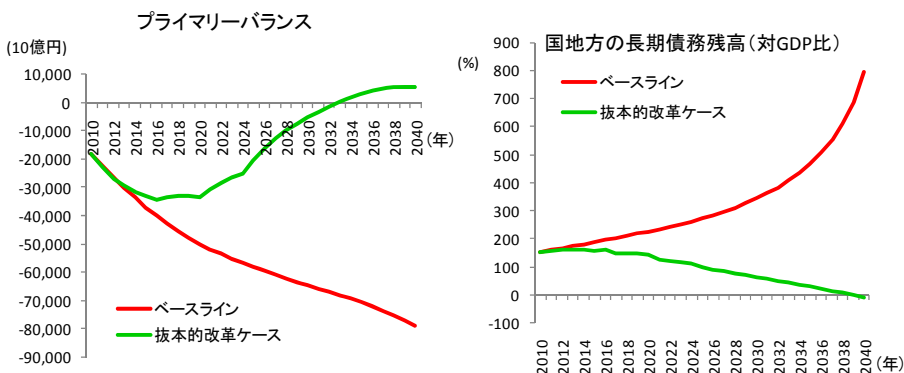


この図でみると、法人税の実効税率の引き下げは、経済成長率の引き上げにつながる。ただし、減税財源を赤字公債の発行で調達した場合には、プライマリーバランスの赤字は拡大していく。法人税減税による経済成長率の引き上げによる自然増収の拡大だけではプライマリーバランスの赤

<sup>1</sup> シミュレーションは独自にマクロ計量モデルを構築して行っている。モデルの詳細は、関西社会経済研究所による 2010 年度抜本的税財政研究会報告書の第 1 章を参照されたい。

字縮小には力不足だ。プライマリーバランス赤字拡大による公債発行残高の対 GDP は、2040 年には 279.1%まで拡大し、金利は 6.92%まで上昇する。金利の上昇にともない、財政赤字はさらに膨れあがり、さらなる金利上昇は企業投資に強烈なマイナスの効果をもたらすことになる。

図表(特)1-2 消費税率引き上げと法人実効税率引き下げの組み合わせ



長期的な経済成長をめざすなら、法人税の減税だけでなく、財政の健全化も必要だ。そこで、法人税減税の財源を消費税で賄うケースを考えてみた。法人税の実効税率は、2011 年度に法人実効税率を 5%引き下げ、2021 年度に再び 5%引き下げるものとした。消費税率については、2015 年度までに段階的に 10%まで引き上げ、その後 2017 年度に 20%、2021 年度に 25%にまでそれぞれ引き上げる抜本的改革ケースを考える。図表(特)1-2 によると、法人税の減税に加えて、消費税の増税を組み合わせれば、プライマリーバランスの赤字幅は減少していき、2033 年に黒字化する。2040 年時点では、名目金利が 0.96%、名目成長率が 2.49%となり、財政の健全化と長期的な経済成長が両立できることになる。

### 3. 給与所得控除の見直しについて

税制改正大綱において、法人税の減税財源の一部を担うことになったのが、給与所得控除の見直しである。図表(特)1-3 は、給与所得控除の改正

案の概要をまとめたものだ。大綱では、「給与所得者の必要経費が収入の増加に応じて必ずしも増加するとは考えられないこと、また、主要国においても定額又は上限があること等から、給与収入が 1,500 万円を超える場合の給与所得控除額については、245 万円の上限を設けることとします。」とし、給与所得控除に上限を設定するとした。さらに、法人役員については、「法人役員については、一般従業員に比べ、勤務態様が必ずしも従属的でないと考えられることや、給与の自己決定度合いが高いこと等を踏まえると、特に、高額な役員給与については、給与所得控除の性格のうち『他の所得との負担調整』部分が過大となっていると考えられます。このため、役員給与に係る給与所得控除を見直し、4,000 万円超という特別に高額な役員給与については、『勤務費用の概算控除』部分である、給与所得控除額の 2 分の 1 の額を上限とします。」とし、役員と一般従業員との間で異なる取り扱いとなった。

さらに、給与所得控除との選択が認められている現行の特定支出控除制度について、給与所得者の実額控除の範囲を拡大したうえで、適用要件を給与所得控除の全額ではなく、2 分の 1 とするという改革を行う、とした。

図表(特)1-3 2011 年度税制改正大綱における給与所得控除の改正の概要

|               |  |
|---------------|--|
| 上限の設定         | 給与収入 1500 万円超は、一律 245 万円   |
| 役員等の給与所得控除の縮小 | 給与収入 4000 万円超は、一律 125 万円<br>給与収入 2,000 万円を超え 4,000 万円までの間は、控除額の上限を 4 分の 3 とする部分も含め調整的に徐々に控除額を縮減        |
| 特定支出控除の範囲拡大   | ・ 弁護士、公認会計士、税理士などの資格取得費、勤務必要経費(図書費、衣服費、交際費、職業上の団体の経費)を追加<br>・ 適用判定の基準を給与所得控除額の 2 分の 1 (現行: 控除額の総額) とする |

### (1) 給与所得控除に関するアンケート調査

関西社会経済研究所では、2011 年 2 月に「高額給与所得者への給与所得控除改正アンケート全国 500 人調査」を実施した。アンケートの対象は、給与収入 1,500 万円以上の高額給与所得者 500 人である。以下ではこのアンケート結果を分析することで今回の改革案の評価を行う。

アンケート調査では、1. 通勤費(通勤手当込み)、2. 転勤のための引

つ越し費用、3. 職務に直接必要なスキルアップのための研修費（英語学校受講料など）、4. 職務に直接必要な資格取得にかかる費用（TOEIC 受験料など）、5. 単身赴任による勤務地と自宅の往復費用、6. 弁護士、税理士、公認会計士、弁理士などの業務独占資格を取得するための費用、7. 職務と関連のある定期刊行物（専門書）の購入費用、8. 職場で着用する衣服費（スーツなど）、9. 職務に必要な交際費、10. 学会費、社交団体などへの会費の各項目について、年間の支出額を答えてもらっている。

これらの金額の合計額をすべて必要経費として認めた場合について、所得階層別に役員等と役員等以外の給与所得者の経費をみたものが図表(特)1-4である。役員等と役員等以外の経費の違いは、3,500万円超の所得階層を除くとそれほど大きくはない。3,500万円超の階層については、役員以外の必要経費の金額が249万円であるのに対して、役員等の必要経費の金額が340万円となっている。今回の税制改正大綱では、給与所得控除の上限が役員以外については245万円、役員等については、年収4,000万円超については125万円に設定されている。したがって、役員以外については税制改革が実施された場合でも、給与所得控除の金額が必要経費の金額を上回っていることがわかる。ただし、必要経費の領収書による実額控除が認められる特定支出控除の利用は、税制改革後には給与所得控除の金額の半分、上限額250万円の半分だと125万円となるため、役員以外についても特定支出控除を利用できる可能性が高い。役員等については、年収3,500万円超の所得階層の必要経費額が340万円となっており、ほとんどが特定支出控除を利用できるようになる可能性が高い。

アンケート調査の結果をみるかぎり、給与所得控除の性格を必要経費とみなした場合には、役員等と役員等以外の給与所得者について差別的な取り扱いをする必要性はないことが確認できた。今回の税制改正大綱では、役員等とそれ以外の給与所得者についての差別的な取り扱いをする理由として、「他の所得との負担調整」という論理を使用している。今回の改正を評価するには、「他の所得との負担調整」という考え方の妥当性が問われていると言えよう。

図表(特)1-4 役員等と役員等以外の所得階層別の経費

| 役員扱い | 所得階層          | 世帯数 | 世帯割合 | 平均収入(万円) | 平均経費額(万円) | 平均経費率 |
|------|---------------|-----|------|----------|-----------|-------|
|      | 1500～1800万円未満 | 61  | 31%  | 1571     | 88        | 6%    |
|      | 1800～2200万円未満 | 66  | 34%  | 1904     | 118       | 6%    |
|      | 2200～2500万円未満 | 18  | 9%   | 2342     | 127       | 5%    |
|      | 2500～3500万円未満 | 34  | 17%  | 2848     | 188       | 7%    |
|      | 3500万円超       | 18  | 9%   | 4844     | 340       | 8%    |
|      | 合計            | 197 | 100% |          |           |       |

| 役員以外 | 所得階層          | 世帯数 | 世帯割合 | 平均収入(万円) | 平均経費額(万円) | 平均経費率 |
|------|---------------|-----|------|----------|-----------|-------|
|      | 1500～1800万円未満 | 120 | 40%  | 1589     | 77        | 5%    |
|      | 1800～2200万円未満 | 102 | 34%  | 1897     | 77        | 4%    |
|      | 2200～2500万円未満 | 24  | 8%   | 2318     | 129       | 6%    |
|      | 2500～3500万円未満 | 37  | 12%  | 2780     | 137       | 5%    |
|      | 3500万円超       | 20  | 7%   | 4672     | 249       | 5%    |
|      | 合計            | 303 | 100% |          |           |       |

給与所得控除の改革案に対する意見をまとめたものが図表(特)1-5である。「(増税は)将来世代の負担を考えると、やむをえない」との意見に対して批判的な割合は、役員では56%、役員以外では50%となっている。

「高所得者層を狙うとした今回の改革はすべきでない」との意見に賛成する意見は、役員では73%、役員以外では76%となる。一方、「増税をするなら消費税の引き上げで行うべき」と、増税に理解を示す声は、役員が77%、役員以外が81%となっている。「増税はやめて。子ども手当、農家の所得保障などを見直すべき」と、民主党マニフェストに批判的な意見は、役員、役員以外とも85%を占めている。「税負担が高くなって外国に移住する」傾向は、役員により強く見られる。増税により「勤労意欲に支障きたしてくる」と答えた人は、役員の71%、役員以外の73%である。役員と役員以外の違いは、外国への移住の設問を除くとほとんど見られなかった。このアンケート結果からは、一部の高所得層を狙いうちにした今回の改革案へ不満が浮き彫りにされている。

図表(特)1-5 税制改正大綱に対する意見

|   | 強く思う |      | どちらかといえば思う |      | あまりそう思わない |      | 全くそう思わない |      |
|---|------|------|------------|------|-----------|------|----------|------|
|   | 役員   | 役員以外 | 役員         | 役員以外 | 役員        | 役員以外 | 役員       | 役員以外 |
| ① 将来世代の負担を考えると、やむをえない                     | 9%   | 7%   | 35%        | 43%  | 30%       | 25%  | 26%      | 25%  |
| ② 所得再分配は社会保障でやるべきで、所得税は減税すべきだ             | 38%  | 35%  | 33%        | 38%  | 23%       | 21%  | 6%       | 5%   |
| ③ 高所得者層を狙うとした今回の改革はすべきでない                 | 47%  | 43%  | 26%        | 33%  | 21%       | 19%  | 7%       | 4%   |
| ④ 増税をするなら消費税の引き上げで行うべきだ                   | 46%  | 45%  | 31%        | 36%  | 17%       | 16%  | 7%       | 3%   |
| ⑤ 増税はやめて。子ども手当、農家の所得保障など民主党のマニフェストを見直すべきだ | 61%  | 57%  | 24%        | 28%  | 11%       | 10%  | 4%       | 4%   |
| ⑥ 増税はやめて、国債を発行すべきだ                        | 4%   | 4%   | 6%         | 12%  | 46%       | 35%  | 44%      | 50%  |
| ⑦ 増税をする前に歳出のムダを削減すべきだ                     | 77%  | 67%  | 17%        | 25%  | 4%        | 5%   | 2%       | 3%   |
| ⑧ 税負担が高くなって外国に移住する                        | 20%  | 17%  | 31%        | 28%  | 28%       | 31%  | 21%      | 25%  |
| ⑨ 税負担が高くなると勤労意欲に支障がきたしてくる                 | 37%  | 37%  | 34%        | 36%  | 22%       | 21%  | 8%       | 6%   |

## (2) 家計調査による経費率の推計

今回の給与所得控除見直しの対象は、一部の高額所得者のみを対象としたものであったが、給与所得控除の水準の高さは、給与所得者全般に対していえることだと言われてきた。そこで、所得階級別に給与所得者の必要経費率を『家計調査』を用いて推計してみよう<sup>2</sup>。

推計にあたっては、『家計調査年報（平成 21 年）』における『品目分類〔第 10 表 年間収入五分位階級別 1 世帯当たり、品目別支出金額及び購入頻度（総世帯）〕』の中の勤労者世帯のデータを使用した。必要経費とした抽出項目は、男子用洋服（背広服）、男子用シャツ・セーター類（ワイシャツ）、ネクタイ、男子用靴下、男子靴、通信（郵便料、固定電話通信料、移動電話通信料）、パーソナルコンピューター、新聞、語学月謝、他の教育的月謝、他の教養的月謝、理髪料、腕時計、交際費である。これらの項目は、今回の税制改正大綱で拡大が認められた項目をすべて含んでおり、かつ実際には適用が難しいものも含んだものと言える。したがって、これらの項目の合計額とした必要経費の水準は、実際の必要経費の水準を最大限高く見積もったものだといえる。図表(特)1-6 は、このようにして推計した所得階級別の必要経費をまとめたものだ。この表では、給与所得者の経費比率は、6.2%から 8.7%の間であることがわかる。

図表(特)1-6 所得階級別の必要経費

| 所得階級     | 勤め先収入    | 経費      | 比率   |
|----------|----------|---------|------|
| 第 I 階級   | 249.7 万円 | 21.8 万円 | 8.7% |
| 第 II 階級  | 370.4 万円 | 30.2 万円 | 8.2% |
| 第 III 階級 | 470.4 万円 | 36.4 万円 | 7.7% |
| 第 IV 階級  | 619.1 万円 | 44.2 万円 | 7.1% |
| 第 V 階級   | 911.2 万円 | 56.7 万円 | 6.2% |

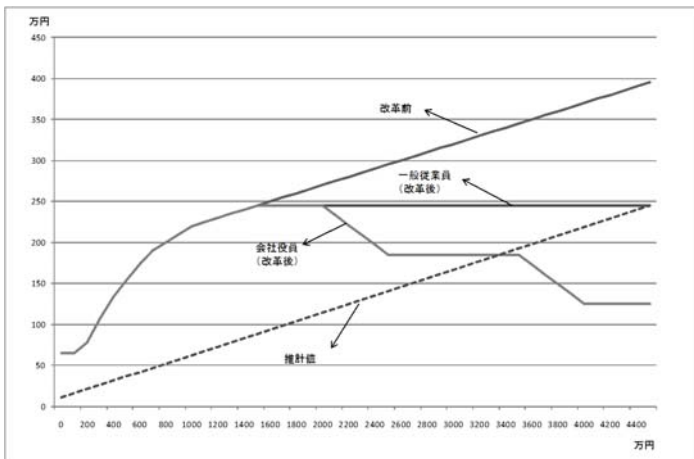
図表(特)1-7 は、各収入階級別の収入と経費率の関係に近似線をあてはめたサラリーマンの必要経費の推計値と、改正前後の給与所得控除の水準を比較したものである。図からは、給与所得控除の水準が高すぎるものが

<sup>2</sup>給与所得者の必要経費についての先行研究には、林(2002)が存在する。林(2002)は、家計調査による経費の推計では、給与収入に対する経費の割合は 7 から 8%程度に対して給与所得控除は 25~30%、給与所得控除を概算で決定する際の比率は 10%程度が妥当だとしている。



読み取れる。大綱では、年収 1,500 万円以上の高額給与所得者のみを増税の対象としているが、ここでの推計結果は、給与所得控除の性格を必要経費の概算控除として捉えるならば、改革の必要性は高額所得者のみではないことを示唆するものだ。この改革案の増収規模は、1,195 億円（平年度）にすぎない。特定の高所得層を狙いうちにすることで、改革の成果をうちだそうとする政治的なパフォーマンスにすぎないと言わざるを得ない。

図表(特)1-7 改正前後の給与収入階級別の給与所得控除額とサラリーマンの必要経費



(注)縦軸は給与所得控除、推計経費額、横軸は給与収入額である。

#### 4. 相続税の見直しについて

給与所得控除の見直しに加えて、法人税減税の財源とされたのが相続税の見直しである。具体的には、相続税に関しては、基礎控除の 5,000 万円から 3,000 万円への引き下げ、相続人一人あたり控除の 1,000 万円から 600 万円への引き下げ、最高税率の 50%から 55%への引き上げという改革が提示された。この相続税の見直しについては、どのように評価すべきであろうか。以下では、関西社会経済研究所が 2011 年 1 月に公表した「資産課税についての調査：18 歳以上の子どもがいる世帯主 1,000 人全国アンケート」を踏まえて議論しよう。

## (1) 資産形成に占める相続の比率

資産課税についてのアンケート調査では、資産形成に占める相続・贈与の比率を推計した。家計の資産形成に占める相続・贈与の比率が大きいほど相続・贈与税の強化の必要性が増すと考えられるからだ。

図表(特)1-8 資産形成に占める相続割合

| 資産保有額                 | 相続割合   |
|-----------------------|--|
| 3億～9億円(11世帯)          | 4世帯:相続なし<br>2世帯:相続の割合が <sup>8</sup> 8%、または14%<br>5世帯:相続割合80%以上 |
| 1億～2億円(37世帯)          | 28世帯:相続なし<br>9世帯:相続割合50%超                                      |
| 7000万～1億円未満(57世帯)     | 相続割合21%  |
| 4000万～7000万円未満(137世帯) | 相続割合21%  |

図表(特)1-8は、資産形成に占める相続割合を資産保有額別にまとめたものだ。3～9億円という高額な資産を保有する世帯は11世帯存在するが、彼らの中の5世帯は、相続した資産額が資産保有額に占める比率が80%以上となっている。一方で、1億円未満の資産保有額では、資産保有額に対する相続財産の割合は21%となっており、資産保有額が少ない階層ではほとんどの資産が自らの努力で形成されていることがわかる。

図表(特)1-9 所得階層別の相続資産

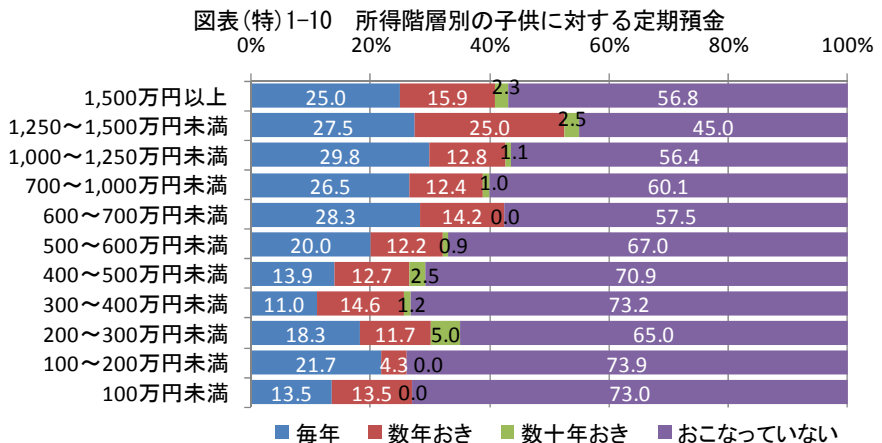
| 所得階層          | 世帯数  | 相続有り世帯数割合 | 相続あり世帯平均相続資産額 | 相続あり世帯平均資産形成相続割合 |
|---------------|------|-----------|---------------|------------------|
| 1500万円以上      | 4.4% | 31.8%     | 1億7795万円      | 49.9%            |
| 1250～1500万円未満 | 4.0% | 30.0%     | 3109万円        | 51.8%            |
| 1000～1250万円未満 | 9.4% | 34.0%     | 2053万円        | 59.0%            |

図表(特)1-9は、所得階層別の相続資産を1,000万円以上の高所得層についてのみ取り出したものだ。年収1,000～1,250万円未満の世帯数は、アンケート対象世帯全体の9.4%を占めているが、そのうち「相続あり」と答えた世帯は34.0%となっている。年収1,250～1,500万円未満の世帯数は全体の4.0%を占めているが、そのうち「相続あり」と答えた世帯は30.0%となっている。年収1,500万円以上の世帯は全体の4.4%を占めてい

るが、そのうち「相続あり」と答えた世帯は31.8%となっている。この「相続あり」と回答した世帯について、相続した資産の平均額を計算すると1,500万円以上の所得階層においては約1億8千万円もの財産を相続していることがわかった。一方、年収1,000～1,250万円未満の世帯の相続財産の平均額は、2,053万円であり、所得階層が高いほど相続財産の金額が高くなっていることがわかる。また、これらの高所得階層では、資産形成に占める相続財産の比率が49.9%から59.0%となっている。資産形成に占める比率が高所得階層のほうが多少低くなっているのは、フローの所得が高くなるほど自らの努力で資産を蓄積できる割合が高くなるためと考えられる。高所得層ほど、相続あり世帯での相続財産額が高いという結果は、親の世代の豊かさが教育投資を通じて子どもの世代の所得を引き上げている可能性があることを示唆するものだ。

## (2) 階層の固定化

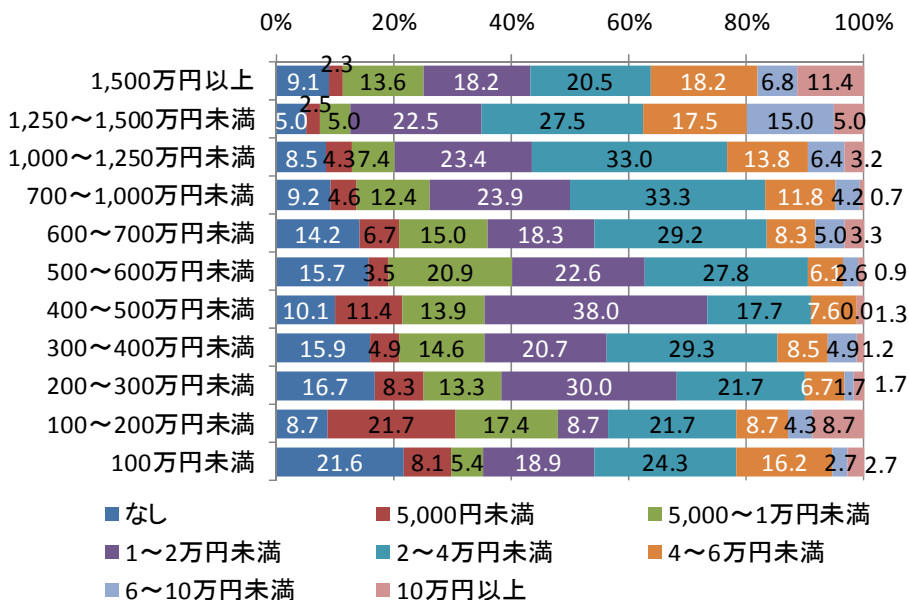
このような高所得層での資産形成上の相続比率の高さは、階層の固定化につながる可能性がある。階層の固定化の原因は、大きく分けると3つに分類できよう。第1に相続・贈与を通じた階層の固定化、第2に教育投資の格差を通じた階層の固定化、第3に親子間の職業連鎖を通じた階層の固定化である。以下では、階層の固定化についても、アンケート調査を利用して検証してみよう。



図表(特)1-10 は、所得階層別の子供に対する定期預金の状況を示したものである。この図からは、高所得階層において定期預金を通じた生前贈与(節税策)を行っている傾向が読み取れる。例えば、1,250～1,500万円所得階層で52.5%が「毎年と数年おき」に定期預金を行っているのに対して、300～400万円所得階層ではこの値は25.6%になっている。生前贈与による格差拡大が懸念されるところである。

図表(特)1-11 は、所得階層別教育投資額の分布をみたものだ。例えば、4～6万円の教育投資は1,500万円以上世帯では18.2%、600～700万円世帯では8.3%となっている。したがって、この図からは、所得階層が高い家庭ほど子供に対する高額な教育投資をおこなっている傾向が読み取れることになる。なお、年収100万円～200万円の所得階層での10万円以上の教育投資が8.7%と年収1,500万円以上の世帯について高くなっている理由には、この所得階層には、母子家庭と年金世帯が数多く含まれていることが挙げられる。

図表(特)1-11 所得階層別教育投資額の分布



最後に、親子間の職業連鎖による階層の固定化についてみたものが図表(特)1-12である。この表からは、本人が会社役員の人40%は親も会社役員であること、自営業の31%は親も自営業であることがわかる。一方、本人の職業がアルバイトの場合の親の職業がもっとも多いのは会社員の22%であることも読み取れる。つまり、この表からは、会社役員、自営業などでは、親の職業を引き継ぐ傾向が高く、階層の固定化が進んでいる状況がはっきりとされている。

図表(特)1-12 職業の連鎖

|       |          | 親の職業 |      |          |     |     |     |       |      |
|-------|----------|------|------|----------|-----|-----|-----|-------|------|
|       |          | 会社員  | 会社役員 | 公務員・団体職員 | 専門家 | 自営業 | 自由業 | アルバイト | 合計   |
| 本人の職業 | 会社員      | 36%  | 6%   | 11%      | 1%  | 16% | 2%  | 1%    | 100% |
|       | 会社役員     | 17%  | 40%  | 7%       | 0%  | 18% | 0%  | 0%    | 100% |
|       | 公務員・団体職員 | 22%  | 6%   | 28%      | 1%  | 19% | 2%  | 0%    | 100% |
|       | 専門家      | 15%  | 14%  | 17%      | 10% | 25% | 3%  | 0%    | 100% |
|       | 自営業      | 14%  | 8%   | 12%      | 0%  | 31% | 2%  | 1%    | 100% |
|       | 自由業      | 26%  | 5%   | 16%      | 0%  | 16% | 5%  | 0%    | 100% |
|       | アルバイト    | 22%  | 6%   | 6%       | 6%  | 17% | 6%  | 17%   | 100% |

### (3) 相続税のあり方について

ここで紹介したアンケート調査からは、資産格差の存在、相続贈与を通じた資産格差拡大のおそれを読み取れる。資産格差拡大を防ぐためには、相続税の強化は、有力な手段となる。したがって、相続税の課税最低限の引き下げによる資産課税の強化の方向性については、評価できるものと言える。しかし、最高税率の引き上げについては、あまり効果を持たない可能性が高い。なぜならば、最高税率が適用されるのは、極めて高額な財産を残した場合のみであるからだ。さらに、相続税の税率表自体は、これまで十分に高い累進税率表のもとで課税されてきたにもかかわらず、相続税の実効税率は、かなり低いと考えられるからだ。

図表(特)1-13 相続資産階級別の相続税実効税率

| 相続資産        | 世帯数 | 実効税率 |
|-------------|-----|------|
| 7億～11億円     | 3   | 3.7% |
| 2億～5億円      | 5   | 4.3% |
| 1億～2億円未満    | 8   | 2.9% |
| 5000万～1億円未満 | 25  | 1.4% |

図表(特)1-13 は、資産課税に関するアンケート調査にもとづき相続資産階層別の相続税の実効税率を推計したものだ。相続の時期がアンケート対象者によって異なるために、異なる税率表が適用されているものの、これまでの相続税が資産再分配の役割を果たしてきたといえるのかどうかの目安とはなる。この表では相続資産が5,000万円～1億円未満の世帯の実効税率が1.4%であるのに対して、2億円～5億円の世帯の実効税率が4.3%となっており、相続資産が高くなるほど実効税率が上昇していることになる。ところが、相続資産が7億円～11億円の階層の実効税率は、3.7%となっており、資産が多くなるにもかかわらず、実効税率が低下していることがわかる。これは、高額な資産をもつほど、相続税にそなえた節税策を活用しているためだと思われる。相続税の節税策としては、土地に対する優遇措置を利用したものが多く、2010年税制のもとでは、240㎡以下の居住用の宅地については、評価額を「80%減額」する特例などがある。また、事業用資産の特例を利用するために、アパートを建設し、土地の評価額の減額と、借入金による相続資産の圧縮により、節税をはかる事例も知られている。最高税率の引き上げをはかるよりもむしろ、これらの相続税の合法的な節税策を解消するほうが高資産階層の実効的な税負担を引き上げることにつながるであろう。

## 5. 東日本大震災をふまえた税制改革について

この章では、平成23年度の税制改正案について検討してきた。3月11日の東日本大震災をふまえると、この改革案は全面的な見直しが必要だ。大震災以降、巨額の復興財源をまかなうための増税を求める声も多い。確かに、大手新聞社の世論調査でも、震災復興に対する増税を容認する人は多い。増税の手段については、所得税、法人税の付加税と消費税率の引き上げの2つの意見が見られる。規模は大きいとはいえ、一時的な財政需要をまかなうための施策と少子高齢化という長期的な財政需要をまかなうための施策は、分けて考える必要がある。復興のための増税を考える前に、まず不要不急の財政支出を抑制することが必要だ。民主党内に反論は多いものの、マニフェストに掲げた高速道路無料化と子ども手当については、

その見直しによりやく取組もうとしている。さらに農家の所得保障、高校無償化についても、一時凍結するなどの検討が必要だ。民主党政権では、コンクリートから人へというスローガンがバラマキ政策の口実につかわれたが、本来の国の基本的な役割は市場を通じては提供されない公共財を供給することだ。歳出構造を根本的に見直し、地震国日本で安心して暮らせる社会を構築することが何よりも重要だ。子ども手当で現金をばらまくよりも、避難所としての機能も持っている小中学校の耐震化、太陽光による自家発電の設置などに予算を振り向けるべきだ。現金でばらまくよりも、直接的な投資が期待できるため、経済成長率の引き上げにも寄与する。経済成長率を引き上げることで、自然増収も期待できる。

震災復興の財源としては、当面は従来の国債とは別会計で復興債を発行すればよい。この復興債は、国内だけでなく諸外国にも引き受けをお願いすべきだ。一部を外国債とすることで、財政規律は、かえって高まる可能性がある。復興財源の償還策は、急いで決める必要はない。復興財源の規模は、総額 10 兆円から 20 兆円とも言われているものの、これはあくまでも一時的に必要な財源だ。阪神大震災では、復興には約 3 年の月日を必要とした。今回の東日本大震災は、関西経済研究所の試算では直接的な被害だけでも約 18 兆円と、阪神大震災の被害の 2 倍弱の規模となっている。復興に要する期間も 2 倍以上になるかもしれない。この復興費用の調達に充当する復興国債は建設国債であり、その復興事業で再建された公的資本は、将来の若い世代にも恩恵を与えることになる。現役世代だけに復興増税を押しつける必要はない。

むしろ、償還のための増税策を検討する必要があるのは、民主党への政権交代以降、増加を続けている赤字公債の方だ。平成 23 年度の当初予算での赤字公債の発行額は、約 38 兆円にもなっている。しかもこの公債発行額は、現行制度を維持した場合には高齢化の進展によりさらに増加していくことが予想されている。プライマリーバランスの黒字化をめざした抜本的な税財政改革が必要だ。

所得税については、平成 23 年度の税制改正案のような一部の高額所得者だけを対象とした給与所得控除の縮減ではなく、給与所得者全体に対す



る給与所得控除の縮減が必要だ。給与所得控除の縮減に伴う、課税ベースの拡大に対応して、税率表の見直しも欠かせない。国税である所得税の税率表は、三位一体改革による個人住民税の比例税率化に伴い、いびつな形になっている。給与所得控除の縮減に伴う、税負担の増加を緩和するように、税率表のフラット化を進めるべきだ。

法人税については、諸外国の動向もみながら、基本税率の引き下げを検討すべきだ。経済団体の一部には、震災復興のために基本税率の引き下げは我慢すべきだという意見もあったが、長期的な視点からは企業負担をできるだけおさえて、投資を促進することが、震災復興という観点からも必要なことを忘れてはならない。被災地域で新規に投資し、被災者を雇用した企業に対しては、一定の期間、法人税を免除する特例措置があってもいい。

消費税については、景気の状態をみながら段階的な引き上げをおこなうべきだ。消費税率の引き上げ幅を抑制するために、相続税の見直しも欠かせない。平成 23 年度の税制改正案での相続税の課税最低限の引き下げについては評価できるものの、最高税率の引き上げはあまり意味がなく、むしろ土地に対する優遇措置を見直すべきだ。

税制改正大綱に盛り込まれていた地球温暖化対策のための税は、石油・ガス税の枠組みをそのまま使ったものであった。既存の枠組みを安易に使うのではなく、エネルギー税制全体を考えた改革案とすべきだ。福島第 1 原子力発電所の事故により、日本のエネルギー政策は根本的な見直しをせまられている。短期的には、東京電力管内での電力不足問題は原発の再稼働延期の形で、今や全国に広がってきている。需要の抑制は東京電力管内で行われている家庭での自発的な節電や企業の需要割り当てよりも、電気税の一時的な引き上げによる需要抑制も検討すべきだろう。

# 第Ⅱ部

---

## 新たな社会へ 関西産業の力

---

第3章 新たなグローバル時代への  
企業投資

第4章 医療先進地域・関西を目指して

特集2 KANSAI グリーン・イノベーション

# 第3章

## 新たなグローバル時代への 企業投資

### 第1節 企業投資戦略

2010年、関西ではパネルベイが本格稼働したことで、近年増加傾向にあった関西への企業設備投資が収益に結実し始めている。しかし同時に投資の一巡、適地の減少、急激な円高、法人税減税の先送りなどグローバル競争の中での投資環境としてはマイナス要因が目立つ。

また、東日本大震災を受けての先行き不透明感の中で、足下では関西の投資に陰りもうかがえるようになっている。関西では首都圏のような国家プロジェクトをはじめとした大型の公共投資は期待できないといわれる。そのため、民間企業投資こそが関西経済発展の原動力であり、それを呼び込む地域の戦略性がより重要になる。本節では、関西経済発展の大きな柱の一つである企業設備投資に焦点を当てる。まず、統計により関西経済における役割を明らかにするとともに、アンケート調査で企業の関西の投資マインドを把握する。最後に域内への投資促進のためのグローバル時代の関西投資戦略を検討する。

#### 1. 関西地域における設備投資の現状

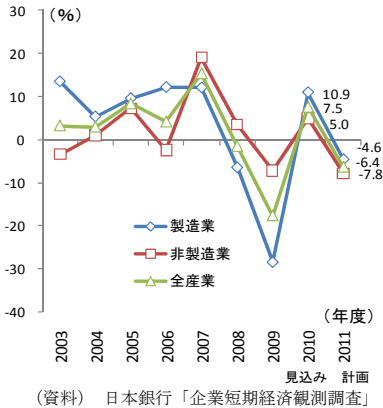
##### (1) 関西地域における設備投資の概況

日本銀行の『企業短期経済観測調査』から、企業の設備投資動向をみると、関西では、実績値で2007年度まで増加傾向にあったが、2008年以降急速に減少していることがわかる。計画値をみると、2010年度は7.5%増の見込みだが、2011年度には6.4%減と減少が見込まれている（図表3-1-1）。

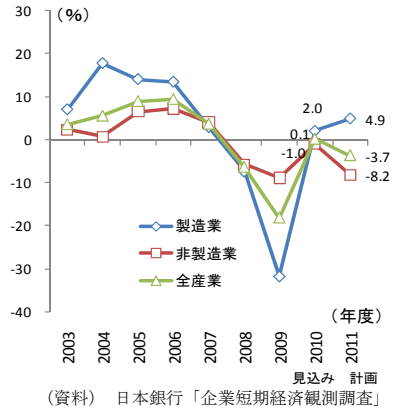
ただし、全国の前年比設備投資の動向と比較すると、関西の2007年における増加率は全国を大きく上回っており、2008、2009年度の落ち込みも全国よりも軽微である。2010年度以降の計画値を比較しても、全産業でみる

と、2010年度は全国0.1%増であるのに対して関西では7.5%増と大きな伸びが期待できる。ただ、2011年度は全国3.7%減に対し、関西では6.4%減とマイナス幅が大きくなっている（図表3-1-2）。

図表 3-1-1 関西企業の設備投資の増減



図表 3-1-2 全国企業の設備投資の増減



(2) 高い最終需要への寄与度

内閣府の『県民経済計算』により、関西地域の最終需要に占める設備投資の重要性を関東・中部と比較しておこう。図表3-1-3は、景気が回復局面にあった2002年度から2007年度の6年間における各地域の域内総生産の成長率を寄与度分解したものである。この表より関西経済の特徴として、最終需要への設備投資の寄与度が最も高いことがわかる。関西地域における域内総生産成長率5.7%のうち、設備投資が半分強(3.0%)を占めていることがわかる。関東や中部地域では設備投資の寄与度は3分の1程度に留まっており、関西における民間設備投資の重要性が際立っている。

図表 3-1-3 地域別最終需要寄与度 (2002~2007年度)

|    | 域内総生産 | 民間消費 | 民間住宅投資 | 民間設備投資 | 在庫品増加 | 公的需要  | 政府消費 |       | 純移出入 |
|----|-------|------|--------|--------|-------|-------|------|-------|------|
|    |       |      |        |        |       |       | 政府消費 | 公共投資  |      |
| 関西 | 5.7%  | 1.9% | -0.6%  | 3.0%   | 1.7%  | -1.0% | 0.9% | -1.9% | 0.8% |
| 関東 | 9.3%  | 3.7% | -0.4%  | 2.8%   | 1.2%  | 0.4%  | 1.3% | -0.9% | 1.6% |
| 中部 | 14.7% | 5.0% | -0.2%  | 5.2%   | 1.4%  | -0.6% | 1.3% | -1.8% | 3.9% |
| 全国 | 8.2%  | 2.8% | -0.5%  | 3.1%   | 1.3%  | -0.8% | 1.3% | -2.0% | 2.4% |

(注1) 93SNA、平成12年基準計数、固定基準年方式

(注2) 四捨五入を行っている関係で、各項目の合計は必ずしも一致しない。

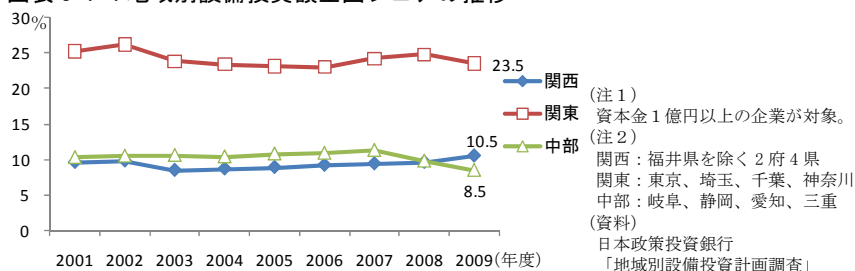
(注3) 純移出入には統計上の不突合を含む。

(資料) 内閣府「平成19年度県民経済計算」

### (3) 増加傾向にある地域別設備投資額の全国シェア

関西地域における設備投資の成長性は別の統計データによっても示される。日本政策投資銀行の『地域別設備投資計画調査』によると、資本金1億円以上の企業を対象にした調査において、地域別の設備投資総額の全国シェアをみると、他地域と比較して関西では、この数年間、増加傾向にあることがわかる。2003年度には関西のシェアは8.5%であったが2009年度には10.5%と2.0ポイント上昇し、中部地域(8.5%)を上回った(図表3-1-4)。

図表 3-1-4 地域別設備投資額全国シェアの推移



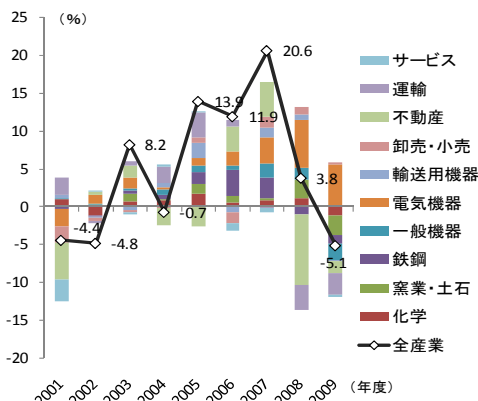
## 2. 関西地域における設備投資の特徴

関西地域における設備投資が近年活発に推移してきたことをみだが、その特徴についてみていこう。

### (1) 環境関連投資の活発化

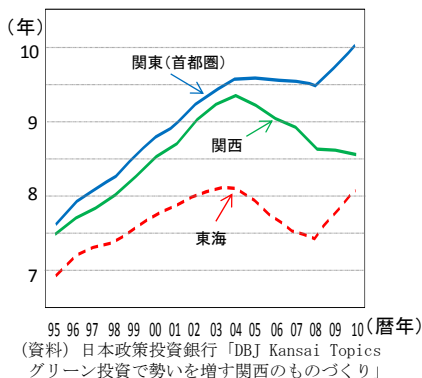
日本政策投資銀行の『地域別設備投資計画調査』によって設備投資増減の寄与度を業種別にみると、年ごとに設備投資の成長を牽引する産業が変わっていることが分かる。2005年度は運輸業、2006年度には鉄鋼業、電気機械器具製造業、そして2007年度以降は電気機械器具製造業が安定して伸長している。また、2008年度には窯業・土石が伸びており、ガラス基板を始めとする液晶パネル関連や薄型ディスプレイ関連機器・関連部品の設備投資が盛んであったことがわかる。全体を通じて、薄型パネルや次世代電池などの関連で、電気機器の存在感が高まっていることが特徴的である(図表3-1-5)。

図表 3-1-5 関西の業種別設備投資の寄与度の推移



(注1) 資本金1億円以上の企業が対象。  
 (注2) 関西：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山  
 (資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

図表 3-1-6 設備年齢の推移(製造業)



(資料) 日本政策投資銀行「DBJ Kansai Topics グリーン投資で勢いを増す関西のものづくり」

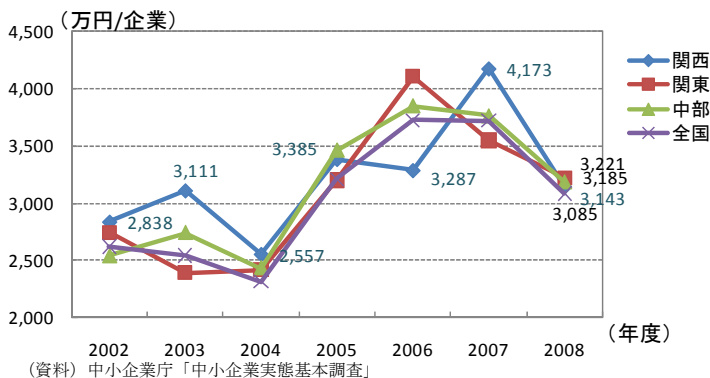
その背景として、関西地域は自動車関連の事業者が他地域より少なく、リーマンショック以降の設備投資や新規立地の落ち込みも少なかったことが考えられる。そうした中で、蓄電池やフラットパネルディスプレイを始めとする次世代電子・エネルギー産業に関わる企業の集積が厚い関西地域において、環境関連分野の成長期待が高まり、関西地域を投資先として魅力的と感じる企業が増加したのである。このことが環境関連分野における設備投資計画にプラスの影響を与えていると考えられる。

また、日本政策投資銀行『DBJ Kansai Topics グリーン投資で勢いを増す関西のものづくり』では、設備投資の過去からの蓄積である資本ストック（設備累積額）を地域別に推計しており、それによると、リーマンショック後の投資の落ち込みが少なかった関西地域では、首都圏と同程度の水準にまで資本ストックを伸ばしてきている。その背景として、設備の過剰感からこれまで設備投資を手控えていた企業において過剰設備に対する調整が行われ、新たな投資先を探す動きが出てきたことが指摘されている。特に、関西地域では環境関連分野の成長期待の高まりを受けて、グリーン投資を行う企業が増加し、ヴィンテージ（設備年齢）が低下したことが指摘されている（図表 3-1-6）。

## (2) 中小企業設備投資の特徴

関西中小企業の設備投資における第1の特徴は、近年は他地域に比べて旺盛であるという点である。関西における中小企業1社あたりの設備投資額を他地域と比較すると、2006年度以外は概ね全国平均よりも大きくなっており、特に2007年度については他地域と比較して大きく増加していることがわかる(図表3-1-7)。

図表3-1-7 地域別中小企業の1企業当たり設備投資額の推移



第2の特徴は、中小企業では既存設備の更新や合理化を目的とした設備投資が盛んであるという点である。関西経済連合会と大阪商工会議所が会員企業に実施したアンケート調査によって、投資目的別の設備投資比率をみると、近畿圏に投資すると回答した企業では「老朽設備の更新・補修」との回答が最も多くなっている(図表3-1-8)。同様の指摘は2010年版『関西経済白書』でもなされており、関西の中小企業は他地域に比べて既存設備の更新や省力化・合理化投資が相対的に多く、新規事業部門投資は比較的少ないことがわかる。

景況の回復により、設備の過剰感は近年減少しており、新たな投資先を探す動きが見られるが、中小企業の場合は大企業以上に、投資先を慎重に選ぶ傾向にあり、結果的に新規事業部門投資ではなく、既存設備の更新や省力化・合理化投資が行われていると考えられる。



図表 3-1-8 関西における中小企業の設備投資計画を行う場所及び目的  
(複数回答)

|     |     | 総計     | 能力増強・販路の拡大 | 研究開発・新分野進出 | 生産性向上・省力化 | 老朽施設等の更新・補修 | IT投資・情報化対応 | 省エネルギー・環境対策 | その他  |
|-----|-----|--------|------------|------------|-----------|-------------|------------|-------------|------|
| 近畿圏 | 件数  | 97     | 42         | 24         | 42        | 68          | 19         | 5           | 2    |
|     | 構成比 | 100.0% | 43.3%      | 24.7%      | 43.3%     | 70.1%       | 19.6%      | 5.2%        | 2.1% |
| 首都圏 | 件数  | 17     | 12         | 1          | 7         | 9           | 2          | 2           | 0    |
|     | 構成比 | 100.0% | 70.6%      | 5.9%       | 41.2%     | 52.9%       | 11.8%      | 11.8%       | 0.0% |
| 中国  | 件数  | 9      | 6          | 4          | 2         | 2           | 1          | 2           | 0    |
|     | 構成比 | 100.0% | 66.7%      | 44.4%      | 22.2%     | 22.2%       | 11.1%      | 22.2%       | 0.0% |

(注) 中国は中華人民共和国への設備投資

(資料) (公社)関西経済連合会・大阪商工会議所「第38回経営・経済動向調査」

(2010年5月24日～6月4日迄実施)

### 3. 設備投資の決定要因

#### (1) アンケート調査から見た設備投資の決定要因

関西地域における設備投資の推移と特徴をみてきたが、設備投資はどのような要因によって決定されるのだろうか。ここでは関西経済連合会と関西社会経済研究所が共同で実施した『設備投資に係るアンケート調査』(以下ではアンケート調査と略す)の調査結果から設備投資の動機について見ていこう。本調査は、関西の企業を対象に、国内外投資動向の実態把握とともに、法人税や為替など企業の投資環境への影響を踏まえ、関西経済の活性化に繋がる設備投資促進策の提言に向け、実施したものである。そのため、製造業・非製造業を対象とした調査ではあるが、経済や企業活動のグローバル化が進む中で、今後海外投資の進展の可能性が想定される製造業や、国内においても海外企業との競争が見込まれる非製造業の設備投資について主な分析対象としている。

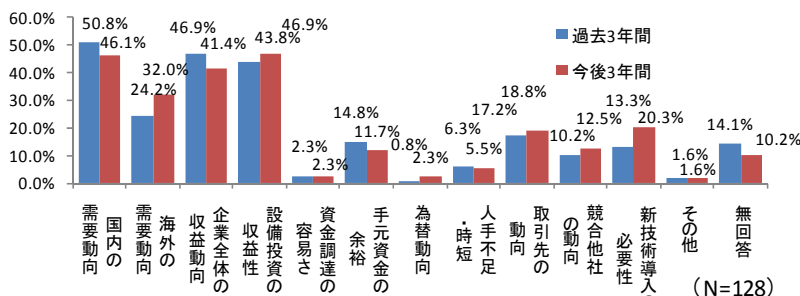
調査開始日は2011年3月11日(調査期間：～2011年4月上旬迄)であり、折しも東日本大震災発生の当日であった。それゆえ、調査結果にはその影響が少なからず含まれている可能性があることにご注意いただきたい。なお、調査票発送数1,200件に対して、回収数は128件で回収率は10.7%にとどまっている。

ここでは、過去3年間および今後3年間にわたる能力増強投資、合理化・省力化投資、研究開発投資それぞれの決定要因を見ていく。アンケート調査の結果をまとめたものが図表3-1-9、3-1-10、3-1-11である。

## ①能力増強投資

過去3年間では、「国内の需要動向」をあげる企業が最も多く、次いで「企業全体の収益動向」となっている。今後3年間では「設備投資の収益性」をあげる企業が最も多く、次いで「国内の需要動向」「企業全体の収益動向」の順となっている。内閣府が毎年実施している『企業行動アンケート調査』の全国結果（以下全国結果）の2003年実施分においても、国内外の需要動向や収益性を重視しており全国と同様の傾向が見られる。

図表 3-1-9 能力増強投資の決定要因（関西）

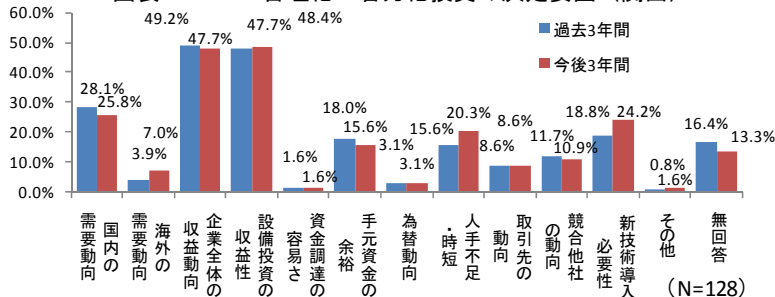


(資料) (公社) 関西経済連合会、(財) 関西社会経済研究所「設備投資に係るアンケート調査」

## ②合理化・省力化投資

過去3年間では、「企業全体の収益動向」をあげる企業が最も多く、次いで「設備投資の収益性」「国内の需要動向」の順となっている。今後3年間でもほぼ同様の結果である。全国結果と比較すると、収益性を重視するという回答が多いことは同様であるが、関西では、「手元資金の余裕」、「新技術導入の必要性」をあげた企業が比較的多いことが特徴である。

図表 3-1-10 合理化・省力化投資の決定要因（関西）

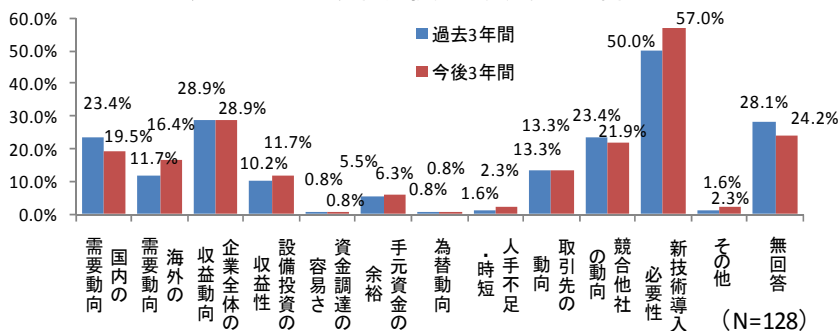


(資料) (公社) 関西経済連合会、(財) 関西社会経済研究所「設備投資に係るアンケート調査」

### ③研究開発投資

過去3年間、今後3年間ともに半数以上の企業が「新技術導入の必要性」と回答しており、他の要因に比べ「新技術導入の必要性」が群を抜いている。全国結果では「内外の需要動向」と答えた企業が半数以上を占めており、新技術導入の必要性については、「その他」項目でとらえられているが、その割合は2割にも満たない。

図表 3-1-11 研究開発投資の決定要因（関西）



(資料) (公社) 関西経済連合会、(財) 関西社会経済研究所「設備投資に係るアンケート調査」

以上の結果から、設備投資の主たる決定要因は、「内外の需要動向」と「収益性」であることがわかった。上記の結果は全産業を対象にしているが、業種別、規模別に設備投資の決定要因を「過去3年間」の結果を中心に見てみよう（図表 3-1-12）。

製造業については「生活関連型産業」、「基礎素材型産業」、「加工組立型産業」の3類型に分類されている。また、規模は資本金の大小によって10億円以上を「大企業」、10億円未満を「中小企業」と定義している。紙幅の関係で能力増強投資の決定要因のみについて検討する。「企業全体の収益動向」、「設備投資の収益性」は業種を問わず4割以上の企業が設備投資の要因ととらえている。また、生活関連型産業、基礎素材型産業、非製造業の半数以上の企業が「国内の需要動向」を、加工組立型産業の半数以上の企業が「海外の需要動向」を設備投資の要因ととらえている。規模別に見ると、「企業全体の収益動向」、「設備投資の収益性」、「国内の需要動向」については大企業、中小企業ともに3割以上の企業が設備投

資の要因ととらえている。「海外の需要動向」については大企業の3割以上が設備投資の要因ととらえているのに対して、中小企業ではその割合は、2割前後にとどまっている。中小企業に特徴的なことは、4分の1の企業が、「取引先の動向」を選択していることである。これは、中小企業の多くが大企業に部品を納入する下請け関係を形成しており、大企業の動向により下請け関係にある中小企業の設備投資が左右されることを示している。

図表 3-1-12 能力増強投資の決定要因（複数回答）（属性別クロス集計）

【過去3年間】

|         | 回答企業数 | 国内の需要動向 | 海外の需要動向 | 企業全体の収益動向 | 設備投資の収益性 | 資金調達の容易さ | 余剰資金の余裕 | 為替動向 | 人手不足・時短 | 取引先の動向 | 競合他社の動向 | 新技術導入の必要性 | その他  | 無回答   |
|---------|-------|---------|---------|-----------|----------|----------|---------|------|---------|--------|---------|-----------|------|-------|
| 全体      | 128   | 50.8%   | 24.2%   | 46.9%     | 43.8%    | 2.3%     | 14.8%   | 0.8% | 6.3%    | 17.2%  | 10.2%   | 13.3%     | 1.6% | 14.1% |
| 業種      |       |         |         |           |          |          |         |      |         |        |         |           |      |       |
| 生活関連型産業 | 12    | 58.3%   | 25.0%   | 50.0%     | 41.7%    | 0.0%     | 16.7%   | 0.0% | 0.0%    | 8.3%   | 8.3%    | 25.0%     | 0.0% | 16.7% |
| 基礎素材型産業 | 32    | 53.1%   | 31.3%   | 46.9%     | 53.1%    | 6.3%     | 18.8%   | 0.0% | 3.1%    | 18.8%  | 0.0%    | 9.4%      | 0.0% | 9.4%  |
| 加工組立型産業 | 19    | 36.8%   | 63.2%   | 47.4%     | 42.1%    | 5.3%     | 5.3%    | 5.3% | 0.0%    | 21.1%  | 10.5%   | 10.5%     | 0.0% | 5.3%  |
| 非製造業    | 65    | 52.3%   | 9.2%    | 46.2%     | 40.0%    | 0.0%     | 15.4%   | 0.0% | 10.8%   | 16.9%  | 15.4%   | 13.8%     | 3.1% | 18.5% |
| 規模      |       |         |         |           |          |          |         |      |         |        |         |           |      |       |
| 大企業     | 66    | 60.6%   | 30.3%   | 54.5%     | 48.5%    | 0.0%     | 13.6%   | 1.5% | 1.5%    | 9.1%   | 6.1%    | 13.6%     | 3.0% | 13.6% |
| 中小企業    | 62    | 40.3%   | 17.7%   | 38.7%     | 38.7%    | 4.8%     | 16.1%   | 0.0% | 11.3%   | 25.8%  | 14.5%   | 12.9%     | 0.0% | 14.5% |

【今後3年間】

|         | 回答企業数 | 国内の需要動向 | 海外の需要動向 | 企業全体の収益動向 | 設備投資の収益性 | 資金調達の容易さ | 余剰資金の余裕 | 為替動向 | 人手不足・時短 | 取引先の動向 | 競合他社の動向 | 新技術導入の必要性 | その他  | 無回答   |
|---------|-------|---------|---------|-----------|----------|----------|---------|------|---------|--------|---------|-----------|------|-------|
| 全体      | 128   | 46.1%   | 32.0%   | 41.4%     | 46.9%    | 2.3%     | 11.7%   | 2.3% | 5.5%    | 18.8%  | 12.5%   | 20.3%     | 1.6% | 10.2% |
| 業種      |       |         |         |           |          |          |         |      |         |        |         |           |      |       |
| 生活関連型産業 | 12    | 41.7%   | 41.7%   | 50.0%     | 41.7%    | 0.0%     | 8.3%    | 8.3% | 0.0%    | 0.0%   | 25.0%   | 33.3%     | 0.0% | 8.3%  |
| 基礎素材型産業 | 32    | 53.1%   | 37.5%   | 37.5%     | 53.1%    | 3.1%     | 12.5%   | 3.1% | 3.1%    | 25.0%  | 0.0%    | 18.8%     | 0.0% | 6.3%  |
| 加工組立型産業 | 19    | 26.3%   | 73.7%   | 42.1%     | 42.1%    | 5.3%     | 10.5%   | 5.3% | 0.0%    | 21.1%  | 10.5%   | 10.5%     | 0.0% | 5.3%  |
| 非製造業    | 65    | 49.2%   | 15.4%   | 41.5%     | 46.2%    | 1.5%     | 12.3%   | 0.0% | 9.2%    | 18.5%  | 16.9%   | 21.5%     | 3.1% | 13.8% |
| 規模      |       |         |         |           |          |          |         |      |         |        |         |           |      |       |
| 大企業     | 66    | 51.5%   | 40.9%   | 45.5%     | 50.0%    | 1.5%     | 13.6%   | 3.0% | 1.5%    | 10.6%  | 12.1%   | 16.7%     | 3.0% | 10.6% |
| 中小企業    | 62    | 40.3%   | 22.6%   | 37.1%     | 43.5%    | 3.2%     | 9.7%    | 1.6% | 9.7%    | 27.4%  | 12.9%   | 24.2%     | 0.0% | 9.7%  |

（資料）（公社）関西経済連合会、（財）関西社会経済研究所「設備投資に係るアンケート調査」

○業種（3類型）分類の内訳

①生活関連型産業：食品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、家具・装備品製造業、印刷・同関連業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他の製造業

②基礎素材型産業：木材・木製品製造業（家具を除く）、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業

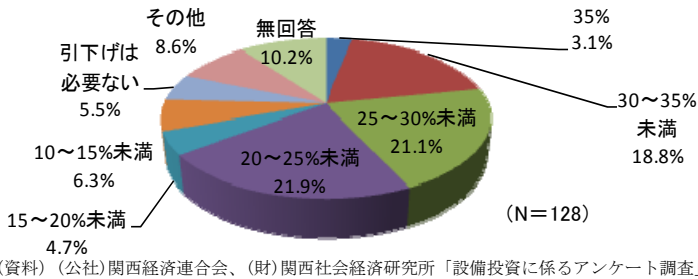
③加工組立型産業：はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業

#### ④法人税率の設備投資への影響

アンケート調査では、法人実効税率の引き下げの希望度合いと、設備投資への影響について尋ねている。

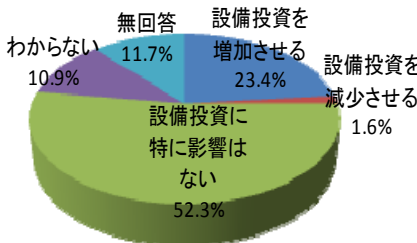
何%までの法人税引き下げを望むかという設問については「20～25%未満」という回答が最も多く、次に、「25～30%未満」「30～35%未満」という順になっている（図表 3-1-13）。

図表 3-1-13 希望する法人実効税率

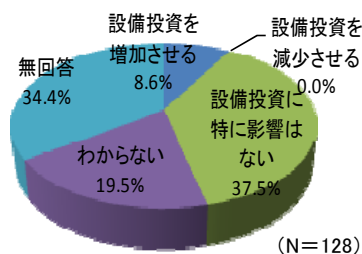


法人税率が引き下げられることによる影響は、国内・海外どちらも「設備投資に特に影響はない」という回答が最も多かった（図表 3-1-14、3-1-15）。国内の設備投資への影響については、半数以上の企業は影響がないと回答しているものの、設備投資を増加させると回答した企業も 4 分の 1 近くあることに注意したい。

図表 3-1-14 法人税減税による国内設備投資への影響



図表 3-1-15 法人税減税による海外設備投資への影響



## (2) アンケート調査から見た設備投資の決定要因の大きさ

アンケート結果から設備投資の主要な決定要因をみてきたが、ではこれらの決定要因の大きさはどのくらいなのだろうか。アンケート調査ではこれらの大きさについても尋ねている。

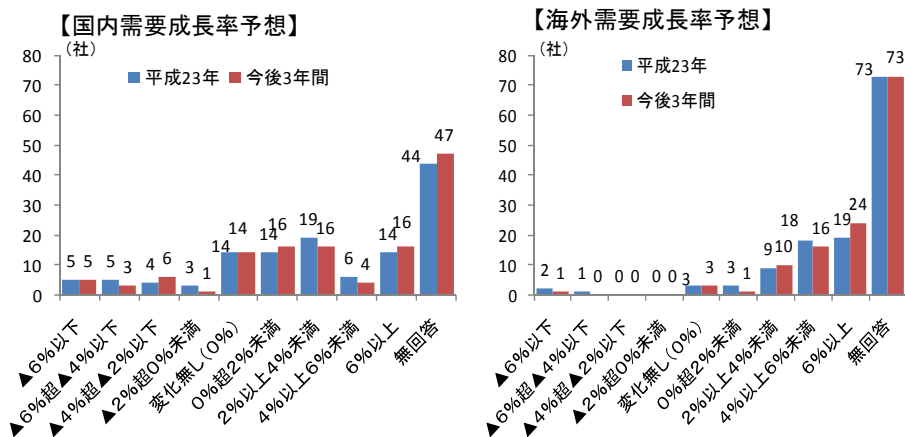
### ① 需要動向

アンケート調査では、企業が置かれている業界の平成 23 年度および今後 3 年間について国内・海外の需要成長率を尋ねている。この大きさが需要動向の大きさに対応すると考えられる（図表 3-1-16）。

国内需要成長率については、平成23年と今後3年間ともに、成長率「2%以上4%未満」中心に予想する企業が多く、一方、海外需要成長率については、平成23年と今後3年間ともに、「6%以上」を予想する企業が多かった。また、今後3年間の需要成長率について「6%以上」の予想をする企業は、国内よりも海外の方が多かった。さらに、海外の需要成長率は「マイナス」或いは「変化がない」、と予想する企業は数社にとどまっているが、国内の需要成長率は「マイナス」或いは「変化なし」、と答えた企業数は遥かに多かった。以上のことから、多くの企業は国内よりも海外の需要成長率が高いと予想していることがわかる。この点は、後にも述べるが設備投資の立地に大きな影響を与えることになる。

業種別では、今後3年間の国内需要成長率を「6%以上」と回答した企業は「加工組立型産業」で多く、海外需要成長率を「6%以上」と回答した企業は「生活関連型産業」や「加工組立型産業」で多い結果となった。

図表 3-1-16 国内・海外の需要の成長率 (N=128)



(資料) (公社) 関西経済連合会、(財) 関西社会経済研究所「設備投資に係るアンケート調査」

## ②収益性

収益性指標として売上高経常利益率(=経常利益/売上高)を用いよう。アンケート調査に回答した製造企業の売上高経常利益率は、2008年度

4.1%、2009年度4.5%、2010年度5.3%となっており、財務省「法人企業統計調査」の全国値と比較すると、各年において関西企業の方が上回っていることがわかる（図表3-1-17）。

図表3-1-17 売上高経常利益率の推移

|         | 2008年度 | 2009年度 | 2010年度 |
|---------|--------|--------|--------|
| 全産業     | 4.1%   | 4.5%   | 5.3%   |
| 全国値(参考) | 1.3%   | 2.6%   | 4.1%   |

(注) 参考値である全国値は財務省「法人企業統計調査」より

(資料) (公社)関西経済連合会、(財)関西社会経済研究所「設備投資に係るアンケート調査」

このように将来の需要動向の予想や収益性についても、関西企業は全国平均を上回っており、それが最近における関西企業の活発な設備投資につながっていると考えられる。

#### 4. 設備投資の立地とその要因

すでにみたように企業が設備投資を行う主要な要因は、需要動向と収益性である。将来に大きな需要の成長が見込まれ、高い収益性が期待できるなら活発な設備投資が期待できる。しかし、たとえ関西企業であっても、また国内において高い需要の成長率と収益性が期待されたとしても、それに対応した設備投資が必ずしも関西地域で行われるとは限らない。設備投資がどの地域で行われるのか、設備投資の立地については別の要因が働くのである。次に立地を決める要因について分析を行い、その要因が関西地域に対して有利に働いているのか、それとも不利に働いているのか見ていこう。まず、全国と比較した関西地域における企業立地の特徴をつかむことから始めよう。

##### (1) 関西における企業立地の特徴

関西地域の工業立地に大きな影響を与えたのは、1964年制定の『工場等制限法』（近畿圏の既成都市区域における工場等の制限に関する法律）である。この法律により、大阪湾岸沿いの港湾施設や鉄道網の発達した利便性の高い地域で大規模工場や大学キャンパスの新增設は、ほぼ全面

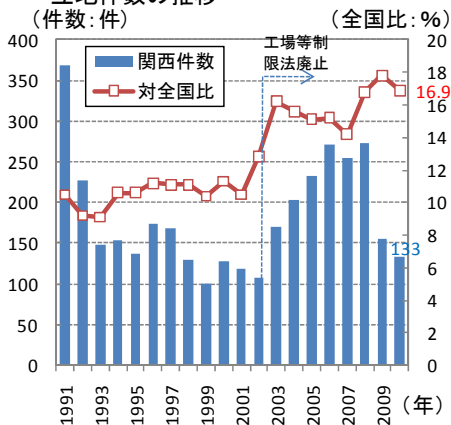


的に禁止された。

工場等制限法は2002年に撤廃されたが、それ以降関西地域における工場立地件数が大きく増加している。ピークである2008年には274件の立地が行われた。また、関西地域における件数の対全国比でも、2003年以降上昇傾向にある。2002年以前は10%前後で推移していたものが、2009年には17.8%まで高まっている（図表3-1-18）。

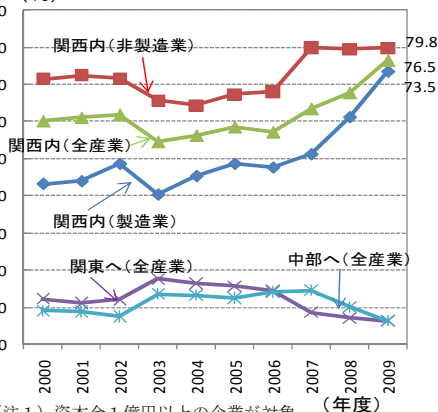
業種別に関西企業の地域別投資比率をみたのが図表3-1-19である。もともと非製造業は地元（関西地域内）での投資が多かったが、製造業についても、2003年以降急速に地元関西への投資比率を高めていることがわかる。

図表 3-1-18 関西における工場立地件数の推移



(資料) 経済産業省「平成22年工場立地動向調査」

図表 3-1-19 関西企業の投資先比率の推移



(注1) 資本金1億円以上の企業が対象。

(注2) 関西：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山  
関東：東京、埼玉、千葉、神奈川、中部：岐阜、静岡、愛知、三重

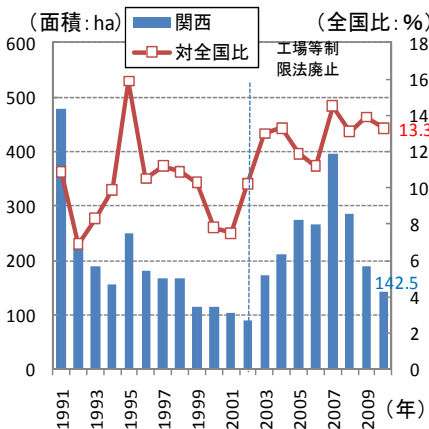
(資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

その背景として、2002年における工場等制限法の廃止といった制度的要因に加えて、地元自治体による企業立地助成など地域特有の要因によって、工場の域外流出に歯止めがかかったことも要因の一つであろう。このような動きと合わせて、関西に本社を置く企業が関西域内で設備投資を行う比率を高めてきたのである。

関西地域における工場面積の推移をみると、工場等制限法の撤廃後の 2002 年以降、工場面積の増加が顕著である。特に、対全国比でみると、2002 年までは 10%未満で推移していた期間もあったが、2003 年以降は 11～13%程度で推移しており、全国に占めるシェアを高めている。しかし、最近の数字をみると、2007 年の 397ha をピークにして工場面積は減少している（図表 3-1-20）。

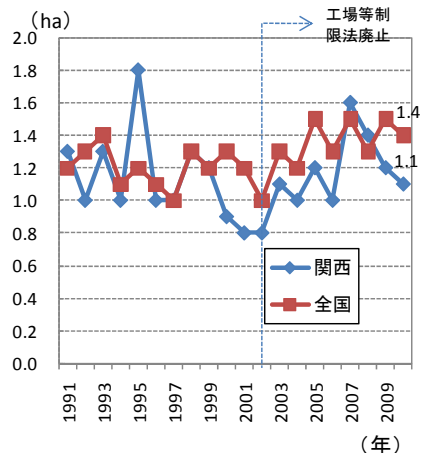
また、関西地域における 1 企業当たりの平均敷地面積をみると、工場等制限法の撤廃以前は 1ha 程度で横ばいに推移していたが、撤廃後の 2002 年以降は全国と同様に増加傾向にある（図表 3-1-21）。最近の数字をみると、平成 22 年上期（1～6 月）の工場立地動向調査によると、1 件当たりの平均敷地面積は 1.1ha（全国ベースでは 1.4ha）となっており、再び、小規模立地に回帰している傾向が見られる。

図表 3-1-20 関西における工場面積の推移



(資料) 経済産業省「平成 22 年 工場立地動向調査」

図表 3-1-21 1 件あたり用地取得面積の推移



(資料) 経済産業省「平成 22 年 工場立地動向調査」

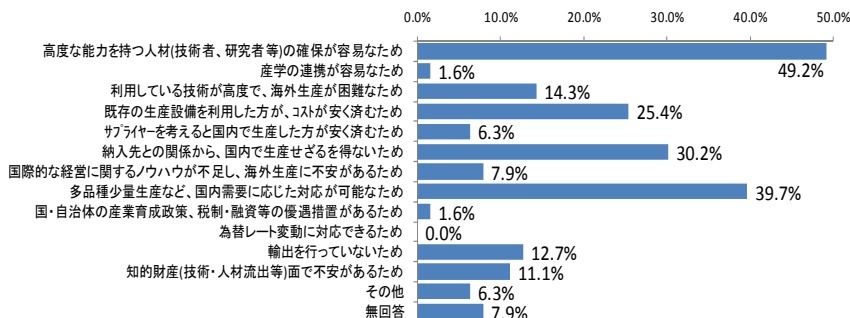
## (2) 設備投資立地の要因

企業が設備投資を行う場所はどのような要因によって決定されるのだろうか。アンケート調査では工場や研究所を立地する要因についても尋ねている。まず、国内と海外に立地する理由についてみていこう。

## ①国内に立地する理由

工場や研究所を国内に置く理由（複数回答）については、「高度な能力を持つ人材（技術者、研究者など）の確保が容易なため」が最も多く、5割近くを占めている（図表 3-1-22）。その傾向は、とりわけ加工組立型産業において強く表れている。次いで「多品種少量生産など、国内需要に応じた対応が可能のため」となっている。

図表 3-1-22 国内に工場や研究所を置く理由（複数回答）



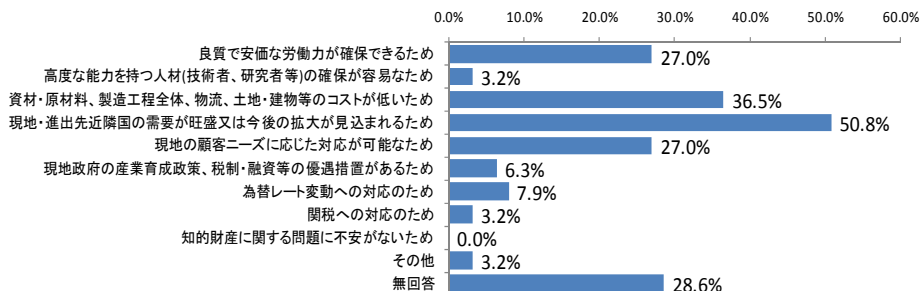
（資料）（公社）関西経済連合会、（財）関西社会経済研究所「設備投資に係るアンケート調査」

## ②海外に立地する理由

海外に工場や研究所を置く理由（複数回答）については、「現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれるため」が最も多く、5割を占めている（図表 3-1-23）。

次いで「資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物などのコストが低い」となっている。業種別にみると、加工組立型産業では他業種と比較して「良質で安価な労働力が確保できるため」という回答が多くなっており、生産コストの削減を目的に海外立地していることがうかがわれる。規模別にみると、大企業の8割が「現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれるため」と回答しており、海外における需要動向の重要性を示している。

図表 3-1-23 海外に工場や研究所を置く理由（複数回答）



(資料) (公社)関西経済連合会、(財)関西社会経済研究所「設備投資に係るアンケート調査」

ここで一つ興味深い事実を挙げておこう。しばしば海外投資を誘発する大きな原因として円高の進行が指摘される。しかしながら、図表 3-1-23 をみる限りでは、「為替レート変動への対応のため」を選択した企業は 7.9%であり、為替レートの動向は、需要動向や収益性に比べ海外投資を決定する要因としては、相対的に小さいことがうかがえる。すでにみた設備投資の決定要因でも、為替動向が今後 3 年間、能力増強投資、合理化・省力化投資、研究開発投資の決定要因であると答えた企業は、それぞれ 2.3%、3.1%、0.8%にすぎず、本調査では為替レートの動向が海外投資へ与える影響は小さいといえる。

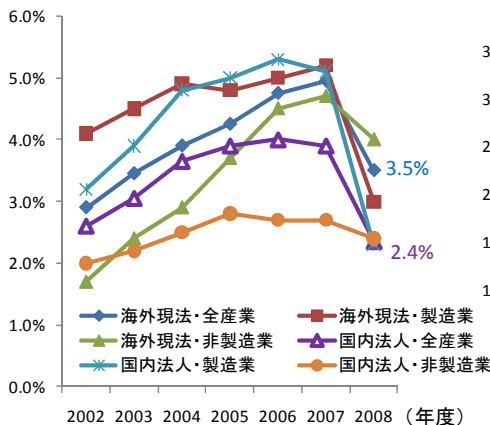
また、アンケート調査では輸出を行っている関西企業に対して、採算の取れる対米ドル円レートを尋ねているが、「無回答」以外では、「90～94 円台」という回答が最も多く、次いで「80～84 円台」の順であった。一方、2010 年の全国結果では、全国の製造業における回答は 86.7 円/ドルであった。一見、関西地域は全国と大差ないようにも思えるが、海外展開やドル決済を進めた結果、ある程度円高に耐えうる体制を整えた企業とまだそうでない企業との 2 極化が起こっている可能性も指摘できる。例えば生活関連型産業では、能力増強投資の決定要因としての為替動向の占める割合は他産業に比べ高い (図表 3-1-12)。資本が大規模でない輸出企業を始めとして、行き過ぎた円高は安定的な収益という面では、好ましくない影響を与えるといえよう。

このように国内と海外では立地を促進する理由が異なっていることが

わかる。国内では優秀な人材が確保され、国内需要にきめ細かく対処できる所に立地するが、海外では現地における需要動向が立地を決める大きな要因になっている。既にみたように海外における予想需要成長率は、国内の需要成長率を上回っており、さらに売上高経常利益率で測った収益性についても海外法人は国内法人の水準を上回っている。2008年度の海外現地法人の売上高経常利益率をみると、全産業では3.5%で前年度と比べ1.5%ポイント低下しているものの、国内法人における売上高経常利益率2.4%を大きく上回っている（図表3-1-24）。

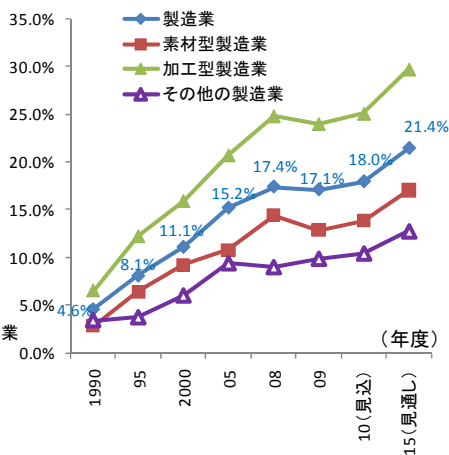
海外における高い需要成長率の予想と高収益性を鑑みると、海外投資を行い、現地生産を行うことはきわめて自然な動きであると思われる。

図表 3-1-24 海外現地法人と国内法人の売上高経常利益率の推移



（資料）経済産業省「海外投資活動基本調査」、財務省「法人企業統計」

図表 3-1-25 製造業の海外生産比率



（注1）2010年度は実績見込み、2015年度は見通し  
（注2）海外現地生産を行っていない企業も含めた単純平均  
（資料）内閣府「企業行動に関するアンケート調査」より作成

事実、2010年の全国結果によると、製造業の海外生産比率はほぼ一貫して上昇を続け、2010年度（実績見込み）には18.0%まで上昇している（図表3-1-25）。中でも、自動車や電気機械などの加工組立型製造業が25.1%と海外展開を進めている。さらに、2015年度の見通しは加工組立型

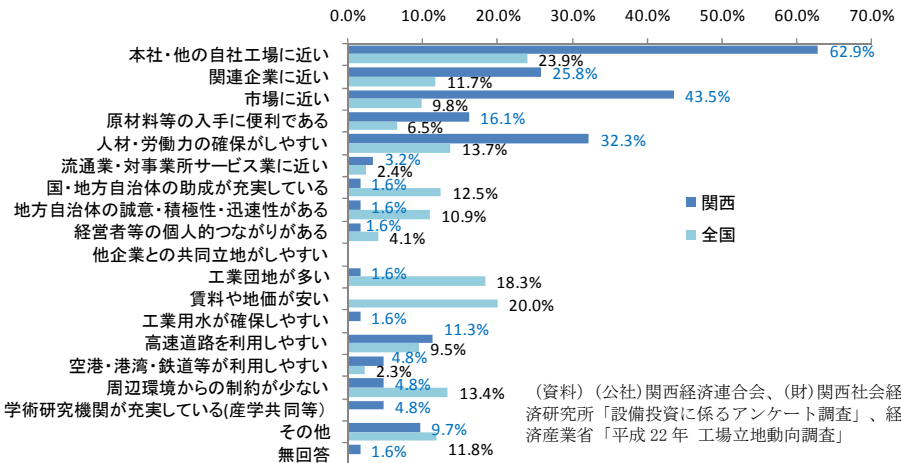
製造業が 29.7%、素材型製造業が 17.0%、製造業全体では、21.4%といずれの業種でも上昇が見込まれている。

### ③関西に立地する理由

海外に立地するのか、それとも国内に立地するのか、その理由をみてきた。国内に立地する場合には、どの地域に工場や研究所を建設するのか、企業は決定しなければならない。では、関西に立地を決定する理由は何だろうか。アンケート調査からこの点を明らかにしていこう。

アンケート調査の結果によれば、関西地域に立地するメリットとしては、「本社・他の自社工場に近い」(62.9%)、「市場に近い」(43.5%)、「人材・労働力の確保がしやすい」(32.3%)の順となっており、近接性や人材面との回答が多い(図表 3-1-26)。

図表 3-1-26 立地のメリット(複数回答)



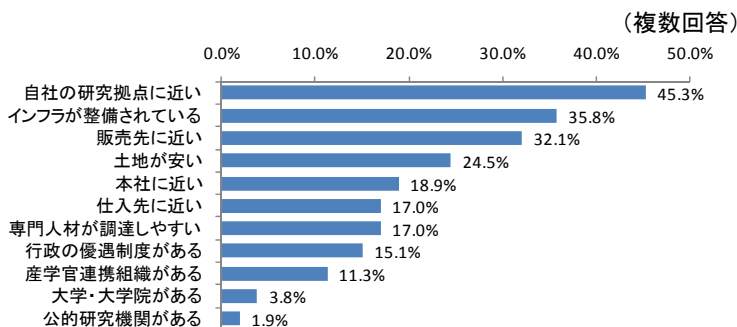
経済産業省が行った『平成22年工場立地動向調査』の全国結果と比較すると、関西に立地した企業では、自社・関連企業や市場の近接性や人材面を重視して立地しているという回答が多くなっている。すなわち、集積の利益や関西地域の優秀な人的資源の活用が関西に立地する主たる理由となっている。一方、国や自治体の助成や熱意、賃料・地価といっ

た項目では、評価が低くなっている。

この点は関西における設備投資をリードしているグリーン投資の代表格である太陽電池・リチウムイオン電池などの関連企業についてもあてはまる。

日本政策投資銀行関西支店が行ったアンケートによると、太陽電池・リチウムイオン電池などの関連企業は立地選定に当たって研究開発部門（本社）や販売先との近接性を重視する傾向にある。当該分野への事業参入が多い電気機械や一般機械が集積し、都市人口を多く抱えている関西ではこうした「地の利」も手伝って、電池関連産業の投資のウェイトが高まりつつあることが報告されている（図表 3-1-27）。

図表 3-1-27 太陽電池・リチウムイオン電池の生産拠点に求める要素



(注1) 全国の太陽電池・リチウムイオン電池関連企業に政策投資銀行関西支店が行ったアンケート結果をもとに集計

(注2) 調査期間：2010年3月、有効回答数：53社

(資料) 日本政策投資銀行「DBJ Kansai Topics グリーン投資で勢いを増す関西のものづくり」

#### ④関西における立地を阻害する要因

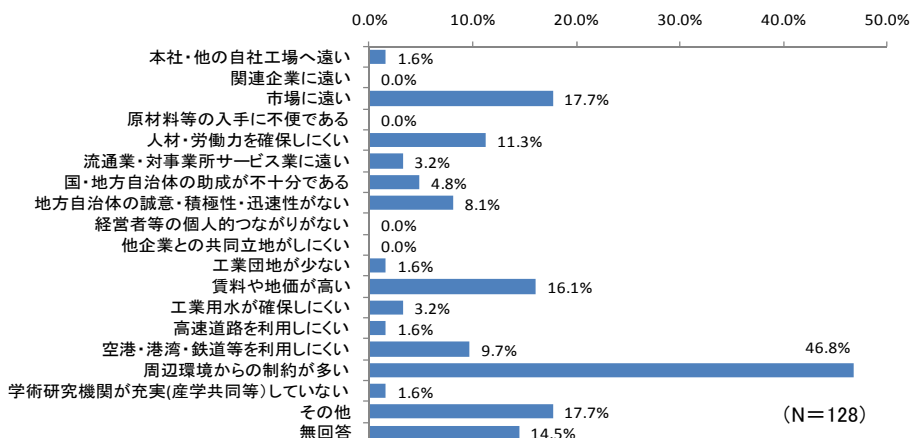
では、関西に工場や研究所を立地している企業にとって、現在の場所で事業を行う上での問題点は何だろうか。この点についてもアンケート調査では尋ねている（図表 3-1-28）。最も回答が多かったのが、「周辺環境からの制約が多い」であり、約半数を占めている。周辺環境からの制約要因については、さらに掘り下げた質問は実施していないが、業種別には基礎素材型産業で、規模別には中小企業においてこの選択肢の割合が高くなっていることから判断すれば、工場の近くに住宅が隣接した住



工混在等によって操業が難しくなっていることなどは、その有力な理由であろう。

また、「賃料・地価が高い」も 16.1%を占めており、工場等制限法が撤廃された後も、工場の利用に適した用地が十分に供給されていない可能性も考えられる。

図表 3-1-28 現在の場所での事業上の「問題点」



(資料) (公社)関西経済連合会、(財)関西社会経済研究所「設備投資に係るアンケート調査」

## 5. 関西における設備投資の見通しと課題

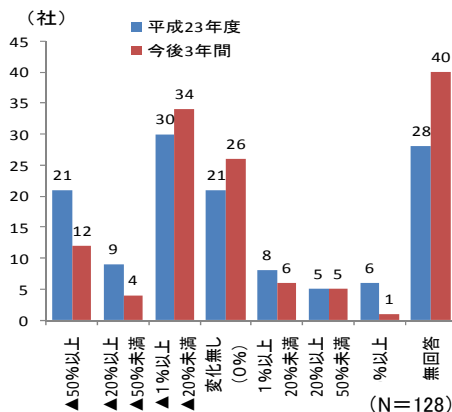
関西地域においては、工場等制限法の撤廃以降、比較的堅調に設備投資が推移し、設備投資の全国シェアを緩やかではあるが高めてきた。それを推進してきた要因は、高い需要成長率の期待や高い収益性といった設備投資を支える基礎的な好条件に加えて、関西に設備投資を行うことによって本社や関連企業との近接性といった集積のメリットを享受できること、高度な人材の確保ができるという設備投資の優れた外的環境に依るところも大きかった。しかしながら、海外と比べると需要動向、収益性ともに見劣りすることは明らかであり、海外生産へのさらなるシフトも懸念される。次に、アンケート調査から平成23年度および今後3年間の関西における設備投資計画の見通しを展望し、関西地域における設備投資の課題を整理しておこう。

## (1) 関西地域における設備投資の見通し

平成23年度と今後3年間の設備投資額の成長率を示したものが図表3-1-29、3-1-30である。平成23年度、今後3年間ともに、「マイナス1%以上マイナス20%未満」と回答をした企業が最も多く、次いで「変化無し(0%)」と回答した企業が多い。すべての企業の平均値でみると、設備投資の伸び率は、平成23年度32.7%、今後3年間は35.4%である。また、平均値を業種別にみると、成長率は「非製造業」で最も高く、次に「生活関連型産業」で高い。

同様に平均値を企業規模別にみると、中小企業よりも、大企業で今後3年間の設備投資の成長率は高くなっている。平均値が30%を超える高率になった原因は、少数の成長企業が高い設備投資の伸び率を報告しているからである。少数の企業による異常値に左右されない数字として図表3-1-30には中央値も示している。

図表 3-1-29 平成23年度及び今後3年間の設備投資額の成長率



(資料) (公) 関西経済連合会、(財) 関西社会経済研究所「設備投資に係るアンケート調査」

図表 3-1-30 平成23年度及び今後3年間の業種別・規模別設備投資計画

|    | 平均値     |       | 中央値    |       |       |
|----|---------|-------|--------|-------|-------|
|    | 平成23年度  | 今後3年間 | 平成23年度 | 今後3年間 |       |
| 全体 | 32.7%   | 35.4% | 2.9%   | 4.5%  |       |
| 業種 | 生活関連型産業 | 30.1% | 28.9%  | 23.6% | 10.0% |
|    | 基礎素材型産業 | 20.8% | 7.4%   | 8.0%  | 5.0%  |
|    | 加工組立型産業 | 36.5% | 19.6%  | 11.1% | 7.5%  |
|    | 非製造業    | 40.8% | 60.6%  | 0.0%  | 0.0%  |
| 規模 | 大企業     | 45.5% | 61.8%  | 3.8%  | 0.8%  |
|    | 中小企業    | 18.7% | 11.2%  | 2.3%  | 5.0%  |

(N=62)

(資料) (公) 関西経済連合会、(財) 関西社会経済研究所「設備投資に係るアンケート調査」

中央値でみると平成23年度が2.9%、今後3年間では4.5%となっており、安定した値が得られている。中央値を業種別にみると今後3年間の設備投資をリードしている業種は、「生活関連型産業」(10.0%)、「加工組立型産業」(7.5%)であり、規模別にみると中小企業(5.0%)であること

がわかる。「平均値」でみると今後3年間の設備投資の成長率は、非製造業、大企業で高くなっているが、中央値でみるとゼロに近い値となっている理由は、少数の企業が設備投資をリードし、大きな設備投資プロジェクトを計画しているが、その他の企業は全く設備投資の計画を持たないからである。これに対して、生活関連型産業、加工組立型産業、中小企業では中央値が高く、多くの企業がまんべんなくプラスの設備投資計画を立てていることがわかる。

上記のアンケート調査は、東日本大震災の影響はある程度織り込まれていると考えられるが、今後の復興プロセスいかんによって設備投資の成長率は大きな影響を受けることが予想される。

影響の方向性としては、①被災した工場設備などに関する修復需要が出てくる一方、②計画停電による電力供給の不確実性のため、企業が本格的に生産水準や稼働率を回復させるまでには時間がかかること、③全体的に先行きのマインドが慎重化しているため、不要不急の投資は先送りされる可能性が高いことなどが考えられる。

## （2）関西における設備投資の課題

アンケート調査から見た今後3年間の関西地域における設備投資の伸び率は、平均値35.4%と高いものの、中央値はわずかに4.5%であった。このことは設備投資が少数の成長企業によって牽引されていることを意味している。換言すれば、設備投資に積極的な企業は少数であり、残りの多くの企業にとって設備投資の成長率はそれほど高くないわけである。

関西地域における設備投資を活性化させるためには、多くの企業が競い合って設備投資を実施できる環境を築く必要がある。そのために必要な課題について2つの視点から考えてみよう。

### ①産業の集積と高度人材の育成

図表3-1-5でみたように関西の設備投資の近年における特徴は、電気機械器具製造業による環境投資の著しい伸長とともに、他の業種においても環境関連投資が集中したことであった。これは関西を代表する大手

電機メーカーによるフラットパネルディスプレイの大規模生産拠点立地効果が大きかったと考えられる。このような大規模な生産拠点の立地は、取引先のすそ野を広げ、新たなサプライチェーンの構築が進むことで工場の新規立地や既存工場の能力増強投資を誘発する。それらが物流機能強化やそのためのインフラ投資を促進させ、投資環境の向上が他の産業の投資を呼び込むのである。少数であっても、このような投資を誘発する大規模生産拠点の立地が近年の関西経済を引っ張ってきたことで、規模や多様性に富んだ産業の集積をもたらしたことは明らかであり、大規模生産拠点の立地促進と、それを地域の核として産業の集積効果を発揮させる政策誘導や自治体の対応が必要である。

環境投資の活発化によって、関西のヴィンテッジ（設備年齢）は低下しており、生産性の上昇が期待できる。環境関連産業は今後も高い成長が予想されることから、これをさらに伸ばしていくことが重要である。

また、関西地域において設備投資を行う大きな理由は、優秀な人材が確保できることであった。従って、関西へさらなる設備投資を呼び込むためには、高度な技術をもった人材の育成を行い、人材の集積を進めることが不可欠となる。第1章第3節で紹介したように関西における学術・科学技術研究機能の集積度は高く、その研究水準も高度であることが確認できる。このような高等教育機関の集積は高度な人材の供給を可能にする。さらに、海外、特に関西と結びつきの強いアジア諸国から優秀な人材を呼び寄せることも、少子高齢化の進行に伴う優秀な若手人材不足の解消につながる。

## ②国際競争力維持に資する政策の実行

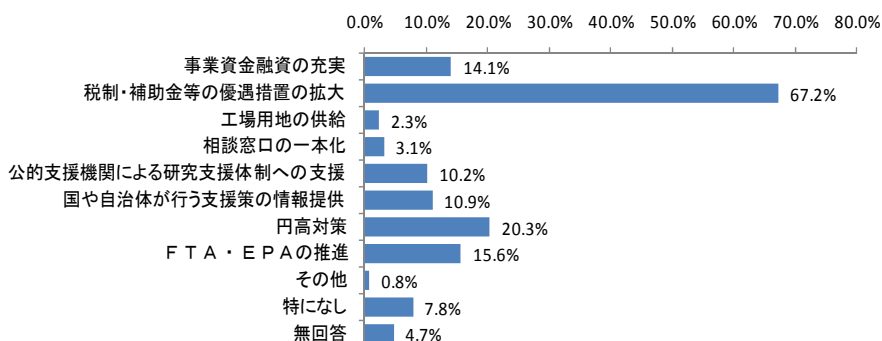
アンケート調査では、企業の周辺環境が設備投資の制約要因となっていた。地域のゾーニングを見直し、設備投資に適した用地取得を容易にして制約要因を緩和することが喫緊の課題である。そのためには用地取得に伴う税の軽減や設備投資を促進するための税の優遇措置を講じる必要がある。

また、国、自治体などの行政に取り組んでほしい設備投資支援策につ

いても尋ねているが、「税制・補助金等の優遇措置の拡大」が要望の7割近くあり、次に「円高対策」、「FTA・EPA」と続いた（図表3-1-31）。諸外国に比べて高いとされる法人税についての見直しや、行き過ぎた円高への対応、FTA・EPAといった貿易・投資環境の整備など、国際競争力の維持に資する政策の着実な実行が求められる。

図表3-1-16でもみたように国内と海外の今後3年間の需要成長率を比較すると、海外の方が国内を上回っていた。この厳然たる事実を受け入れれば、海外への設備投資移転リスクは明らかである。だからこそ、地域としての差別化を図り、新たな需要を創出する地域として魅力を高めていかなければ、それを防ぐことはできないであろう。

図表 3-1-31 行政に取り組んでもらいたい支援策



（資料）（公社）関西経済連合会、（財）関西社会経済研究所「設備投資に係るアンケート調査」

中小企業の設備投資を活性化する方策についても考えてみよう。図表3-1-12では中小企業が能力増強投資を行う決定要因として、4分の1の企業が「取引先の動向」を挙げていた。これは中小企業の多くが下請け関係を築いており、納入先の動向により設備投資が左右されやすいことを意味している。中小企業の多くは、優秀な技術を持っていながら、マーケティングのノウハウがなく販路の開拓ができず、やむなく特定の取引先とのつながりしか持たないケースも多々存在する。流通経路開拓のノウハウを提供することで、特定の取引先への過度な依存度を低下させ、より安定的な設備投資を実現することができる。

## 6. 関西地域における設備投資の活性化方針と具体的施策

関西地域で企業が設備投資を行うには一定のメリットがあることをみてきた。一方、設備投資を阻害している要因についても指摘した。従って関西において設備投資を活性化させる基本的な方向性は、メリットをさらに伸ばすと同時に、阻害している要因を除去することである。最後に、それを実現するための方向性として次の5つのシナリオを提示する。

### (1) 関西の強みを伸ばす —成長戦略—

#### シナリオ1：グリーン投資を推進しイノベーションをおこす

東日本大震災やその後の電力供給不足を受け、再生可能エネルギーや蓄電池など環境関連産業への期待は益々高まっている。今後はより取り扱いやすく、コンパクトなバッテリー装置への需要が増加すると考えられる。関西には蓄電池の先進的な取組みを行っている企業も多く、蓄電池の普及が進めば、コストが下がることで汎用性が高まるとともに、新たな用途が開拓される可能性もある。

昨年経済産業省は、将来の「スマートシティ<sup>1</sup>」社会の構築を目指し、「次世代エネルギー・社会システム実証地域」として国内4地域、その内関西では京都府（けいはんな学研都市）を選定した。同様の実証実験は世界中で進められているため、国際標準を勝ち取るべく、実証プロジェクト推進の成果を他に先駆けていち早く実現するとともに、国内外問わず積極的な展開を図っていくことが求められる。

関西経済連合会や昨年発足した関西広域連合が環境関連産業の普及や低炭素型社会の実現に向けて先導的な役割を果たせば、これら関西の強みを活かせる分野で、被災地の復興に貢献することも可能になる。

#### シナリオ2：インフラの強みを活かして需要を呼び込む

図表 3-1-26 でみたように関西立地のメリットは、本社・工場への近接

---

<sup>1</sup> スマートシティとは、電力やガス、水道といったライフラインはもちろん、ビルや工場、住宅などの建物、そして交通機関などをITで相互に結びつけて、エネルギー効率を高め、快適な生活環境をつくり出すものであり、世界各地で実証実験が行われている。

性や市場に近いというアクセスの良さである。

関西は、「国際コンテナ戦略港湾」と位置づけられた阪神港と、「完全24時間運用・複数滑走路」を備えた国際拠点空港である関西国際空港という2大国際インフラを有しており、これらをアジア諸国の玄関口として、また関西を始めとした日本各地との結節点として最大限活用していくとともに、今後もインフラの充実に向けた取組みが求められる。関西経済連合会『関西版ポート・オーソリティ構想 2020年に目指すべき姿についての提言』にて、関西広域連合が関西の一元的なオーソリティ（管理主体）として、事業会社と連携し、広域交通・物流基盤を一体的に運営する機能（ポートオーソリティ構想）を進めることが提言されている。

具体的には、集荷作業の効率化や貨物の管理など、国際物流機能の充実を図ると同時に、周辺地域・後背地における設備投資や企業誘致を推進することで新たな需要創出を促すことも考えられる。

### シナリオ3：知を結集し新しい価値を創造する

関西に集積する環境や医療など、高度な技術力や研究開発能力をより一層高めていくために、国内外を問わず有能な人材を吸引できる環境整備が求められる。また、ポスドクの活用を図るなど、人的資産を有効活用する視点も重要である。

海外から人材を引き寄せるには、住宅、教育環境といった社会インフラを整備し、外国の人々にも住みやすい社会を作り出す必要がある。また、京都や奈良の文化遺産が身近にあり、文化的な水準の高い生活が営めることをアピールすることも効果的であろう。

現在「うめきた（グランフロント大阪）」において、「知」の集積拠点と銘打ちナレッジキャピタルが整備されているところである。そこでは先端技術の情報発信や、(仮称)「一般財団法人アジア太平洋研究所 (API)<sup>2</sup>」など国際的な人材ネットワークを通じた知的交流促進のための基盤強化構想が進められている。人材が人材を呼び込む相乗効果の発揮や、新

<sup>2</sup> 財団法人関西社会経済研究所と任意団体アジア太平洋研究所の機能統合後の想定組織名称



しい商品・サービスの開発などといったビジネスの上での成功事例を発信し続けていくことが重要である。

### (2) 関西の強みを生かし脅威を退ける -差別化戦略-

#### シナリオ4：集積の利益により地域としての差別化を図る

図表 3-1-19 では設備投資の関西への回帰も観察されているものの、最近の円高や原発事故によるエネルギーコストの上昇懸念を考えれば、今後、再び生産拠点が海外流出に転じる可能性が高い。これを防ぐためには、関西が多様な産業の集積による利益を有する地域として差別化を図っていくことが考えられる。そのためにはパネルベイがバッテリーベイ、グリーンベイと呼ばれるようになったように、近接した地域での企業の投資が競い合い誘発されていくことが重要となる。用地取得における制約を緩和する上で税の優遇措置や投資環境の改善はもちろんのこと、自治体には審査や手続きの簡素化などスピーディーな意思決定が求められる。グローバル化が進む中で、企業が設備投資の時期を逸することは、すなわち国際競争力を失うことと同義だからである。

### (3) 関西の弱みを克服する -改善戦略-

#### シナリオ5：中小企業がポテンシャルを発揮できる関西に

関西には優れた技術を持つが、適当な販路を持たない中小企業が多く存在し、このような企業に対する支援が必要である。特に創業間もないベンチャーに対しての資金面でのサポートや、多くの中小企業が感じる大企業や大学・研究機関の「敷居の高さ」を取り払うことも必要である。

具体的には、地域の金融機関の中での「目利き」ができる人材の育成や、大企業と中小企業のニーズをつなげる商社機能の充実、商社 OB や JETRO 等との連携による海外販路開拓の支援、といった試みが考えられる。関西には匠の技を持つ企業が多く、ニーズをうまくつなげることができれば、これまでとは異なる用途に利用される商品が開発される可能性もある。また、大企業や大学研究機関に合った供給体制（仕様等）を作ることも重要である。

以上見てきたように、関西にはすでに規模や多様性に富む産業集積がある。物流や社会インフラといったストックも充実している。人材の集積もある。関西としてのパッケージの魅力が高まれば、立地のコストを打ち消すような付加価値を創出することもできよう。企業の本社の東京移転や、生産拠点の海外流出などといったリスクを克服するためには、地域の核となるような生産拠点の立地によって需要を創出し、多様な産業の集積によって利益が期待される地域として関西のもつポテンシャルを最大限生かせるような環境を整備するとともに、その関西の魅力を国内外から広く認知される取組みが求められる。

## 第2節 関西地域金融の現状と課題

### 1. はじめに

地域金融は、設備投資や新事業展開など企業活動を側面からサポートする重要な存在であり、関西の活性化を促す投資を誘発する役割を担う。特に直接市場から資金調達が一般的ではない中小企業にとっては、地方銀行や信用金庫など地域金融機関からの融資の位置づけは大きく、地域金融の資金供給動向は、民間企業設備投資だけでなく、地域の経済に大きな影響を及ぼす。

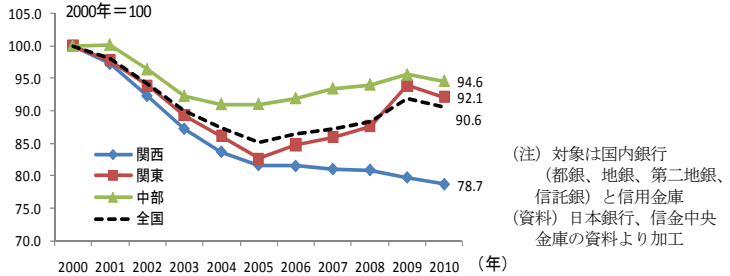
本節では、2000年代以降の関西の貸出残高の動向に焦点を当て、「貸し手側」、「借り手側」、「両者の関係」の3つの視点から経済活力を支える関西の中小企業金融の実態と課題を明らかにし、今後、経済の浮揚のための関西の地域金融のあり方について検討する。

### 2. 関西の貸出の減少

金融機関の貸出残高を地域別に見ると（図表 3-2-1）、金融機関が不良債権処理等に追われた2000年代前半は、全ての地域で貸出残高が減少している。問題は景気が外需を主導に回復し始めた2005年以降である。他の地域の貸出残高は増加に転じているのに対して、関西では減少幅は緩やかになったとはいえ、10年間を通じて貸出残高が低下する、という特異な状況となっている。この間、全国に占める貸出残高の関西のシェアは18.2%から15.8%へ低下し、GDPの全国シェアを下回るようになった。

貸出金の減少には貸し手側と借り手側の要因がある。つまり貸し手側の金融機関が消極的であるか、もしくは借り手側の中小企業に資金需要が乏しいということである。2000年代前半、金融機関は不良債権処理の加速化などが求められたため、貸出残高の減少は金融機関側の事情によるものが大部分を占めたであろうことは想像がつく、しかし2000年代後半に入ると都市銀行を中心にして不良債権処理に目途がついていたはずである。2000年代中ごろ以降の関西における貸出残高減少の実態を検証していく。

図表 3-2-1 金融機関貸出残高の推移

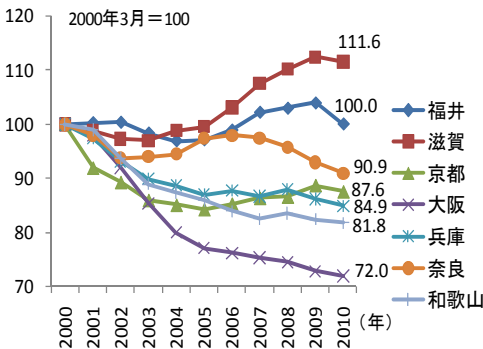


### 3. 貸し手側の要因

#### (1) 関西の金融機関貸出残高の減少の実態

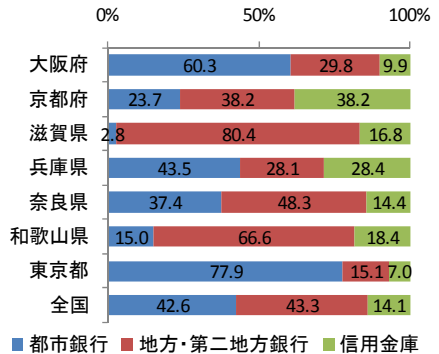
関西での金融機関貸出残高の推移を府県別に見ると、状況がかなり異なることが見受けられる (図表 3-2-2)。特に関西の貸出のシェアで 55% を占める大阪府の減少が顕著となっている。この府県別の差がどこから来るのか。府県別に金融機関業態別構造を見ると、関西の中でも貸出シェアは地域別に大きく異なる。大阪や兵庫では都市銀行のシェアが高く、関西全体の都銀優位を特徴づける。しかし京都は地方銀行と信用金庫が、滋賀は地方銀行が大きなシェアを占めている (図表 3-2-3)。

図表 3-2-2 関西の府県別金融機関貸出残高の推移 (2000年3月末=100)



(注) 対象は国内銀行 (都銀、地銀、第二地銀、信託銀) と信用金庫  
(資料) 日本銀行、信金中央金庫の資料より加工

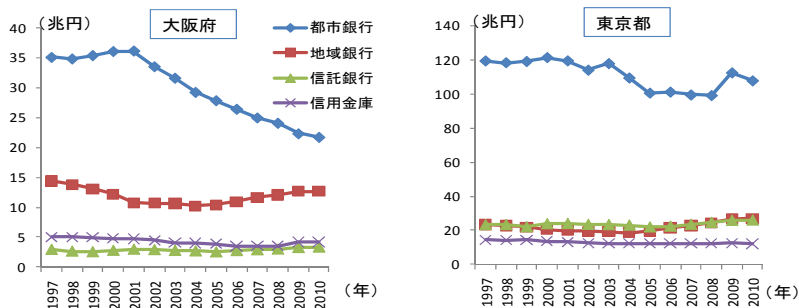
図表 3-2-3 金融機関業態別貸出残高シェア (2009年3月末)



(注) 信用組合、労働金庫、JAバンク、政府系金融機関などは除く。信託銀行は都市銀行に含む。  
(資料) 日本銀行、信金中央金庫、各都府県統計年報などより加工

次に貸出残高の減少が大きい大阪府について、業態別に残高推移をみると、都市銀行の貸出の減少が顕著であることがわかる（図表 3-2-4）。地方銀行や信用金庫の貸出は減っておらず、むしろ増加している。つまり、関西での金融機関貸出残高の減少は、関西の残高の半分を占める大阪府における都市銀行の貸出の減少が大きく影響していると言えよう。

図表 3-2-4 金融機関業態別貸出残高の推移



(注) 地域銀行とは地方銀行と第二地方銀行の合計。各年3月末の数値。

(資料) 全国銀行協会「金融」、信金中央金庫資料より加工

## (2) 関西の金融機関貸出減少の原因

それでは、貸し手側から見た大阪府を中心とした貸出残高の減少の原因はどこにあるのか、そこには複数の原因が絡まっていると考えられる。ここでは①勘定の付け替えと②金融機関の再編について指摘する。

### ①勘定の付け替え

金融機関の統廃合の結果、本店となった東京に重複した取引が寄せられ、大阪府内での貸出にもかかわらず、貸出金の勘定が東京へ付け替えられるなどして、統計上、東京都内での貸出金に計上されるケースがある（さらに企業側も資金管理を担っている本社機能を東京へ移す動きや、金融費用の削減のためグループ企業内の金融を東京の親会社に集中させる動きが活発化したため、実際には関西の事業での資金需要であるが、名目上親会社の借入として計上されることもある）。このため、統計が地域の金融の実態を十分に反映していない可能性も排除できない。特に最近では、個別銀行別の都道府県ごとの貸出金データの把握が難しくなっており、勘定の移動の実態を把握することは今後の課題である。

## ②金融機関の再編

1997年からの金融不安以降、都市銀行間でドラスティックな統廃合が行われた。1997年に10行あった都市銀行は、2004年には4グループに減少した（信託銀行、長信銀除く）。この時期は貸出残高が急減した時期と重なっている。統廃合は不良債権の処理やBIS規制の強化への対応のために銀行の体制そのものの合理化が不可欠となったことが要因とされている。特に大阪では、かつては都市銀行3行の本社が置かれ、これら都銀が、地域金融を担ってきた（兵庫県も同様である）。その名残りが大阪府での都銀のシェアの高さに表れている。都市銀行の再編は、店舗数を減少させるだけでなく、その本社機能や取引が東京へ移ることによって、大阪府の貸出残高を減少させる一因になった。

また合併した都市銀行は効率性の観点から法人取引店舗の集約をすすめた。取引企業にとっては金融機関へのアクセスが遠くなったり、競合企業とのメインバンクの共通化を避けたり、金融機関間シェアを調整するという理由から地方銀行や信用金庫に取引を移すというケースも生まれた。このような大阪における都市銀行の融資残高の減少は、後述するように周辺からの地方銀行や信用金庫の進出を促し、大阪における競争の激化にもつながることになった。

## 4. 借り手側の要因～中小企業の資金需要

貸出残高の減少は、貸し手だけに要因があるわけではない。ここでは借り手側の要因として、主として財務諸表データを調査することにより、借入余力や資金需要の有無について分析する。

### （1）企業の流出（本社機能の流出）

近年関西では二重の空洞化が進んだ。企業の本社機能の東京集中と、生産機能の海外移転である。このような空洞化は関西において貸出金の需要自体を減少させる。2001年から5年間の企業数の動向を見ると、大阪府では-9.4%、大阪市では-11.3%の減少となっており、全国（-6.3%）や東京都（-5.7%）、愛知県（-4.9%）と比較して減少幅が大きい。

## (2) 関西の中小企業の財務内容

金融機関の資金貸出の審査において、企業の財務指標は、一つの大きな判断材料となる。ここでは、関西の中小企業の財務内容を中小企業庁「中小企業実態基本調査」(2003年度～2008年度決算)(以降、中小企業庁調査と呼ぶ)から算出し、他地域と比較することで、関西の中小企業に借入余力があるかどうか分析する。

### ① 中小企業の健全性

景気変動などの短期的影響を排除するため、中小企業庁調査の2003年度～2008年度の財務諸表を用いて、その平均値を算出し、財務指標を地域別に示したものが図表3-2-5である。これを見ると、関西の中小企業は総じて財務内容は良く、健全であることが分かる。安全性の基本となる自己資本比率は全国平均や関東と比べて高く、短期の返済能力を表す当座比率や流動比率も他地域より余裕がある。さらに人件費負担が軽く、収益率も高い。資本装備率が高いため、生産性も他地域を上回る。

図表 3-2-5 中小企業の財務指標

|               |                    | 関西    | 関東    | 中部    | 全国    |
|---------------|--------------------|-------|-------|-------|-------|
| 収益性           |                    |       |       |       |       |
| 売上高経常利益率(%)   | 経常利益/売上高           | 2.6   | 2.4   | 2.5   | 2.3   |
| 人件費対売上高比率(%)  | 人件費/売上高            | 16.4  | 17.5  | 17.0  | 17.1  |
| 金融費用対売上高比率(%) | 支払利息割引料/売上高        | 0.73  | 0.68  | 0.56  | 0.67  |
| 生産性           |                    |       |       |       |       |
| 従業員当たり売上高(万円) | 売上高/従業員数           | 2,363 | 2,165 | 2,237 | 2,112 |
| 資本装備率(万円)     | 土地除く有形固定資産/従業員数    | 364   | 330   | 345   | 327   |
| 安全性           |                    |       |       |       |       |
| 現預金売上高比率(%)   | 現預金/売上高            | 14.0  | 13.1  | 12.7  | 13.0  |
| 当座比率(%)       | (現預金+受け手・売掛金)/流動負債 | 97.0  | 87.8  | 84.7  | 88.0  |
| 流動比率(%)       | 流動資産/流動負債          | 146.8 | 135.1 | 135.1 | 135.9 |
| 借入金回転期間(月)    | 短期借入金/月商           | 1.36  | 1.44  | 1.29  | 1.39  |
| 固定長期適合率(%)    | 固定資産/(自己資本+長期借入金)  | 78.5  | 84.9  | 82.5  | 83.5  |
| 自己資本比率(%)     | 自己資本/総資産           | 29.2  | 28.1  | 30.2  | 28.2  |

(注) 2003年度～2008年度決算の平均値。中小企業庁調査の地域区分は、関東=茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡 中部=富山、石川、岐阜、愛知、三重  
(資料) 中小企業庁「中小企業実態基本調査」より加工

このように関西の中小企業は財務内容を見る限りでは健全度が高く借入に支障はないと考えられる。しかしこのデータはあくまでも法人のデータであり、個人経営企業は含まれていない。2009年版関西経済白書でも指摘し

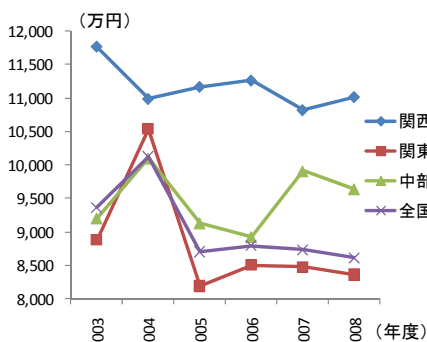


たように、関西は個人経営事業所の割合が 52.3%となっており、関東 (42.4%)、中部 (49.3%)、全国 (47.8%) と比較して高いという特徴がある。個人経営企業は、個人資産との区別がつきにくく、財務把握がしにくいという問題があり、金融機関からの (公的保証なしの) 新規融資は法人よりも受けにくいのが現状であろう。

## ②借入状況

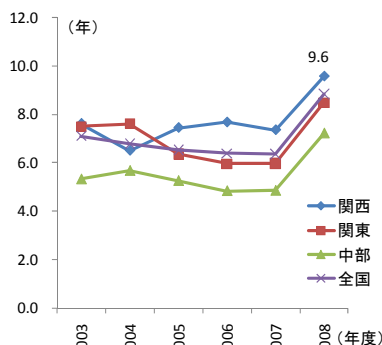
このように関西の中小企業は個人経営企業は別として、多くの財務指標を見るかぎり健全性は問題ないと言えるが、それでは借入余力があるのか、既存の借入金の状況を見る。図表 3-2-6 は金融機関からの借入金額の推移を見たものである。関西の中小企業の借入金は他の地域に比べ大きいことが分かる。さらに、長期借入残高を返済原資である税引き後当期利益と減価償却費の合計で除して、返済期間を算出し、その推移を見ると (図表 3-2-7)、関西は他の地域を上回っており、返済期間が長期化する傾向にある。

図表 3-2-6 一企業当たり金融機関からの借入金の推移



(注) 長期、短期借入金合計。  
(資料) 中小企業庁「中小企業実態基本調査」

図表 3-2-7 長期借入金の返済期間の推移



(注) 返済期間=長期借入金/(税引き後当期利益+減価償却費)。  
(資料) 中小企業庁「中小企業実態基本調査」

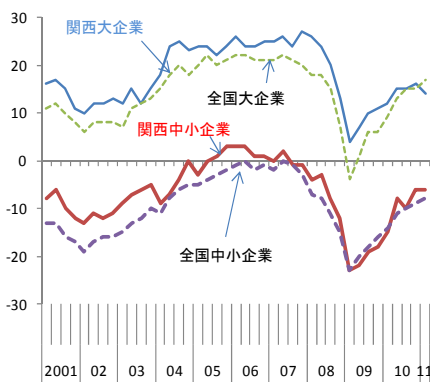
## (3) 関西の中小企業の資金需要

次に、関西の中小企業の資金需要について考察する。中小企業庁調査の 2003 年度～08 年度決算データから算出した、経常的に必要な運転資金 (受取手形売掛金+在庫-支払手形、買掛金。以下では運転資金とする) を算出

すると、関西の中小企業は4,944万円となっており、関東(3,462万円)、中部(3,999万円)、全国(3,506万円)と比較して突出している。このことは関西の中小企業が構造的に運転資金額が大きいことを示している。しかし2001年からの日銀「短観」のデータを見ると(図表3-2-8)、全国と比べて関西で中小企業の資金繰りが取り立てて逼迫しているわけではなく、むしろリーマンショック直後を除いて全国よりも資金繰りは良いことがわかる。運転資金額が大きいのに資金繰りが逼迫しないのはなぜか、中小企業庁調査の財務データ等から分析する。

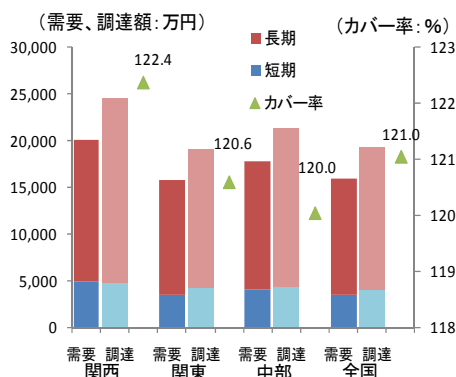
運転資金は、一般的に現預金を別にして短期の借入金で賄われることが多い。そこで調達側の短期借入金を見ると、関西、関東、中部、全国でそれぞれ4,741万円、4,133万円、4,263万円、4,057万円となっており、関西だけ短期借入金の金額の方が運転資金より少なく、カバーできていない資金需要があるということになる。ではどうして関西の中小企業は資金需要が逼迫していないか、それは長期借入金も含めて考えることが必要である。

図表 3-2-8 資金繰り判断DIの推移



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」

図表 3-2-9 長期・短期の資金需要調達のバランス (03年度～08年度平均)



(資料) 中小企業庁「中小企業実態基本調査」より加工

短期資金需要を運転資金額、さらに長期資金需要を固定資産額と仮定し、それに対する調達は短期借入金と長期借入金+社債+自己資本として、需要と調達のバランスを見ると、図表3-2-9になる。関西では短期では需要超過

となっていたが、長期では調達超過が大きく、結局、長期短期合計では、調達超過となっており、しかもその超過度合いが他地域と比較して最も大きい。短期の資金需要を返済期日が遠く安定的な長期の調達で賄われているということは、資金の安全性は高いということになる。関西では経常的な運転資金需要額自体は大きいものの、調達超過となっている。売上環境が改善しない限り、新たな借入需要は乏しいのではないかとみられる。

次に、長期の資金需要について考える。長期資金需要の代表が設備投資である。図表 3-2-5 に戻り、関西の中小企業の資本装備率（土地を除く有形固定資産／従業員数）を見ると、364 万円と、全国（327 万円）や他地域よりも高くなっている。さらに現金・預金を売上高で除してその比率を見ても、14.0%と、全国（13.0%や他地域に比べて潤沢な現預金を保有していることも分かる。従って財務データだけから判断すると、関西の中小企業は新規の設備投資に対して慎重になっており、新たな設備投資需要が比較的低いのではないかと推定される。

以上から、関西の中小企業は他地域に比べて新たな資金をそれほど必要としていないということが推定できる。このことが、中小企業側の事情として関西の貸出金残高の減少に影響を与えているのではないかと考えられる。

## 5. 貸し手と借り手の関係

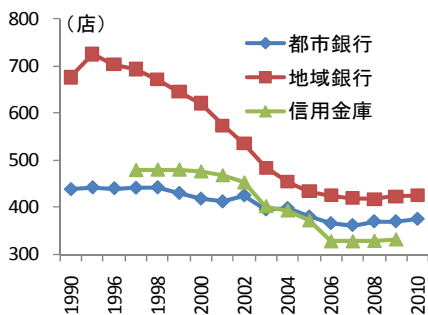
関西の地域金融は貸し手側、借り手側双方に貸出残高を減少させる要因があることが分かった。ここでは両者の関係の変化を分析し、関西の中小企業金融の全体の課題を明らかにする。

### （1）大阪はオーバーバンキングか？

2000 年代を通じて、金融機関の統合・再編により、地域金融機関の店舗数は減少した。特に関西では、都市銀行の統合による本社の東京移転に加えて、関西に本社を置く地銀と第二地銀の数が、1997 年の 22 行から、2010 年には 13 行へとなるような劇的な再編も行われた。このため、大阪府内の金融機関の店舗数は 2000 年代前半に大きく数を減らすことになった（図表 3-2-10）。

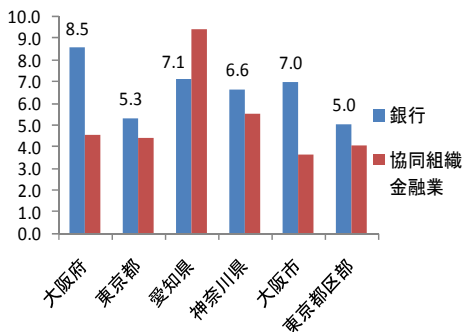
しかし一方で、先述のように借り手である企業も大きく減少している。両者のバランスはどうなのか、企業数当たりの金融機関の事業所数を算出したものが図表 3-2-11 である。これを見ると資金需要決定部門がある企業本社（単独事業所を含む）の数と比較して大阪府は銀行の数が相対的に過剰気味であることが分かる。

図表 3-2-10 大阪府内の業態別店舗数の推移



(注) 地域銀行は地方銀行と第二地方銀行  
(資料) 全国銀行協会「金融」、大阪府統計年鑑より加工

図表 3-2-11 企業 1,000 社あたり金融機関事業所数 (2006 年)



(資料) 総務省「事業所・企業統計調査」より加工

## (2) 大阪を舞台とした地域金融機関の積極的な出店と競争

大阪では資金需要が乏しく、借入可能企業が少ないために、全体の貸出残高は減少している。一方で金融機関は大幅に減少したとはいえ、他地域に比べて依然として過剰気味である。このため、大阪では、貸し手間の競争が激しいことが推測される。

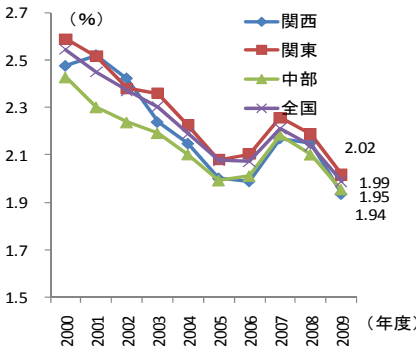
さらに足下においては、関西の地域金融機関の大阪地区への新規出店が続いており、激戦の度は増している。ここ 10 年で再編が進み、銀行数・店舗数は大幅に減少したが、規模に見合う業容拡大を実現するには、府県の境界を越え、地盤以外の地域で取引拡大を目指さざるを得ないという事情がある。

## (3) 競争の問題～利ざやの縮小による金融機関の体力の消耗

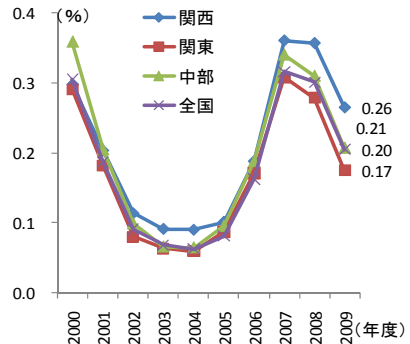
大阪を中心としたこのような地域金融機関の出店攻勢は借り手側企業にとっては、より有利な条件で資金調達ができるというメリットも大きい、

地域金融全体ではいくつかの問題も発生している。低金利競争による金融機関の利ざやの低下もその一つであろう。全国銀行協会の「全国銀行財務諸表分析」から2000年度～09年度の個別銀行別財務諸表を合計し、地域ごとに平均貸出金利を求めると図表3-2-12になる。関西では2001年ごろは比較的高い金利水準を保っていたが、その後金利が急低下しており、現在では中部をも下回っている。この背景には低金利競争があると考えられる。一方、同財務諸表から預金金利を算出したものが図表3-2-13である。ここでは関西の預金金利は他地域に比して高いことがわかる。これは預金者の選択眼の厳しさなど地域性も影響していると考えられる。結果、貸出金利から預金金利を差し引いた利ざや(市場からの調達を無視する)を見ると(図表3-2-14)、関西では2000年以降、低下が激しいことが分かり、金利競争が地域金融機関の体力を消耗させているのではないかと懸念される。

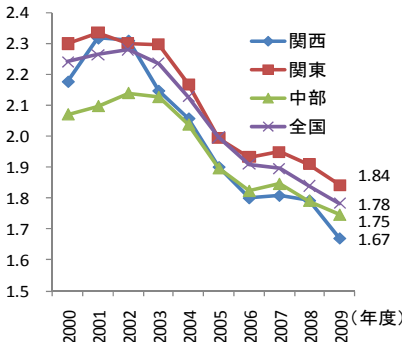
図表3-2-12 貸出金利の推移



図表3-2-13 預金金利の推移



図表3-2-14 利鞘の推移



(注) (貸出金利＝受取利息) / 貸出金 (正常債権) あるいは (預金金利＝支払利息) / 預金 (当座を除く)  
 地域金融機関＝地方銀行＋第二地方銀行  
 (資料) 全国銀行協会「全国銀行財務諸表分析」より加工

## 6. 関西の地域金融の課題と今後のあり方

今後、都市銀行再編統合の影響の大きかった大阪では、地域に密着した地域金融機関の果たす役割は重要性を増す。資金需要が乏しい中で、地域金融機関はいかなる経営を目指すのか、関西経済発展のためには、「低金利を提示して他行肩代わり」のような過去の資金需要を狙うのではなく、新たな資金需要を創出することから支援をしていくことが必要である。

2003年から地域金融機関に対して推進が求められた「地域密着型金融（リレーションシップバンキング）」は、従来の担保に依存する資金供給のみという地域金融の役割を改め、企業の事業価値を見極め、ライフサイクルに応じた支援の一層の強化により、持続可能な地域経済への貢献を促している。これに対して地域金融機関側もビジネスマッチングや創業・事業再生支援など非金融サービス支援を活発化させている。

既に関西の地域金融機関も産学官連携のコーディネートや事業承継支援、ビジネスマッチングなど、地域密着型金融の取組みを積極化している。特に最近ではコンサルティング機能を付加したサービスで、中小企業のアジア進出を支援する動きが始まっている。そのような取組みに注力していくことで、中小企業の前向きな資金需要を創造し、やがては自らの業容拡大と収益力の向上が図られるとともに、結果として関西中小企業の活性化につながっていくと考えられる。

今後、東日本大震災からの復興における日本のサプライチェーンの再構築には直接的な被害が少なかった関西中小企業の役割は大きくなる。つまり資金繰りの悪化による危機回避の資金需要だけでなく、設備投資を含めて前向きな資金需要が発生する可能性が高い。地域金融機関は低金利競争で体力を消耗する収益構造を改めて、そのような企業の前向きな事業活動を支援し、その成長とともに銀行の収益も増加させるという、本来の地域金融の役割を強化するべきであり、関西ではその素地は十分にあると考えられる。

## 第4章

## 医療先進地域・関西を目指して

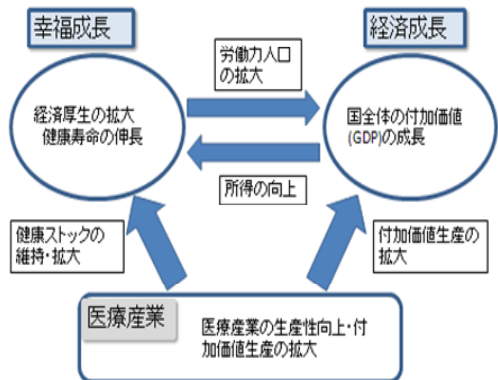
2010年6月、政府は「新成長戦略」の中で「ライフ・イノベーションによる健康大国戦略」として、医療・介護・健康関連産業を成長牽引産業と位置付けている。本章では、関西活性化の牽引役として期待される、医療とその周辺産業（以下では、医療産業とする）の課題と、関西のもつポテンシャル、そしてそれをどのように活用していくべきなのか、その方向性を示す。

医療産業の成長を議論するためには、まず医療の成果とは何かを明らかにする必要がある。まず、医療を経済活動として論じる場合、医療の成果は市場取引によって実現された付加価値の大きさ、つまりGDPの成長で測ることができる。この場合において重要なことは生産性の向上である。特に医療機関の生産性は、他産業と比較して高いのであろうか、あるいは低いのであろうか。もし生産性に差があるならば、その原因はどこにあるのであろうか。

他方日本の医療では、国の診療報酬改定や薬価算定によって、医療の価格決定がおこなわれている。このように、公共性が高く自由市場取引でないサービスの成長を論じる場合には、医療の成果について別の評価も必要になる。

そのひとつの指標が平均寿命の伸びである。医療が施されると、直接的に病気を治

図表 4-0-1 医療のマクロ経済効果



(資料) 筆者作成



療し、体の機能を回復させると同時に、健康寿命の伸長に寄与する。寿命が伸びれば、その分多くの消費をおこなうとともに、人生を楽しむ期間が長くなり、幸福の度合いを高めることになる（図表 4-0-1）。

第1節では、医療における生産性の向上が付加価値の増大と平均寿命の伸長をもたらし、増加した所得を医療に振り向けることでさらに健康的な生活を送る、というようなスパイラルな関係性の視点から、関西の医療についてみていく。また、医療の周辺産業として、関西の製薬産業と医療機器産業の現状についても概観しよう。

第2節では、今後国の医療政策がどのような方向に向かっていくのかを解説する。最後に第3節では、国内外の医療産業への需要の高まりに対して、関西はどのように課題と向き合い、対応していくべきなのか、その方向性を提言する。

## □ 第1節 関西における医療産業の現状

### 1. 医療の現状

#### （1）市場規模

最初に、医療の市場規模がどの程度なのかを見てみよう。

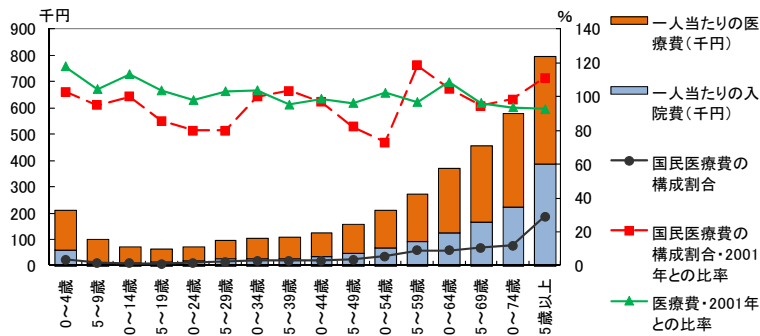
医療分野の市場規模を考えるうえで重要な点は、医療のほとんどが公的な健康保険によってカバーされており、サービスの価格は国によって決定されているという点である。したがって、どこまで医療を公的保険に含めるか、どのような価格設定を行うかで、需要の規模は異なってくる。

図表 4-1-1 には、2006 年時点の全国ベースで見た 5 歳年齢階級別一人当たり医療費（棒グラフ、左目盛り）と、その全体に対する構成比（折線グラフ、右目盛り）、また、それらの 2001 年からの伸び率（折線グラフ、右目盛り）を表している。これを見ると、第1に、高齢になるほど一人当たり医療費が大きくなることがわかる。75 歳以上では一人当たり平均して年間 80 万円の医療費を使うことがわかる。そのうちの半分が入院費となっている。また、構成割合では、70 歳以上の高齢者が全体の医療費の約 40%を使っていることもわかる。

第2に、団塊の世代の医療費全体に与える影響が非常に大きいということである。このデータでは団塊の世代は55～59歳である。赤い点線の折線グラフは、5歳階級ひとつ上の世代と比べて、医療費の構成割合がどの程度伸びたかを示している。グラフをみると団塊の世代では約120%に位置していることから、その前の世代（図中では60～64歳）と比べて2割ほど伸びているということが言える。他方、一人当たり医療費（緑の実線の折線グラフ）はさほど伸びていないことから、すなわち、この世代の人数の多さが、医療費構成割合を大きく伸ばしていることになる。

以上の2点から団塊世代が高齢化するにつれて、医療費全体の伸びが大きくなることが予想されるのである。

図表 4-1-1 年齢・階級別国民医療費と2001年から2006年までの比率



(資料) 厚生労働省「国民医療費の概要」

## (2) 関西の需要予測

関西、関東などの大都市圏では、医療に対するアクセスや医療費に地域別で大きな違いはないから、人口構成の違いによって地域別の医療費を推計することができる。そこで、関西の医療需要の現状と将来を、簡単な方法で予測してみよう。

2008年の全国年齢階級別医療費と、関西のそれとが等しいものとし、また人口については、各府県の5歳年齢階級別人口予測を用いることとしよう。その2つを掛け合わせると、医療費の需要規模が予測できる。つまり、年齢階級別医療費が現在の水準と変わらず、人口構成のみが変化することによる

医療費の変化を予測していることになる。

図表 4-1-2 には、その予測結果を示している。これを見ると、2008 年時点で 5.8 兆円あるが、2025 年に 6.7 兆円でピークとなり、そこから 10 年ほどはほぼ同じレベルを保ち、2035 年には 6.6 兆円になる。2025 年は、団塊の世代が 75 歳以上になる時期である。2035 年以降は、医療費は漸減していくと予想される。したがって、2035 年頃までは医療費が増加し高止まりする状況が続くことになる。

図表 4-1-2 国民医療費の予測（関西）

単位：兆円

|     | H17<br>(2005) | H20<br>(2008) | H22<br>(2010) | H27<br>(2015) | H32<br>(2020) | H37<br>(2025) | H42<br>(2030) | H47<br>(2035) |
|-----|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 福井  | 0.23          | 0.23          | 0.24          | 0.24          | 0.25          | 0.25          | 0.25          | 0.25          |
| 滋賀  | 0.34          | 0.36          | 0.37          | 0.39          | 0.41          | 0.43          | 0.44          | 0.45          |
| 京都  | 0.70          | 0.72          | 0.73          | 0.77          | 0.80          | 0.81          | 0.81          | 0.80          |
| 大阪  | 2.21          | 2.31          | 2.38          | 2.53          | 2.64          | 2.68          | 2.67          | 2.62          |
| 兵庫  | 1.45          | 1.52          | 1.56          | 1.65          | 1.71          | 1.75          | 1.76          | 1.74          |
| 奈良  | 0.37          | 0.39          | 0.39          | 0.41          | 0.43          | 0.43          | 0.43          | 0.42          |
| 和歌山 | 0.30          | 0.30          | 0.31          | 0.31          | 0.31          | 0.31          | 0.30          | 0.29          |
| 総額  | 5.59          | 5.83          | 5.98          | 6.31          | 6.56          | 6.67          | 6.66          | 6.56          |

(資料) 筆者作成

この医療需要予測には注意が必要である。医療の価格（診療報酬および薬価）は政府が決めるので、政策によって価格が変わり、金銭表示の需要額が変化することである。次節で詳しく述べるが、特に高齢者医療において、政府の「病院・施設から在宅へ」という政策の推進とともに、（新薬ではなく後発医薬品とよばれている）ジェネリック導入によって薬価が下がることで、これら医療の平均的な単価を押し下げる方向に働いているということである。

反面、医療技術の進歩が医療需要を増加させる要因となることもある。医療費の増加の半分弱程度は医療技術の進歩によるものであるという推計もあり、高度な医療が保険でカバーされるようになると、医療需要はさらに増加するであろう。

これらの効果により需要推計は影響を受けるが、少なくとも人口構成の変化だけで、2010 年の医療需要約 6 兆円を基準にして比較すると、2035 年まで毎年 3,000 億円から 7,000 億円程度の需要増が続くことが見込まれる。注意を要するのは、この増分の多くが高齢化によるものである。したがって、増加する医療サービスの種類も、高齢者向けが多くなるといえる。

### (3) 供給体制

図表 4-1-3 には、全国と関西の人口 10 万人当たりの病院診療所病床数および医療施設で働く医師数が示されている。

人口 10 万人当たりの病床数は、全国と比べると少ないが、関東、中部と比べて 200 床から 300 床ほど多くなっている。また、医師数は、関東、中部と比べて人口 10 万人当たり 40 人ほど多くなっている。全国と比べても 20 人弱多い。したがって、今後の需要の増加に対する供給側の問題は、関西ではさほど大きくはない。

図表 4-1-3 関西の医療施設の状況

| 関西の病床数(病院・診療所数) |           |           |                     | 関西の人口10万人当たりの医師数<br>(医療施設従事医師数) |       |       |       |
|-----------------|-----------|-----------|---------------------|---------------------------------|-------|-------|-------|
|                 | 2005年     | 2008年     | 2008年<br>(人口10万人当り) |                                 | 2004年 | 2006年 | 2008年 |
| 福井              | 13,933    | 13,339    | 1,647               | 福井                              | 193.6 | 202.7 | 216.5 |
| 滋賀              | 15,436    | 15,525    | 1,109               | 滋賀                              | 180.8 | 189.7 | 196.0 |
| 京都              | 37,871    | 37,925    | 1,442               | 京都                              | 257.8 | 258.3 | 279.2 |
| 大阪              | 114,604   | 112,971   | 1,282               | 大阪                              | 224.7 | 231.2 | 243.3 |
| 兵庫              | 69,311    | 68,729    | 1,229               | 兵庫                              | 192.6 | 197.3 | 209.2 |
| 奈良              | 17,597    | 17,285    | 1,235               | 奈良                              | 187.7 | 196.7 | 207.1 |
| 和歌山             | 16,675    | 16,153    | 1,599               | 和歌山                             | 230.5 | 236.8 | 257.0 |
| 関西              | 285,427   | 281,927   | 1,302               | 関西                              | 209.7 | 216.1 | 229.8 |
| 関東              | 447,100   | 438,796   | 1,025               | 関東                              | 171.5 | 175.9 | 189.7 |
| 中部              | 194,763   | 190,980   | 1,102               | 中部                              | 190.8 | 193.8 | 183.3 |
| 全国              | 1,798,473 | 1,755,971 | 1,375               | 全国                              | 195.8 | 201.0 | 212.9 |

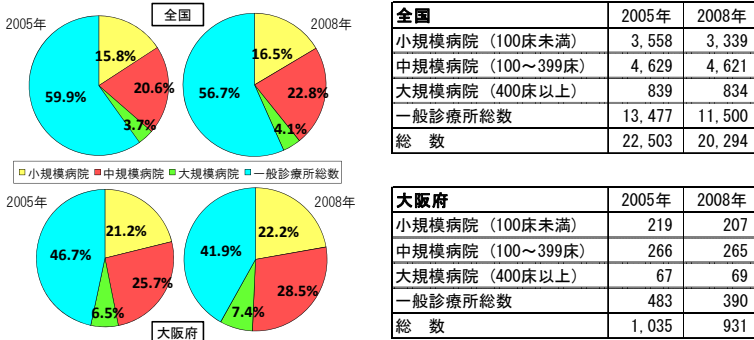
(資料) 厚生労働省「医療施設調査」(2008年)

しかし、次節で述べるように、「病院・施設から在宅へ」が医療政策の流れであり、病院の機能分化が求められている。すなわち、急性期の疾病に対応する高度医療を提供する大規模病院と、在宅での患者の療養を支援する小規模病院・診療所である。それに伴い、医師も、高度医療を提供する専門医と、プライマリー・ケアや高齢者の慢性疾患管理を行う総合医への分化が求められるだろう。

全国と大阪府における 2005 年から 2008 年までの間の規模別病院数の変動についてみると、全国と比較して、大阪府では 100 床から 400 床未満の中小病院の比率が高く、他方、診療所の比率が低いことが分かる(図表 4-1-4)。したがって、特に大阪府では中小病院の M&A による大規模化、もしくはベッドをあまり持たない小病院や診療所への規模縮小といった病院の機能分化

を行う余地が大きいといえる。そして、機能分化後、需要が増える高齢者への医療サービスに、どのように応えていくかが課題になる。

図表 4-1-4 病床の規模別施設数

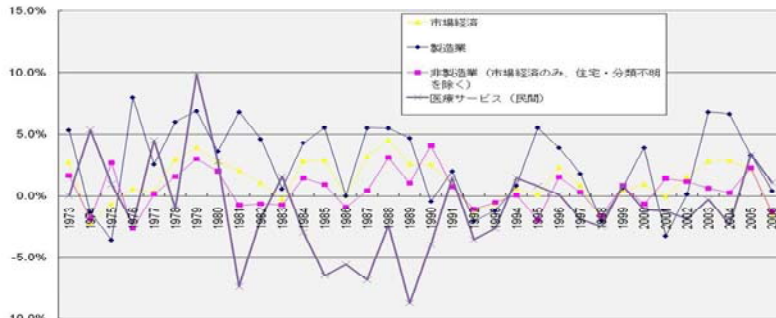


(資料) 厚生労働省「平成 17、20 年医療施設 (静態・動態) 調査」

#### (4) 生産性の伸び率

図表 4-1-5 には、医療機関の全国レベルの生産性の伸び率が表わされている。ここでいう生産性とは、資本や労働の増加では説明できない生産の増加を表す全要素生産性のことである。技術革新による生産性の向上、設備稼働率や組織効率、市場効率の向上などによって、全要素生産性の伸び率は大きくなる。医療では、製造業よりも生産性の伸びが低いのは仕方がないとしても、非製造業よりも概ね生産性の伸びが低くなっている。特に 80 年代以降はマイナスになる年が多い。

図表 4-1-5 生産性上昇率の比較



注: 1973年については、1970-73年の平均成長率である。

(資料) RIETI 経済産業研究所 日本産業生産性データベース

この理由のひとつとして、医療の供給市場の規制の結果、病院や病床の整理・統合・淘汰が行われてこなかったために、病院の規模拡大や機能分化が、遅々として進まなかったことが挙げられる。病院の機能分化については、2000年の医療法の改正以降本格的に取組まれるまでは、ほとんど何の対策も取られてこなかった。90年以降の病床規模の構成割合を見ると、病院の数自体は減ってきているものの、病院の規模別構成割合はほとんど変わっていないことがわかる（図表4-1-6）。小売業において郊外の大規模ショッピングモールが増加する一方で、衣類などの特定の商品に特化した業態が躍進し生産性を向上させてきたことと対比して考えると、医療の供給側の構造はほとんど変わってこなかったといえる。

図表 4-1-6 病床の規模別にみた施設数及び構成割合の年次推移

|          | 平成2年<br>(1990) | 5年<br>( '93) | 8年<br>( '96) | 11年<br>( '99) | 14年<br>(2002) | 17年<br>( '05) | 18年<br>( '06) | 19年<br>( '07) | 20年<br>( '08) | 21年<br>( '09) |
|----------|----------------|--------------|--------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
|          | 施設数            |              |              |               |               |               |               |               |               |               |
| 病院       | 10,096         | 9,844        | 9,490        | 9,286         | 9,187         | 9,026         | 8,943         | 8,862         | 8,794         | 8,739         |
| 20～99床   | 4,539          | 4,259        | 3,992        | 3,838         | 3,726         | 3,558         | 3,482         | 3,391         | 3,339         | 3,296         |
| 100～199床 | 2,634          | 2,639        | 2,605        | 2,604         | 2,697         | 2,716         | 2,709         | 2,725         | 2,746         | 2,751         |
| 200～299床 | 1,361          | 1,359        | 1,278        | 1,244         | 1,165         | 1,149         | 1,153         | 1,150         | 1,130         | 1,124         |
| 300～499床 | 1,073          | 1,083        | 1,106        | 1,103         | 1,110         | 1,118         | 1,120         | 1,123         | 1,111         | 1,106         |
| 500床以上   | 489            | 504          | 509          | 497           | 489           | 485           | 479           | 473           | 468           | 462           |
|          | 構成割合（%）        |              |              |               |               |               |               |               |               |               |
| 病院       | 100.0          | 100.0        | 100.0        | 100.0         | 100.0         | 100.0         | 100.0         | 100.0         | 100.0         | 100.0         |
| 20～99床   | 45.0           | 43.3         | 42.1         | 41.3          | 40.6          | 39.4          | 38.9          | 38.3          | 38.0          | 37.7          |
| 100～199床 | 12.6           | 13.0         | 14.0         | 14.6          | 16.7          | 17.4          | 17.4          | 17.8          | 18.4          | 18.6          |
| 200～299床 | 2.9            | 2.8          | 1.8          | 1.5           | 0.6           | 0.3           | 0.4           | 0.3           | 0.2           | 0.2           |
| 300～499床 | 5.8            | 5.9          | 6.3          | 6.5           | 6.8           | 7.0           | 7.2           | 7.3           | 7.3           | 7.4           |
| 500床以上   | 4.8            | 5.1          | 5.4          | 5.4           | 5.3           | 5.4           | 5.4           | 5.3           | 5.3           | 5.3           |

（資料）厚生労働省「医療施設調査」

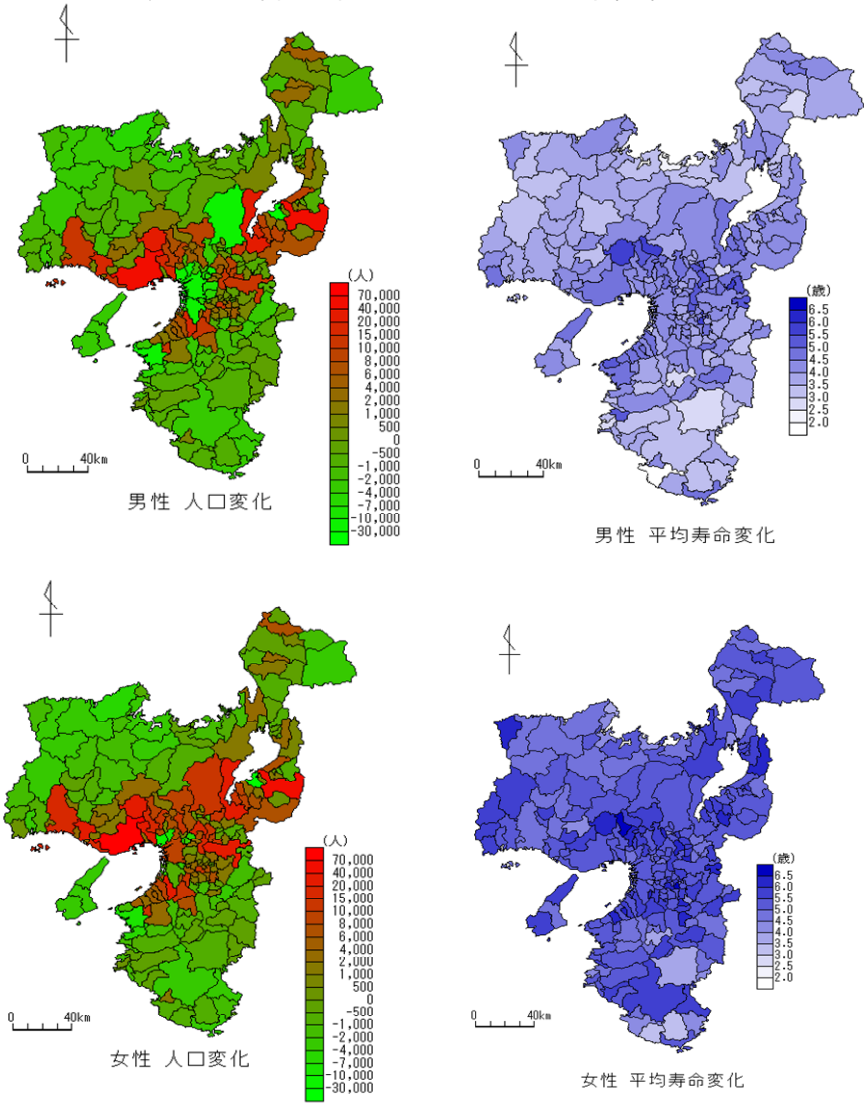
関西地区についても、生産性の伸びは、ほぼ同様な結果であることが推測される。全国と同様に、病院や病床の整理・淘汰・統合が行われてこなかったからである。この点については、後述するように制度的背景が要因にある。

### （5）平均寿命の伸び

生産性の伸びは、診療報酬制度をはじめとした政策の影響を大きく受ける。しかし、平均寿命の伸びはこのような影響を受けない。そこで、医療の成果を平均寿命の伸びで見えていくことにしよう。

図表4-1-7は、1985年から2005年までの20年間の、関西の市町村別・男女別の人口および平均寿命の変化を示している。人口の流出入が小さければ、人口の増加した地域での平均寿命の伸びは、その地域の社会厚生が増加につながる。

図表 4-1-7 関西の市町村ごとの人口と平均寿命の変化



(資料) 筆者作成



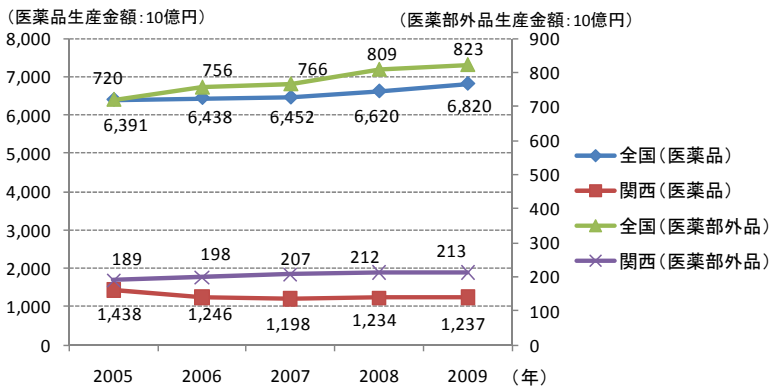
人口変化でわかることは、男性では鉄道の高速化や、高速道路の建設・延伸などによって、交通が便利になったと思われる市町村、および大阪周辺の市町村で増加がみられる点である。京阪神では、神戸市は増加しているが、大阪市と京都市では減少している。一方、女性も男性と同様な傾向にあるが、大阪市と京都市では増加している。

平均寿命の伸びをみると、男女間で顕著な差がある。男性は、せいぜい3歳から5歳程度しか伸びていないが、女性は多くの地域で5歳以上伸びている。平均寿命の伸びをより多くの人が享受するほど、幸福度の伸びは大きいから、この20年ほどで女性の幸福度は男性よりも大きく改善した、ということが言える。もちろん医療のみがこの結果をもたらしたとは言えないが、医療サービスの拡充や介護保険の導入が貢献していることは間違いないであろう。ただし、幸福度の増加はなにも単純な平均寿命の伸びだけではなく、健康的な生活を送ることができた健康寿命の伸びや、身体的機能の改善による個人の潜在能力の実現などから得られる満足感が社会厚生を増加させるといった点にも着目する必要がある。

## 2. 製薬・医療機器産業の現状

### (1) 製薬産業

図表 4-1-8 製薬産業の市場規模

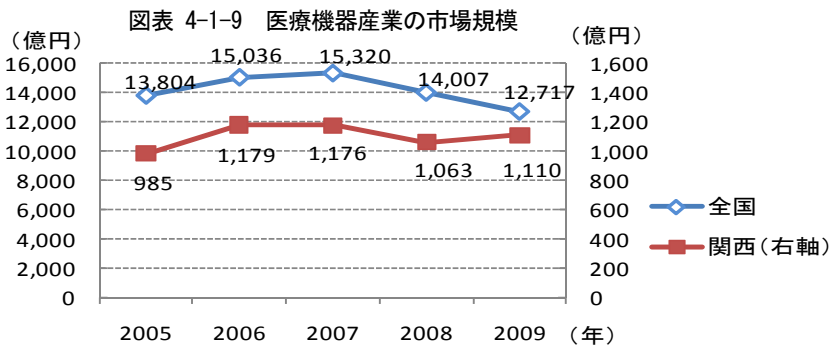


(資料) 厚生労働省「薬事工業生産動態統計年報(各年)」

図表 4-1-8 は、全国と関西の医薬品製造額の推移を表している。2009 年時点で、全国では約 6 兆 8 千億円の医薬品を生産しているが、そのうち関西では、1 兆 2 千億円分（約 18%）生産している。しかし、その推移をみると、全国では順調に生産額が伸びている一方で、関西の生産額は漸減している。

関西にはある程度内資系の製薬会社があり、また、外資系の製薬会社も進出していたが、2000 年代前半の製薬会社の合併とそれに伴うリストラで、関西の事業所のいくつかが淘汰されてきたことが、生産額の漸減につながっている。しかし、それでもまだ国内生産の 20%弱を担っており、再度医薬品メーカーの集積する可能性が残されているといえる。

## （2）医療機器産業



(注) 医療機器産業は「医療用機械器具」「医療用機械器具の部品・取付具・附属品」「医療用X線装置」「医療用電子応用装置」「医療用電子応用装置の部品・取付具・附属品」「医療用計測器」「医療用計測器の部品・取付具・附属品」の製造品出荷額等を合計することで算出。

(資料) 経済産業省「工業統計（品目編、各年）」

図表 4-1-9 は、全国と関西の医療機器製造額の推移を表している。2008 年時点で、全国では約 1 兆 3 千億円の生産があるが、関西では 1 千億円程度の生産しかない。数多くの有力電子・電機メーカーがひしめいている関西地区において、医療産業への進出が遅れてきた結果であろう。

実際、X 線 CT や MRI などの高額医療機器は、関東地区のメーカーが生産している。関西では、島津製作所が X 線装置や超音波画像診断装置を製造しているが、その売上高のシェアは小さい。

また、電子カルテシステムや医事会計システムなどの、病院・診療所の IT 化を支援する医療情報システムも、関西系のメーカーの存在感は薄い。

三洋電機は早くからこの分野に取り組み、現在でも大きなシェアをとっているが、その推進部隊であるメディコム事業部は東京にある。

以上見てきたように、関西地域の医療は、これまで男女特に女性の平均寿命を大きく伸ばし、今後の人口減少のなかでも、潜在的な労働力の増加や幸福度の向上への貢献が期待できよう。しかしながら、医療機関に対する様々な規制の結果、病院の統廃合による規模の拡大や機能分化は進んでおらず、それが医療分野の生産性向上を妨げている。さらに、医療の質を支える製薬産業については、未だ一定規模は保っているものの、新たな集積を促すための施策が必要となってきた。医療機器産業については、出遅れを取り戻すための積極的な投資が必要といえよう。

## □ 第2節 医療政策の動向

医療や介護サービスの提供が、公的な健康保険や介護保険の枠組みによってなされているので、これらの政策や制度変更がどこに向かっているのかは、今後の医療産業の成長を考える上で非常に重要になる。特に高齢者向けの医療・介護・住宅サービスをどのように一体的に提供していくのか、そして、より質の高い医療提供体制の構築やドラッグ・ラグ、デバイス・ラグの解消をどのように進めていくのかが、これからの重要な政策課題となってくる。この節では、これらの政策課題を具体的に説明する。

### 1. 高齢者医療の制度改革

医療・介護を必要とする人たちへの医療・介護サービスが、あるいは将来そのようなサービスを必要とする人たちへの住宅サービスが、誰によって、どこで、どのように提供されるのか、全体像を示した（図表4-2-1 左図）。

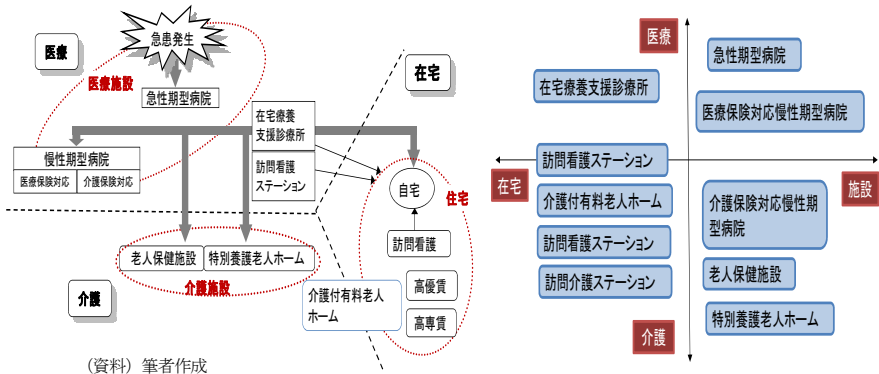
病院には基本的には2つのタイプがある。急性期型病院と慢性期型病院である。前者は大きなけがや病状が急変する疾患に対応し、治療をほどこすことで病状を安定させ、長くとも3カ月程度で患者を退院させる。患者の病状が安定した後も、医療的な病状管理が必要であれば引き続き後者に入院する。あるいは、高齢で急性期を過ぎた後のリハビリ等のサービス提供中心であれば、在宅に戻るための中間的な施設である老人保健施設に入所する。または、

在宅療養支援診療所のもとで、在宅での医師、看護師による訪問診療・看護が行われる。在宅での療養・介護が不可能な場合には、慢性型の病院に入院するか、特別養護老人ホームに入所する。

このシステムを理解する切り口は、医療か介護か、在宅か病院・施設かでサービスを分類することである（図表4-2-1 右図）。医療であれば医師がサービスを提供するし、介護であれば看護師も含めた介護の専門職がサービスを提供する。在宅の場合にはある程度自立しているか、家族による日常生活の支援が前提となるかであるが、施設の場合にはそれらを前提としていない。

急性期での治療は、医療の提供が中心となるから医療保険が適用されるが、そこから先は医療と同時に介護サービスも提供される場合が多く、医療保険適用の場合と介護保険適用の場合とが混在している。重要なことは、医療保険、介護保険という保険の種別にこだわらずに、より小さいコストでより質の高いサービスを提供していくことである。

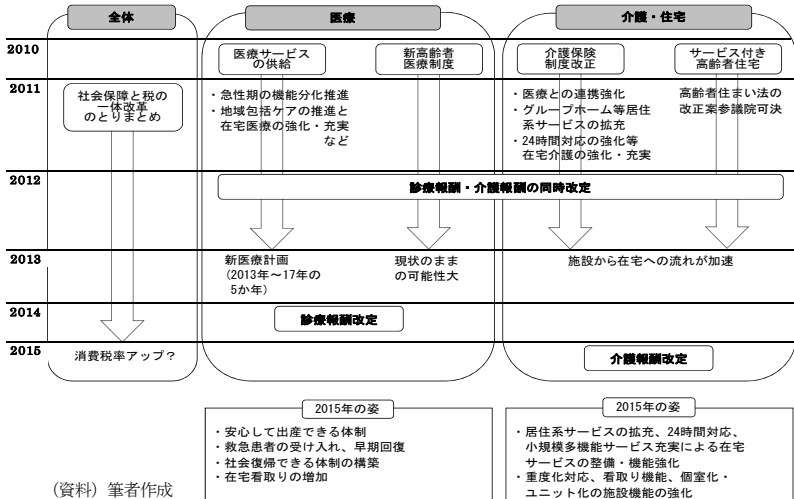
図表 4-2-1 医療・介護サービスのフローチャート



(資料) 筆者作成

高齢者への医療・介護サービス提供の全体的な政策の流れは、「病院・施設から在宅へ」、そして「個々の医療・介護サービスの提供から、それらを統合した地域包括ケアへ」、である。そのために、高齢者が入院している病床を削減し大規模な介護施設の建設を抑制すると同時に、他方で、在宅での療養・治療を促すための高齢者向け集合住宅の供給や在宅支援診療所を中心とした在宅での介護サービスの提供体制の構築を推進しようとしている（図表4-2-2）。

図表 4-2-2 医療・介護制度改革関連の見通し

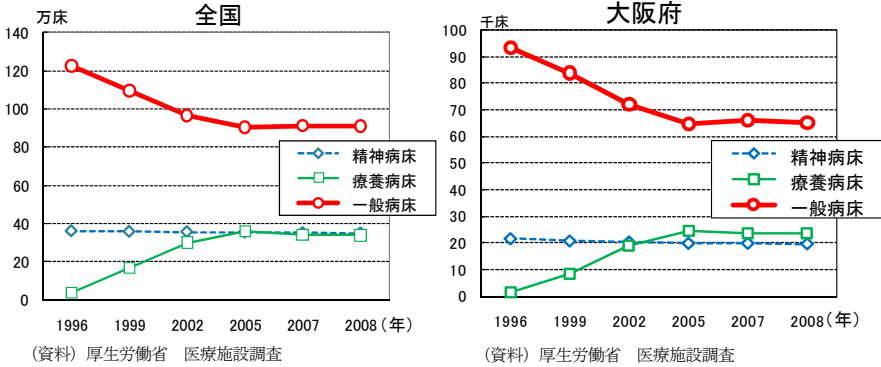


現在病床は大きく分けて、急性期型病院に対応する一般病床、慢性期型病院に対応する療養病床（医療保険対応、介護保険対応）、精神病床、結核病床に分けることができる。一般病床は急性期の医療の提供を目的とし、療養病床は慢性期の入院サービスを提供するというものになっている。

図表 4-2-3 では全国と大阪府の病床がどのように変化してきたのかを示している。1992年の第2次医療法改正により、高齢者向けの長期入院ベッドが導入された結果、1990年代の中ごろから一般病床が減少し療養病床が増加していったことが、全国、大阪府ともに見て取れる。療養病床のうち介護保険が適用される病床13万床を老人保健施設や特別養護老人ホームなどの介護施設に転換しようとしているが、凍結されている。また、一般病床についても、療養病床と変わらない医療区分2程度<sup>1</sup>の高齢者が多く入院している（厚生労働省「平成20年度一般病棟で提供される医療の実態調査」）。これらの一般病床も、療養病床か介護施設へと誘導するように診療報酬制度が変えられていくことが予想される。

<sup>1</sup> 2006年の診療報酬の改訂で、医療保険対応の療養病床の診療報酬は、医療区分とADL（日常生活動作）区分との組み合わせによって決められることになった。前者は医療必要度を表し、後者は身体的自立度を表している。この改訂の結果、医療区分が2以上でない療養病床はペイしなくなったため、現在では療養病床の患者の多くは、医療区分2以上である。

図表 4-2-3 病床の種類別にみた病床数の年次推移（全国・大阪府）



## 2. 病院の機能分化と整理・統合・淘汰

### (1) 病院の機能分化

厚生労働省は、病床区分の導入により、病床ごとの異なる診療報酬を採用するとともに、施設基準を厳しくすることで、その診療報酬に大きな差を設けた。そうすることで病院経営に機能分化を促すようなインセンティブが働くようにしてきた。

確かに図表 4-2-3 が示すように、1996 年から 2005 年の 10 年間で全国の一般病床は 35 万床減少したが、ほぼ同じ分だけ療養病床が増加している。将来的には、一般病床、療養病床も含めて大幅に病床を削減する一方で、病院の大規模化を促し、削減された病床の一部は介護施設へと転換し、残りは在宅に誘導しようというのが、厚生労働省の基本方針である。

しかし現在でも、一般病床といえども、療養病床と同じ程度の医療区分の患者が多く入院しており、病院の機能分化は十分でないと言える。そこでさらに機能分化を進めようとしているが、そうすると既存の病院の整理・淘汰・統合を可能にする仕組みが必要になる

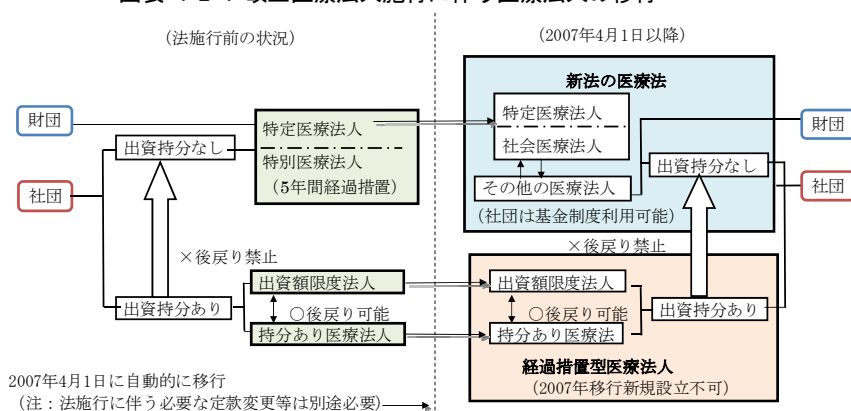
### (2) 病院の整理・統合・淘汰とファイナンスの課題

病院の統廃合と規模拡大のためには、他の民間企業の吸収合併のように病院の資本にあたる部分を充実させて、資金調達を行うことがまず考えられる。

株式会社の株式にあたるものが病院の持分権である。しかし、医療法人は、医療法 54 条で剰余金の持分権者への配当が禁止されている。そのため、資本を提供する民間企業があるとは考えにくい。病院が社債を発行することも可能であるが、その例は極めて少ない。そのため、合併資金を借入に頼るしかないが、金融機関は、医療法人の吸収合併による規模拡大による事業リスクを考えると、融資には慎重になりがちである。他方、投資ファンドが病院の資産を一括で買い上げ、それを証券化することで資金の回収を図りながら従来通り医療機関が病院を運営する方法も、諸外国ではよく利用されている。しかし、日本のように買い上げた資産を証券化できないと、投資ファンドもリスクの分散ができないので、投資を躊躇する。日本では J-REIT など不動産の証券化のスキームはあるが、病院にはまだほとんど利用されていない。つまり、病院の吸収合併は現実的にはファイナンス面で難しいと言える。

厚生労働省は、小泉改革下での医療への株式会社参入の議論に危機感を覚え、医療法人の持分権への制限など「非営利性」を一層推し進める医療法人制度の改革を行ってきた(図表 4-2-4)。この結果、民間企業や他の医療法人からの資本注入による病院の整理統合は、ほとんど不可能になった。

図表 4-2-4 改正医療法人施行に伴う医療法人の移行



(資料) 厚生労働省資料



既存病院の統合とそれに伴う医療の質の向上のためには、新たな設備投資が必要になるが、厚生労働省の進める方向にはこのようなファイナンスの視点がない。統廃合の受け皿になる病院へのファイナンスをいかにして行うべきかという視点抜きに、既存病院の整理・統合・淘汰は進まない。特に関西は中小病院の比率が高く、医療の安定提供の面からも、病院の統廃合が求められる。

#### コラム：「規制仕分け」で議論されるべきだった病院統合の規制緩和

内閣府行政刷新会議では、規制・制度改革に関する分科会のもとにライフ・イノベーションWGがおかれ、医療分野の成長の妨げになっている規制について検討されてきた。そこで提起されたことが、医療法人の吸収合併に関する規制の緩和・撤廃であった。具体的には、

- ①「持分のある医療法人」について、一定の要件を満たした再生事例であり、かつ非営利性維持を妨げない範囲において、営利法人の役職員が医療法人の役員として参画することや、譲受法人への剰余金配当等を認める。
- ②医療法人が他の医療法人に融資又は与信を行うことを認める。
- ③医療法人が合併する場合の都道府県知事の認可条件として定められている医療審議会の意見聴取の義務を撤廃し、法人種別の異なる場合も含めて、医療法人の合併・再編に関するルールを明確化する。

ということであった。

最後の③を除いて、いずれも厚生労働省が進めてきた、医療法人の「非営利性」の強化と正面から対立するものである。営利法人の役職員が医療法人の役員として参画することや、譲受法人への剰余金配当等を認めることは、一定の要件として、例えば、事業再生ADR手続きや民事再生などの法的手続きを経る場合などであっても、「非営利性」を損なうものだと厚生労働省は反論している。地域における医療機関同士の連携促進や相互救済のためであっても、他の一般事業会社では認められている医療法人への融資・与信を、医療法人に対して認めることは、「非営利性」から外れるとしている。

しかし、これらの規制の結果、医療法人による他の医療法人の吸収は現実的にできなくなっている。本来ならば、今年3月の「規制仕分け」で当然取り上げられるべき重要な課題であったが、厚生労働省の政策の根幹に触れるために取り上げられることさえなかった。

### 3. 先進医療の導入と混合診療

医療技術の革新を通じて、国民の厚生水準の向上を図ることは非常に重要である。しかし、これまでは保険適用がされていない先進医療を用いた治療を受ける場合、たとえ従来型医療が含まれる治療であっても、治療費の全額が患者の自己負担であった。このことが、先進医療への需要の拡大を妨げ、コスト低下と普及の障害となっていた。

このような現状を打破するため、2004年12月に先進医療についての保険診療との併用を認めることとなった。

従来も差額ベッドを認めるために混合診療の一形態である「特定療養費制度」が限定的に導入されてきたのだが、これを「選定療養」と「評価療養」とに再編した。前者はこれまでと同様、差額ベッドのように患者側にとってより高いサービスの選択を可能にする制度である。一方後者は、将来の保険適用を想定した先進医療の処置や、薬事法承認後かつ保険収載前の医薬品・医療機器の使用、あるいは適応外の処置・使用を認める制度である。つまり、前者とは逆で医療サービスの供給者側の選択によって「混合医療」を認めるものであると言える。

先進医療は、薬事法の承認がある医薬品・医療機器を用いる第2項先進医療と、まだ薬事法の承認がない医薬品・医療機器を用いる第3項先進医療とがあり、特に第3項先進医療では、高度医療評価会議による安全性と有効性の確認が必須条件となっている。

図表 4-2-5 先進医療を行う施設数

|                  | 関東     | 関西     | 中部     | その他    | 全国      |
|------------------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 第2項先進医療          | 316    | 189    | 104    | 345    | 954     |
| (全国に占める割合)       | 33.1%  | 19.8%  | 10.9%  | 36.2%  | 100%    |
| 第3項先進医療          | 62     | 35     | 13     | 74     | 184     |
| (全国に占める割合)       | 33.7%  | 19.0%  | 7.1%   | 40.2%  | 100%    |
| 合計               | 378    | 224    | 117    | 419    | 1,138   |
| (全国に占める割合)       | 33.2%  | 19.7%  | 10.3%  | 36.8%  | 100%    |
| (参考)人口(単位:千人)(注) | 42,873 | 21,520 | 17,229 | 45,554 | 127,176 |
| (全国に占める割合)       | 33.7%  | 16.9%  | 13.5%  | 35.8%  | 100%    |

第2項先進医療・・・薬事法の承認がある医薬品・医療機器を用いる医療  
 第3項先進医療・・・薬事法の承認がない医薬品・医療機器を用いる医療で、  
 高度医療評価会議による有効性の確認が必須条件

(注) 国立社会保障・人口問題研究所『日本の都道府県別将来推計人口(2007年5月推計)  
 (資料) 筆者作成

2011年4月1日現在で第2項先進医療として89種類、第3項先進医療として31種類が認定されている。第2項先進医療技術実施機関全国954件のうち、関西圏では189件、第3項先進医療技術実施機関全国184件のうち、同35件において実施されている（図表4-2-5）。

先進医療のほとんどは、大学病院や医療の地域センター、ナショナル・センターで開発・提供されている。関西地域にはこのような施設が数多く存在していることは、先進医療技術開発における優位性になっている。

#### 4. ドラッグ・ラグ、デバイス・ラグの解消

医療の質の向上のためには、治療効果のある医薬品、医療器具が、安全性の確認の上で迅速に使える必要がある。医薬品や医療機器の開発メーカーにとっては、開発が終了した後に承認するまでに時間がかかって、市場に出るのが遅れることは、投資の回収に時間がかかるというだけでなく、国際競争に負けることを意味する。

医薬品および医療用機器は、薬事法により医薬品または医療用機器として認可を受けなければならない。その後に保険適用になるかはまた別の話であり、そもそも認可なしには保険適用さえあり得ない。この認可のための承認審査を行う機関が(独)医薬品医療機器総合機構、略してPMDAである。

ドラッグ・ラグ、デバイス・ラグとは、同一の医薬品または医療機器の使用が可能になった時期の、日本と欧米間の差のことである。例えば、「ステント」と呼ばれる血管を内側から広げる医療器具の新しい製品が、アメリカでは2007年4月に使用可能となった。一方で、日本では2009年10月になってようやく認可された。この場合、デバイス・ラグは2年6カ月ということになる。一方、医薬品での同様なケースを、ドラッグ・ラグと呼ぶ。

このようなラグは、さらに二つに分解できる。企業などにおける開発終了から申請までの期間の差の申請ラグと、審査期間の差の審査ラグである。

申請ラグの原因になっているものは、治験プロセスの効率性の差である。PMDAでの審査を受けるためには、医薬品にせよ医療機器にせよ、治験を行わなければならない。その有効性を実際に科学的に確認するプロセスが治験である。ところが、日本では治験を行うためのコストが他の諸国と比べて高

かったり、治験の組織化のために非常に時間がかかるので、申請ラグが生じてしまう。また、PMDAに申請書類が渡ったのちに、PMDAのマンパワー不足から審査ラグが生じている。

このような申請ラグ、審査ラグを短縮するために、治験の効率化やPMDAの人員の拡大をしてきた結果、両方のラグともに縮小してきている。ドラッグ・ラグについては、その解消に向けて、2007年に政府と製薬業界共同で、「革新的医薬品・医療機器創出のための5か年戦略」を取りまとめ、新薬上市までの期間を欧米並みまで、2.5年短縮する目標を掲げた。

図表4-2-6を見ると、この間、申請ラグ、審査ラグがどのように推移してきたのかが分かる。PMDAがベースラインとしている2006年度の日米間ドラッグ・ラグは2.4年で、申請ラグ、審査ラグともに1.2年だった。しかし、申請ラグは2007年度2.4年、2008年度1.5年、2009年度1.5年となり、あまり短縮されていない。一方、審査ラグは2007年度1.0年、2008年度0.7年、2009年度0.5年と減少してきているため、結果として、3年間でラグは0.4年縮まったことになる。

しかし、何故申請ラグは解消されないのであろうか。その背景として、日本の薬価制度の下での医薬品会社の戦略が大きく関係していると考えられる。日本の医薬品会社は新薬を開発した時に、その需要が大きく、そして最も高い価格がつく可能性のあるアメリカで最初に上市する戦略をとる。というのも、アメリカで新薬の価格が決まってしまうと、日本でその新薬が保険収載される時の価格は、アメリカの価格を参考にして決められるからである。そのため、外国で主たる治験を行うので日本の治験の効率化に大きな関心が払われてこなかった。

実際、医薬品および医療機器の地域別輸出入状況をみると、医薬品、医療機器ともに対米、対ヨーロッパで大幅な輸入超になっている（図表4-2-7）。この背景には、医薬品については、日本の医薬品会社が欧米での上市を優先

図表 4-2-6 ドラッグ・ラグの年次推移

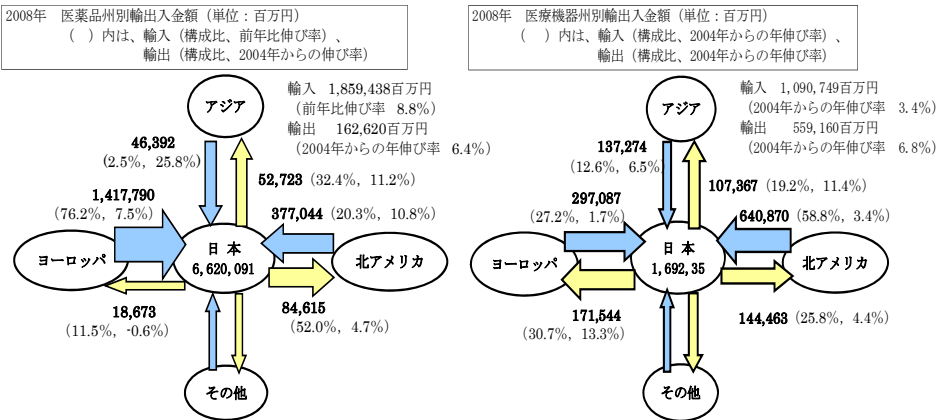
|      | 2006年度 | 2007年度 | 2008年度 | 2009年度 |
|------|--------|--------|--------|--------|
| 申請ラグ | 1.2年   | 2.4年   | 1.5年   | 1.5年   |
| 審査ラグ | 1.2年   | 1.0年   | 0.7年   | 0.5年   |
| 合計   | 2.4年   | 3.4年   | 2.2年   | 2.0年   |

(注) 試算数値は米国との中央値における比較  
(資料) 厚生労働省

させ、それらの医薬品が日本に輸入されていることが、理由の一つであると考えられる。すなわち、日本の医薬品会社は新薬の開発に関わる国内のビジネス環境に対しては評価をしていない、と言えるのではないだろうか。

しかしながら、今後アジア地域の成長によって、医療環境の整備や医療の高度化が進展すれば、医薬品や医療機器を輸出するチャンスが広がる可能性もある。新成長分野に医療を位置付ける以上、日本発の医薬品および医療機器の開発で大きな後れをとることがないよう環境整備に取り組むことが重要であろう。

図表 4-2-7 医薬品および医療機器の地域別の輸出入状況



(資料) 厚生労働省医政局「2008年薬事工業生産動態統計年報」より作成

### 第3節 関西のポテンシャルと課題

この節では、関西における医療関連産業のこれからの課題とポテンシャルを整理するとともに、成長の方策を提言する。

#### 1. 新たな医療ビジネスの創出とアジア需要の取り込み

##### (1) 高齢者向け医療・介護・住宅のビジネスモデル

前節でも述べたように、医療・介護サービスの提供は、「病院・施設から在宅へ」と誘導されている。2011年4月に高齢者の居住の安定確保に関する法律(略称「高齢者住まい法」)が参議院で可決され、2011年度中に施行



されることになった。従来の高齢者向けの住宅制度である、高齢者円滑入居賃貸住宅（「高円賃」）、高齢者専用賃貸住宅（「高専賃」）、高齢者向け優良賃貸住宅（「高優賃」）を統合して、新たな「サービス付き高齢者向け住宅」に一本化すると同時に、これらの住宅の質の確保を保証するために、都道府県知事の登録制度が創設された。この登録を受けると、有料老人ホームの届け出が不要になる。また、「サービス付き高齢者向け住宅」を新たに整備する場合、地方自治体から交付金が支給されたり、既存住宅を購入整備する場合には、住宅金融支援機構から購入資金の借入れができる。

予算や税制による支援措置も準備されている。「サービス付き高齢者向け住宅」の建設・改修費に対して、国が民間事業者・医療法人・社会福祉法人・NPO等に直接補助を行う。他にも固定資産税や不動産取得税についても大幅な減税が予定されている。これらの措置により、建設コストを大幅に抑えることができる。

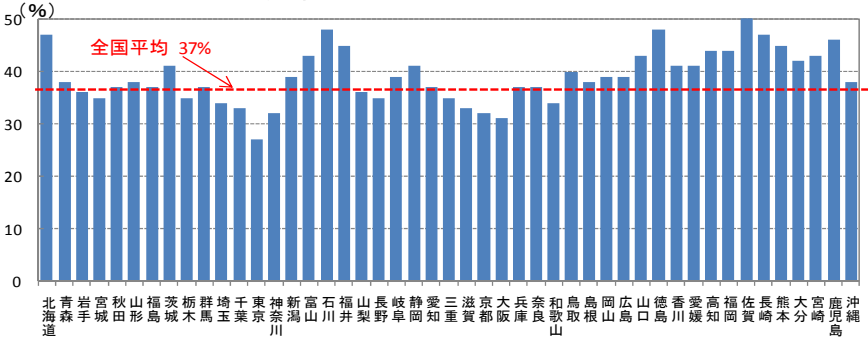
2007年の医療法の改正によって、医療法人が有料老人ホームを運営できるようになったが、この「高齢者住まい法」の施行により、それよりも広いカテゴリーの賃貸住宅を運営することも可能になった。

しかし、医療法人には賃貸住宅を管理・運営する能力が十分にあるとはいえない。今後は、有力な医療法人と住宅メーカーが連携することで、より質の高い「サービス付き高齢者向け住宅」を低コストで提供可能になると考えられる。

関西では、施設に入所している要介護<sup>2</sup>以上の高齢者の割合が全国に比べて低くなっている（図表 4-3-1）。南関東でも同様な傾向がみられる。その理由の一つとして、これらの地域では、地価が高く介護施設の供給が制約されていることが考えられる。したがって、都市部であるほど、家事支援や介護サービスのついた高齢者向け住宅が求められているといえ、これらの地域での需要に見合った供給が求められる。高齢化の進展は、医療・介護・住宅サービスを一体となって提供する新たなビジネスモデルを求めている。「高齢者住まい法」によって、制度的な準備は整いつつある。

<sup>2</sup> 介護保険では、被保険者の身心の状態に応じて介護の必要度のレベルと保険の給付額の上限を決める。要介護2の状態とは、おおむね「日常生活上の基本的動作についても、自分で行うことが困難であり、何らかの介護を要する状態に加え、日常生活動作についても部分的な介護が必要となる状態」のような状態である。介護施設の入居するためには、最低限要介護2以上でなければ難しい。

図表 4-3-1 要介護2～5の高齢者数に対する施設・居住系サービス利用者数割合 (2009年3月時点)



(資料) 第3期(平成18～20年度)市町村介護保険事業計画及び都道府県介護保険事業支援計画における介護給付等サービス量の見込みと実績の比較について

## (2) 海外の医療サービス需要の取り込み

新成長戦略「ライフ・イノベーション」のなかで、アジア富裕層を対象とした医療ツーリズムの可能性が言及されている。海外の医療需要を呼び込むことで、日本の医療産業を発展させるという計画は、経済産業省、観光庁、外務省、厚生労働省でも検討されており、また、日本経団連も積極的に進めるべきと提案している(2009年12月「経済戦略レポート」)。

医療ツーリズムには、脳ドックやがん検診など高度診断機器を用い「検診・健診と観光とを結びつけたサービス」を提供するタイプと、他の先進国に比べ低コストで「高度な医療技術と高品質な医療サービス」を提供する2つのタイプがある。

図表 4-3-2 国内における医療ツーリズムの潜在的な市場規模 (2020年時点)

| 分野        | 国名  | 医療ツーリスト数(万人) | 医療ツーリズムの市場規模<br>(観光を含む) |         | 2020年における<br>経済波及効果 |
|-----------|-----|--------------|-------------------------|---------|---------------------|
|           |     |              | うち純医療(億円)               |         |                     |
| 健診・<br>検診 | 中国  | 31.2         | 758                     | 5,507億円 | 2,823億円             |
|           | ロシア | 5.4          |                         |         |                     |
|           | 米国  | 1.3          |                         |         |                     |
| 低コストの医療   |     | 4.6          | 923                     |         |                     |
| 合計        |     | 42.5         | 1,681                   |         |                     |

(資料) (株)日本政策投資銀行による試算



日本あるいは関西ではいずれの医療需要が期待されるであろうか。世界における医療ツーリズムの市場規模は、2006年で約600億ドル（約5兆円弱）である。日本の医療ツーリズムの市場規模が2020年にどれくらいになるかを、日本政策投資銀行が予測している（図表4-3-2）。それによると、検診・健診需要で758億円、低コストの高品質医療需要で923億円、それ以外に観光等の経済波及効果も含めると5,507億円の市場規模となる。

関西には高度で先端的な医療を提供できる医療機関が多く存在している。他の地域と比べて、高機能医療機器がどの程度関西にあるのかを調べた（図表4-3-3）。高機能医療機器を、CTやMRIなどの普及型と、PET、粒子線治療施設の新型に分けて考えると、人口割合で見れば、普及型、新型ともに関西に多く存在し、特に新型についてはその傾向が強いことがわかる。これは、これらの機器を使った医療サービスの提供余力が、関西には十二分に存在していることを表している。単純に高機能医療機器であるPET数の対全国比（23.9%）で医療ツーリズムの市場規模5,507億円を按分しても、約1,300億円になる。

図表4-3-3 高機能医療機器の地域別保有率

|         | 設置施設       |         | 機器台数(割合)      |               |               | 人口割合(100万人あたり台数) |       |       |
|---------|------------|---------|---------------|---------------|---------------|------------------|-------|-------|
|         |            |         | 関西            | 関東            | 中部            | 関西               | 関東    | 中部    |
| 画像診断機器  | CT         | 普及型医療機器 | 2,010 (16.5%) | 3,253 (26.8%) | 1,410 (11.6%) | 93.40            | 75.88 | 81.84 |
|         |            |         | MRI           | 1,000 (16.3%) | 1,644 (26.7%) | 751 (12.2%)      | 46.47 | 38.35 |
|         | PET・PET/CT | 新型医療機器  | 95 (23.9%)    | 108 (27.2%)   | 58 (14.6%)    | 4.41             | 2.52  | 3.37  |
| 放射線治療機器 | 粒子線治療施設    |         | 3 (30.0%)     | 4 (40.0%)     | 1 (10.0%)     | 0.14             | 0.09  | 0.06  |

(資料) 月刊新医療 別冊「医療機器システム白書2010-2011年版」より筆者作成

これらの新型医療機器を用いた検診と治療は、近年所得を向上させているアジア地域にとっても魅力的なものであり、医療ツーリズムを呼び込める可能性がある。観光資源も他地域に比べて多いという特徴を踏まえると、関西では前者の検診・健診と観光を結び付けた医療ツーリズムが有望であると考えられる。

ただし、医療ツーリズムを成功させるには、国際的に要求される医療レベルを満足していることの認証が必要である。認証の視点は、①サービス提供者がどれだけのインプットを投入しているかという視点、②組織と生産プロ

セスの管理の視点、③生産されたサービスの質を評価する視点、のように大きく3つに分けられる。

日本国内では現時点で2,000程度の病院が、日本医療機能評価機構の認証を受け、また、300程度の病院がIS09001を取得している。しかし、③の視点はともかく、日本医療機能評価機構の認証では①の視点が、IS09001では②の視点が導入されているだけである。一方、医療ツーリズムに力を入れている多くの国々の医療機関は、アメリカの病院評価機構を出発点とし、現在世界的な病院の認証団体となっている国際病院評価機構（JCI:Joint Commission International）の認証を取得している。この認証では、施設管理や安全対策、職員の資格確認、組織運営、情報管理などの評価だけでなく、治療へのアクセス、患者の病態アセスメント、感染管理、患者および家族の権利保護など、患者の治療と患者満足度の向上に間接的に関係する領域についての評価も審査対象となっている。

2011年4月現在、世界46カ国、415病院がJCIの認証を受けている。しかし、同時期に日本でこの認証を受けている病院は、千葉県鴨川市の亀田総合病院・亀田クリニックと東京都品川区のNTT東日本関東病院の2病院のみである。日本が医療ツーリズムによる需要を取り込もうとするならば、各病院をはじめ医療機関がこのような国際的な認証をとるか、日本医療機能評価機構が、自身の認証を国際認証としていく、といった努力が必要であろう。

関西では、JCIの認証を受けた病院は未だない。今後、積極的に医療ツーリストを呼び込むには、外国の患者自身やその家族を安心させるためにも、国際的な信用を得る手段が必要になるであろう。それと同時に、医療ビザによる長期滞在を認めるといった規制緩和も必要となるであろう。

医療ツーリズムを考えるときには、海外居住者が日本に来て日本国内の病院で医療サービスを受ける、ということに着目しがちである。そのため、医療ツーリズムは医療資源を外国人のために使うことになり、日本人が十分な医療を受けられなくなるといった批判もなされる。これは「飢饉のときに食糧を輸出している」という批判と似ている。しかし、検診や高度医療に限って言えば、サービス供給能力は十分にあるといえ、このような批判はあまり当てはまらない。

### (3) アジアでの医薬品需要の取り込み

関西には日本の主要な製薬会社の本社が幾つか立地している。医薬品業界では、新薬開発を巡る世界的な製薬会社の競争、アジアをはじめとした新興国における医薬品への需要増、国内でのジェネリック利用促進政策の強化など、事業環境が大きく変わりつつあり、この変化に積極的に対応することが求められている。

関西の主要な医薬品メーカーの海外事業規模を見ると、日本最大の医薬品メーカーである武田薬品工業は、すでに海外での売上げが50%を超えている。今や、新薬の主要なマーケットである欧米で新薬開発を行い、そこで承認・上市することで売上げを拡大させるという戦略をとっている。前節でも指摘した通り、日本の多くの医薬品メーカーが、規模の大小の違いはあっても同様の戦略をとっていると考えられる（図表 4-3-4）。

図表 4-3-4 主な関西系医薬品企業の海外事業状況

| 企業名     | 海外売上高<br>(百万円) | 海外売上高比率<br>(%) | 主要海外拠点   | 海外事業の状況   |
|---------|----------------|----------------|--|---|
| 武田薬品工業  | 843,129        | 53.0           | 武田ファーマシューティカルズ・インターナショナル(米国)<br>シレニウム・ファーマシューティカルズ(米国)<br>武田ファーマシューティカルズ・ヨーロッパ(英国)<br>武田ファーマシューティカルズ・アジア(シンガポール) 等 | 「世界各極における事業基盤の強化」を重点施策のひとつに掲げている。高い成長が期待できる新興国市場にも積極的に参入し、日本を含む合計26カ国に拠点をもち、自社販売網を整備している。<br>また、海外販売統括職と研究開発統括職が米国シカゴにオフィスを構えている。     |
| 田辺三菱製薬  | 26,862         | 6.6            | ミヅビシタナベファーマ・アメリカ社(米国)<br>ミヅビシタナベファーマ・コリア社(韓国)<br>三菱製薬開発(北京)有限公司(中国)<br>ミヅビシファーマ・ヨーロッパ社(英国) 等                       | グループ会社として海外に19社(北米7社、アジア8社、ヨーロッパ4社)の拠点を持つ。<br>米欧においては自販体制の整備とプレマーケティング、アジアにおいては中国、韓国、台湾、インドネシア等の既進出国・地域での事業基盤の強化を目指している。              |
| 大日本住友製薬 | 53,015         | 17.9           | セブラコール・インク(米国)<br>ダイニッポンストモファーマ・インク(米国)<br>ダイニッポンストモファーマヨーロッパ・リミテッド(英国)<br>住友制薬(蘇州)有限公司(中国) 等                      | 2009年10月にセブラコール・インクを買収したことに伴い、同社の連結子会社等9社を関係会社とし、海外事業展開に向けた体制の整備を進めた。中国においては住友制薬(蘇州)有限公司の営業員を増員し、一層の販売拡大を見込まず、また、EUその他の地域への進出も検討している。 |
| 塩野義製薬   | 99,842         | 35.8           | シオノギ・インク(米国)<br>シオノギファーマ・インク(米国)<br>台湾塩野義製薬(台湾) 等  | 2001年にシオノギ・USA・インクを設立し、グローバルな開発基盤を築いた。2008年にはシェーレファーマを買収し、米国における販売網を構築、2010年7月にはシオノギグループの米国本社としてシオノギ・インクを設立した。                        |
| 小野薬品工業  | 4,680          | 3.4            | オノ・ファーマ・USA・インク(米国)<br>オノ・ファーマ・UK・インク(英国)  | 世界規模での新薬承認を目指し、グローバルな研究の提携を推進している。米国、英国の拠点を活用し、海外のベンチャー企業、大学研究機関が持つ革新的シーズや技術の掘り起こしに注力している。また、韓国にも支店を有する。                              |

(注1) 関西に本社がある国内資本企業について整理している（外資系企業は含まない）。

(注2) 海外売上高は2009年連結会計年度による。また、医薬品事業に限らない。

(資料) 各種資料

他方アジア地域では、所得の向上から今後医薬品への需要が大幅に増加することが見込まれる。しかし、欧米とはまだ所得の格差があり、医療保険制度も十分に整っていないアジア諸国では、高額な新薬よりはジェネリックへの需要が高まると予想される。関西地域のジェネリックを製造している医薬品メーカーの売上高を見ると、ジェネリック専門メーカーの売上高は未だ小さいが、新薬と同時にジェネリックの開発を行っている医薬品メーカーでは、2,000億円から4,000億円弱程度売上があり、決して小さい事業規模ではない（図表4-3-5）。

図表 4-3-5 関西の主要ジェネリック医薬品メーカーの事業状況

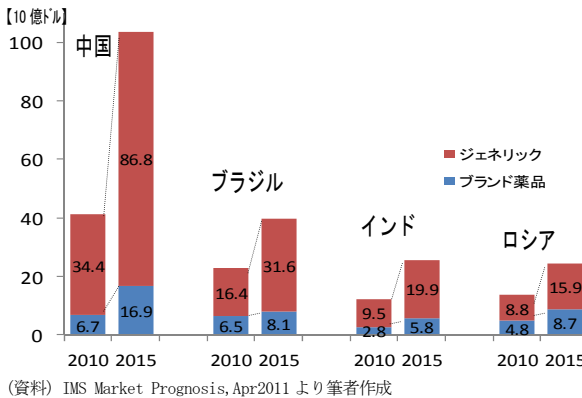
| 企業名                 | 売上高(百万円) |         | ジェネリック医薬品事業概要   |
|---------------------|----------|---------|---|
|                     | 2009年度   | 2008年度  |   |
| 田辺三菱製薬<br>(大阪府大阪市)  | 385,630  | 367,660 | <b>(事業概要と取り扱う商品)</b><br>・ジェネリック医薬品市場において豊富な事業経験と事業基盤を有する長生堂製薬を2008年に子会社化、2009年に田辺製薬販売と統合したことにより、ジェネリック医薬品の販売機能を強化し、ラインナップを充実させている。<br><b>(今後の戦略)</b><br>・ジェネリック医薬品については販売機能の強化に努める。   |
| 大日本住友製薬<br>(大阪府大阪市) | 248,697  | 248,433 | <b>(事業概要と取り扱う商品)</b><br>・統合失調症治療剤のジェネリック医薬品(ルナプロン)を販売。<br><b>(今後の戦略)</b><br>・新薬の開発・製造を中心に行う。研究開発活動では、重点分野と定めた「精神神経領域」とチャレンジ領域である「スペシャリティ領域」に優先して資源を投入することで、グローバルに通用する製品の継続的創出を目指す。  |
| 塩野義製薬<br>(大阪府大阪市)   | 228,585  | 206,753 | <b>(事業概要と取り扱う商品)</b><br>・統合失調症治療剤のジェネリック医薬品を販売。<br><b>(今後の戦略)</b><br>・2016年以降に訪れる「クレストール」の特許切れへの対応が課題。「肥満・糖尿病」「ウイルス感染症」を研究開発重点疾患として新薬の開発を中心に取り組む。   |
| ニプロ<br>(大阪府大阪市)     | 137,844  | 135,256 | <b>(事業概要と取り扱う商品)</b><br>・ジェネリック医薬品専門メーカーで、医薬品事業の中核子会社ニプロファーマにおいて、ジェネリック医薬品の研究開発、製造、販売を展開。<br>・ジェネリック医薬品の普及促進策により、注射剤や口腔内崩壊錠・徐放製剤などの各種口径剤、人工腎臓用補液キット錠剤などの透析関連医薬品を製造。<br><b>(今後の戦略)</b><br>・今後、抗がん剤の後発品市場にも参入予定。  |
| 沢井製薬<br>(大阪府大阪市)    | 49,683   | 43,042  | <b>(事業概要と取り扱う商品)</b><br>・ジェネリック医薬品専門メーカー。取り扱う抗がん剤は12成分24品目であり、そのうち9成分16品目を病院他において注力製品と設定し、展開している。<br>・メディア新薬と化研生薬の2つのグループ企業を傘下に持つ。抗がん剤ジェネリック医薬品の開発・販売を沢井製薬本体に集約することに決定し、子会社化を行った。化研製薬は白血球減少症治療薬「セラファンチン」を中心に販売しており、現在アムジピンOD錠といった大型品も取り扱っている。<br><b>(今後の戦略)</b><br>・抗がん剤に特化した開発とラインナップの拡充を図るため、領域特化戦略を打ち出した。平成23年3月期の経営方針で今後はオンコロジージェネリックの採用拡大を掲げており、今後も積極的に取り組む予定。 |

(注) 売上高は連結会計ではなく、本社企業のみ。

(資料) 各種資料

今後これらのメーカーは、アジアをはじめとする新興国で、ジェネリックの需要増に対応した戦略を構築することが求められる。武田薬品工業は、新興国での医薬品販売増を図るため、2011年5月にスイスの製薬企業ナイコメッドを1兆1,400億円で買収している。他の医薬品メーカーも、新興国での販路拡大と製品ラインアップ強化に向けた戦略が求められるであろう（図表4-3-6）。

図表 4-3-6 2010年の医薬品支出と2015年の医薬品支出予測



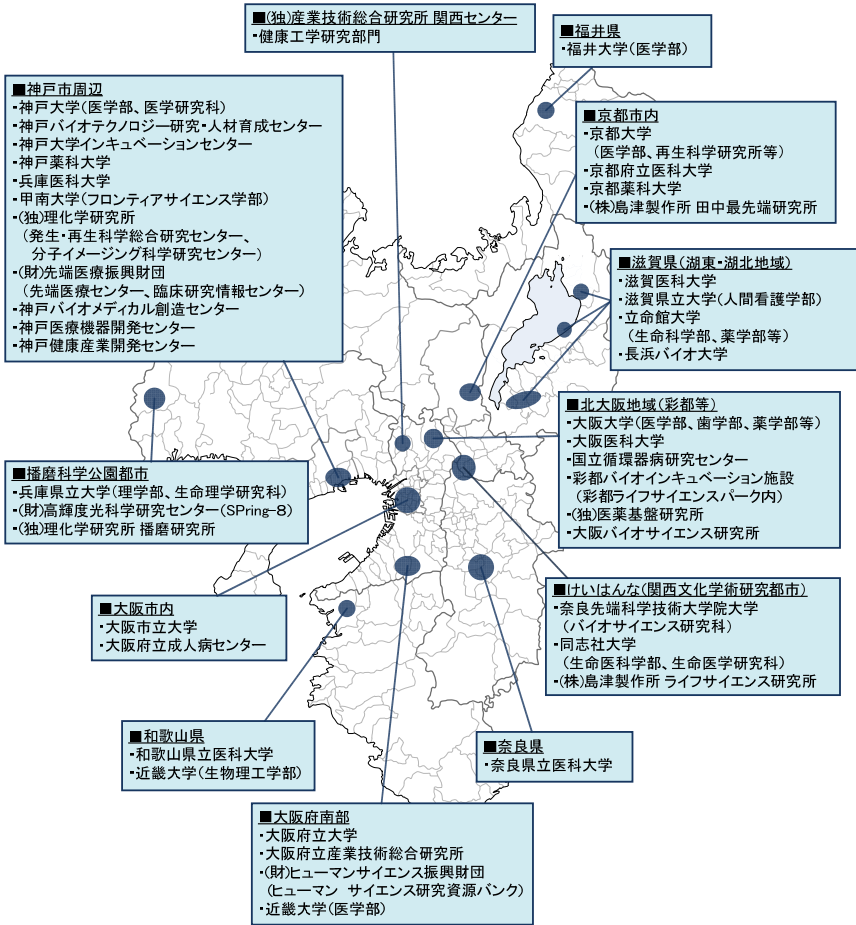
## 2. 大学・研究機関の立地

関西のポテンシャルとして最も優位性があるのは、高度先進医療機関の立地である。図表4-2-5でみたように、関西の対全国人口比は2009年で17%であるが、高度先進医療を行っている医療機関の比率は20%近くあり、関東地区と比べても高度先進医療機関の対人口比は高くなっている。また、図表4-3-7、4-3-8からも見てとれるように、関西地域には医療関連の大学・研究所の立地や先端的な研究開発が集積しており、それらは大阪、京都、神戸の都市部のみに留まらないことが分かる。

しかし重要なのは、基礎研究を製品へと結実させるための、治験をはじめとした臨床試験のネットワークの構築である。特に大学・研究所発の医療ベンチャーの場合、研究者は製品開発の知識はあるが、認可までのプロセスと必要条件に関する知識に乏しい。また研究者が研究シーズと考えていても企業側はそれをシーズと見なしていないこともある。そのため、製品として認

可されるにはどのようなステップが必要で、各ステップで必要最低限要求されるものは何かをガイドする、支援組織が必要である。

図表 4-3-7 関西地域の主な医療系大学・研究機関



(資料) 近畿経済産業局「関西成長産業のための拠点間連携強化事業実施報告書」をもとに一部加筆

図表 4-3-8 主要大学・研究機関の研究テーマ

| 研究拠点                                  | 所在地            | 概要  |
|---------------------------------------|----------------|---|
| 国立循環器病研究センター                          | 大阪府吹田市         | <p><b>Q人工心臓弁・人工血管の開発</b><br/>人工心臓弁、人工血管に代わる組織工学的手法として、ブタ組織から細胞成分を取り除いた脱細胞弁や脱細胞血管を開発。当センター独自の超高温処理法により、自己組織化に優れた脱細胞組織の作成に成功。大阪大学、神戸大学を始め、多くの学外研究機関と共同で研究を実施する。</p> <p><b>Q先端の循環器系医療機器の開発と臨床応用・製品化に関する横断的・統合的研究</b><br/>臨床的ニーズが極めて高い循環器疾患治療用革新的医療機器を、医工・産官学連携により、臨床試験を経て製造承認を取得して多くの患者に適用することで、人の健康に寄与するとともに、我が国の治療用医療機器産業の活性化と振興を図る。</p>                 |
| 大阪大学<br>免疫学フロンティア研究センター               | 大阪府吹田市         | <p><b>Q免疫先進医薬品開発プロジェクト</b><br/>免疫調節分子(IL-6、セマフォリン)に対する抗体医薬品の開発、改良、自然免疫活性化アジュバント開発、制御性T細胞除去療法の開発により免疫を制御し、病気(がん)から守る。免疫難病治療法と高免疫療法の開発・改良による国民医療への貢献が期待されている。</p>   |
| 大阪大学<br>微生物病研究所                       | 大阪府吹田市         | <p><b>Q自然免疫を刺激する次世代トラペラーズマリアワクチンの開発</b><br/>感染地域以外の拡大を防ぐ日本発、世界初の次世代トラペラーズマリアワクチンの開発を行い、ヒト型CpG ODNを本ワクチンのアジュバントとして開発し、日本初の免疫核酸医薬品GMP製造体制を確立を図る。</p>  |
| (独)医薬基盤研究所                            | 大阪府茨木市         | <p><b>Q次世代・感染症ワクチン・イノベーションプロジェクト</b><br/>新型インフルエンザ、マリア、エイズなど、感染症に対する「次世代高付加価値型ワクチン」の実用化を行う。また、次世代ワクチンに関する臨床・非臨床・アジュバントのガイドラインを作成することで、薬事法上の審査基準に反映させる。</p>  |
| 大阪市立大学 医学部、<br>近畿大学 医学部               | 大阪市、<br>大阪府大阪市 | <p><b>QOncoantigenを標的とした新規ペプチドワクチンの製品化を短期間に実現化する臨床研究技術の開発</b><br/>大腸がんを対象疾患として、分子由来の新規癌抗原ペプチドを用いたペプチドカクテル療法に免疫増強剤としてのアジュバントを併用し、より強い免疫反応により治療効果を高める癌ペプチド療法の早期実用化を図る。</p>  |
| 京都大学<br>物質-細胞統合システム拠点 iPS細胞<br>研究センター | 京都市            | <p><b>QIPS細胞医療応用加速化プロジェクト</b><br/>標準的iPS細胞を開発すると同時に、hiPS細胞を用いた病態解明、薬剤探索、毒性試験、また拒絶反応を回避した細胞移植治療の開発を積極的に推進し、iPS細胞技術を活用した再生医療の原型を作ることを目指す。そのため、産学連携の有機的な体制をつくり、試料の円滑な流通や人的な交流を図る。</p>  |
| 京都大学<br>ナノメディスン融合教育ユニット               | 京都市            | <p><b>Qイメージング技術が拓く革新的医療機器創出プロジェクト</b><br/>京都大学を研究拠点とし、イメージング技術を先導する全国の研究機関(研究者)を網羅した研究複合体(オールジャパン体制)を形成。これをフルに活用することで、国民のニーズが高く、革新的・新規性に秀でており、平成24年度までに事業申請が行える基盤技術と実績を有する医療機器システムを開発する。</p>  |
| 京都大学<br>医学部附属病院 探索医療センター              | 京都市            | <p><b>Q難治性疾患を標的とした細胞間シグナル伝達制御による創薬</b><br/>1)稀少難病の特効薬として期待される生理活性ペプチドの研究、2)局所濃度の選択的上昇を可能にする徐放化DDS医薬品の研究、3)細胞治療による癌の新規免疫療法の研究を行う。</p> <p><b>Qアルツハイマー病の根本治療を目指した新規治療法の研究開発</b><br/>世界で初めて、患者脳より神経細胞死の原因物質と考えられるamylosporoid(ASPD)を単離し、この原因物質に対する選択的治療を可能にする抗体を得ることに成功した。</p>  |
| 神戸大学大学院<br>医学研究科                      | 神戸市            | <p><b>Q難病医療をターゲットにした再生医療の研究</b><br/>神戸医療産業都市構想が進められている「ポストゲノムにおける新たな生活習慣病治療法開発のための包括的研究」に同大学院の春日雅人教授が研究リーダーとして参加。官・産・学連携事業として、民間企業との共同研究を積極的に実施している。</p> <p><b>Qアンチセンスオリゴヌクレオチドを用いたデュシェンヌ型筋ジストロフィーオーガネロイド医療を産業化するシステムの確立</b><br/>有効な治療法のない、巨大ジストロフィン遺伝子の一部が異常となり発生するデュシェンヌ型筋ジストロフィー(DMD)に対し、アンチセンスオリゴヌクレオチド(AS)を用いたDMD治療システムの臨床応用を目指し、ヒトでの有効性を検証する。</p> |
| (財)先端医療振興財団 先端医療センター                  | 神戸市            | <p><b>QICRの推進による再生医療の実現</b><br/>医師主導治験の推進により、再生医療を普及医療へと転換を図るとともに、再生医療の実現化を阻む基礎課題の解決(科学的検証に基づく安全性基準の確立)を目指す。</p> <p><b>Q消化器内視鏡先端医療開発プロジェクト</b><br/>産学連携により、低侵襲的内視鏡治療を確立すべく、消化器内視鏡先端医療機器を開発する。</p>   |
| (財)理化学研究所                             | 神戸市            | <p><b>Qマイクロドーズ臨床試験を活用した革新的創薬技術の開発:薬物動態・薬効の定量的予測技術を基盤として</b><br/>早期ヒト臨床での候補薬物の選択をより高精度に行い、臨床開発におけるドロップアウトを低減するた、薬物の吸収性や体内動態、PETによる組織内移行をヒトで計測することで、臨床投与量での薬物動態の予測を可能とする技術の開発を行う。</p>   |
| 長浜バイオ大学                               | 滋賀県長浜市         | <p><b>Q長浜版植物工場モデル事業プロジェクト</b><br/>これまで民間企業と共同で植物工場の証明システムや、野菜栽培ノウハウ、新たな栽培野菜の開発を進めてきた。今後は産学官連携による支援体制「長浜バイオクラスターネットワーク」を活用し、地元企業と連携した植物工場経営を支援するとともに、生産される機能性野菜「ツリナ(アイソプラント)」の長浜ブランド化を目指す。</p>   |

(資料) 各種資料



近年 PMDA がこのような治験相談機能を強化させているが、PMDA 本部が東京にあり、また相談料も決して安くはないため、地方の研究開発機関が簡単に相談を受けることができない。関西地域でも PMDA と協力しながら、医療ベンチャーに対して薬事認可支援を行う組織が必要になろう。

### 3. 関西バイオメディカルクラスターへの期待

大阪のバイオ関連の産学官 10 団体<sup>3</sup>で構成する「大阪バイオ戦略推進会議」では、2008 年に「大阪バイオ戦略」を策定し、「北大阪バイオクラスター」を中核として、まさに産・学・官によるオール大阪での取組みを推進している。戦略では 2018 年に世界第 5 位のバイオクラスターとなることを目指し、重点項目として、「大阪バイオファンド」の運営を通じたバイオベンチャーの育成や、13 の医療機関による「大阪治験ウェブ」を柱とした治験の促進、商談会の実施による研究成果の事業化・マッチング促進、「バイオスプリングボード関西」による創薬シーズ研究の支援・促進、その他特区提案等の規制改革や拠点形成など、それぞれをロードマップで明示し、きめ細かな事業活動を推進している。注目は、治験ネットワークの構築とともに、医薬品・医療機器専門相談員による相談事業を実施しており、これらの取組みにより関西におけるベンチャーや中小企業の活動が促進され、医薬品や医療機器開発メーカーの成長に寄与することが期待できる。

大阪の道修町は江戸時代から「くすりの町」として知られ、大手製薬企業の本社のほか、数多くの製薬企業が立地しており、国内トップレベルの集積都市である。また、大阪には大手総合電機メーカーから中小企業など多様なものづくり企業が立地しており、医療機器開発において、その保有技術を活かした異業種参入にも期待が大きい。「大阪バイオ戦略」では、製薬企業、ものづくり企業、大学、研究機関、大規模病院の集積という大阪のもつ強みによって、国内において他にはない総合的な取組みが推進されている。また、一線で活躍している実務者らで構成する「大阪バイオ応援団」も発足し、大阪バイオ戦略の立案や事業実施時における助言・協力体制が組織されている。

<sup>3</sup> 独立行政法人医薬基盤研究所、大阪医薬品協会、大阪商工会議所、国立大学法人大阪大学、財団法人大阪バイオサイエンス研究所、大阪府、公立大学法人大阪府立大学、近畿経済産業局、独立行政法人国立循環器病研究センター、公益財団法人千里ライフサイエンス振興財団、にて構成される。

取組みの評価できる点は、ロードマップの到達度を測るために「大阪バイオ戦略推進会議」において、推進事業の達成指標やクラスターとしての発展指標をもとに、その実施状況を検証する体制を構築していることである。

神戸医療産業都市（第6章第1節参照）と大阪府では、知的クラスター創成に向けた文部科学省プロジェクトなど共同事業が始まっており、今後、医療機関や大学、自治体などをはじめバイオクラスター間でオープンな連携を進め、製薬産業や医療機器産業、ベンチャー企業などの集積を図っていくことで、広域的なバイオメディカルクラスターが形成され、関西がアジア有数の高度医療先進地域を目指すこともできよう。

医療産業の生産性が向上するということは、GDPの成長による豊かな生活と、健康寿命の伸長による幸福な社会の実現をもたらすということである。しかし、「失われた20年」に呼応するかのように、この20年の生産性の伸びは低かった。その大きな理由のひとつは、病院の規模拡大と機能分化のための、病院への大規模投資や中小病院の整理・統合・淘汰が進まなかったからである。厚生労働省はこれまで、地域包括ケアの推進や在宅医療・介護の充実、病床区分の見直しを行ってきた一方で、医療機関の「非営利性」を強化する政策や規制を推進してきた。その結果、医療機関へのファイナンス手法が未発達となり、病院の資金調達コストが下がらなかったのである。世界をみると、病院ファイナンス手法は進化しており、資本強化のみならず、資産、負債、診療報酬について、さまざまな証券化手法が導入されている。

われわれが心配すべきことは、製造業が次々に海外に生産拠点を持ったように、国内の有力医療法人が海外に直接投資を行う結果、日本の高度医療サービス部門が空洞化するという恐れである。医療法人の資本調達に大きな制約が存在している限り、国際的な競争力を維持するために医療法人が海外へ進出する可能性は高まっていく。現に、日本最大規模の医療グループである徳洲会は2006年12月にブルガリア・ソフィア市に1,000床規模のソフィア徳田病院をオープンし、香港、フィリピンとの病院建設も協議中である。海外直接投資が進めば、国内での医療部門への投資が減り、雇用も増えず、技術革新も進みにくくなる。

より小さなコストでより質の高いサービスを提供するためにも国内での医療機関の投資環境の改善が必要であり、それには多様なファイナンス手法の導入を可能にする規制緩和が求められる。

一方アジアに目を向けると、この地域での医療需要は今後も大きくなっていく。高度先進医療機器が十分あり、また著名な観光地も抱えている関西地域には、医療ツーリズムとしてそれらの需要を取り込むことが十分可能である。しかし、観光客から信用を得るための国際的な認証制度の積極的な活用が必要になるであろう。さらに、アジアで増大するジェネリック医薬品需要に対しても、積極的に対応していく必要があるだろう。

また、製薬産業や医療機器産業にとって、今後開発競争はますます熾烈なものとなることが予想される。日本が国際競争力を維持していくためには、医薬品会社が新薬を開発する際の薬価制度の見直しやドラッグ・ラグ、デバイス・ラグの解消を進め、アジアの需要を取り込む積極的な対応が求められる。PMDAの機能強化に向けた取組みを進めることは、関西のポテンシャル発揮のための環境整備として重要なことである。

日本では医療について議論する際、ますます進む高齢化社会ゆえ、医療費の増大が中心的な論点になりがちであった。しかし、議論されるべきは医療機関の生産性向上のための制度設計の見直しと、製薬・医療機器産業の国際競争力維持のための環境整備についてである。これら医療関連産業の投資環境の改善によってより豊かで健康的な生活の実現が図れるのである。

## 特集2

KANSAI  
グリーン・イノベーション

## 1. 環境政策で経済成長

2011年3月11日の東日本大震災で、われわれを驚かせたのは、津波被害の大きさと原子力発電所の制御の難しさであった。これまでの日本の原子力発電推進政策が誤りであったというつもりはない。ただ、今後は原発建設に関して国民の合意が得難い状況が見えてきた中で、省電力に努めるのと並行して、自然エネルギーなどの代替的な電源の導入を進めるべきだと考える<sup>1</sup>。

2年前になるが、アメリカのオバマ大統領が就任する際に注目を集めた政策に「グリーンニューディール政策<sup>2</sup>」がある。これは10年間でアメリカの再生可能エネルギー開発に1,500億ドルの投資を行い250万人の雇用を創出するという政策であった。人口が年平均で250万人(40年で1億人)も増加しているアメリカの現状からすれば、この数値目標には大きな意味はないという見方もあった。また、かつてのITバブルや住宅バブルのように「環境投資バブル」を生むことで終わるのではないかという指摘もあった。こうした政策効果への疑問視も一理あるとは思いますが、環境政策と経済政策をリンクするというグリーンニューディール政策の考え方は支持できる。

2010年3月に環境省は「中長期ロードマップ<sup>3</sup>」を発表した。後述するが「中長期ロードマップ」で注目されるのは、従来の環境政策では言及されることが少なかった経済効果や雇用効果も視野に入れている点であろう。これは環境問題を考える際のパラダイム転換といってよい。従来、環

1 太陽光発電など小口電源を各家庭で持つことは発電効率の面からは推奨されないかもしれないが、災害時の停電リスクをヘッジできる。

2 2008年7月にイギリスのNGO「ニュー・エコノミック・ファンデーション」が発表した政策構想。3つの危機(金融・気候・エネルギー)に対処するため、省エネルギー技術やインフラ整備に大規模な政府投資を実施することで、これらの問題の同時解決を目指す。オバマ大統領が公約に採用したことで広く知られるようになった。詳しくは、寺島・飯田(2009)を参照されたい。

3 中長期ロードマップ <<http://www.env.go.jp/earth/ondanka/domestic.html#a04-3>>

境対策を講じることは経済に負の影響を及ぼし国民負担を増加させると主張されてきたが、「中長期ロードマップ」では環境対策が新産業や新市場をつくりだし経済を活性化させると主張されているのである<sup>4</sup>。事実、民主党政権は、環境対策を重視し、2010年6月公表の「新成長戦略」の柱の一つに「グリーン・イノベーション<sup>5</sup>」を設定している。これは米国のオバマ大統領の「グリーンニューディール」と同じ考え方である。

この特集章では、関西社会経済研究所が開発した「関西地域間産業連関表」を用いて、これら環境政策が関西経済にもたらす効果を分析する。加えて、省資源・省エネルギーに効果的なビジネスモデルとして有望視されている「サービサイジング」の経済効果についても「関西地域間産業連関表」を用いて試算する。

## 2. 新成長戦略と中長期ロードマップ

「グリーン・イノベーション」とは新成長戦略で用いられた用語なので、この特集章のタイトル通りの内容なら、「新成長戦略」を基礎にするべきかもしれない。しかし「新成長戦略」は、政府が目標とする経済成長率に環境関連産業の生産額シェア拡大の過去のトレンドを掛け合わせたもので、具体的な産業ごとの計画がある「戦略」ではない<sup>6</sup>。そこで、この特集章での分析は、温室効果ガス(GHG)を25%削減するための製品別の省エネ新エネ技術導入についての数値目標(国立環境研究所推計)がある「中長期ロードマップ」を下敷きにすることにした。

「中長期ロードマップ」とは、2010年3月に小沢環境大臣(当時)が、地球温暖化防止対策の環境省案として公表したものである。中長期ロードマップの主要なメッセージは次の3点であった。①温暖化対策は喫緊の課題であり、温室効果ガスを2020年に25%削減、2050年に80%削減を実現

4 「阪神タイガース優勝の経済効果は〇〇億円」といった報道はよく目にするが、「温暖化対策の経済効果」という表現はほとんど見かけない。実は、これらは需要が増加するという点では同じなのである。

5 新成長戦略 <<http://www.kantei.go.jp/jp/sinseichousenryaku/>>

6 新成長戦略の環境関連産業部分を簡単に説明しよう。政府のGDP成長目標は年率2%なので日本全体の市場規模(中間財も含んだ生産額ベース)も同率で拡大するはず。付加価値は、総生産額の約3分の1とすれば、日本の市場規模は2006年現在で1,500兆円、2020年には2,000兆円程度に拡大すると想定。一方、環境関連産業の生産シェアは2006年現在で4%だが2020年には6%程度になると予想。その結果、2020年には当該産業の市場規模は120兆円になるという話。

するための対策・施策の道筋を提示する。②エコ投資を進め、低炭素生活スタイルを実践することにより、我慢ではなく快適で豊かな暮らしを実現することが可能である。③温暖化対策は負担のみに着目するのではなく、新たな成長の柱と考えることが重要であり、低炭素社会構築のための投資は市場・雇用の創出につながる。

温室効果ガス削減のための対策として挙げられているものは多岐にわたるが、大きくは次の3つである。①省エネ技術の導入：省エネ住宅、省エネ交通(自動車、船舶、航空機)、省エネ電気機器など。②新エネルギーの導入：太陽光発電、風力発電、バイオマス発電。③低炭素社会のための社会システム構築：国内排出量取引制度、地球温暖化対策税。

国立環境研究所は、上記の対策①および②に関して、GHGの25%削減のためには、2011～2020年の10年間で約100兆円の省エネ新エネ技術を導入した新製品の購入、および省エネ新エネ技術への設備投資が必要と推計している。また、環境省は独自に同製品の海外への輸出の増加を予想し、10年間で約20兆円の輸出増加があると想定した。図表(特)2-1にそれらの想定を示した。表中の左端の列は需要が増加する産業(「産業連関表」での該当産業名)である。その中央の列は国内需要の増加、右端の列は輸出需要の増加である。省エネ新エネ技術の導入対策は対家計部門と対業務部門で大半を占める。数字が大きな産業について説明すると、「民生用電気機器」は高効率空調機、電気ヒートポンプ給湯器、太陽光発電装置などを含んでおり、(意外かもしれないが国立環境研究所の分類によると)電気自動車は「その他の電気機器」に含まれている<sup>7</sup>。「板ガラス・安全ガラス」「プラスチック製品」「住宅建築」も大きな数字であるが、これらは住宅断熱関連投資である。太陽光発電機、風力発電機、小型水力発電機、地熱発電機の設置は、「その他の電気機器」、「産業用電気機器」、「その他土木建設」に対応している。

ところで、「中長期ロードマップ」では、考えられる経済効果に関して、「温暖化対策で45兆円の新市場・125万人の新雇用を創出」としている。

7 これらの新技術と関西との関連については、次項で説明するが、太陽光発電機、エコキュート、そして、電気自動車の生産には欠かせないリチウム電池は、関西地域に生産の集積がある。「中長期ロードマップ」で想定される新技術の関連産業は関西地域に比較優位がある。

図表(特)2-1 中長期ロードマップの想定 (単位: 10 億円 1 年分)

| 需要増加対象商品      | 国内対策  | 輸出    | 需要増加対象商品        | 国内対策  | 輸出    |
|---------------|-------|-------|-----------------|-------|-------|
| その他の有機化学工業製品  | 8     | 0     | 民生用電子機器         | 121   | 0     |
| プラスチック製品      | 516   | 0     | 通信機械            | 171   | 0     |
| 板ガラス・安全ガラス    | 1,374 | 0     | 乗用車             | 139   | 0     |
| ガス・石油機器及び暖房機器 | 334   | 0     | トラック・バス・その他の自動車 | 204   | 0     |
| 原動機・ボイラ       | 191   | 0     | 住宅建築            | 579   | 0     |
| 冷凍機・温湿調整装置    | 45    | 0     | 非住宅建築           | 189   | 0     |
| その他の一般産業機械    | 201   | 0     | 公共事業            | 66    | 0     |
| 化学機械          | 18    | 0     | その他の土木建設        | 492   | 0     |
| その他の特殊産業用機械   | 88    | 0     | 廃棄物処理           | 37    | 0     |
| 産業用電気機器       | 333   | 0     | 電気通信            | 90    | 0     |
| その他の電気機器      | 1,784 | 910   | 機械修理            | 4     | 0     |
| 民生用電気機器       | 3,001 | 1,153 | 合計              | 9,984 | 2,063 |

(資料) 国立環境研究所・環境省推計

実は、この特集章の筆者らも、環境省のこの試算に関与しているのが、筆者らの計算ではこの通りではなく、この数字は環境省が独自に加工したものであった。この特集章の筆者らの試算では、「当初計画の年間約 10 兆円の設備投資が実施されれば、それが約 28 兆円の新市場を生み 190 万人の雇用を創出する」というものであった。後に示す関西地方での経済効果も、このオリジナルの数字を念頭に置いている。

### 3. 関西の環境関連・新エネルギー産業の展開

#### (1) 新市場創出が期待できる環境技術

前項で概説したように、「中長期ロードマップ」がめざす「エコ社会」の実現のためには、化石燃料から再生可能エネルギーへの転換、さらなる省エネ技術の開発・実用化をさらに進める新たな設備投資が必要である。この新市場を創出する技術の代表が、「太陽光発電」、「電気自動車」、「電気ヒートポンプ給湯器」である。次に、これら 3 つの技術に加え、欧州や中国で注目されている「風力発電」について概説しよう。

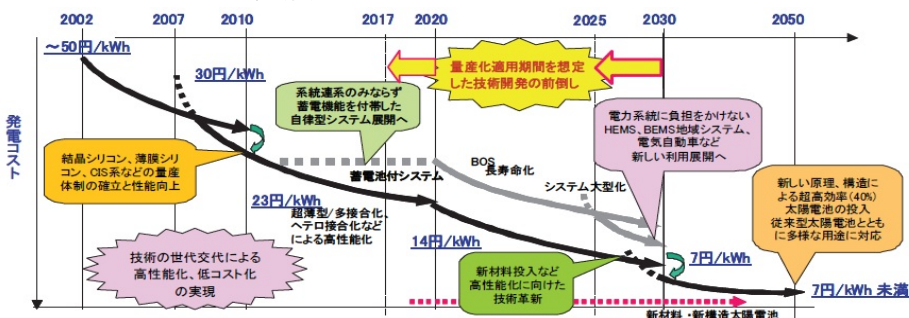
#### ① 太陽光発電

1974 年から 2000 年にかけて、「サンシャイン計画」、「ニューサンシャイン計画」をはじめとする国家プロジェクトとして、太陽光発電の技術開発が進められてきた。NEDO(新エネルギー・産業技術総合開発機構)は、将来の太陽光発電の技術開発戦略として、2009 年に「太陽光発電ロードマップ(PV2030+)」を公表した。太陽光発電普及における課題は多いが、



重要なのは発電コストであろう。経済産業省によれば、1kWh 当たりの発電コストは、原子力が5～6円、水力が8～13円、風力が10～14円であるのに対して、太陽光では49円と、他のエネルギー源よりも高コストである<sup>8</sup>。今後、発電コストをいかにして低下させるかが重要な課題であるが、先に記したNEDOの「PV2030+」では、図表(特)2-2に示すように、2050年には7円/KWh程度の発電コストとなるような変換効率を向上した太陽電池の技術開発シナリオを示している。

図表(特)2-2 PV2030+のシナリオ



| 実現時期(開発完了)           | 2010年～2020年             | 2020年(2017年)             | 2030年(2025年)                           | 2050年                          |
|----------------------|-------------------------|--------------------------|--|--------------------------------|
| 発電コスト                | 家庭用電力並<br>23円/kWh程度     | 業務用電力並<br>14円/kWh程度      | 汎用電源並み<br>7円/kWh程度                     | 汎用電源未満<br>7円/kWh未満             |
| モジュール変換効率<br>(研究レベル) | 実用モジュール16%<br>(研究セル20%) | 実用モジュール25%<br>(研究セル20%)  | 実用モジュール25%<br>(研究セル30%)                | 超高効率モジュール<br>40%               |
| 国内生産量(GW/年)          | 0.5～1                   | 2～3                      | 6～12                                   | 25～35                          |
| (海外市場向け(GW/年))       | ～1                      | ～3                       | 30～35                                  | ～300                           |
| 主な用途                 | 戸建住宅、公共施設               | 住宅(戸建、集合)、<br>公共施設、事務所など | 住宅(戸建、集合)、<br>公共施設、民生業務用、<br>電気自動車など充電 | 民生用途全般<br>産業用、運輸用、<br>農業他、独立電源 |

(資料) NEDO「太陽光発電ロードマップ(PV2030+)」(2009年6月), p.5  
 <<http://www.nedo.go.jp/content/100116421.pdf>>

## ②電気自動車

図表(特)2-3に示すように、「電気自動車」の環境性能(CO2排出量)は極めて優れている。また、別の技術である「燃料電池自動車」よりも車両コストやインフラ整備状況の観点で優れている。ただし、航続距離が短く、充電時間が長いことや充電設備もガソリンスタンドに比べて少ないことがデメリットである。今後、電池(リチウムイオン蓄電池)の性能向上や充電設備拡充への設備投資が行われれば、普及が進むと考えられている。

<sup>8</sup> 経済産業省(2010)『エネルギー白書2010』p.123参照。<<http://www.enecho.meti.go.jp/topics/hakusho/2010/>>

図表(特)2-3 主な次世代自動車とガソリン自動車の性能比較

| 項目             | 燃料電池自動車              | 電気自動車                                     | プラグインハイブリッド車  | ハイブリッド車               | ガソリン車                 |
|----------------|----------------------|---|---|-----------------------|-----------------------|
| CO2排出量         | ☆☆☆☆<br>走行時の排出口      | ☆☆☆☆<br>走行時の排出口                           | ☆☆☆☆  | ☆☆                    | ☆                     |
| エネルギー多様性       | ☆☆☆☆<br>(化石・原子力・水力等) | ☆☆☆☆<br>(化石・原子力・水力等)                      | ☆☆<br>(おもに石油)   | ☆<br>(石油)             | ☆<br>(石油)             |
| 航続距離           | ☆☆☆☆<br>(JC08モード)    | ☆☆<br>(JC08モード)                           | ☆☆☆☆  | ☆☆☆☆                  | ☆☆☆☆                  |
| 耐久性<br>(性能低下)  | ☆☆☆                  | ☆☆☆                                       | ☆☆☆☆  | ☆☆☆☆                  | ☆☆☆☆                  |
| 寒冷地<br>走行性     | ☆☆☆☆                 | ☆☆☆                                       | ☆☆☆☆  | ☆☆☆☆                  | ☆☆☆☆                  |
| 車両コスト          | ☆☆                   | ☆☆☆                                       | ☆☆☆   | ☆☆☆☆                  | ☆☆☆☆                  |
| インフラ<br>配備状況   | ☆<br>(10数か所)         | ☆☆☆<br>(100・200V: 2200か所以上<br>急速: 200か所)  | ☆☆☆☆<br>(100・200V: 2200か所以上)<br>☆☆☆☆<br>(ガソリン: 約4万か所) | ☆☆☆☆<br>(ガソリン: 約4万か所) | ☆☆☆☆<br>(ガソリン: 約4万か所) |
| 給油・充電・<br>充填時間 | ☆☆☆☆<br>(水素充填: 3分)   | ☆<br>(普通充電: 8時間)<br>☆☆☆<br>(急速充電: 20~30分) | ☆☆<br>(普通充電: 4時間)<br>☆☆☆☆<br>(給油: 数分)                 | ☆☆☆☆<br>(給油: 数分)      | ☆☆☆☆<br>(給油: 数分)      |

(注1)星の数が少ないほど劣位、多いほど優位

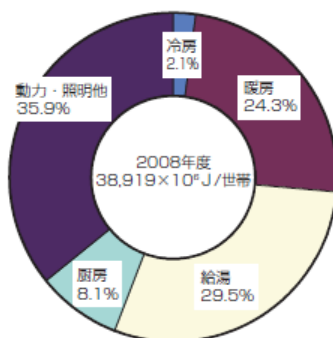
(注2)車両走行以外のCO2排出量を含むが、車両製造時のCO2排出量は含まない。

(資料) 水素・燃料電池実証プロジェクトWebサイト「燃料電池システム等実証研究(第2期)\_JHFCプロジェクト報告書」(2011年3月)p.210 <[http://www.jhfc.jp/data/report/pdf/tuuki\\_phase2\\_01.pdf](http://www.jhfc.jp/data/report/pdf/tuuki_phase2_01.pdf)>  
<<http://www.nedo.go.jp/content/100116421.pdf>>

### ③電気ヒートポンプ給湯器<sup>9</sup>

ヒートポンプは、その名の通り、電力により空気中の熱を汲み上げる技術で、エアコン、冷蔵庫、給湯器で広く活用されている。ヒートポンプ・蓄熱センターは、「ヒートポンプは、電気エネルギーを使って大気熱を吸収し、熱エネルギーを取り出すことができる」とその特長を紹介している。つまりヒートポンプは、少ないエネルギーでより多くのエネルギーを生み出すことができる効率的なシステムである。この技術を活かした電気ヒートポンプ給湯器は、割安な夜間電力を使って、蓄熱槽の中に温水を蓄え、昼間にこれを利用することで、エネルギーをより効率的かつ経済的に利用することができる。図表(特)2-4に示すように、家計のエネルギー消費は、動力・照明他が35.9%、給湯が29.5%、暖房が24.3%と給湯のシェアが大きく、家庭部門のエネルギー消費の削減に、電気ヒートポンプ給湯器の導入が大きく貢献する。また、2009年8月に施行された「エネルギー供給構造高度化法」において、ヒートポンプが利用する空

図表(特)2-4 世帯当たりの用途別エネルギー消費



(資料)経済産業省「エネルギー白書2010」

9 ヒートポンプ・蓄熱センターWebサイト「ヒートポンプと蓄熱」([http://www.hptc.j.or.jp/hp\\_ts/about/02.html](http://www.hptc.j.or.jp/hp_ts/about/02.html))

気熱等が太陽光、風力、水力等と並び、再生可能エネルギー源として定義された。これにより、各種再生可能エネルギーに関する施策において、ヒートポンプも太陽光、風力等と並んで、その導入拡大が期待される。また、ヒートポンプ・蓄熱センターの試算によれば、(日本の全 GHG 排出量の約 1 割にあたる)約 1.3 億トンの GHG 削減ポテンシャルがあるとされている<sup>10</sup>。

#### ④風力発電

自然エネルギー政策プラットフォームによれば、風力発電の自然エネルギーに占める発電量シェアは 8.9%であり、太陽光発電の 6.3%を上回っている<sup>11</sup>。また、風力発電の発電量の近年の伸びも大きい。しかし一方では、国産発電機の導入は少なく、2009 年度での累積基数で国産機は 25%程度にすぎない<sup>12</sup>。ただし、図表(特)2-5 に示すように、風力発電機は多数の部品を必要とする製品で、三菱重工業、日立製作所、東芝などをはじめ、日本の有力企業も参入している<sup>13</sup>。多数の部品を精密に組み合わせる技術は日本の企業のお家芸でもあるので、今後、国産機開発と導入が進展する余地が大きいと考えられる。

図表(特)2-5 風力発電構成機器・部材の国内主要メーカー



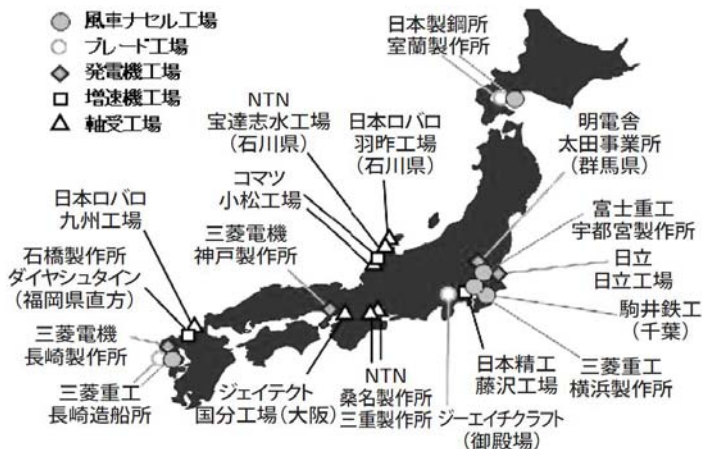
(資料) 『NEDO 再生可能エネルギー技術白書』(2010年7月)、p. 150

- 10 ヒートポンプ・蓄熱センター(2011)「ヒートポンプ・蓄熱システムデータブック 2011」p. 58 参照。  
 <<http://www.hptc.or.jp/material/handbook/>>
- 11 自然エネルギー政策プラットフォーム(2011)『自然エネルギー白書 2011』p. 10 参照。  
 <<http://www.re-policy.jp/jrepp/JSR2011/>>
- 12 NEDO(2010)『NEDO 再生可能エネルギー技術白書』p. 113 参照。  
 <[http://www.nedo.go.jp/library/ne\\_hakusyo\\_index.html](http://www.nedo.go.jp/library/ne_hakusyo_index.html)>
- 13 NEDO(2010)『NEDO 再生可能エネルギー技術白書』p. 150 参照。

## (2) 関西での環境関連・新エネルギー産業

関西には多くの太陽電池およびリチウムイオン電池(電気自動車の電池)の生産拠点が集積している<sup>14</sup>。2010年の関西経済白書でも指摘した通り、太陽電池については、シャープ、京セラ、三洋電機(パナソニック)などがあり、リチウムイオン電池については、GSユアサ、パナソニックなどがある<sup>15</sup>。一方、風力発電に関しては、図表(特)2-6に示すように、関西には風車工業の生産拠点が少ないのが現実である<sup>16</sup>。今後、機械産業の集積がある関西地域に、戦略的に部品供給企業を集め、生産拠点を設ける余地が十分にあると考えられる。

図表(特)2-6 日本の風車工業の産業集積



(資料) 上田悦紀(2009)「風力発電の産業効果」、『電機』(日本機械工業会)、2009年7月号、pp.9-15。

(発電機ではなく)発電については、太陽光発電・風力発電ともに、関西に集積が進みつつある。電気事業連合会資料によれば、計画公表済みのメガソーラー発電は堺市に2か所ある(2010年10月現在)<sup>17</sup>。また NEDO の

14 近畿経済産業局「関西の電子・エネルギー技術」(p.3)によれば、関西におけるリチウムイオン蓄電池の全国シェアは81.2%、太陽電池セルでは78.6%(ともに平成21年生産動態統計、数量比)であった。

<<http://www.kansai.meti.go.jp/3jisedai/project-next/kansai-inside.pdf>>

15 (財)関西社会経済研究所『2010年版関西経済白書』P169～171参照。

16 上田悦紀(2009)「風力発電の産業効果」p.13参照。

17 電気事業連合会 Web サイト「メガソーラー発電計画」<[http://www.fepec.or.jp/future/new\\_energy/megasolar/](http://www.fepec.or.jp/future/new_energy/megasolar/)>

資料によれば、大規模な風力発電設備が兵庫県淡路島と和歌山県にある<sup>18</sup>。太陽光発電に加えて風力発電に関しても、関西地域は(関西国際空港や大阪港の近辺の沿海部分に)広大な「空き地」を抱えており、その有効利用という点からも風力発電所建設を真剣に検討してはどうだろうか。

電気ヒートポンプ給湯器の「エコキュート」は電力事業者が用いる愛称であるが、関西電力の登録商標である。電気ヒートポンプ給湯器の主要メーカーであるダイキン工業やパナソニックが滋賀県に生産拠点を設けている。電気ヒートポンプ給湯器は、「関西発の省エネ技術」として戦略的な対応が期待される分野だと考えられる。

リチウムイオン蓄電池は、電気自動車の普及に欠かせない技術である。また大阪市は、2010年12月から2011年3月まで「大阪市EVカーシェアリングモデル事業」を展開した<sup>19</sup>。このような取り組みは、電気自動車の普及促進に大きく貢献すると考えられると同時に、カーシェアリングへの理解の促進につながり、高く評価できる<sup>20</sup>。この他にもリチウムイオン蓄電池は、「住宅用蓄電池」としての用途が進みつつある。たとえば、シャープは、電気自動車の駆動用バッテリーを住宅用蓄電池に活用する技術開発を進めている。パナソニックでも、震災を契機に、家庭用蓄電池の市場投入を前倒しする動きもある。関西での再生可能エネルギーの集積に加え、バッテリーによる蓄電が普及すれば、まさに電力の「地産地消」が実現されると同時に、スマートグリッド化を加速する。このような技術を有機的に組み合わせることで、関西は、地域エネルギービジネスモデルを提供するポテンシャルを持っていると期待できる。

#### 4. 環境投資の経済効果

##### (1) 関西地域間産業連関表

産業連関表とは、最終需要(GDP構成項目)のみならず、産業間の中間財の取引も行列形式で記録した統計表である。通常の産業連関表は一国あるいは一地域を対象にしたものであるが、今回の分析で使用する「関西地域

18 NEDO Web サイト「日本における風力発電設備・導入実績」〈<http://www.nedo.go.jp/library/fuuryoku/>〉

19 大阪市EVカーシェアリングモデル事業Webサイト〈<http://www.osakacity-carshare.jp/>〉

20 カーシェアリングは、自動車を販売せずに、「移動サービス」という機能を販売する事業なので、後述する「サービスサイジング」の一種でもある。

間産業連関表」は、福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県の6府県<sup>21</sup>の産業連関表を連結した地域間産業連関表である<sup>22</sup>。産業部門数は、104 産業部門×6 府県の 624 部門である。

下に、関西地域間産業連関表を各府県 1 産業に集約したひな型を示した(図表(特)2-7)。表を左右横方向に読むと各産業の販路構成がわかる。大阪府(の行)を例にとると、中間財として福井県に 149(10 億円、以下同様)、滋賀県に 948、京都府に 603 など、30,798 販売し、最終財としては、福井県に 42、滋賀県に 869、京都府に 489、日本の関西地域域外へ 14,456、国外への輸出は 3,443 である。これらの合計が総需要(総供給)であるが、それからさらに、日本の関西域外からの移入分 9,730、海外からの輸入分 4,866 を差し引くと、大阪府の生産額 68,890 が求められる。

また表を上下縦方向に読むと各産業の投入構成がわかる。大阪府(の列)を例にとると、中間財として福井県から 294、滋賀県から 407、京都府から 482 購入し、合計 29,667 購入している。大阪府の生産額 68,890 から投入合計 29,667 を差し引くと、付加価値額 38,930 が求められる。

図表(特)2-7 関西地域間産業連関表の雛形

単位:10億円

|       | 中間需要  |        |        |        |        |       | 県内最終需要 |       |       |       |        |        |       | 域外への移出 | 輸出     | 需要合計  | 域外からの移入 | 輸入     | 県内生産額  |        |  |
|-------|-------|--------|--------|--------|--------|-------|--------|-------|-------|-------|--------|--------|-------|--------|--------|-------|---------|--------|--------|--------|--|
|       | 福井    | 滋賀     | 京都     | 大阪     | 兵庫     | 奈良    | 内生計    | 福井    | 滋賀    | 京都    | 大阪     | 兵庫     | 奈良    |        |        |       |         |        |        | 合計     |  |
| 福井    | 2,502 | 147    | 105    | 294    | 147    | 38    | 3,233  | 2,968 | 48    | 44    | 119    | 71     | 14    | 3,264  | 1,120  | 366   | 7,983   | -1,454 | -302   | 6,227  |  |
| 滋賀    | 106   | 4,004  | 146    | 407    | 206    | 47    | 4,915  | 145   | 4,604 | 205   | 493    | 146    | 52    | 5,644  | 3,084  | 1,060 | 14,703  | -2,356 | -704   | 11,644 |  |
| 京都    | 41    | 196    | 5,909  | 482    | 303    | 58    | 6,988  | 33    | 351   | 8,422 | 907    | 332    | 168   | 10,212 | 2,461  | 1,113 | 20,774  | -3,437 | -933   | 16,404 |  |
| 大阪    | 149   | 948    | 603    | 26,442 | 2,133  | 522   | 30,798 | 42    | 869   | 489   | 31,361 | 1,440  | 589   | 34,790 | 14,456 | 3,443 | 83,486  | -9,730 | -4,866 | 68,890 |  |
| 兵庫    | 69    | 269    | 240    | 2,012  | 14,944 | 121   | 17,655 | 22    | 199   | 230   | 2,165  | 17,802 | 175   | 20,592 | 6,633  | 3,054 | 47,933  | -8,864 | -2,705 | 36,365 |  |
| 奈良    | 8     | 45     | 77     | 325    | 87     | 2,254 | 2,797  | 6     | 19    | 81    | 225    | 57     | 4,177 | 4,565  | 803    | 448   | 8,613   | -1,414 | -426   | 6,773  |  |
| 内生計   | 2,875 | 5,610  | 7,080  | 29,961 | 17,821 | 3,039 |        |       |       |       |        |        |       |        |        |       |         |        |        |        |  |
| 粗付加価値 | 3,352 | 6,034  | 9,325  | 38,930 | 18,544 | 3,734 |        |       |       |       |        |        |       |        |        |       |         |        |        |        |  |
| 県内生産額 | 6,227 | 11,644 | 16,404 | 68,890 | 36,365 | 6,773 |        |       |       |       |        |        |       |        |        |       |         |        |        |        |  |

(資料) 関西社会経済研究所推計

21 当初は、和歌山県を加えた7県の地域間表を作成する予定であったが、分析着手時点で和歌山県表が未公表であったため、暫定的に和歌山を除く地域間表を作成して分析に使用した。ちなみに、和歌山県表は、2011年4月に公表されており、現在、和歌山を含む関西地域間産業連関表の再推計を行っているところである。

22 2005年表の推計方法の詳細は、近日中に報告書の形でとりまとめる予定である。2000年表については関西社会経済研究所(2008)を参照されたい。



## (2) 関西の経済効果

次に、産業連関分析の手法を用いて、関西における環境投資の経済効果を試算する。産業連関分析とは、イベントの実施や経済環境の変化等によって最終需要が増加した場合、その追加的な需要を供給するために投入される原材料を限りなく遡及することで、一国経済(今回の場合は地域経済)に与える波及効果の全体を知る分析手法である。具体例をあげよう。自動車の生産には、鉄板やタイヤやガラスなどの中間投入が必要であるが、その鉄板やタイヤやガラスを生産するためには、さらに鉄鉱石、生ゴム、珪砂などの原材料が必要である。このように、生産に必要な中間投入財の波及効果(これを後方連関効果と呼ぶ)を限りなく遡及すると、一見したところでは関連がないような産業までもにも影響が及ぶことが分かる。この後方連関効果全体の合計を方程式で表現したものが産業連関分析である<sup>23</sup>。日本の場合、波及効果の合計は当初需要の2~3倍の大きさになる。

この手法を用い、「中長期ロードマップ」で想定した環境投資を関西各府県の生産に配分することとする。図表(特)2-1に示した「中長期ロードマップ」の産業部門別支出について、関西各府県の当該産業の生産額の全国シェアに従って配分したものを標準ケースとした。

図表(特)2-8に結果を示した。「1次効果」とは脚注23で示した波及効果の合計であるが、各産業の生産量が増加すると、雇用量(および雇用者所得)が増加し家計消費も増加する。この家計消費の増加とその波及効果を「2次効果」という。結果、中長期ロードマップで必要とされた10兆円の環境投資のうち、関西はその27%の2.7兆円分を担当することになる。関西地域のGDPの全国シェアは20%弱であるから、この27%は、GDPシェアより大きめの数字である。このことは前述したように、関西地域には太陽光発電機やヒートポンプ給湯機(エコキュート)等の環境産業の集積があるという証拠でもある。

関西での生産波及効果は約4.9兆円、雇用の増加は29.2万人と予想さ

23 産業ごとの需給均衡は次の式で表される。 $x = AX + f$ 、ただし、 $x$ は総生産額、 $f$ は最終需要額、 $A$ は投入係数(単位当たりの生産物の生産に必要な中間投入額)を表す。これを生産物 $x$ で解くことで、 $x = (I-A)^{-1}f$ の基本方程式を得る。右辺の始めの行列 $(I-A)^{-1}$ はレオンチェフ逆行列と呼ばれ、当初の需要量とそれが究極的に誘発する需要量の(拡大)比率を表す。産業連関分析の詳細については藤川(2005)などを参照されたい。



れる<sup>24</sup>。増加率では、生産額が 3.3%増加、雇用が 2.9%であり、かなりのプラスの効果があることがわかる。なかでも特徴的なのは相対的に多くの温暖化投資財を生産する滋賀県であり、7.0%の生産額増加と 4.7%の雇用者増が見込まれる。

図表(特)2-8 「中長期ロードマップ」の関西への経済効果(1)

(参考)

|       | 初期需要増加<br>(10億円) | 生産波及(10億円) |       |         | 雇用波及(千人) |      |       | 生産額(10億円) |      | 雇用者数(千人) |      |
|-------|------------------|------------|-------|---------|----------|------|-------|-----------|------|----------|------|
|       |                  | 一次         | 二次    | 計       | 一次       | 二次   | 計     | (2005年)   | 増加率  | (2005年)  | 増加率  |
| 全域    | 2,736.0          | 4,191.9    | 703.1 | 4,894.9 | 242.8    | 49.4 | 292.2 | 146,304.5 | 3.3% | 9,971.4  | 2.9% |
| 標準ケース |                  |            |       |         |          |      |       |           |      |          |      |
| 福井    | 90.5             | 163.9      | 26.4  | 190.3   | 10.0     | 2.1  | 12.1  | 6,226.8   | 3.1% | 472.2    | 2.6% |
| 滋賀    | 573.9            | 754.5      | 65.3  | 819.8   | 26.4     | 4.3  | 30.7  | 11,644.2  | 7.0% | 652.7    | 4.7% |
| 京都    | 206.2            | 329.0      | 76.8  | 405.9   | 25.7     | 6.2  | 31.9  | 16,404.4  | 2.5% | 1,274.0  | 2.5% |
| 大阪    | 1,147.4          | 1,835.2    | 352.8 | 2,188.0 | 109.5    | 23.2 | 132.8 | 68,890.5  | 3.2% | 4,658.8  | 2.8% |
| 兵庫    | 582.3            | 908.1      | 154.1 | 1,062.3 | 57.9     | 11.4 | 69.2  | 36,365.2  | 2.9% | 2,408.8  | 2.9% |
| 奈良    | 135.8            | 201.2      | 27.5  | 228.7   | 13.3     | 2.2  | 15.5  | 6,773.5   | 3.4% | 504.8    | 3.1% |

(資料) 関西地域間産業連関表を用いて筆者らが分析

標準ケースの他に、府県別の集中ケースを試算した(図表(特)2-9)。特定の府県に戦略的に環境産業を集中して誘致した、というケースにあたる。

大阪集中ケースを例にとると、大阪以外の府県の需要増加を半分にして、(生産の能力は別にして)その不足分を大阪で生産するという想定にした。重点的に配分する集中ケースでは、当然のことながら当該府県が生産量が大きく増加することになり、当該地域の生産の増加は、大阪重点で 4.8%、兵庫重点では 7.0%、京都重点では 13.5%、滋賀重点では 19.4%、福井重点では 32.5%、奈良重点では 30.0%の拡大となる。当初の経済規模の小さい府県では大きな増加率になる。雇用の拡大の仕方も需要の向かう府県によって異なる。標準ケースでは、関西全体で 29.2 万人増であったが、重点配分方式では、関西全体での雇用量の増加が、大阪重点では 29.5 万人、兵庫重点では 30.2 万人、京都重点では 34.6 万人、滋賀重点では 30.1 万人、福井重点では 33.0 万人、奈良重点では 32.8 万人となった。

以上、KANSAI グリーン・イノベーションとして環境政策が関西経済にもたらす効果を分析してきた。同時に、産業政策を戦略的に実施すれば、

<sup>24</sup> ただ、この数字は2つの意味で過小評価になっていることを理解されたい。国内の地域経済は依存関係が強く、国内他地域からの移入(関西経済ならば関東地域からの移入等)が多い。第1に、「中長期ロードマップ」では他地域でも需要増加が見込まれるが、それが関西地域へ波及する効果については考慮されていない。第2に、関西社会経済研究所の(現行の)関西地域間産業連関表も関西域外が外生扱いのため波及効果は限定的である。

その効果に差が現れることも確認できた。2010年12月に設立された「関西広域連合」が地域の産業振興に関する戦略立案の場として機能すれば、関西地域の機械産業の集積を再編し、日本にはまだ集積地のない風力発電機生産基地を関西に建設することも考えられる。そうすれば、太陽光発電機の集積をはじめとして、関西を再生エネルギーの地産地消の先進地とすることも可能であろう。

図表(特)2-9 「中長期ロードマップ」の関西への経済効果(2)

|               | 初期需要増加<br>(10億円) | 生産波及<br>(10億円) | 雇用波及<br>(千人) | 生産増加率       | 雇用増加率       |
|---------------|------------------|----------------|--------------|-------------|-------------|
| <b>福井重点配分</b> | <b>2,736.0</b>   | <b>4,733.3</b> | <b>330.0</b> | <b>3.2%</b> | <b>3.3%</b> |
| 全域            |                  |                |              |             |             |
| 福井            | 1,413.3          | 2,024.7        | 172.8        | 32.5%       | 36.6%       |
| 滋賀            | 286.9            | 538.1          | 19.9         | 4.6%        | 3.0%        |
| 京都            | 103.1            | 230.8          | 18.2         | 1.4%        | 1.4%        |
| 大阪            | 573.7            | 1,226.5        | 73.4         | 1.8%        | 1.6%        |
| 兵庫            | 291.1            | 592.2          | 37.6         | 1.6%        | 1.6%        |
| 奈良            | 67.9             | 121.0          | 8.1          | 1.8%        | 1.6%        |
| <b>滋賀重点配分</b> | <b>2,736.0</b>   | <b>4,818.5</b> | <b>301.7</b> | <b>3.3%</b> | <b>3.0%</b> |
| 全域            |                  |                |              |             |             |
| 福井            | 45.3             | 144.2          | 8.4          | 2.3%        | 1.8%        |
| 滋賀            | 1,655.0          | 2,261.5        | 138.3        | 19.4%       | 21.2%       |
| 京都            | 103.1            | 280.7          | 22.7         | 1.7%        | 1.8%        |
| 大阪            | 573.7            | 1,385.6        | 82.9         | 2.0%        | 1.8%        |
| 兵庫            | 291.1            | 615.6          | 40.6         | 1.7%        | 1.7%        |
| 奈良            | 67.9             | 130.9          | 8.8          | 1.9%        | 1.7%        |
| <b>京都重点配分</b> | <b>2,736.0</b>   | <b>4,837.6</b> | <b>346.4</b> | <b>3.3%</b> | <b>3.5%</b> |
| 全域            |                  |                |              |             |             |
| 福井            | 45.3             | 119.0          | 7.2          | 1.9%        | 1.5%        |
| 滋賀            | 286.9            | 459.0          | 17.7         | 3.9%        | 2.7%        |
| 京都            | 1,471.1          | 2,221.0        | 194.9        | 13.5%       | 15.3%       |
| 大阪            | 573.7            | 1,296.2        | 77.9         | 1.9%        | 1.7%        |
| 兵庫            | 291.1            | 610.3          | 39.4         | 1.7%        | 1.6%        |
| 奈良            | 67.9             | 132.1          | 9.2          | 1.9%        | 1.8%        |
| <b>大阪重点配分</b> | <b>2,736.0</b>   | <b>5,013.6</b> | <b>295.6</b> | <b>3.4%</b> | <b>3.0%</b> |
| 全域            |                  |                |              |             |             |
| 福井            | 45.3             | 124.7          | 7.3          | 2.0%        | 1.6%        |
| 滋賀            | 286.9            | 466.9          | 17.6         | 4.0%        | 2.7%        |
| 京都            | 103.1            | 254.4          | 19.7         | 1.6%        | 1.5%        |
| 大阪            | 1,941.7          | 3,300.7        | 196.4        | 4.8%        | 4.2%        |
| 兵庫            | 291.1            | 723.1          | 45.0         | 2.0%        | 1.9%        |
| 奈良            | 67.9             | 143.7          | 9.6          | 2.1%        | 1.9%        |
| <b>兵庫重点配分</b> | <b>2,736.0</b>   | <b>4,833.9</b> | <b>302.9</b> | <b>3.3%</b> | <b>3.0%</b> |
| 全域            |                  |                |              |             |             |
| 福井            | 45.3             | 114.2          | 6.9          | 1.8%        | 1.5%        |
| 滋賀            | 286.9            | 439.3          | 16.6         | 3.8%        | 2.5%        |
| 京都            | 103.1            | 241.1          | 18.8         | 1.5%        | 1.5%        |
| 大阪            | 573.7            | 1,383.4        | 82.7         | 2.0%        | 1.8%        |
| 兵庫            | 1,659.2          | 2,529.7        | 169.4        | 7.0%        | 7.0%        |
| 奈良            | 67.9             | 126.2          | 8.5          | 1.9%        | 1.7%        |
| <b>奈良重点配分</b> | <b>2,736.0</b>   | <b>4,969.9</b> | <b>329.0</b> | <b>3.4%</b> | <b>3.3%</b> |
| 全域            |                  |                |              |             |             |
| 福井            | 45.3             | 124.5          | 7.3          | 2.0%        | 1.5%        |
| 滋賀            | 286.9            | 441.2          | 16.9         | 3.8%        | 2.6%        |
| 京都            | 103.1            | 253.5          | 20.6         | 1.5%        | 1.6%        |
| 大阪            | 573.7            | 1,477.9        | 90.0         | 2.1%        | 1.9%        |
| 兵庫            | 291.1            | 641.6          | 41.2         | 1.8%        | 1.7%        |
| 奈良            | 1,435.9          | 2,031.2        | 152.9        | 30.0%       | 30.3%       |

(資料) 関西地域間産業連関表を用いて筆者らが計算

## 5. サービサイジングでグリーン・イノベーション

前項では「中長期ロードマップ」に従った新技術の導入の経済効果を試算した。しかし、新技術を導入せずとも、ちょっとした工夫で省エネ・省資源を実現できる場合がある。その一例が「サービサイジング」である<sup>25</sup>。サービサイジングとは1990年代から使われ始めた新しいビジネスモデルを表す用語である。サービサイジングには様々な類型が提案されているが、ここでは電子部品産業での「通い箱」導入を例にとり、関西地域間産業連関表を用いて、その経済効果を試算する。

サービサイジングの特徴は次の3点である。①消費者の消費形態が、製品自体の購入から、その製品の機能(サービス)の購入に変化する。②生産者が、顧客のニーズに合致するように製品の機能提供の方法を調整する。③生産者が、製品のライフサイクル全体に関与する点。

注目すべきは、このサービサイジングによって、生産者のインセンティブが異なってくることである。農薬散布を例に取ろう。業者が農薬を農家に販売し、農家が農薬を散布するという従来型システムであれば、この業者はより多くの農薬を製造販売するインセンティブを持つ。しかしこの業者がサービサイジングを導入し、農家に「害虫駆除サービス」を販売することにすれば、この業者はより少ない農薬を用いて害虫を駆除することにインセンティブを持つ。また農薬容器も農家には渡らないので、この業者が再利用しやすいようにデザインするようになる。このようにサービサイジングは、消費を効率化しゴミの発生を抑制することで環境負荷を低下させることができるのである。

使い捨てカメラ「写ルンです」はB2C(事業者から消費者)サービサイジングの好例である。このビジネスモデルでは使用後のカメラが回収されるので、販売されるのは写真撮影という機能のみである。カメラの器は再利用されるのでごみにならない。また関西企業でのB2B(事業者から事業者)サービサイジングの成功例はパナソニック電工の「あかり安心サービス」である。これは、蛍光灯のランプを販売するのではなく、レンタルするビジネスモデルである。顧客は従来通りランプを使用するが、不要になった

25 サービサイジングのその他の具体例については横村久子監修(2006)を参照されたい。

ランプはパナソニック電工が回収し再利用する。顧客はランプの処理に関する手続き等の負担が大幅に軽減できると同時に、生産者側もランプの回収処理再生が効率的にできるというわけである。

従来、電子部品などの小さなものを運ぶ際に、段ボール箱が利用されてきたが、通い箱と呼ばれる段ボール箱をプラスチックで製造したもの(プラダン)の利用が広がっている(図表(特)2-10)。繰り返しの使用(リユース)が可能となることから、環境効率が高まることが予想される。通い箱の供給会社は、通い箱という財を生産するのではなく、「モノを運ぶ際の利便性と安全性」のみを販売することになる。使用済みの通い箱は、業者に回収されて、再利用される。ただ、通い箱はプラスチック製であるから、かえって環境負荷が増える可能性を排除できない。そこで、そうはならず、環境効率が高まることを、関西地域間産業連関表を用いて確認しようとするわけである。

図表(特)2-10 通い箱の例



(資料) <http://www.pladan.net/>

対象はサンプルが得られた電子部品産業とすることにした。滋賀県立大学の林研究室の上田亮氏の研究による<sup>26</sup>と、電子部品製造の某企業(年間売り上げが24億円)では、使っていた全ての「段ボール箱」を、77万8千円分の「通い箱」で代替することができたという。いささか乱暴ではあるが、この比率を関西の電子部品産業にあてはめることにした。方法はシンプルであり、関西の電子部品産業において、使用される段ボール箱相当分を通い箱で代替するために、設備投資として購入するというシナリオである。

図表(特)2-11 に示した結果のように、僅かではあるが、段ボール箱産業を通じた波及効果がなくなるので、各地域での生産額は削減され、GHG排出も削減された<sup>27</sup>。通い箱サービサイジングは環境負荷を低下させるこ

26 上田亮(2010)「電子部品産業への通い箱導入のライフサイクルCO2評価」参照。

27 国立環境研究所の「産業連関表による環境負荷原単位データブック(3EID)」を用い、日本の産業連関表に合わせ計算された環境負荷原単位と各産業の生産額をかけることでCO2排出量を計算した。

<[http://www.cger.nies.go.jp/publications/report/d031/jpn/page/what\\_is\\_3eid.htm](http://www.cger.nies.go.jp/publications/report/d031/jpn/page/what_is_3eid.htm)>

とが確認された。生産額の減少幅では、大阪、兵庫、京都で大きく、GHG削減幅では大阪、兵庫、福井で大きくなる。

ただここで留意すべき点がある。上述した内容は生産額の削減であったが、(通い箱で代替するという)投入構造の変化を見ると、電子部品産業の中間投入が減少し、「付加価値率」は上昇することになる。GRP<sup>28</sup>の大きさの変化は、生産額の減少と付加価値率の上昇の相対的な大きさによって決まる。実は、表の右端の列に示したように、関西地域の各府県のGRPは、大阪を除いて概ね上昇する。大阪ではマイナスになるのは、相対的な意味で電子部品産業のシェアが小さいために、段ボール箱節約による付加価値の拡大効果を、その他産業への波及効果の縮小が完全に相殺してしまったためである。

図表(特)2-11 サービスサイジングの経済効果

|                     |           | ブラダン代替前          | ブラダン代替後      | ブラダン代替に         |
|---------------------|-----------|------------------|--------------|-----------------|
|                     |           | 実績(2005年)        | 削減額・量        | よる変化率           |
| 生産額<br>(10億円)       | <b>全域</b> | <b>146,304.5</b> | <b>-6.75</b> | <b>-0.0046%</b> |
|                     | 福井        | 6,226.8          | -0.90        | -0.0145%        |
|                     | 滋賀        | 11,644.2         | -0.47        | -0.0040%        |
|                     | 京都        | 16,404.4         | -1.19        | -0.0072%        |
|                     | 大阪        | 68,890.5         | -2.15        | -0.0031%        |
|                     | 兵庫        | 36,365.2         | -1.79        | -0.0049%        |
|                     | 奈良        | 6,773.5          | -0.24        | -0.0036%        |
| CO2排出量<br>(1,000トン) | <b>全域</b> | <b>159,750.1</b> | <b>-5.89</b> | <b>-0.0037%</b> |
|                     | 福井        | 22,135.4         | -1.23        | -0.0056%        |
|                     | 滋賀        | 6,650.2          | -0.35        | -0.0052%        |
|                     | 京都        | 15,356.0         | -0.91        | -0.0059%        |
|                     | 大阪        | 60,639.8         | -1.66        | -0.0027%        |
|                     | 兵庫        | 49,861.2         | -1.55        | -0.0031%        |
|                     | 奈良        | 5,107.4          | -0.19        | -0.0036%        |
| GRP<br>(10億円)       | <b>全域</b> | <b>79,918.5</b>  | <b>2.22</b>  | <b>0.0028%</b>  |
|                     | 福井        | 3,351.6          | 0.14         | 0.0043%         |
|                     | 滋賀        | 6,033.8          | 0.26         | 0.0043%         |
|                     | 京都        | 9,324.8          | 1.20         | 0.0129%         |
|                     | 大阪        | 38,929.9         | -0.32        | -0.0008%        |
|                     | 兵庫        | 18,544.2         | 0.76         | 0.0041%         |
|                     | 奈良        | 3,734.2          | 0.17         | 0.0045%         |

(資料) 関西地域間産業連関表を用いて筆者らが計算

以上の分析から、サービスサイジングは環境負荷の低減のみならず、所得増加の面でも良い影響をもたらすことがわかった。中長期ロードマップは、新技術で省エネ・省資源を図ろうとするものであるが、サービスサイジングはアイデアでそれを実現しようとするものである。工夫次第で成長が期待される分野であるので、関西地域でもっと関心が高まることを期待する。

28 Gross Regional Product, 域内総生産のこと。概念的にはGDP(国内総生産)と同様。

# 第Ⅲ部

---

## 自治体改革先進地域・関西

---

第5章 関西自治体運営のゆくえ

第6章 関西成長に向けた地域デザイン

# 第5章

## 関西自治体運営のゆくえ

### 第1節 関西自治体の財政健全性

国、地方を通じて財政悪化が進み、将来にわたって継続的な行財政運営が可能であるかが問われている。関西経済白書では、全国の都市を対象として、財政の現状を示すデータからその健全性を示す指標を作成し、客観的な評価を行ってきた。

一方、総務省は、2005年3月に「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」（新地方行革指針）を策定し、各自治体に対して2005年度中に、同年度を起点としておおむね2009年度までの具体的な取組みを明示した「集中改革プラン」を策定するように要請した。それを受けて、各自治体は事務・事業の再編・整理や人員管理の適正化などを含むプランを策定し、それに沿って行政改革を展開してきた。

本節1では、近年の都市の行財政改革への取組みが、財政健全性という観点からどのような効果を発揮してきたのかについて分析を行う。具体的には、2003年度と2007年度の財政健全化に関する指標である基礎的経常収支Ⅱ（節末注）を比較し、この間の行革効果について検証するとともに、財政健全性が向上している都市では、財政運営においてどの部分への取組みが有効であったのかについて分析する。

次節2では、近年その拡大が指摘されている生活保護給付が財政健全性の評価にどのような影響を及ぼしているのかを検証する。大阪市をはじめとする関西の都市ではこの給付が財政運営を圧迫していることは予想されるが、健全性に関する評価にも影響を及ぼしているならばその状況についても確かめておく必要がある。



## 1. 財政健全性の変化に関する評価

### (1) 2003年度から2007年度にかけて生じた収支Ⅱの変化

2003年度から2007年度の間には行財政の集中改革期間があり、各都市とも改革に取り組んできた。その取り組みはそれぞれに熱心なものであり、各都市において成果についての検証も行われているものと推測される。ここでは各都市の取り組みによる効果が、全国の都市で実現されている成果の中で、どのように位置づけられるのかを検証する。

まず、2003年度の高齢者比率と地方税という要因のもとでの収支の推計結果がある。これは、高齢者比率が上昇すると収支がどの程度悪化するか、また1人当たり地方税が増加するとどれだけ収支が改善するかを示す。

そこで、2003年度の構造のままで、2007年度にかけて生じた高齢者比率、1人当たり地方税収の変化に応じて収支Ⅱがどれだけ変化すると予測されるかを求め、その水準と2007年度の実績値を比較する。これにより、この間の財政健全化への取り組みに対して、非裁量的要因を除いた評価を行うことができる。

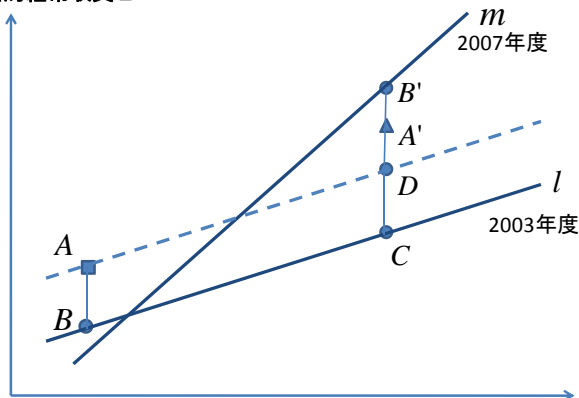
図表5-1-1で、2003年度の全都市の収支と非裁量的要因の関係から求めた推計式をライン*l*とする。ある都市の2003年度の予測値*B*に対し、実績値が*A*であると、当年度は6段階評価<sup>1</sup>の4以上で相対的には健全性が高いと評価される。そして、2003年度から2007年度にかけて非裁量的要因が変化した時には、ライン*l*の形状に沿って*D*に変化するものと推計される。

一方、2007年度の全都市データから求めた推計式をライン*m*とする。同都市の2007年度の予測値*B'*に対し、現実値が*A'*であると、当年度は財政健全性に関する評価は3以下で相対的に低いと評価になってしまう。しかし、2003年度の推計結果に基づいて予測された2007年度の水準*D*は上回っており、この*A'*と*D*の差によってこの間の健全性への取り組みを評価するのがここでの試みである。

<sup>1</sup> 6段階評価は推計値を正規分布で標準化した時に、その値が平均値からどれだけ離れているか(標準偏差の何倍か)を評価したものであり、6が最も優れている。詳しくは2009年版関西経済白書P360-P362をご参照。

図表 5-1-1 2003 年度から 2007 年度への変化

基礎的経常収支Ⅱ



非裁量要因(高齢者比率、地方税)

この値についてはプラスからマイナスまでの広がりがあり、6段階で評価すると上位の6ないし5と評価されるのが56都市、下位の1ないし2と評価されるのが77都市であった(図表5-1-2)。

図表 5-1-2 2003 年度から 2007 年度への収支Ⅱの変化に関する評価

| 変化の評価 | 都市   | 変化の評価 | 都市   |      |
|-------|------|-------|------|------|
| 6     | 鹿嶋市  | 5     | 三笠市  |      |
|       | 日光市  |       | 滑川市  |      |
|       | 真岡市  |       | 根室市  |      |
|       | 安中市  |       | 小松市  |      |
|       | 君津市  |       | 東根市  |      |
|       | 韭崎市  |       | 勝山市  |      |
|       | 安城市  |       | 笠間市  |      |
|       | 亀山市  |       | 鯖江市  |      |
|       | 舞鶴市  |       | 東松山市 |      |
|       | 多久市  |       | 三島市  |      |
|       | 伊万里市 |       | 戸田市  |      |
|       | 鳩ヶ谷市 | 半田市   | 大府市  | 玉野市  |
|       | 和光市  | 刈谷市   | 知立市  | 笠岡市  |
|       | 茂原市  | 豊田市   | 高浜市  | 大竹市  |
|       | 青梅市  | 西尾市   | 四日市市 | 新居浜市 |
|       | 国分寺市 | 常滑市   | 鳥羽市  | 鳥栖市  |
|       | 魚津市  | 東海市   | 彦根市  | 荒尾市  |
|       |      |       | 草津市  | 菊池市  |
|       |      |       | 綾部市  | 那覇市  |
|       |      |       | 摂津市  | 石垣市  |
|       |      |       | 高砂市  |      |
|       |      |       | 御坊市  |      |

| 変化の評価 | 都市    | 変化の評価 | 都市  |
|-------|-------|-------|-----|
| 2     | 北見市   | 1     | 網走市 |
|       | 岩見沢市  |       | むつ市 |
|       | 名寄市   |       | 一関市 |
|       | 滝川市   |       | 二戸市 |
|       | 登別市   |       | 横手市 |
|       | 五所川原市 |       | 上越市 |
|       | 宮古市   |       | 七尾市 |
|       | 花巻市   |       | 輪島市 |
|       | 石巻市   |       | 大月市 |
|       | 能代市   |       | 豊岡市 |
|       | 湯沢市   |       | 五條市 |
|       | 鶴岡市   |       | 田辺市 |
|       | 酒田市   |       | 出雲市 |
|       | 尾花沢市  |       | 高梁市 |
|       | 喜多方市  |       | 三次市 |
|       |       |       | 庄原市 |
|       |       |       | 萩市  |
|       |       |       | 岩国市 |
|       |       |       | 長門市 |
|       |       |       | 阿南市 |
|       |       |       | 松浦市 |
|       | 八代市   |       |     |
|       | 佐伯市   |       |     |

## (2) 行政改革への取組みと財政健全化

財政健全性を示す基礎的経常収支に対して、非裁量的要因と定義した、1人当たり地方税と高齢者比率の変化が影響を及ぼすことは当然である。上記のようにそれぞれの都市で2003年度から2007年度にかけてこの非裁量的要因に変化があれば、それにともなって収支がどのように変化するかを推計することができる。

ところが、この推計値よりも収支の状況が良ければ(悪ければ)この間の行革への取組みが十分(不十分)な効果を発揮していたことになる。

非裁量的な要因以外に、行政改革の取組みを通じて収支を変化させることのできるものには、さまざまな経費や収入がある。経費・収入の中から多くのデータを抽出し、収支の変化との相関を求めて、次の4つの項目を選び出した。

- (1) 議会費
- (2) 職員給
- (3) 使用料
- (4) 手数料

各項目についてそれぞれ住民1人あたりの金額を算出する。(1)については、議員定数や報酬カットが議会で提案されることが多いことから選択した。(2)から(4)の数値はしばしば、自治体の行財政改革の計画において取上げられるものであり、以上の4つの項目について、2003年度から2007年度への変化を求め、(1)議会費と(2)職員給については低下していればプラス、収入である(3)使用料と(4)手数料については上昇していればプラスと評価した。

図表5-1-3は2003年度から2007年度にかけて生じた上記の4つの項目の変化の状況を見たものである。都市の数は、プラス評価の都市数、比率はプラスになっている都市の比率である。

収支の変化についての評価段階(6から1)ごとに、各項目がプラスに評価される都市の割合を求めると、議会費と職員給は、変化についての評価の低い都市でプラスの割合が低く、逆に変化についての評価が高い都市ほど使用料、手数料という収入面でプラスの割合が低くなっている。もともと、行政改革によって非裁量的要因の変化にともなって生じる収支の悪化が抑制

される、もしくは改善が促進されている都市では、これらの指標がプラスになっているケースが多いのではないかという仮説を立て、その検証を行った。しかし、収支の変化についての評価が高い都市では、支出面での抑制傾向は強いが、収入面での引上げはむしろ全体よりも実施されていないという結果であった。

図表 5-1-3 4つの項目の変化がプラス評価の都市

〈都市の数〉

| 変化の評価 | 議会費 | 職員給 | 使用料 | 手数料 | 市の数 |
|-------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 6     | 10  | 8   | 3   | 3   | 11  |
| 5     | 41  | 42  | 19  | 17  | 45  |
| 4     | 222 | 237 | 122 | 132 | 260 |
| 3     | 171 | 133 | 113 | 89  | 208 |
| 2     | 48  | 12  | 35  | 26  | 54  |
| 1     | 16  | 4   | 19  | 15  | 23  |
| 総計    | 508 | 436 | 311 | 282 | 601 |

〈比率〉

| 変化の評価 | 議会費 | 職員給 | 使用料 | 手数料 |
|-------|-----|-----|-----|-----|
| 6     | 91% | 73% | 27% | 27% |
| 5     | 91% | 93% | 42% | 38% |
| 4     | 85% | 91% | 47% | 51% |
| 3     | 82% | 64% | 54% | 43% |
| 2     | 89% | 22% | 65% | 48% |
| 1     | 70% | 17% | 83% | 65% |
| 総計    | 85% | 73% | 52% | 47% |

図表 5-1-4 は、財政健全性の変化についての評価段階ごとに4つの項目の変化の平均値を求めたものである。議会費については、健全性の変化についての評価が高い都市と低い都市でいずれも減少傾向が顕著であり、中間的な都市ではそれほど大きな引下げは見られない。一方、歳入確保の手段である使用料は、健全性の変化の評価が低い都市で引上げが行われる傾向が見られた。

健全性の変化についての評価と最も明確な関係が見られるのは、職員給である。2003年度から2007年度にかけて評価が高い都市でその削減が大きいことを読みとることができる。財政健全性に関する調査の過程で、評価の高

い都市へのヒアリング結果から、人件費への切込みが大きな意味を持っていたことが示されたが、その変化について検証した結果でも、同様の傾向を示しているということである。

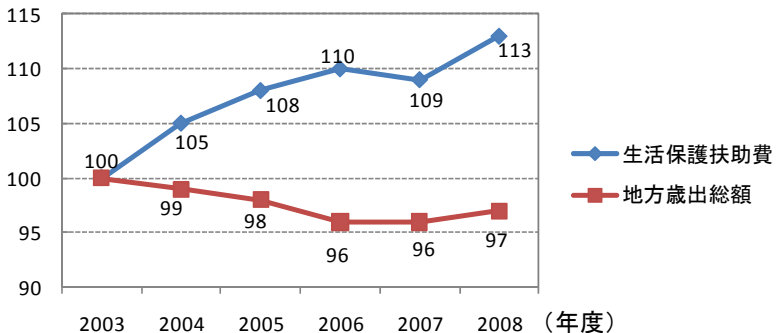
図表 5-1-4 4つの項目の変化の平均値（千円／人）

| 変化の評価 | 議会費   | 使用料   | 手数料  | 職員給   |
|-------|-------|-------|------|-------|
| 6     | -0.65 | -1.64 | 0.23 | -3.42 |
| 5     | -0.44 | -0.70 | 0.02 | -5.31 |
| 4     | -0.29 | -0.13 | 0.38 | -3.83 |
| 3     | -0.33 | 0.16  | 0.19 | -1.28 |
| 2     | -0.52 | 0.48  | 0.27 | 5.19  |
| 1     | -0.50 | 1.71  | 0.73 | 9.75  |

## 2. 生活保護給付の財政健全性への影響

2000年代に入り、国民全体のセーフティネットである生活保護の拡大は地方の財政運営に大きな影響を及ぼしてきた。図表 5-1-5 は 2003 年度以降の地方（都道府県＋市町村）の歳出総額と、生活保護費のうち扶助費の動向を示したものである。図では 2003 年度の水準を 100 としてその推移を見ている。歳出総額は「集中改革プラン」の期間を経て 2007 年度には 96、2008 年度には 97 と、2003 年度の水準を下回っているのに対して、扶助費は 109、113 と拡大を続けている。生活保護扶助費はその経費の 75% が国庫負担であり、地方の負担は残りの 25% にとどまる。また、この地方負担分は地方交付税算定の際に算入されるため、生活保護費の全体が直接的に地方財政運営に影響を及ぼすものではない。

図表 5-1-5 地方の歳出と生活保護扶助費の動向



しかしながら、特に地方交付税の割合がそれほど大きくない都市部では、地方税収の一部が義務的に生活保護費に充当されているケースもあり、財政健全性に関する評価にも影響を及ぼしている可能性がある。そこで、都市の経常経費のうち生活保護の給付にかかる部分を、経常収入からは生活保護給付に対する国庫支出金（給付費の4分の3）を除いたうえで、財政健全性に関する評価を行い、生活保護関連の収支を除いた場合のランキング付けを行う。

この結果から、生活保護費に関する考慮をしない場合のランキングと比較して、順位が30位以上上昇する都市をまとめたものが図表5-1-6である。関西の都市では、尼崎市が80、大阪市と神戸市がいずれも79の順位上昇となる。生活保護給付が、関西各都市の財政健全性の相対的な評価を引き下げているとは言える。しかしながら、特に大阪府下の都市は、生活保護費を考慮してもなお400位以下にとどまっているケースも多く、さらなる健全性向上への取組みが必要とされていることも指摘できる。

図表 5-1-6 生活保護費に関する考慮の有無によるランキングの変化

|      | 生活保護費を含む |     | 生活保護費を除外 |     | 変化        |       |
|------|----------|-----|----------|-----|-----------|-------|
|      | 財政<br>評価 | 順位  | 財政<br>評価 | 順位  | 評価<br>上昇値 | 順位上昇値 |
| 田川市  | 4        | 243 | 5        | 86  | 1         | 157   |
| 飯塚市  | 3        | 356 | 4        | 217 | 1         | 139   |
| 小樽市  | 4        | 254 | 4        | 134 | 0         | 120   |
| 旭川市  | 3        | 360 | 4        | 255 | 1         | 105   |
| 大牟田市 | 4        | 193 | 4        | 94  | 0         | 99    |
| 中間市  | 4        | 215 | 4        | 119 | 0         | 96    |
| 高知市  | 4        | 289 | 4        | 195 | 0         | 94    |
| 釧路市  | 3        | 507 | 3        | 413 | 0         | 94    |
| 尼崎市  | 3        | 459 | 3        | 379 | 0         | 80    |
| 神戸市  | 4        | 176 | 4        | 97  | 0         | 79    |
| 大阪市  | 2        | 567 | 3        | 488 | 1         | 79    |
| 堺市   | 3        | 381 | 4        | 304 | 1         | 77    |
| 直方市  | 4        | 343 | 4        | 268 | 0         | 75    |
| 京都市  | 3        | 475 | 3        | 403 | 0         | 72    |
| 室蘭市  | 4        | 113 | 5        | 46  | 1         | 67    |
| 函館市  | 3        | 530 | 3        | 466 | 0         | 64    |
| 清瀬市  | 4        | 173 | 4        | 113 | 0         | 60    |
| 徳島市  | 3        | 397 | 4        | 338 | 1         | 59    |
| 熱海市  | 4        | 188 | 4        | 132 | 0         | 56    |
| 御坊市  | 4        | 151 | 4        | 98  | 0         | 53    |
| 豊中市  | 4        | 302 | 4        | 249 | 0         | 53    |
| 青森市  | 4        | 331 | 4        | 278 | 0         | 53    |
| 和歌山市 | 4        | 304 | 4        | 253 | 0         | 51    |
| 那覇市  | 4        | 101 | 5        | 51  | 1         | 50    |
| 須崎市  | 3        | 465 | 3        | 415 | 0         | 50    |
| 北九州市 | 4        | 296 | 4        | 247 | 0         | 49    |
| 寝屋川市 | 3        | 396 | 4        | 347 | 1         | 49    |
| 東大阪市 | 3        | 533 | 3        | 484 | 0         | 49    |
| 札幌市  | 3        | 513 | 3        | 465 | 0         | 48    |
| 泉南市  | 3        | 418 | 3        | 373 | 0         | 45    |
| 苫小牧市 | 3        | 492 | 3        | 447 | 0         | 45    |
| 松山市  | 4        | 212 | 4        | 168 | 0         | 44    |
| 八尾市  | 3        | 488 | 3        | 446 | 0         | 42    |
| 弘前市  | 3        | 377 | 4        | 336 | 1         | 41    |
| 横浜市  | 4        | 324 | 4        | 285 | 0         | 39    |
| 鹿児島市 | 4        | 107 | 5        | 69  | 1         | 38    |
| 八王子市 | 4        | 232 | 4        | 194 | 0         | 38    |
| 東村山市 | 4        | 186 | 4        | 149 | 0         | 37    |
| 沖縄市  | 3        | 480 | 3        | 443 | 0         | 37    |
| 帯広市  | 3        | 485 | 3        | 449 | 0         | 36    |
| 南国市  | 4        | 119 | 5        | 84  | 1         | 35    |
| 小松島市 | 3        | 421 | 3        | 386 | 0         | 35    |
| 福岡市  | 3        | 498 | 3        | 464 | 0         | 34    |
| 羽曳野市 | 3        | 370 | 4        | 337 | 1         | 33    |
| 蕨市   | 3        | 393 | 3        | 361 | 0         | 32    |
| 別府市  | 5        | 56  | 5        | 25  | 0         | 31    |
| 大分市  | 4        | 224 | 4        | 193 | 0         | 31    |
| 行橋市  | 4        | 93  | 5        | 63  | 1         | 30    |
| 東大和市 | 3        | 392 | 3        | 362 | 0         | 30    |



## (注) 評価指標

自治体の財政運営における健全性を評価するため、経常的な収支に着目した指標を作成した。これは、基本的にはプライマリーバランスの考え方を取り入れたものであり、具体的には、以下の手順で算出する。

まず収入からは、地方債収入、積立金取り崩し等および社会資本の建設のための国と都道府県からの支出金といったハード面も含めたストック関連の収入を差し引いて経常的な収入を取り出す。また、歳出からも同様にストック関連の建設事業費、公債費、積立金等を差し引く。それぞれを基礎的経常収入と基礎的経常支出と呼び、前者から後者を差し引いたものを基礎的経常収支とした。

|         |                   |     |         |
|---------|-------------------|-----|---------|
| 基礎的経常収入 | 建設事業に対する国・都道府県支出金 | 地方債 | 積立金取崩し等 |
| 基礎的経常支出 | 建設事業費             | 公債費 | 積立金等    |

以上の定義を式で表すと次のようになる。

(1) 基礎的経常収支Ⅰ＝基礎的経常収入Ⅰ－基礎的経常支出

ここで、基礎的経常収入Ⅰ＝歳入総額－（普通建設事業費への国庫支出金＋都道府県支出金）－地方債－（公営企業貸付金元利収入＋貸付金元利収入＋積立金取崩）  
また、基礎的経常支出＝歳出総額－普通建設事業費－公債費－積立金－（投資及び出資金＋貸付金）

(2) 基礎的経常収支Ⅱ＝基礎的経常収入Ⅱ－基礎的経常支出

ここで、基礎的経常収入Ⅱ＝基礎的経常収入Ⅰ－地方交付税  
また、基礎的経常支出＝歳出総額－普通建設事業費－公債費－積立金－（投資及び出資金＋貸付金）

基礎的経常収支は、各自自治体が建設事業を除く経常的な行政サービスの提供を健全な財政運営に基づいて展開しているかどうかを示す指標である。この収支がプラスであれば、自治体はその資金を建設事業に充当するか借入れの返済にあてることが可能になる。

自治体の歳入には、国からの地方交付税が含まれている。地方交付税を加えたままでの（1）式の「基礎的経常収支Ⅰ」は、国が算定する標準的な行政を維持するための経費の水準が大きく影響している。そこで、収入から地方交付税を除いた、（2）式の「基礎的経常収支Ⅱ」を計測する。

基礎的経常収支Ⅰは黒字であるが、地方交付税を除いた基礎的経常収支Ⅱが赤字になる場合、当該地域は経済力が弱いために税収が少ないか、あるいは地域の社会的環境によって国が保障する行政需要が大きい地域ということになる。つまり、基礎的経常収支Ⅱは各地域の経済的あるいは社会的な環境を直接的に反映したものとなる。

2000年代に入り、三位一体改革などを通じて地方交付税の縮小も図られてきており、地方交付税に依存しない経常的な財政運営が、どれだけ余裕を持ったものになっているかを表す基礎的経常収支Ⅱは、地方税の負担者である地域住民にとっては重要な指標である。

都市間の比較を行うさいには、都市の規模による指標への影響が大きく現れる。つまり、規模の大きな自治体は歳入も歳出もともに大きく、その差額である収支の絶対的な規模も大きくなる。そこで、以下ではそれぞれの指標について人口1人当たりの金額を求め、その値を収支Ⅰ、収支Ⅱとして利用する。

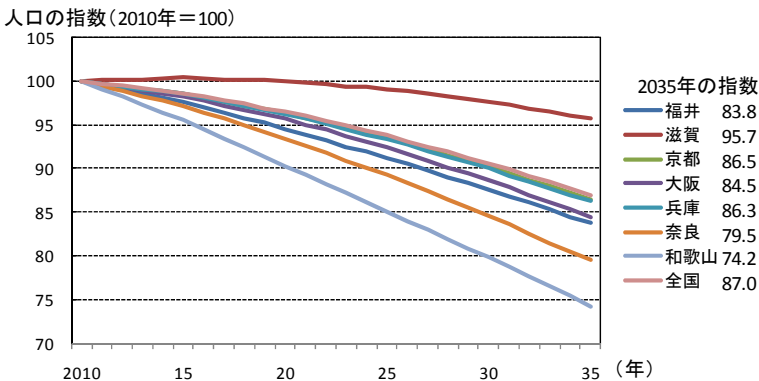
## 第2節 人口減少社会での地方財政運営

### 1. 財政力を弱める人口減少

人口は地域活力のバロメーターである。出生率の低下によってわが国は人口減少社会に突入したが、地域単位ではこうした人口の自然減に、人口の転出による社会減が加わり、人口減少にさらに拍車がかかる場所が多く現れる。地域産業の衰退や居住環境の悪化は人口の転出を招き、労働力の減少や市場規模の縮小によって企業が流出する。関西においても人口減少による「負の連鎖」が現実になろうとしている。

図表 5-2-1 は、国立社会保障・人口問題研究所が行った府県別の将来人口予測をベースに関西2府5県の人口を描いたものである。2010年の人口を100とした指数で人口変動を表現している。滋賀県のみがほぼ現状維持となっている以外は、すべての府県で人口が大きく減少する。とくに、和歌山県では2010年の人口の約4分の1が減少、奈良県でも約5分の1が減少する。高度経済成長期の都市化の波に乗って人口を増やしてきた大阪府も約15%の減少が予測されている。

図表 5-2-1 関西2府5県の将来人口



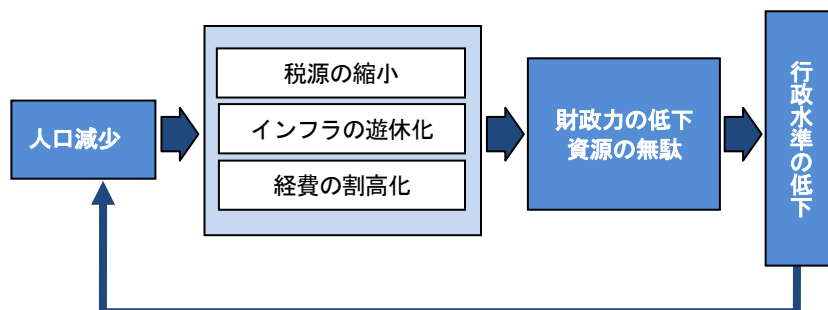
(資料) 国立社会保障・人口問題研究所による予測値から推計。

人口減少は自治体財政にさまざまな角度から影響を及ぼすことになる。第1は税源の縮小である。現行の地方税は個人や法人の所得、固定資産の価格といった地域経済力を課税ベースとしているために、人口減少は税源を縮小させ、税収は減少する。第2は地域資源の浪費である。せっかく整備した社会資本も人口減少によって利用者が減少し、場合によっては遊休化する。第3は行政コストが割高になることである。地方行政サービスは、施設やマンパワーといった固定費をともなってはじめて機能するものが多いため、受益者(人口)の減少に比例して財政支出を削減することは困難である。つまり、人口減少にともなって人口1人当たり経費が割高になる。

その結果、人口減少が顕著な自治体の財政力は低下し、人口が増加する自治体は逆に税収の増加と、行政における規模の経済性によって財政力が強化されると考えられる。ただし、人口増加によって新たな社会資本を整備しなくてはならないときには、財政力にはマイナスになるので、注意が必要である。

人口の増減は財政力格差を大きくし、行政水準の格差となって、一層の人口移動を引き起こすという「負の連鎖」も現実になりつつある(図表5-2-2)。

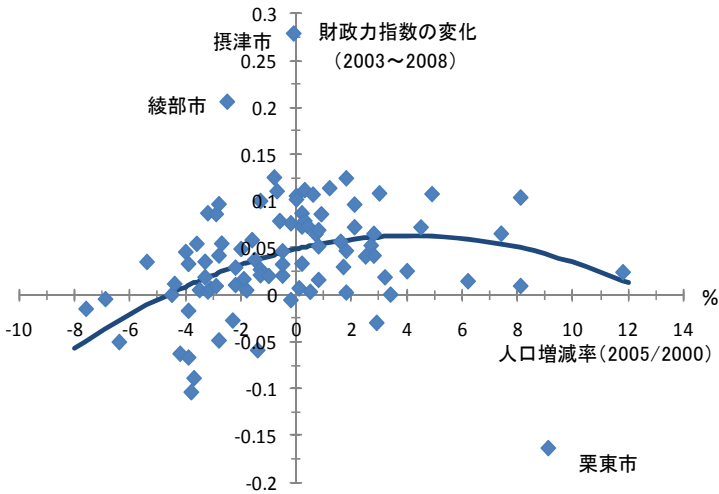
図表 5-2-2 人口減少による負の連鎖



図表 5-2-3 は関西 2 府 4 県の都市自治体(市。2008 年度現在で 120 団体。以下、とくに断りのないかぎり同様である)について、人口増減率(2000～05 年)と財政力指数の変化(2003～08 年の変化分)の関係を示したものである。両者の関係は逆 U 字型になっている。この期間中は景気回復によって全体的に財政力指数が上昇しているが、これを差し引くと、人口減少率の

大きい自治体ほど財政力が大きく低下し、人口減少率が小さくなると財政力の低下の程度は縮小（あるいは財政力指数の上昇度は拡大）するが、人口増加率が大きくなると再び財政力指数にはマイナスの影響を与える、という傾向を読み取ることができる。これは人口増加によって社会資本をはじめとして新たな財政需要が生まれるからである。

図表 5-2-3 人口増減率と財政力の変化（関西2府4県の市）



(資料) 総務省『市町村決算状況調』より作成。

財政力指数とは、地方税等収入等をもとに計算された基準財政収入額を標準的な行政を行うのに必要な一般財源である基準財政需要額で除した値のこと。数値が大きいほど財政力は強い。これが1を下回ると標準的な行政を行う上で財源が不足することになる。そこで、不足分が地方交付税として交付される。

## 2. 改善は見られるが依然硬直的な関西自治体の財政

地方財政は、国民生活を支える上できわめて重要な役割を担っている。しかし、景気の低迷という短期的な要因に加えて、右肩上がりの経済の終焉、高齢化の進行による歳出の増加、今後予想される人口減少による財政力の低

下といった構造的な問題を抱える中、第1節で示したように、関西の各自治体は行財政改革に取り組んでいる。

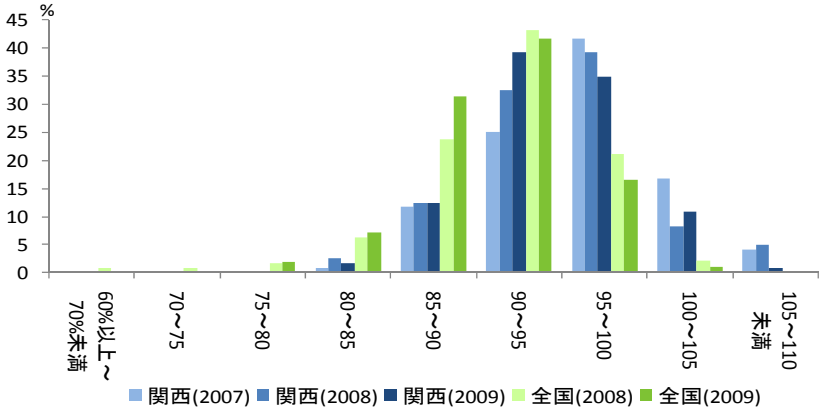
図表5-2-4は経常収支比率段階別にみた市の割合を示している。2009年度の関西で経常収支比率が100%以上の市は14団体（11.7%）であり、07年度の25団体（20.8%）、08年度の16団体（13.3%）と比べて減少している。また、関西全都市の経常収支比率の平均は94.6%であり、07年度（96.2%）、08年度（95.3%）からわずかではあるが低下している。このように財政運営の硬直度はいくぶん改善の兆しが見られる。

しかし、全国自治体（関西を除く）と比較すると、依然として関西自治体の財政が悪いことがわかる。全国では経常収支比率が100%以上の割合が1.1%であるのに対して、関西では14市（大阪市・豊中市・吹田市・泉大津市・守口市・泉佐野市・松原市・大東市・門真市・四條畷市（以上大阪府）、大和高田市・桜井市・御所市（以上、奈良県）、御坊市（和歌山県））で全体の11.7%に上っていること、逆に、経常収支比率が80%未満の弾力的な財政構造を持つ市は全国では2.1%であるのに対して、関西には存在しない。このように関西自治体は全国に比べて右側に多くが分布している。

### 3. 関西自治体の財政が厳しい「わけ」

地方税収が少なかったり、また、高齢化が進んでいることなどの理由で福祉サービス需要が大きかったりする自治体は、経常収支比率が高くなると思われがちである。しかし、経常一般財源は地方税と地方交付税が主要な項目であり、地方交付税の交付団体の場合には、福祉支出が多ければ地方交付税は増え、地方税が少なければ地方交付税が増える仕組みになっている（図表5-2-5参照）。こうして、経常収支比率に及ぼす影響は緩和される。

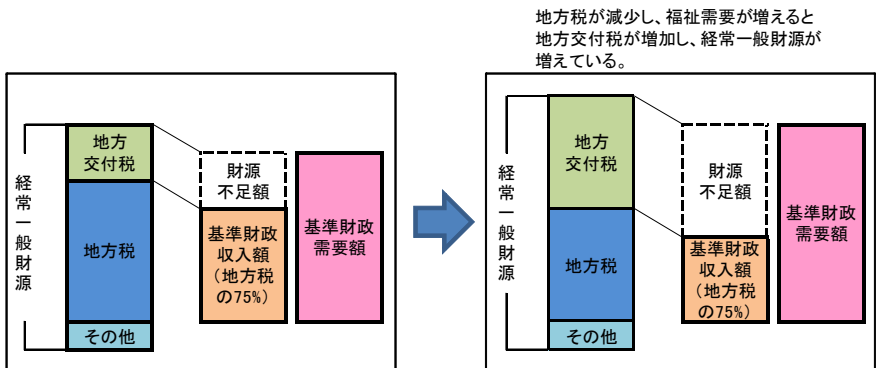
図表 5-2-4 経常収支比率段階別に見た自治体の割合（関西と関西を除く全国）



(資料) 図表 5-2-3 に同じ。

経常収支比率とは、地方税や地方交付税のように毎年、継続的かつ定期的に確保できる見込みがある経常一般財源が、人件費、扶助費、公債費のように毎年決まって支出しなければならない経常経費（ただし、国庫支出金のような特定財源で補填される部分を除く）に、どの程度あてられるか、その割合を表す指数のこと。経常収支比率が80%だとすると、残りの20%は経常余剰となり建設事業などにあてることができる。したがって、経常収支比率が100%を超える自治体は、インフラ整備に財源を回すどころか、日常業務でさえ経常一般財源が不足することになる。つまり、財政構造の弾力性はまったく失われてしまう。

図表 5-2-5 地方税や福祉需要の変動と経常一般財源の関係



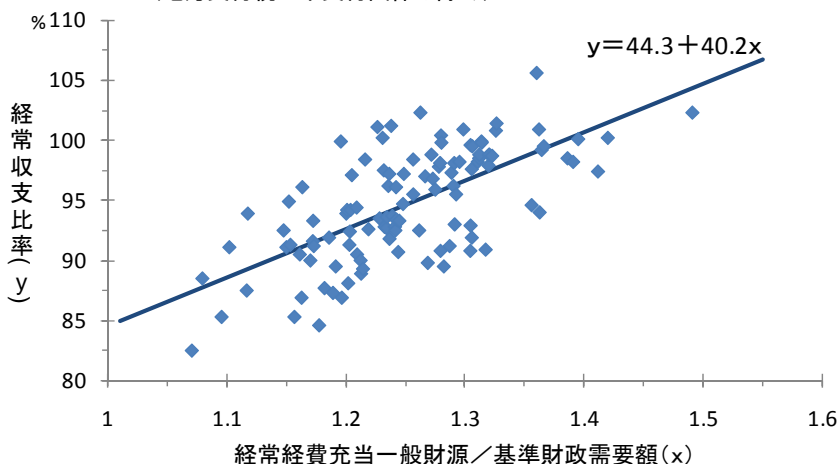
経常収支比率に大きく影響するのは、地方交付税制度で標準的な行政に必要と見なされる経費（基準財政需要額）を上回って支出される部分である。この部分は地方交付税で補てんされないために、地方税を充てなくてはならないからだ。そこで、財政力指数が1以上で地方交付税の不交付団体を除いた関西の自治体（112市）について、経常経費充当一般財源÷基準財政需要額と経常収支比率の関係を見たものが図表5-2-6である。右上がりの傾向がハッキリと見える。

基準財政需要額に算入されない経常経費充当一般財源が大きくなる原因は以下のように複合的である。

- ① 本来なら、基準財政需要額に算入されるべき経費が、算入の対象となっていない。
- ② 行政サービスの水準（量と質）が国の基準を超えている。
- ③ 行政サービスの水準は標準的だが、行政効率が悪いために多くの経費がかかっている。

①は制度上の問題であり、自治体の努力で解決できるものではないが、②、③は自治体の取組み次第で解消可能である。それでは、関西自治体の行政は効率が悪いのだろうか。

図表 5-2-6 経常経費充当一般財源／基準財政需要額と経常収支比率の関係  
（地方交付税の不交付団体は除く）



（資料）図表 5-2-3 に同じ。

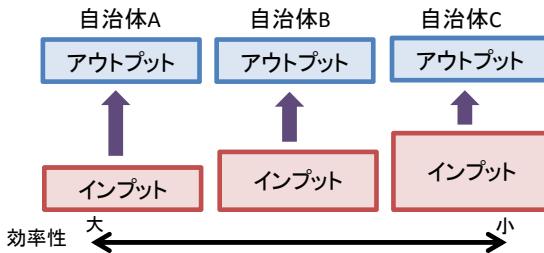


### 第3節 関西自治体の行政効率

#### 1. 効率性の意味

関西自治体の経常収支比率が全国と比較して高くなっている理由は行政サービスが効率的に供給されていないことにあるのかを、DEA（Data Envelopment Analysis：包絡分析法）という手法を用いて調べてみよう。DEAは、複数のインプットで複数のアウトプットを生産する事業体（Decision Making Unit＝DMU：意思決定者）の経営効率を、最も効率的なDMUを基準に相対的な効率値として測ろうとするものである（図表5-3-1）。

図表5-3-1 DEAの考え方



行政サービスの同じ供給量（アウトプット）が、少ない資源投入量（インプット）で実現できている自治体Aが最も効率的であり、多くの資源を投入している自治体Cが最も非効率である。DEAでは一定のアウトプットの量を最少のインプットで実現している仮想の自治体を計算によって求め、その自治体の効率性を1として、同量のアウトプットをどれくらいかのインプットで供給しているかによって各自治体の効率性を計測する。効率性は0から1の間にあり、1に近いほど効率的である。

自治体行政の全般について効率性を評価するためにはインプットとアウトプットを見つけ出さなくてはならない。インプットとして総費用（歳出決算額）を用いるが、建設事業費は年々の変動が大きいために除外し、過去の地方債の元利償還である公債費を算入する。したがって、総費用は①人件費、②物件費、③扶助費、④補助費等、⑤維持補修費、⑥公債費、⑦繰出金の合計である。なお、計算に当たってはインプットを人件費とその他費用と区分

し、2つのインプットがあると考える。

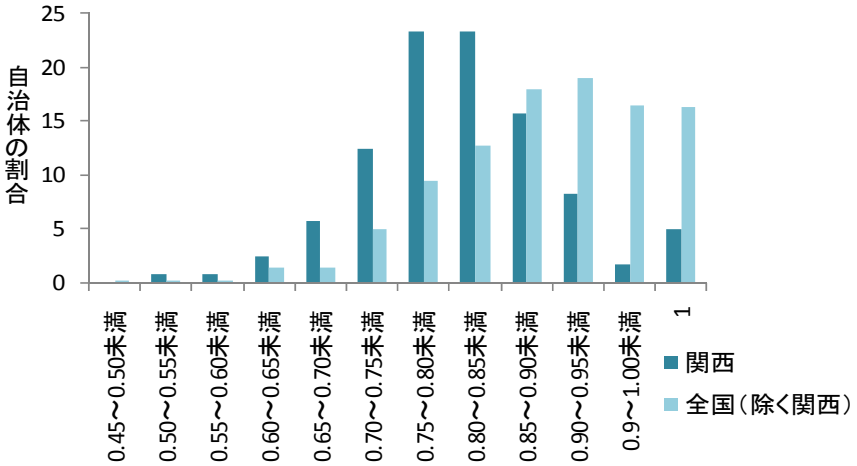
売上げや製品の生産量がある民間企業と違って、福祉、教育、産業など多岐にわたっている自治体行政のアウトプットを数量として総合的に表すことは難しい。そこで、アウトプットは地域の行政ニーズによって決まり、行政ニーズは人口や面積といった地域属性に依存するという点に着目し、①人口（2005年）、②65歳以上人口（2005年）、③可住地面積（2008年）、④福祉施設在所有者数（2007年）、⑤事業所数をアウトプットの指標とした。

## 2. 関西自治体の低い効率性

関西の自治体の効率性はどのようになっているだろうか。図表5-3-2は効率値階級別に関西の120自治体と全国（関西を除く）663自治体の自治体の割合をみたものである。効率値1の自治体は全国では16.3%であるのに対して関西では5.0%にすぎない。また、全国では0.90以上0.95未満が19.0%と最も多くなっているのに対して、関西では0.75以上0.80未満、0.80以上0.85未満がそれぞれ23.3%となっている。このように行政の効率性は、関西が全国よりも悪いことは明らかである。

ここで、関西（2府5県）の府県別にみた自治体の効率性を図表5-3-3によって見てみよう。福井県下9自治体の効率値だけが、0.908と全国（除く関西）の平均値0.891を上回っている。しかし、滋賀県下自治体は0.796、京都府下自治体は0.839、大阪府下自治体は0.815、兵庫県下自治体は0.771、奈良県下自治体は0.764、和歌山県下自治体は0.822と低い効率値を示している。また、効率値階級の自治体の分布をみても、滋賀県、大阪府、兵庫県では0.75以上0.80未満が、それぞれ46.2%、24.2%、27.6%と最も多く、他の府県も全国の分布に比べて低い効率値階級に偏っている。このように、福井県を除く関西の自治体は相対的に行政効率が悪いといえる。以上の結果は、関西自治体が行政効率を改善することによって経費を節減でき、經常収支比率を引き下げる可能性が十分にあることを示している。

図表 5-3-2 関西と全国の効率性比較



図表 5-3-3 府県別にみた関西自治体の効率性

|             | 全国(除く関西) |       | 福井県  |       | 滋賀県  |       | 京都府  |       | 大阪府  |       | 兵庫県  |       | 奈良県  |       | 和歌山県 |       |
|-------------|----------|-------|------|-------|------|-------|------|-------|------|-------|------|-------|------|-------|------|-------|
|             | 自治体数     | 割合%   | 自治体数 | 割合%   | 自治体数 | 割合%   | 自治体数 | 割合%   | 自治体数 | 割合%   | 自治体数 | 割合%   | 自治体数 | 割合%   | 自治体数 | 割合%   |
| 0.45～0.50未満 | 1        | 0.2   | 0    | 0.0   | 0    | 0.0   | 0    | 0.0   | 0    | 0.0   | 0    | 0.0   | 0    | 0.0   | 0    | 0.0   |
| 0.50～0.55未満 | 2        | 0.2   | 0    | 0.0   | 0    | 0.0   | 0    | 0.0   | 0    | 0.0   | 1    | 3.4   | 0    | 0.0   | 0    | 0.0   |
| 0.55～0.60未満 | 2        | 0.2   | 0    | 0.0   | 0    | 0.0   | 0    | 0.0   | 0    | 0.0   | 1    | 3.4   | 0    | 0.0   | 0    | 0.0   |
| 0.60～0.65未満 | 12       | 1.4   | 0    | 0.0   | 0    | 0.0   | 0    | 0.0   | 0    | 0.0   | 2    | 6.9   | 1    | 8.3   | 0    | 0.0   |
| 0.65～0.70未満 | 16       | 1.4   | 0    | 0.0   | 0    | 0.0   | 1    | 6.7   | 3    | 9.1   | 1    | 3.4   | 2    | 16.7  | 0    | 0.0   |
| 0.70～0.75未満 | 48       | 5.0   | 0    | 0.0   | 1    | 7.7   | 0    | 0.0   | 4    | 12.1  | 6    | 20.7  | 1    | 8.3   | 3    | 33.3  |
| 0.75～0.80未満 | 91       | 9.5   | 2    | 22.2  | 6    | 46.2  | 1    | 6.7   | 8    | 24.2  | 8    | 27.6  | 2    | 16.7  | 1    | 11.1  |
| 0.80～0.85未満 | 112      | 12.7  | 0    | 0.0   | 5    | 38.5  | 6    | 40.0  | 6    | 18.2  | 4    | 13.8  | 5    | 41.7  | 2    | 22.2  |
| 0.85～0.90未満 | 138      | 17.9  | 1    | 11.1  | 1    | 7.7   | 5    | 33.3  | 7    | 21.2  | 3    | 10.3  | 1    | 8.3   | 1    | 11.1  |
| 0.90～0.95未満 | 136      | 19.0  | 3    | 33.3  | 0    | 0.0   | 1    | 6.7   | 4    | 12.1  | 1    | 3.4   | 0    | 0.0   | 1    | 11.1  |
| 0.95～1.00未満 | 111      | 16.4  | 0    | 0.0   | 0    | 0.0   | 0    | 0.0   | 0    | 0.0   | 2    | 6.9   | 0    | 0.0   | 0    | 0.0   |
| 1.00        | 114      | 16.3  | 3    | 33.3  | 0    | 0.0   | 1    | 6.7   | 1    | 3.0   | 0    | 0.0   | 0    | 0.0   | 1    | 11.1  |
| 合計          | 783      | 100.0 | 9    | 100.0 | 13   | 100.0 | 15   | 100.0 | 33   | 100.0 | 29   | 100.0 | 12   | 100.0 | 9    | 100.0 |
| 平均値         |          | 0.891 |      | 0.908 |      | 0.796 |      | 0.839 |      | 0.815 |      | 0.771 |      | 0.764 |      | 0.822 |

### 3. 地方公営事業の効率性

#### (1) 地方公営事業の経営状況

自治体が提供するサービスには一般行政（一般会計と特別会計）と公営企業方式とがあり、そのほかにも公民が共同で所有し経営する第三セクター方式もある。公営企業サービスは、公共の利益のために住民に供給されるものであることは一般行政サービスと変わりはないものの、利用者を特定でき、

しかも利用者に直接的な利益を与えることから、利用者からの料金収入を主要な財源とし、これに一般会計などからの繰入れを加えて経営を行っている。独立採算を原則とする地方公営企業であるが、多くが経営難に陥っている。

2008年度における地方公営企業の全事業とその内訳としての各事業の経営指標を整理したのが図表5-3-4である。全事業のうち33.8%が経常赤字であり、赤字総額は3,933億円に上っている（いずれも経常損益ベース。以下同じ）。事業別にみると、交通事業と病院事業の経営状況が悪い。交通事業では全事業数の52.5%が赤字を計上し、赤字額は262億円、累積欠損金（過去からの赤字の累積額）は2兆2,186億円に達している。この大部分は都市高速鉄道事業（主として地下鉄）によるものである。病院事業も全体の72.3%は赤字であり、赤字額は1,984億円、累積欠損金は2兆1,368億円に上っている。そして、水道事業や下水道事業は、交通事業や病院事業のような厳しい経営状態ではないものの、水道事業では、全事業数の14.8%が赤字を計上し、赤字額は118億円、累積欠損金は1,260億円、下水道事業では、全事業数の44.0%が赤字を計上し、赤字額は187億円、累積欠損金は2,047億円に達している。

図表5-3-4 主要公営事業の経営状況（全国、2008年度）

|               | 全事業数   | 交通     | 病院     | 水道    | 下水道   |
|---------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| 事業数           | 2,914  | 61     | 665    | 1,419 | 318   |
| 経常損失を生じた事業数   | 986    | 32     | 481    | 210   | 140   |
| 全事業数に対する割合(%) | 33.8   | 52.5   | 72.3   | 14.8  | 44.0  |
| 純損失を生じた事業数    | 960    | 26     | 470    | 211   | 135   |
| 全事業数に対する割合(%) | 32.9   | 42.6   | 70.7   | 14.9  | 42.5  |
| 累積欠損金を有する事業数  | 1,168  | 40     | 562    | 241   | 169   |
| 全事業数に対する割合(%) | 40.1   | 65.6   | 84.5   | 17.0  | 53.1  |
| 経常損失(億円)      | 3,933  | 262    | 1,984  | 118   | 187   |
| 累積欠損金(億円)     | 51,360 | 22,186 | 21,368 | 1,260 | 2,047 |
| 累積欠損金比率(%)    | 54.6   | 312.0  | 62.0   | 4.3   | 15.9  |
| 他会計繰入金(億円)    | 13,630 | 810    | 5,440  | 630   | 6,550 |
| 他会計繰入金比率(%)   | 13.0   | 10.0   | 13.7   | 2.1   | 43.6  |
| 経常収支比率(%)     | 101.2  | 103.2  | 95.5   | 109.2 | 103.3 |
| 総収支比率(%)      | 101.2  | 102.5  | 95.6   | 109.2 | 103.4 |

(資料) 総務省『地方財政統計年報』より作成。

2008年度から地方公共団体の財政の健全化に関する法律が施行されたところであり、2009年度からは資金不足が一定の比率以上となる団体には経営健全化計画の策定等が義務づけられた。地方公営事業においても経営効率の改善は喫緊の課題である。

## (2) 関西自治体でも多額の繰出し

一般会計が負担又は補助すべき経費は、毎年度総務省自治財政局長から通知される「地方公営企業繰出金について」で具体的に示されている。この基準による（一般会計から公営企業会計への）繰出金を基準内繰出しと呼んでいるが、自治体から地方公営企業への繰出しはこれだけにとどまらない。基準外繰出しが、例えば公営企業の赤字を一般会計が補てんするために行われている。厳しい経営状況の背景として、経営合理化の不徹底が指摘されているにもかかわらず、抜本的な経営改善策を講じるよりも、むしろ収入が経費に対して不足する分を他会計繰入金（一般会計からの補填）に頼ろうとする傾向は強い。

図表5-3-5は、関西自治体（市）の2009年度決算による地方公営事業等への繰出し状況である<sup>2</sup>。繰出し額は大阪市が1,956億円、京都市が894億円、神戸市が728億円、堺市が350億円に上っている。人口1人当たり繰出し額は、大阪府泉佐野市が14万円500円、兵庫県養父市が14万100円と高い水準であり、10万円を超える繰出しを行っている自治体は両市を含めて6市である。このように多額の繰出しを行っている自治体がある一方で、奈良県香芝市のように2万4,000円の繰出しにとどまっている自治体もある。一般会計歳出総額に対する割合でみると、泉佐野市が30.2%に上るなど、20%以上の自治体は5団体である。

これら繰出しの中には、①一般行政を公営企業において行っているために必要な経費、②その性質上、効率的な経営を行ってもなお、採算確保が客観的に困難な経費として、国が繰出しを認めている部分も含まれている。例えば上水道事業の場合、消火栓等に要する経費、公園等の公共施設における

<sup>2</sup> この中には、国民健康保険事業など地方公営企業以外のものも含まれるが、大半は公営企業への繰出しと考えて良い。

図表 5-3-5 関西自治体の地方公営事業等への繰出し状況（2009年度）

|      |       | 公営事業等への繰出し |            |            |       | 公営事業等への繰出し |            |            |      |
|------|-------|------------|------------|------------|-------|------------|------------|------------|------|
|      |       | 100万円      | 人口1人当たり繰出し | 歳出総額に占める割合 |       | 100万円      | 人口1人当たり繰出し | 歳出総額に占める割合 |      |
| 福井県  | 福井市   | 12,029     | 45.3       | 12.0       | 大阪府   | 門真市        | 5,763      | 45.0       | 11.7 |
|      | 敦賀市   | 3,994      | 58.8       | 14.7       |       | 摂津市        | 4,175      | 50.6       | 12.6 |
|      | 小浜市   | 2,405      | 76.1       | 15.7       |       | 高石市        | 2,892      | 48.3       | 12.0 |
|      | 大野市   | 1,777      | 47.9       | 9.8        |       | 藤井寺市       | 3,100      | 46.9       | 16.0 |
|      | 勝山市   | 1,409      | 53.8       | 11.8       |       | 東大阪市       | 27,885     | 57.2       | 15.4 |
|      | 鯖江市   | 2,802      | 41.4       | 11.9       |       | 泉南市        | 2,400      | 36.9       | 11.2 |
|      | あわら市  | 1,677      | 55.1       | 12.0       |       | 四條畷市       | 2,213      | 38.7       | 11.6 |
|      | 越前市   | 2,811      | 33.9       | 8.9        |       | 交野市        | 1,993      | 25.4       | 9.2  |
|      | 坂井市   | 4,357      | 46.6       | 13.6       |       | 大阪狭山市      | 1,660      | 28.9       | 9.7  |
| 滋賀県  | 大津市   | 14,142     | 42.5       | 13.9       | 阪南市   | 2,441      | 42.0       | 16.1       |      |
|      | 彦根市   | 6,324      | 57.8       | 16.3       | 神戸市   | 72,822     | 48.2       | 9.1        |      |
|      | 長浜市   | 8,026      | 65.7       | 13.1       | 姫路市   | 28,001     | 52.5       | 13.4       |      |
|      | 近江八幡市 | 3,900      | 48.4       | 14.6       | 尼崎市   | 24,259     | 52.7       | 12.5       |      |
|      | 草津市   | 4,382      | 36.8       | 11.0       | 明石市   | 11,527     | 39.2       | 12.0       |      |
|      | 守山市   | 2,639      | 34.5       | 11.7       | 西宮市   | 19,897     | 42.3       | 12.4       |      |
|      | 栗東市   | 1,795      | 28.3       | 5.3        | 洲本市   | 2,752      | 56.2       | 11.8       |      |
|      | 甲賀市   | 4,970      | 53.9       | 15.0       | 芦屋市   | 4,792      | 51.2       | 11.7       |      |
|      | 野洲市   | 1,591      | 31.8       | 8.7        | 伊丹市   | 8,352      | 42.5       | 13.0       |      |
|      | 湖南市   | 1,765      | 33.4       | 9.4        | 相生市   | 2,469      | 78.5       | 19.1       |      |
|      | 高島市   | 4,948      | 92.3       | 18.5       | 豊岡市   | 9,150      | 103.2      | 18.7       |      |
|      | 東近江市  | 5,259      | 46.1       | 11.5       | 加古川市  | 9,445      | 35.3       | 12.2       |      |
| 米原市  | 2,480 | 60.6       | 11.8       | 赤穂市        | 3,034 | 59.3       | 16.2       |            |      |
| 京都府  | 京都市   | 89,444     | 64.6       | 11.8       | 西脇市   | 4,561      | 103.7      | 24.6       |      |
|      | 福知山市  | 6,210      | 76.9       | 15.8       | 宝塚市   | 9,277      | 40.7       | 13.6       |      |
|      | 舞鶴市   | 4,896      | 54.7       | 14.1       | 三木市   | 4,016      | 49.1       | 13.7       |      |
|      | 綾部市   | 2,439      | 65.8       | 15.4       | 高砂市   | 5,987      | 62.7       | 19.3       |      |
|      | 宇治市   | 6,193      | 32.6       | 10.6       | 川西市   | 6,343      | 39.6       | 13.8       |      |
|      | 宮津市   | 1,527      | 73.5       | 12.7       | 小野市   | 2,966      | 59.4       | 17.1       |      |
|      | 亀岡市   | 4,182      | 45.0       | 13.4       | 三田市   | 4,989      | 44.0       | 13.4       |      |
|      | 城陽市   | 2,274      | 28.3       | 8.9        | 加西市   | 3,719      | 78.2       | 20.4       |      |
|      | 向日市   | 2,125      | 38.9       | 13.5       | 篠山市   | 3,834      | 86.1       | 15.2       |      |
|      | 長岡京市  | 2,838      | 35.8       | 11.3       | 養父市   | 3,856      | 140.1      | 18.5       |      |
|      | 八幡市   | 2,437      | 33.2       | 10.3       | 丹波市   | 5,994      | 85.9       | 16.9       |      |
|      | 京田辺市  | 2,164      | 34.5       | 10.1       | 南あわじ市 | 4,021      | 77.2       | 15.5       |      |
|      | 京丹後市  | 4,237      | 68.7       | 12.1       | 朝来市   | 2,695      | 79.2       | 13.3       |      |
|      | 南丹市   | 3,853      | 112.0      | 16.8       | 淡路市   | 5,029      | 103.1      | 16.8       |      |
|      | 木津川市  | 2,715      | 39.2       | 10.3       | 宍粟市   | 3,447      | 79.6       | 13.9       |      |
| 大阪府  | 大阪市   | 195,602    | 77.2       | 11.7       | 加東市   | 3,486      | 87.9       | 20.0       |      |
|      | 堺市    | 34,987     | 41.8       | 10.4       | たつの市  | 5,327      | 65.6       | 16.3       |      |
|      | 岸和田市  | 9,719      | 48.3       | 13.9       | 奈良市   | 13,921     | 38.1       | 11.0       |      |
|      | 豊中市   | 15,689     | 40.2       | 12.7       | 大和高田市 | 3,155      | 44.7       | 13.2       |      |
|      | 池田市   | 4,326      | 42.2       | 12.3       | 大和郡山市 | 3,258      | 36.1       | 11.0       |      |
|      | 吹田市   | 13,453     | 38.7       | 11.7       | 天理市   | 3,592      | 52.9       | 15.3       |      |
|      | 泉大津市  | 5,115      | 67.0       | 19.2       | 橿原市   | 3,290      | 26.4       | 8.3        |      |
|      | 高槻市   | 13,732     | 38.6       | 13.5       | 桜井市   | 2,106      | 34.8       | 9.6        |      |
|      | 貝塚市   | 4,191      | 46.5       | 13.9       | 五條市   | 2,262      | 63.1       | 13.4       |      |
|      | 守口市   | 6,251      | 43.1       | 12.1       | 御所市   | 1,453      | 47.6       | 9.8        |      |
|      | 枚方市   | 15,823     | 38.9       | 14.1       | 生駒市   | 3,133      | 26.4       | 9.4        |      |
|      | 茨木市   | 9,817      | 36.2       | 12.4       | 香芝市   | 1,799      | 24.0       | 8.6        |      |
|      | 八尾市   | 14,875     | 56.1       | 16.6       | 葛城市   | 1,687      | 46.6       | 13.9       |      |
|      | 泉佐野市  | 14,314     | 140.5      | 30.2       | 宇陀市   | 1,852      | 51.7       | 9.6        |      |
|      | 富田林市  | 4,421      | 36.9       | 11.8       | 和歌山市  | 20,421     | 53.7       | 14.7       |      |
|      | 寝屋川市  | 8,385      | 34.9       | 11.4       | 海南市   | 2,834      | 49.8       | 11.5       |      |
|      | 河内長野市 | 4,219      | 36.8       | 12.9       | 橋本市   | 4,767      | 70.1       | 18.4       |      |
|      | 松原市   | 9,158      | 73.2       | 21.9       | 有田市   | 1,548      | 48.7       | 12.4       |      |
|      | 大東市   | 5,267      | 42.2       | 12.6       | 御坊市   | 1,494      | 57.6       | 11.8       |      |
|      | 和泉市   | 6,528      | 35.4       | 11.5       | 田辺市   | 5,270      | 64.3       | 12.5       |      |
| 箕面市  | 4,463 | 35.2       | 11.6       | 新宮市        | 1,998 | 61.7       | 13.0       |            |      |
| 柏原市  | 4,122 | 56.2       | 18.3       | 紀の川市       | 3,025 | 44.3       | 8.9        |            |      |
| 羽曳野市 | 4,871 | 41.3       | 13.5       | 岩出市        | 1,538 | 29.3       | 10.2       |            |      |

(資料) 総務省「決算カード」より作成。

無償給水に要する経費など一般行政に関連する経費の負担だけでなく、上水道の高料金対策に要する経費がある。自然条件等により建設改良費が割高のため資本費が著しく高額となり、高水準の料金設定をせざるを得ない上水道事業について、料金格差の縮小に資するため、資本費の一部について繰り出すための経費である。繰出しの対象となる上水道事業は、末端給水事業のうち前々年度における当該事業の有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの資本費及び給水原価が、資本費 166 円以上、給水原価 270 円以上とされている（2011 年 4 月の通知）。

このように、繰出しの中には国によって認められた部分も含まれてはいるが、経営状況の改善によって繰出し額は縮減可能となるはずである。基準内繰出しである高料金対策のための繰出しも、「経営健全化のために十分な努力をしていると認められる」（上水道）と認められてはいるが、経営の効率化によって高料金を是正できる可能性はある。

（3）主要公営事業の効率性

①インプットとアウトプット

地方公営事業の効率性を改善する余地はないのだろうか。上水道、交通（バス）、病院、下水道の各事業について、DEA を用いて関西自治体の公営事業の効率性を検証してみた。なお、事業規模が大きすぎたり小さすぎたりすることによって生じる非効率性は取り除いている。

各事業のインプットとアウトプットは図表 5-3-6 に示されている。

図表 5-3-6 各種公営事業のインプットとアウトプット

|       | インプット                      | アウトプット       |
|-------|----------------------------|--------------|
| 上水道事業 | 職員給与<br>有形固定資産<br>その他投入財   | 有収水量         |
| バス事業  | 総費用<br>営業路線延長              | 旅客運送収益       |
| 病院事業  | 職員給与<br>有形固定資産<br>その他費用    | 入院収益<br>外来収益 |
| 下水道事業 | 汚水処理原価 ×<br>有収水量<br>下水道管延長 | 総処理水量        |



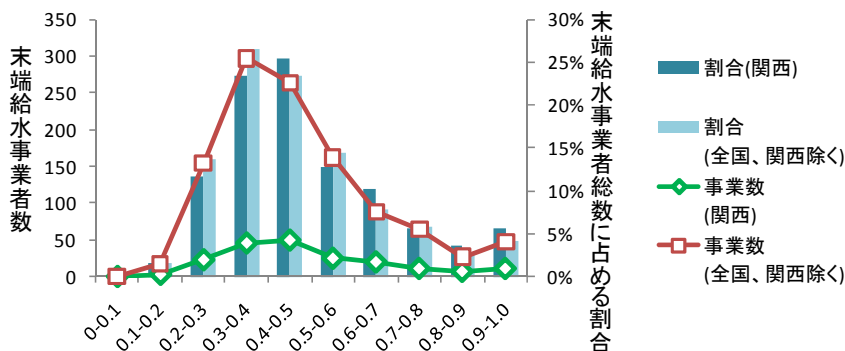
## ②公営事業における関西自治体の効率性

## 【上水道事業】

水道は住民生活にとって必需的なサービスの1つであり、そのため水道事業は安定的にかつ良質な水道サービスを生産・供給する必要がある。図表5-3-7で関西(196事業者)と全国(関西の事業者を除いた1,120事業者)の分布を比較している。関西の事業者の分布は、全国平均的な分布の傾向とほぼ一致している。つまり関西の事業者は特に低い効率値に集中して分布しているわけでもなく、また高い効率値に集中して分布しているわけでもない。

しかし、関西の事業者は、効率値が0.3-0.5の範囲に全体の49.0%(96事業者)が分布している。また0.7未満は全体の85.2%(167事業者)に対して、0.7以上は14.8%(29事業者)であり、関西の事業者の85%程度の事業者は、より効率的にインプットを投入して、一定のアウトプットを生産・供給する余地があると言える。

図表5-3-7 上水道事業の効率性：関西と全国



## 【公営バス事業】

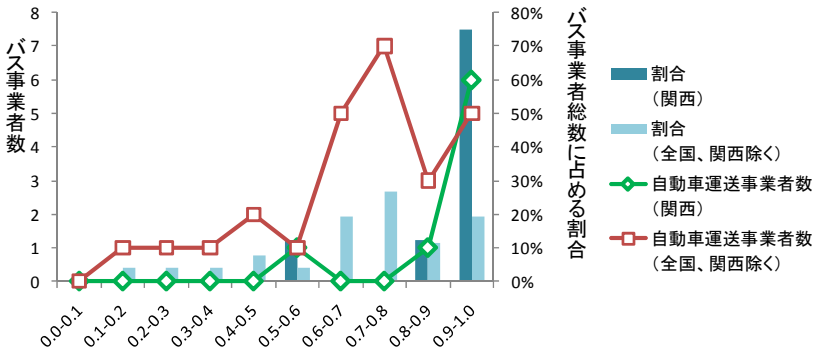
バス事業は戦後、車両の増強等により輸送力が増大し、昭和30年代には旅客輸送人員に占めるシェアを拡大していったが、昭和40年代後半以降、モータリゼーションの進展等によって道路混雑による輸送効率の低下や定時性の喪失等によりバス離れが加速し、現在も極めて厳しい経営状況に置かれている。2009年度末のバスの輸送人員は年間956百万人であり、前年度(1,010百万人)に比べ54百万人の減少、1960年度末(1,697百万人)に

比べ741 百万人の減少となっている。

バス事業においては、省エネルギー、環境の保全、道路の有効利用等の観点から輸送の需要を乗用車からバスへ誘導するために、バス優先・専用レーン、バス専用道路の設定等、行政部門等と連携を図りつつ、定時性の確保、速達性の向上を図る努力が続けられているものの、その効果はまだ生まれていない。こうしたバス離れによって走行キロ当たり輸送人員、車両1台当たり輸送人員といった輸送効率も減少傾向にある。

図表 5-3-8 には、関西と全国（関西を除く）における自動車運送事業者の効率性の分布が示されている。効率値 0.4 未満の事業者は、全国では 12%（3 事業者）を占めているが、関西では 0%（0 事業者）となっている。一方、効率値 0.7 以上の事業者は全国では 58%（15 事業者）であるのに対し、関西では 88%（7 事業者）となっている。このように関西の自動車運送事業者の技術効率性は、全国と比較して相対的に高いことがうかがえるが、今後、人口減少などによって効率性が低下する可能性もあり、油断はできない。

図表 5-3-8 バス事業の効率性：関西と全国



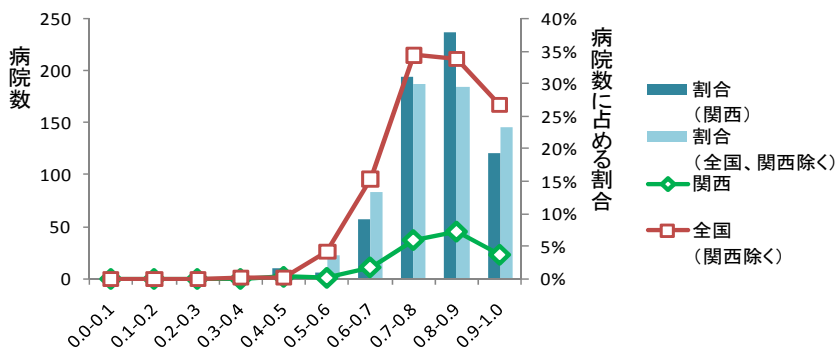
【病院事業】

自治体病院は、地域の公的な基幹病院として、小児医療・救急医療などの不採算部門やがん治療等の高度な医療、医療過疎地である山間へき地・離島における地域医療を担うなど、民間では採算性確保の上で困難な医療を担っている。しかし、2004年度から6年連続して経常損益の赤字額が1,000億円を超えるなど、経営状況は厳しい。こうした経営状況に加えて、2005年の地方

独立行政法人法施行や06年9月から指定管理者制度が本格的に導入されたことなどもあって、近年、①再編・統合、②廃止、③診療所化、④民間譲渡、⑤地方公営企業（全部適用）<sup>3</sup>化、⑥地方独立行政法人（公務員型、非公務員型）化、⑦指定管理者制度への移行といった新たな経営形態を選択する自治体も出始めた。地域の医療体制を支える自治体病院の赤字体質をいかにして改善するかが問われている。

関西2府5県の自治体病院119病院と全国（関西を除く）の自治体病院717病院とを比較したのが図表5-3-9である。効率値0.8以上の病院割合をみると、関西では57.1%となっており、全国の52.7%を4.4%ポイント上回っており、その一方で、効率値0.7未満の病院割合をみると、関西では11.8%であり、全国の17.3%を5.5%ポイント下回っているのが分かる。このことは、全国に比べて、関西では、自治体病院の効率が相対的に良い現状を示している。しかし、効率性改善の余地が残されている病院もあり、さらなる経営効率化が求められる。

図表5-3-9 病院事業の効率性：関西と全国



### 【下水道事業】

下水道は、健康で快適な生活環境の確保と河川等の公共用水域の水質の保全を図るうえで不可欠な都市施設である。2009年度末現在、汚水処理人口

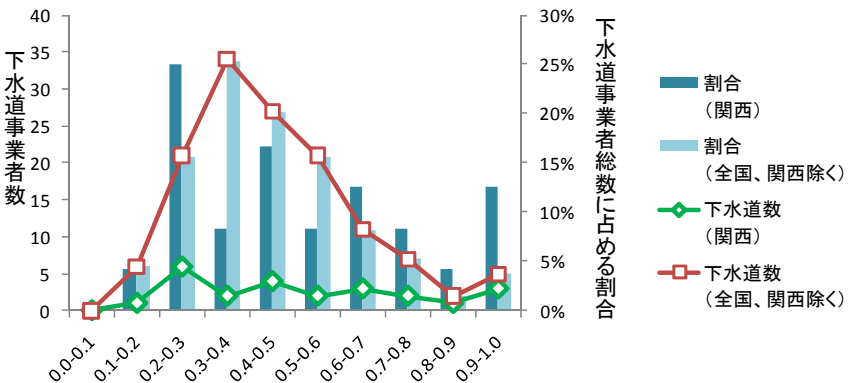
<sup>3</sup> 病院事業は採算性が低く、自治体の保健衛生や民生行政などと密接であるなどの理由で、地方公営企業法の財務規定等が当然に適用されるものの、組織や職員に関わる規定は当然には適用されない（一部適用）。ただし、条例で財務規定等を除く地方公営企業法の規定を全て適用することが可能で、この場合、地方公営企業法が定める財務・組織・職員の身分取扱の規定が適用されることになり、地方公営企業法（全部適用）と呼ばれる。

普及率は 85.7%となっているが、このうち人口 5 万人未満の市町村における普及率は 71.0%にとどまっており、今後さらに整備を進めていくことへの要望は強い。しかし、下水道事業は一般に建設投資規模が大きく、建設期間も長期にわたるなど、自治体の財政運営に与える影響が大きいことを考えるなら、その整備に際しては最も効率的な手法を選択することが求められる。

既存の施設にも課題がある。下水道に要する経費のうち雨水処理に係る経費等の一般会計が負担すべき経費を除く部分は、維持管理費及び資本費を合わせて使用料等で回収することとされている。しかし 2009 年度における汚水処理原価と使用料単価の関係をみると、汚水処理原価に対する使用料単価の割合は、法適用企業と法非適用企業を合わせた全体で 84.5%と低い水準となっている。下水道事業の経営基盤強化のためには適切な使用料を設定する必要があるが、その前提となるのは管理運営の最大限の効率化である。

図表 5-3-10 は、法適用下水道事業者の効率性について、関西の 24 事業者と、関西を除く全国 134 事業者とを比較したものである。効率値が 0.7 以上の事業者は、全国が 10.4%に対し、関西は 25.0%を占めていることから、関西の方が効率性の高い事業者が多いと言える。このように効率性の高い事業者が多い一方で、効率値が 0.3 未満の事業者は、全国の 20.2%に対し、関西は 29.2%と、効率性の低い事業者の割合も関西の方が高い。効率性から評価すると、関西の下水道事業者は、両極に分散している。

図表 5-3-10 下水道事業の効率性：関西と全国



#### 4. 関西自治体に求められる効率改善への取組み

景気低迷による税収の落ち込み、高齢化による福祉関係支出の増加等、自治体は厳しい地方財政を強いられている。こうした中、財政健全性の評価が高い自治体で職員給与の削減が進んでいること、健全性の変化の評価が低い自治体においても使用料の引き上げに取組むなど、徐々にその成果は現れてきている（第1節）。

しかし、関西の自治体は、改善が進んでいるとはいえ、依然として全国的には経常収支比率が高く、財政構造の硬直度が大きい。この理由としては、関西自治体の効率性が低く、その結果、国の基準を上回る財政支出を行っていることが考えられる（第2節）。

自治体行政が福祉をはじめサービス供給に比重を移していることを考えると、効率性を改善することは困難だという考えもある。本当に自治体は効率性を改善することができないのだろうか。DEA（包絡分析）法を用いて地方公営事業（水道、公営バス、病院、下水道）、一般行政全般（一般会計ベース）の効率性を検証したところ、全国と比べた関西自治体の効率性は、公営事業については良好であるものの、一般行政については明らかに劣っているという結果が得られた（第3節）。

関西自治体の多くが人口減少時代に入り、今後、税源の縮小や経費の割高化が進むことを考えるなら、効率性改善への一層の努力が求められる。

コラム：関西広域連合の震災対応

2010年12月1日に国内初の広域行政組織として発足した関西広域連合は、広域事業 7 分野のひとつである防災事業の一環として東日本大震災の被災地支援に素早く取り組み、その存在感を示した。

被災地支援の主な特徴を図表 1 に挙げる。まず関西広域連合は阪神・淡路大震災からの復興経験を活かし、支援に向けた全体の方針を決定した。そして震災から 2 日後の 3 月 13 日にはカウンターパート方式を採用して支援先の県を分担し、長期的な支援に取り組むことを決めた。さらに府県間で情報を共有し、連携を取りやすくした。関西広域連合はこのような取り組みを通じて、広域行政組織としての特徴を発揮し、被災地支援に一定の成果を挙げたと言える。

図表 1 関西広域連合による被災地支援の特徴

|                  |   |
|------------------|---|
| 関西としての特徴         | 阪神・淡路大震災からの復興経験を活用  |
|                  | 支援に向けた全体の方針を決定  |
| 広域行政組織<br>としての特徴 | カウンターパート方式による支援先の分担<br>岩手県：大阪府、和歌山県<br>宮城県：兵庫県、鳥取県、徳島県<br>福島県：滋賀県、京都府 |
|                  | 情報共有による連携、人員・物資の融通  |

関西広域連合の調整により、各府県は職員を派遣し、避難所の運営支援や健康対策などにあたった。非常食や飲料水、マスクやカイロなど、緊急支援物資も多数送付した（図表 2）。関西の公営住宅等へ避難者の受け入れもしている。2011 年 6 月 19 日時点で構成府県からの職員派遣実績は延べ 30,869 人・日にのぼる。

図表 2 被災地支援の主な取り組み

|                                    |   |
|------------------------------------|---|
| 職員の派遣<br>(延べ派遣人数<br>総計 30,869 人・日) | 避難所の支援<br>応急仮設住宅の建設支援<br>支援連絡要員 など  |
| 支援物資の送付                            | 加工米(保存食・非常食用) 259,311 食<br>飲料水 457,229 本<br>マスク 3,249,920 枚<br>カイロ 285,553 個 など |
| 避難者の受け入れ                           | 構成府県ごとに受け入れ   |

(資料) 関西広域連合ホームページ (6 月 19 日現在)



以下、人員の要請から派遣に至るまでの流れを具体的にみることで、関西広域連合のこれまでの取組みがどの程度効果的であったかについて考察する。今回、人員の要請は主に3つの経路をたどっている。まず1つは、警察庁や消防庁が、予め規定された災害時における緊急支援の枠組みに則って、府県の関係機関に直接要請するケースである。この経路においては、関西広域連合が間に入って調整する余地はあまりないといえる。

残りの2つは、国土交通省などが各府県の関係部局に要請するケースと、全国知事会が各府県に職員の派遣などを要請するケースである。関西広域連合はこれらのケースにおいて、効果的な支援に貢献したといえる。関西広域連合が全体を指揮することによって、各府県は支援先が明確になり、リソースを集中させることが可能になったからである。被災県が複数にまたがり、支援ニーズも県ごとに異なるような状況では、支援内容を個別の県ごとに調整して決めていくより、関西広域連合が全体を指揮した方が効率的であった。

また、必要になる人員や物資の規模が前もって各府県に伝えられていたということも、効率的な支援につながった。各府県は与えられた情報をもとに余裕を持って準備にあたることができ、これが人員の速やかな派遣につながったといえる。さらに、兵庫県が保有していた阪神・淡路大震災からの復興経験が関西広域連合を通じて広範に活用されたことも大きい。例えば大阪府には、1961年の第2室戸台風以降、激甚災害指定を受ける規模の被災経験がなかった。大阪府は被災地支援のノウハウを、情報の共有によって補うことができたといえる。

今後、復旧段階から復興段階に移行するにあたって、長期的な支援に向けた課題が残されている。現状では、関西広域連合は大まかな方針を決定するにとどまり、実態としての取り組みは各府県に委ねられている。今後は緊急対応のみならず長期的な人員派遣についても、関西広域連合によるきめ細やかなガイドラインの策定が望まれる。これまで以上に強力かつ広範な活動を行っていくためには、国から権限や財源の移譲をせまり、地方出先機関の受け皿になるという、設立当初からの目的を達成することが必要となろう。



# 第6章

## 関西成長に向けた 地域デザイン

近年、企業活動においては調達、生産、供給の最適解を求めたグローバル化が急速に進んでいる。この結果、地域経済の活力もグローバル経済への依存が高まっている。このような中で地域の成長を高めるためには、自治体にも経営的感覚が必要であり、地域の資源を最大限に活かし、組み合わせ、発信することで、企業や人材に選択されるような地域をデザインする戦略が行政当局に求められるようになりつつある。

第6章ではグローバルな地域間競争下における関西発展へ向け、議論するための一つの方向性を検討する。まず第1節で地域経済成長の原動力となる企業活動を支える自治体の産業政策に焦点を当て、いくつかの視点から評価する。さらにトピックスとして関西における奈良経済の立ち位置、及びアジアと関西の経済連動性の分析を行う。そして第2節では、そのような産業政策を立案する発展戦略の担い手としての地域運営体制の在り方を分析する。

### □ 第1節 関西自治体の産業政策と課題

#### 1. デフレからの脱却ができていない日本

##### (1) 世界的な要素価格の均等化への対応が求められる日本企業

##### ① 伸び悩む生産性

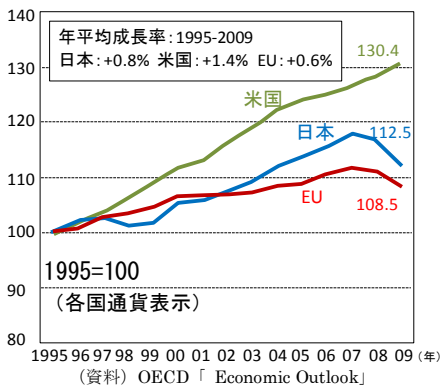
日本経済は、バブル崩壊以降 20 年間に亘り長期低迷を続けてきた。スイスの国際経営開発研究所 (IMD) が調査している国際競争力ランキングによると、日本の国際競争力は 1993 年に世界第 1 位であったが、2011 年では 26 位にまで後退している。一方、米国は、1 位～3 位を維持している。またこの間、中国をはじめとするアジア各国はランキングを著しく上昇さ

せており、2011年、中国は19位、韓国も22位となっている。日本の長期低迷の根本的な要因を分析する。

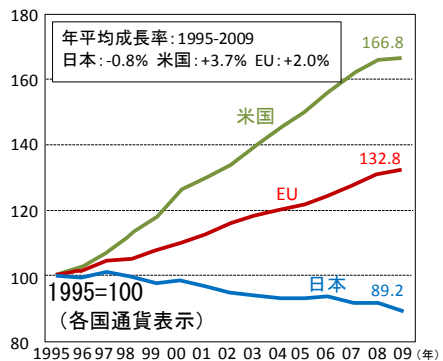
図表6-1-1は、1995～2009年間の日本、米国、EUの労働生産性の推移を見たものである。この間の年平均労働生産性の伸びは米国(1.4%)、日本(0.8%)、EU(0.6%)の順となっている。リーマンショックの影響を除いた1995～2007年の年平均労働生産性の伸びは、それぞれ1.8%、1.4%、0.9%となっている。ショック前の日本の労働生産性の伸びは1.4%であり、それ以降の期間を含めれば0.9%にまで低下していることになる。人口の伸びはすでにマイナスに転じているから、日本の潜在成長率は、リーマンショック前は1.5%程度で、足下では1%以下という悲観的な結論に達する。

このように日本及びEUが低い労働生産性の伸びに甘んじている一方で、米国は着実に労働生産性を伸ばしてきた。背景には1990年代にIT革新で潜在成長率の加速に成功した事実がある。この米国におけるIT革新での成功については2010年度関西発展戦略研究会報告書で詳細に分析しているので、参照されたい。(http://www.kiser.or.jp/ja/project/14/post\_63.html)

図表6-1-1 労働生産性の推移  
(日本・米国・EU)



図表6-1-2 1人当たり雇用者報酬の推移  
(日本・米国・EU)



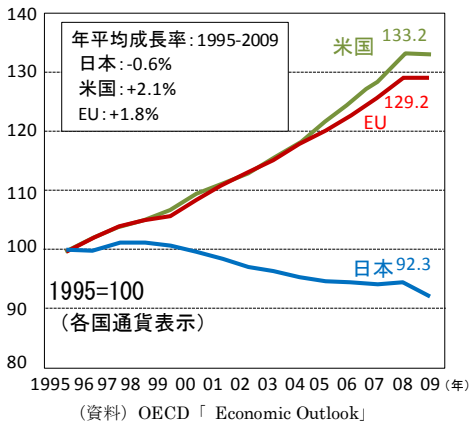
## ②伸び悩む雇用者所得

次に、国民にとって生活実感を示す指標を見てみよう。図表6-1-2は、日本、米国、EUの1人当たり雇用者報酬の推移を見たものである。1995～2009年間平均で米国は3.7%、EUは2.0%で伸びている。一方、日本

の伸びは-0.8%であり、1人当たりの所得はこの間純減したことになる。日本経済の「失われた20年」を実感できる格好の指標である。

次に、もうひとつの生活実感を示す指標である民間消費デフレータの推移を見たのが図表 6-1-3 である。民間消費デフレータで見た 1995-2009 年間の平均インフレ率は米国が 2.1%、EU が 1.8%と適度な伸びとなっているが、日本は-0.6%とマイナスである。図では 1997-98 年に小幅上昇しているが、これは消費税率が 1997 年に 2%ポイント引き上げられた影響である。

図表 6-1-3 民間消費デフレータの比較  
(日本、米国、EU)



これを除けばこの期間は一貫してデフレに直面していたことになる。

このように1人当たりの雇用者報酬(所得)や民間消費デフレータ、いずれの指標を見ても日本は低下していることが分る。この結果、実質所得の伸び(1人当たりの雇用者報酬の伸び率-民間消費デフレータインフレ率)でみても、日本のみがマイナスであることが重要である。

### ③求められる「要素価格の均等化」に対抗するビジネスモデルの創出

このように日本経済は異常に長いデフレに苦しんでいることになる。確かに、バブル崩壊による経済への打撃は大きかったが、20年も続くわけではない。この間、日本経済にとって不治の病であるデフレに対して、これまで何度も財政金融政策が実施されてきたが、それでも日本経済が立ち直らないのは別の根本的な問題があるからである。

OECDの統計によると、この間の日本の名目GDPの伸びは-0.3%となっている。この間、日本の名目GDP(各産業の付加価値の合計)が減少していることは、要するに、日本が付加価値を高めるビジネスモデルを創出できて

いないことを意味する。すなわち、日本経済の長期低迷は1990年代から急速に進んでいるIT革新後のグローバルイゼーションに日本の企業が対応できなくなっていることに一因がある。デジタル化の進展はグローバルレベルで技術や生産工程を均質化させ、製品開発・製造のハードルを低めた。特に日本が得意とするエレクトロニクス産業などでは、韓国や中国などとの競合が激しく、技術力の優位性は価格競争の中で短期間に打ち消されてしまう。有効な比較優位性を創出する前に価格が下がり、賃金を下げざるを得ないという悪循環に陥ったのである。これはデフレではなく、グローバルイゼーションによる「要素価格の均等化」である。それ故、金融緩和政策を幾ら続けても、日本経済は良くならない。従ってこの要素価格の均等化に対抗した、ビジネスモデルの導入とそれを促す経済政策が必要なのである。

## (2) マーケットのシュリンクに対応できていない日本企業

### ①慢性化する国内マーケットのシュリンク

競争力を低下させたもう一つの要因としては、マーケットの縮小(シュリンク)への対応ができていないことが挙げられる。日本は1985年に世界でも一早く高齢化社会を迎え、2008年からは近年の世界主要国では初めて本格的な人口減少に転じている。そうすると国内需要のパイは当然縮小する。実質GDPと潜在GDP及び両者の差の対潜在GDP比いわゆるGDPギャップもマイナス幅が大きく、日本はバブル崩壊以降、需要不足が慢性化している。需要不足は景気動向からも大きく影響を受けているが、日本企業が絶えず変化する消費者のニーズに応えることができなくなってきたことも要因としてあげられるのではないかと。

### ②求められる海外所得の国内還流

国内マーケットのシュリンクに対しては、当然、別のマーケット、つまり海外市場を狙っていく必要がある。特に今後購買力が増加する新興国の需要を開拓していく必要があるだろう。2010年版関西経済白書では、日本企業の戦略としてハイエンドとボリュームゾーンのバランスが重要である

ことを述べた。この成長する海外の所得を還流させるには、各国で異なる所得層、習慣、価値観に合わせて、高性能で勝負するのか、または価格を追求するのか、あるいは、全く新しいサービス、視点、機能を付加するのか、国内市場以上に細かなマーケティングが必要となる。

## 2. 関西を取り巻くきびしい環境

以上日本全体の問題として「要素価格の均等化」と「マーケットのシュリンク」を挙げたが、この問題は関西の競争力低下にもあてはまる。次にこれらの要因について、関西の状況を考えてみる。

関西では後述するように中国をはじめとするアジア市場との関わりが相対的に強く、安い労働力を武器にしたアジア製品との競争を受けやすいという特徴がある。加えて、2009年版関西経済白書で分析しているように、関西ではサービス業の生産性が関東や中部と比較して低くなっている。この結果、巻末資料編 図表資 I - 53 に示すように1人当たり現金給与の水準について、大阪府は東京や愛知よりも低く、関西の他の府県は全国平均よりも低いなど、関西の賃金水準は日本の中でも低水準に抑えられている。そして2005年ごろからは消費者物価指数が全国や関東、中部と比較して最も低い水準で推移している（巻末資料編 図表資 I - 83）。関西企業が関西だけを市場ターゲットとしているわけではないが、本来なら輸送コストが低く価格設定に有利な域内においてデフレにより価格競争力が落ちることは、関西企業の収益にもマイナスに作用していると考えられる。

また関西では関東や中部への人口流出もあり、日本全体より4年早く2004年から人口減少に転じており（中部では2009年、関東は2010年から減少）（巻末資料編 図表資 I - 1）、関西域内の需要のパイは全国よりも早いペースで縮小していると考えられる。以上のことから関西では域内市場に限れば「要素価格の均等化」と「マーケットのシュリンク」の影響を全国と同様かそれ以上に受けていることが推定される。

### 3. 競争力の長期低迷から脱出するための産業施策：関西の視点

以上のように「要素価格の均等化」と「マーケットのシュリンク」という日本独特の環境変化に社会が対応できなかったため、日本の競争力は20年間低下し、関西はその影響をより大きく受けてきたといえる。これらの逆風に関西地域の企業が立ち向かっていくためには、関西自治体はどのような施策を推進していかなければならないのか。特に関西の特徴・資源を活かして効率的に競争力を高めるための視点として、次の3つをあげる。

まず、「要素価格の均等化」を克服するための高付加価値のビジネスモデル創出として後述のように関西の独自性のある企業層の厚さという特徴を活かし、①「ブランド化」を取り上げる。ブランド化は価格弾力性が低く、要素価格の均等化への対抗力が高いと考えられる。そして国内の「マーケットのシュリンク」を克服するための方策として、関西が地理的にも経済的にも結び付きが強いことを活かし、②「海外（アジア）の所得の取り込み」に焦点をあてる。そして、これら2つの方策を推進するために、後述する韓国サムスンの事例からもその重要性が明らかである、③「ブランド化と企業の海外展開を支える人材の育成・活用」を取り上げ、この3つの視点から自治体の産業政策を評価する。

#### （1）高付加価値のビジネスモデルとしてのブランド化

先に図表6-1-1で見たように、2000年からリーマンショックの前まで、日本の労働生産性の伸びは米国には及ばないもののEUを上回る伸びを示してきた。しかし、実質雇用者報酬の伸びは、1990年代後半からほとんどの年で対前年比マイナス推移し、上昇を続ける米国、欧州とは大きく異なる傾向を示している。この間の日本は、全体としての賃金を抑制することで国際市場における製品の競争力を維持してきたことが、こうした指標の推移に現れている。一方、EUでは、賃金の抑制による低価格化とは異なる方法で、生産の拡大を維持していることがうかがわれる。

次に、主要国と日本との間の貿易収支によると、石炭や鉄鉱石などの鉱物資源を大量に輸入しているオーストラリアを除けば、ほとんどの国との間

で日本は輸出超過であるが、フランスやイタリアとの間の貿易では日本の輸入超過となっている。両国から日本への主な輸出品目をみると、フランスが医薬品、飲料・アルコール・食酢、革製品・旅行用具・ハンドバッグ、イタリアが繊維・衣料品・皮革製品、医薬品、食品・飲料・たばことなり、確立されたブランドをもつ製品が高価格で購入されているものと想定される（図表 6-1-4）。

図表 6-1-4 フランス・イタリアから日本への輸出品の構成品目

| フランス<br>(単位：100万ユーロ) |                    |        | イタリア<br>(単位：100万ユーロ) |                    |        |
|----------------------|--------------------|--------|----------------------|--------------------|--------|
| 輸出品目                 | 金額                 | 構成比    | 輸出品目                 | 金額                 | 構成比    |
| 医薬用品                 | 731 <sup>1</sup>   | 15.3%  | 繊維・衣料品、皮革製品          | 1,125 <sup>1</sup> | 30.2%  |
| 飲料、アルコール、食酢          | 510 <sup>1</sup>   | 10.7%  | 医薬品                  | 554 <sup>1</sup>   | 14.9%  |
| 革製品・旅行用具、ハンドバッグ      | 485 <sup>1</sup>   | 10.1%  | 食品・飲料・たばこ            | 505 <sup>1</sup>   | 13.6%  |
| 機械、原子炉・ボイラー          | 354 <sup>1</sup>   | 7.4%   | 輸送機器                 | 372 <sup>1</sup>   | 10.0%  |
| 有機化学品                | 225 <sup>1</sup>   | 4.7%   | 機械                   | 326 <sup>1</sup>   | 8.8%   |
| 精油、調整香料・化粧品類         | 210 <sup>1</sup>   | 4.4%   | 化学品                  | 234 <sup>1</sup>   | 6.3%   |
| 光学機器、写真用機器、映画用機器     | 187 <sup>1</sup>   | 3.9%   | コンピュータ、電子・光学機器       | 100 <sup>1</sup>   | 2.7%   |
| 電気機器                 | 168 <sup>1</sup>   | 3.5%   | 金属製品                 | 88 <sup>1</sup>    | 2.4%   |
| 自動車・部品（鉄道用または軌道用を除く） | 154 <sup>1</sup>   | 3.2%   | ゴム・プラスチック・非金属鉱物製品    | 82 <sup>1</sup>    | 2.2%   |
| 衣類・衣類付属品             | 153 <sup>1</sup>   | 3.2%   | 電気機器                 | 49 <sup>1</sup>    | 1.3%   |
| その他                  | 1,608 <sup>1</sup> | 33.6%  | その他                  | 292 <sup>1</sup>   | 7.6%   |
| 合計                   | 4,785 <sup>1</sup> | 100.0% | 合計                   | 3,727 <sup>1</sup> | 100.0% |

(注) 通関ベースの値(2009年)。

(資料) ジェトロ「ジェトロ世界貿易投資報告 2010年版」

製品そのものの機能とは別の、ブランドが生み出す高い付加価値を指向することは、様々な製品分野における日本企業の技術面での優位性が相対的に低下する中で、重要な戦略になると考えられる。2009年版関西経済白書でも指摘したように、特に関西の企業には独自性と多様性に富み、オリジナル製品、サービスを生み出す土壌がある。また、クール・ジャパンとして世界で認められる文化、コンテンツとこれに関連する伝統産業については、関西に国内有数の集積がある。さらに、関西にはブランド化の一つの重要な要素であるデザインを創造するクリエイターやデザイナーも多く（経済産業省「平成21年特定サービス産業実態調査」では関西のデザイナーの数は約7,200人となり、全国シェア21%を占めている。）、ブランド化を推進する上で十分なポテンシャルがある。

## (2) 海外（アジア）の所得を取り込み、市場を開拓する

近年における世界の地域別経済成長率では、アジアが世界経済の牽引役となっている。OECDの見通しでは、こうした傾向は今後さらに顕著にな

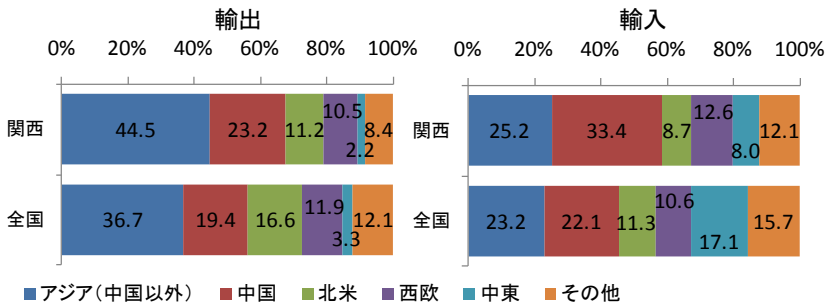


ることが見込まれている。

相手先地域別の貿易額の構成比からは、とりわけ関西地域がアジアとの貿易の比率が高いことが確認される。関西地域の2010年の輸出額の約7割、輸入額の約6割が対アジアである。特に中国との取引が多く、輸出額の約2割、輸入額の約3割を中国が占めている（図表6-1-5）。また、過去5年間の関西地域の輸出額の変化をみると、アジア地域、とりわけ中国への輸出額が大きく増加しており、アジア諸国の市場への展開が関西地域の産業政策にとって一層重要となっていることが分かる（図表6-1-6）。

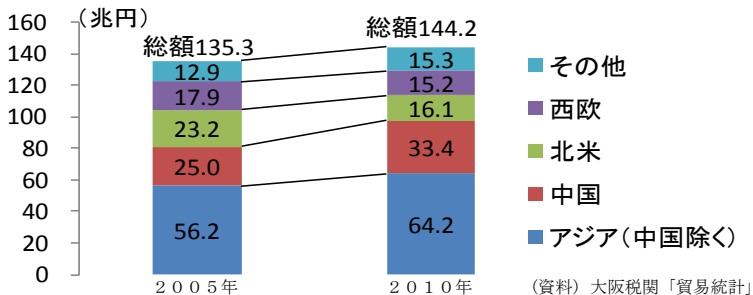
上記は物品を中心とする貿易に着目したものであるが、主要自治体が共通して力を入れている観光の分野では、国内の旅行市場が伸び悩む中で、外国人観光客の増加による海外からの所得の取り込みが求められている。中でも、渡航条件が緩和された中国からの観光客は、今後大きく増加することが見込まれており、重要なターゲットとなる。

図表6-1-5 関西地域と全国の相手先地域別貿易（輸出入）額（2010年）



（注）ここでの関西は、大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。  
（資料）大阪税関「貿易統計」平成22年（確定）、財務省「貿易統計」平成22年（確定）

図表6-1-6 関西地域からの輸出額の変化（相手先地域別）



### (3) ブランド化と企業の海外展開を支える人材の育成・活用

先に示したブランド化や海外（アジア）の所得を取り込むための海外展開には、これを担う人材の育成・活用が不可欠である。

後段のコラムで述べるように韓国サムスン社が海外マーケットで急激な成長を実現したのは、一つに各国・地域のニーズを把握する人材を育成する専門家制度の存在がある。

ブランド化を成功させるためにも、マーケットニーズに的確に対応した商品開発が不可欠であり、デザイナーや技術者に加えて、商品化を担うプロデュース能力を備えた人材の確保も重要となる。

企業の海外展開を支える人材の面については、コミュニケーションのベースとなる外国語のスキルに加えて、海外のビジネスの現場で力を発揮できる人材の育成・活用が求められる。

文部科学省「平成21年 科学技術白書」では主要国の留学生受け入れ者数の推移が掲載されている。それによると米国や欧州各国が順調に数を増やし、さらに中国も2000年頃から留学生の受け入れを急激に増加させている。中国が近年、積極的に国際的人材を受け入れてきたことは同国の急成長に少なからず貢献していると考えられる。一方、日本では国の政策によって2000年代前半まで増加傾向で推移してきた海外からの留学生数が伸び悩み、海外で学ぶ日本人留学生や海外で働きたいとする若者も減少するなど、厳しい状況にある。また、高度人材の労働市場としての海外からの日本の評価は近隣のアジア諸国を大きく下回っているのが現状である（IMD「World Competitiveness Yearbook 2008」では労働市場の魅力として1位スイス、2位シンガポール、3位アメリカとなっており、日本は42位と、中国（18位）や韓国（32位）などと比較して低位にある）。

以上3つの視点をとりあげたが、これらの視点が企業のビジネスモデルとしてうまく活かされている事例について、次のコラムで紹介する。

## コラム：サムスンにみる経営戦略

近年、サムスンなど韓国企業の競争力が注目されている。韓国は1997年末に深刻な通貨危機に陥りIMFの救済融資を受けざるを得ないほどの事態となった。深刻な経済危機により当時韓国で3位の規模を誇る財閥であった大宇グループが破綻に追い込まれたが、サムスン、LG、ヒュンダイなどの企業グループは存亡をかけた大規模な改革を行い、グローバル市場で競争力を持つ企業グループへと成長した。特にサムスン電子は、1992年から現在まで半導体のDRAMで世界1位のシェアを占め、現在は大型液晶パネル・液晶テレビでも世界シェア1位、携帯電話端末ではノキアについて世界2位となっている。サムスン電子を中心に、日本の企業にも参考になると思われる韓国企業の強みについて考えてみたい。

まず、トップダウンでスピーディな意思決定をしている点が挙げられる。

サムスンは李健熙グループ会長がオーナー経営者として絶対的な権限を持ち、1980年代中頃に「DRAMで世界トップのシェアを獲る」という経営目標を発表した。このようなトップダウンの意思決定により、当面赤字が続いても大胆な設備投資を進めることで、急速なシェア拡大を達成している。オーナー経営者ゆえトップダウンのスピーディな意思決定ができたといえるが、一方で李会長が全体のグランドデザインを打ち出し、その下で各半導体の事業本部長などにかかなりの権限を委譲している。実際、半導体の事業本部長、あるいは携帯電話の事業本部長がアップル社と交渉をし、iPhone向けの半導体供給について即断で決定をした、という例もある。

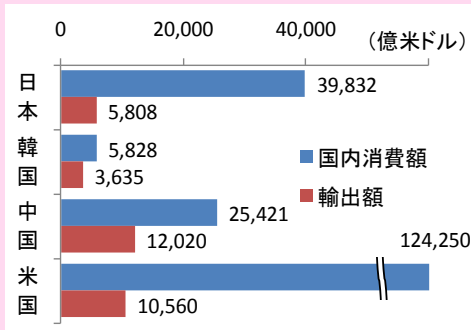
次に、優秀な人材の活用という点がある。韓国ではアメリカやヨーロッパへ留学するケースが多く、欧米の大学での博士号取得者を多数輩出している。特に理工系の大学院を出て修士や博士を取得する学生の比率がかなり高い。

サムスンは欧米の大学に留学し、物理学や半導体関連の研究を通じて博士号を取得した学生を高い給与で採用してきた。日本のメーカーの技術者もかなりの高額でスカウトされている。2009年末のサムスン電子の従業員8.5万人の内、研究者が2.2万人、修士以上の取得者が4千人以上、博士号取得者は2千人を超えている。日本では博士号をもつ研究者が多いといわれる日立でさえも千人前後であり、サムスンの人材重視の特徴が際立っている。

3つ目として、グローバル・マーケットでそれぞれの地域の消費者ニーズに即したマーケティング戦略を重視している点である。特に新興市場では独自のマーケティング戦略でいち早く市場に浸透する力を持っている。

サムスンでは世界の現地ニーズを把握する制度として、地域専門家制度を導入している。これは、サムスンに入社して5~6年目の若手社員を1年間、世界各地に派遣する制度で、仕事の義務はないが、サムスンの支社とコンタクトを取ることが禁止され自分の力で住居を契約し、生活基盤を築くことが条件とされる。例えばロシア、アフリカ、サウジアラビアに派遣し、その国の言葉や文化、歴史、伝統、そして消費者の好みなどを徹底して勉強することで、現地では何が求められているのかをしっかりと把握する、というような世界各地の専門家を育てる制度である。毎年約200人が世界各国に派遣されており、1990年から今日までの20年間で、世界各地のエキスパートが約4,000人育成されている。

図表1 国内消費額と輸出額の比較（日本・韓国・中国・米国）（2009年）



(注) 消費額は、名目 GDP に支出項目別国内総生産における民間・政府最終消費支出の構成比を乗じて算出。  
 (資料) 内閣府経済社会総合研究所「平成21年度 国民経済計算確報」、貿易統計総務省統計局「世界の統計2011」  
 ジェトロ「世界貿易投資報告2010年版」

この制度を背景にしてインドでヒットしたサムスンの商品として、「鍵付き冷蔵庫」がある。もちろん日本の冷蔵庫に鍵はついていない。しかしインドではメイドなど家族以外の人が家に入出入りするの、主婦達は鍵をつけたいというニーズをもっていた。このように地域専門家をはじめとした調査員が現地のニーズを把握し「鍵付き冷蔵庫」を開発したことで、ヒット商品となった。

LG もサムスンと同様に新興市場向けの新商品開発を行っている。イスラム圏で販売してかなりの人気があった LG の商品として、お祈りの時間になるとコーランが流れる薄型テレビや、同じくその時間になると聖地メッカの方角を指す携帯電話がある。このように新興市場独特の消費者ニ

ズを反映した商品開発により、韓国企業は現地シェアを拡大している。

最後に、マーケティング戦略と関連して、ブランド化戦略でも特徴ある展開をしている点に注目である。サムスは1990年代までは半導体や液晶パネルという電子デバイスで競争力をつけてきたが、2000年以降は液晶テレビや携帯電話端末といった完成品でのシェアを拡大している。これら完成品においてはブランド化戦略が重要である。

サムスは携帯電話端末の開発において、デザイン性とブランド性を重視し、いわゆる中級モデルからハイエンドの高級モデルまで製品ラインナップを充実させ、欧州や中国、新興市場など果敢に販売網を拡大させていった。海外戦略においては韓国のトップ女優や有名歌手などをプロモーション活動に使い、サムスの携帯電話＝高級品といったブランドイメージの定着を図ることに予算を割いた。この結果、世界の携帯端末市場シェアでは、2001年の5.0%から2009年には19.5%まで上昇し、世界トップのノキア（フィンランド）に次ぐシェアを占めるまで至っている。

2008年9月に発生したリーマンショックの影響で先進国経済は大きな打撃を受けた。その後先進国がマイナス成長に陥る中で日本のエレクトロニクス企業も軒並み売上を減少させていった。しかしサムスン電子は、そんな日本企業をしり目に、新興市場への輸出を拡大している。リーマンショックの影響は最小限にとどめ、結果2009年、2010年と売上を増大させているのである。

『通商白書 2009年』でも指摘されているように、アジア諸国の中間層は1990年の1.4億人から2008年には8.8億人まで急増している。これらアジアをはじめとした新興市場における中間層や富裕層にいち早く食い込んだサムスンなど韓国企業は、まず商品開発の段階から常にグローバル・マーケットを視野に入れマーケティングやブランド化を進めるとともに、そのための人材の育成や活用をしっかりと図る等、明確な戦略をとってきたのである。1997年の通貨危機以降の大改革によりこのような競争力を付けてきた韓国企業から日本は多くの点で参考にできる余地があるといえる。

#### 4. 自治体産業政策の概観

ここまで、関西が競争力低迷から脱出するために求められる3つの視点をみてきた。ここからは、企業活動の環境整備を支える主要自治体の産業政策を対象に分析を進めるが、その前に、これまでみてきた3つの視点が、我が国の経済産業政策でどのように位置づけられているのかについて、2010年6月に閣議決定された国の「新成長戦略～『元気な日本』復活のシナリオ～」から確認してみたい。

「新成長戦略」は、図表6-1-7に示すように、7つの戦略分野から構成されており、このうちの「アジアへの展開」の戦略の中で、クール・ジャパンの海外展開や知的財産といったブランド化やグローバル人材の育成と高度人材の受入拡大といった取組みが位置づけられている。

図表6-1-7 新成長戦略における7つの戦略分野と21の国家戦略プロジェクト



(資料) 首相官邸「新成長戦略のポイント」

次に「新成長戦略」の7つの重点分野の枠組みで、自治体の産業分野の主要なビジョン・計画等に記載された取組みを整理したものが、以下の図表6-1-8(その1~4)である。

なお、ここでは、関西地域の主要自治体として、福井県、滋賀県、京都市、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の7府県と京都市、大阪市、堺市、神戸市の4政令指定都市を整理の対象とした。

図表 6-1-8 関西地域の府県・政令市における主な産業施策（その1）

| 自治体        | 大阪府   | 大阪市   | 堺市  |
|------------|---|---|---|
| 主な計画等      | ○大阪の成長戦略(2010.12)   | ○大阪市経済成長戦略(2011.03)   | ○堺市産業振興アクションプラン(2011.02)  |
| 環境・人材      | <p>3. 強みを活かす産業・技術の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・先端技術産業の強化(環境・新エネルギー)</li> </ul> <p>5. 都市の再生</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・低炭素社会の都市づくり</li> <li>・都市農業の再生</li> </ul> <p><b>大阪EVアクションプログラム</b></p>  | <p>●環境・エネルギー</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪発の環境・エネルギー技術開発</li> <li>・技術力・総合力を活かした海外展開</li> <li>・関連産業の誘致</li> </ul>   | <p>●成長産業分野進出企業の応援</p> <p>《低炭素・環境エネルギー》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・成長産業分野への進出支援</li> <li>・成長産業分野の企業誘致及び投資の促進</li> <li>・市内の経済・産業基盤を支える中小企業支援の強化</li> </ul>   |
| 健康(医療・介護)  | <p>3. 強みを活かす産業・技術の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・先端産業(バイオ)</li> <li>・生活支援型サービス・都市型サービス(医療・介護・福祉等)</li> </ul>  | <p>●健康・医療</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たなビジネスの海外展開</li> <li>・ビジネスを担う人材の育成</li> </ul>  | <p>●成長産業分野進出企業の応援</p> <p>《医療・健康等》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・成長産業分野への進出支援</li> <li>・成長産業分野の企業誘致及び投資の促進</li> <li>・市内産業基盤を支える中小企業支援強化</li> </ul> <p>●新たなサービス産業の育成・誘致</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・サービス産業の育成(医療・健康・福祉)</li> </ul>  |
| 観光・地域活性化   | <p>1. 内外の集客力強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際エンターテイメント都市</li> <li>・閑空観光ハブ化</li> <li>・関西観光ポータル化</li> </ul> <p>5. 都市の再生</p> <p><b>大阪府都市魅力創造戦略</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・御堂筋イルミネーション</li> <li>・大阪ミュージアム構想</li> <li>・アジアからの観光プロモーション</li> <li>・国際会議等の戦略的誘致</li> </ul> | <p>●集客・観光</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関西の都市や経済団体との連携強化</li> <li>・プロモーション、ホスピタリティの強化</li> <li>・エリアの魅力充実</li> </ul> <p><b>大阪市観光振興戦略</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重点エリア:中之島公園、大阪城・難波宮、天王寺動植物公園</li> </ul> | <p>●新たなサービス産業の育成・誘致</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・観光・集客交流産業の育成・支援</li> <li>・都心地域の賑わい・創出</li> </ul> <p>●稼製品・サービスの世界への提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農産物地産地消推進と地域ブランド化促進</li> </ul> <p><b>堺市文化観光再生戦略プラン</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・堺の文化を象徴する二大戦略拠点整備</li> <li>・ハード・ソフトにわたる観光インフラ整備</li> <li>・観光PRの展開と新しい“堺ブランド”</li> </ul> |
| アジア        | <p>2. 人材力強化・活躍の場づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際競争を勝ち抜くハイエンド人材育成</li> <li>・外国人高度専門人材の受入拡大</li> </ul> <p>3. 強みを活かす産業・技術の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・世界市場に打って出る大阪産業支援(インフラ関連)</li> <li>・対内投資促進による国際競争力強化</li> </ul>  |   | <p>●稼製品・サービスの世界への提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・『サカイ'S クール!』への挑戦</li> <li>・国際ビジネスの振興</li> <li>・地域の感性力の強化(感性ビジネスの育成、クリエイターの集積促進)</li> </ul>  |
| 科学・技術・情報通信 | <p>3. 強みを活かす産業・技術の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ハイエンドなものづくりの推進</li> </ul> <p>5. 都市の再生</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・術革新が生まれる都市づくり</li> </ul>   |   |   |
| 雇用・人材      | <p>2. 人材力強化・活躍の場づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の強みを活かす労働市場構築</li> <li>・成長を支えるセーフティネット</li> </ul>   | <p>●人材</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市立高校の再編によるビジネス教育</li> <li>・ものづくり教育の強化</li> <li>・集積する専門学校の活用</li> <li>・大学・大学院等の専門プログラム</li> <li>・多様な人材の交流・集積の促進</li> </ul>  | <p>●雇用の基盤づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用の基盤づくりの推進</li> </ul>   |
| その他        | <p>3. 強みを活かす産業・技術の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・成長分野に挑戦する企業への支援・経済活動の新陳代謝の促進</li> </ul> <p>4. アジア活力の取り込み強化・物流</p> <p>人流インフラの活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関西国際空港の国際ハブ化</li> <li>・阪神港の国際ハブ化</li> <li>・物流を支える高速道路機能の強化</li> <li>・人流を支える鉄道アクセス・ネットワーク強化</li> </ul>       | <p>●関西圏の成長を支えるインフラ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・阪神港の機能強化による国際ハブ港</li> <li>・閑空の機能強化による国際拠点空港</li> <li>・高速道路・鉄道ネットワークの充実</li> </ul>  | <p>●産業空間の維持・創出</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産業空間の維持・創出</li> </ul>  |

(資料) 各自治体の公表資料より



図表 6-1-8 関西地域の府県・政令市における主な産業施策（その2）

| 自治体<br>主な計画<br>等   | 京都府  | 京都市   | 滋賀県   |
|--------------------|--|---|---|
|                    | ○「明日の京都」中期計画(2011.01)  | ○京都市新価値創造ビジョン(2011.03)  | ○滋賀県産業振興戦略プラン(2011.03)  |
| 環境・<br>エネルギー       | <b>経済交流と貿易の振興プラン(中間案)</b><br>・グローバル産学公連携拠点の整備推進(低炭素)   | ●課題解決型産業への支援<br>・京都環境ナノクラスター自立的形成<br>●高付加価値のものづくりとマーケティング(環境・エネルギー関連産業)   | ●環境領域<br>・新エネルギー・省エネルギー分野<br>・水環境ビジネス   |
| 健康<br>(医療・<br>介護)  | <b>経済交流と貿易の振興プラン(中間案)</b><br>・グローバル産学公連携拠点の整備推進(健康長寿)  | ●課題解決型産業への支援<br>・医工業連携、革新的医療技術開発<br>●高付加価値のものづくりとマーケティング<br>・産学公の連携(バイオ・ライフサイエンス)<br><b>京都バイオシティ構想</b><br>・医工連携、環境分野<br>・研究機関の誘致・バイオベンチャー育成   | ●医療・健康領域<br>・医工連携<br>・医療・健康分野におけるサービス拡大への支援   |
| 観光・<br>地域活性化       | ●産業革新・中小企業育成<br>・京都観光の成長・発展<br>・農林水産物の付加価値向上<br><b>「生活共感・感動創造」京都観光戦略プラン</b><br>・地域自らが京都観光を担う体制<br>・地域自らが感動を創造する観光の推進<br>・感性豊かな観光人材育成<br>・外客誘致の 프로모ションと連動した受入態勢   | <b>未来・京都観光振興計画 2010*</b><br>・滞在・宿泊型観光を推進<br>・環境にやさしい歩く観光を推進<br>・京都人を京都ファンに<br>・「ほんもの」と「ふれあう観光」を推進<br><b>京都市 MICE 戦略</b><br>・受入環境の整備<br>・積極的な誘致施策の推進<br>・市民参加による MICE の振興<br>・戦略推進のための体制強化 | <b>新・滋賀県観光振興指針</b><br>・滋賀の観光ブランドの創造・発信<br>・優位性を活かした国際観光<br>・素材を活かしたツーリズム<br>●にぎわい創出・観光領域<br>・中心市街地の活性化<br>・滋賀の魅力を満載した観光 |
| アジア                | ●産業革新・中小企業育成<br>・世界との産業交流を進める<br>●交流連帯<br>・京都を文化学術研究の交流拠点へ<br>・世界の優れた人材が京都に<br><b>経済交流と貿易の振興プラン(中間案)</b><br>・国際会議を契機とした経済交流の推進<br>・海外自治体、経済界等とネットワーク<br>・先端技術を活用した国際経済協力<br>・JETRO と連携した中小企業の海外展開                                  | ●京都・高度人材交流拠点構想<br>・世界トップレベルの人材の呼び込み<br>●高付加価値のものづくりとマーケティング<br>・グローバル市場への展開支援   | ●グローバル対応戦略<br>・海外市場の開拓<br>・海外からの誘致<br>・滋賀の認知度向上   |
| 科学・<br>技術・<br>情報通信 | ●人づくり<br>・世界に貢献する最先端の学術研究<br><b>経済交流と貿易の振興プラン(中間案)</b><br>・先端的研究・産業集積地との連携   | ●高付加価値のものづくりとマーケティング<br>・多様で活力あるものづくり企業の育成<br>●産学公連携による拠点の整備<br>・南部地域の研究開発拠点の整備<br>●知恵産業融合センター事業<br>・伝統技術と先端技術の融合   | ●モノづくり基盤技術領域<br>・モノづくり現場力の向上<br>・モノづくり中小企業の販路拡大<br>・高付加価値型企業の立地   |
| 雇用・<br>人材          |  |   | ●人材育成戦略<br>・中小企業の人材育成に対する支援<br>・多様なニーズに応じた人材養成<br>・学校との連携<br>・高齢者の優れたノウハウの継承  |
| その他                | ●産業革新・中小企業育成<br>・京都の特性をいかしたブランド産業<br><b>産学公連携の促進による新産業の創成プラン</b><br>・京都産業支援センターの機能強化<br>・中小企業技術センターと京都産業21の機能発揮を支える人材の確保・育成<br>・府域を網羅する産業支援体制の構築<br><b>経済交流と貿易の振興プラン(中間案)</b><br>・グローバル産学公連携拠点の整備<br>・京都舞鶴港の北東アジア貿易に関するゲートウェイ機能の強化 | ●新たな価値の創造による知恵産業の推進<br>・京都のソフトウェアを生かした産業の創出<br>・コンテンツ産業の振興<br>●マンガミニクラスターの形成<br>・クリエイター育成、プロデューサー発掘・養成<br>●広域的視点に立った事業環境の整備<br>・産業支援機関の機能強化と広域エリアでの連携・支援の展開<br>・地域の特性を生かした立地環境の整備         | ●連携強化戦略【分野横断戦略(3)】<br>・産学官公連携の推進<br>・地域間連携の推進<br>・産業分類にとらわれない企業間連携の推進   |

(資料) 各自治体の公表資料より

図表 6-1-8 関西地域の府県・政令市における主な産業施策（その3）

| 自治体        | 兵庫県   | 神戸市  | 奈良県  |
|------------|---|--|--|
| 主な計画等      | ○ひょうご経済・雇用活性化プログラム(2011.04)   | ○神戸 2015 ビジョン(2011.02)   | ○主な政策集(2011.02)  |
| 環境・エネルギー   | <ul style="list-style-type: none"> <li>●域内経済循環促進の産業構造</li> <li>・環境調和型産業構造の形成と環境・経済・社会の好循環の推進</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>●成長分野の企業集積の促進</li> <li>・低炭素関連分野への進出等の促進</li> </ul>  |  |
| 健康（医療・介護）  | <ul style="list-style-type: none"> <li>●持続的成長牽引する基幹産業強化</li> <li>・ひょうご神戸サイエンスクラスターの形成</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>●成長分野の企業集積の促進</li> <li>・京速コンピュータ「京」などの活用</li> <li>●ものづくりの技術向上・人材育成</li> <li><b>神戸医療産業都市構想</b></li> <li>・医薬品等の臨床研究支援（治験）</li> <li>・医療機器開発支援</li> <li>・再生医療等の臨床応用</li> <li><b>神戸健康科学振興ビジョン</b></li> <li>・トランスレショナルリサーチの強化とメディカルイノベーションシステムへの展開</li> <li>・高度医療サービスの提供</li> </ul> |  |
| 観光・地域活性化   | <ul style="list-style-type: none"> <li><b>ひょうごツーリズム戦略</b></li> <li>・ニーズに応える地域の魅力</li> <li>・魅力を輝かせるプロモーション</li> <li>・ツーリズムを担う人材育成</li> <li>・国際ツーリズム</li> <li>・各地の特色を活かした地域ツーリズム</li> <li>●地域の個性と魅力を活かす地域資源型、観光・誘客型産業の振興</li> <li>●域内経済循環促進の産業構造</li> <li>・生活関連サービス業の成長加速</li> <li>・地産地消型の物産開発と地域外への販売による「まちおこし」支援</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>●農水産業の活性化</li> <li>・神戸ブランド化の推進</li> <li>●商店街・小売市場の活性化</li> <li>・集客観光やまちづくりと一体化した都市型商業の魅力向上 など</li> <li><b>神戸観光プラン</b></li> <li>・コンベンションを核とする MICE 誘致</li> <li>・国際観光の推進</li> <li>・周遊と滞在につながる観光の推進</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li><b>21世紀の観光戦略</b></li> <li>・宿泊観光の推進</li> <li>・外国人観光客の誘致</li> <li>●観光の振興</li> <li>・周遊型観光地としての魅力の向上</li> <li>・周年型観光地を目指す</li> <li>・奥深い奈良の魅力を効果的に発信</li> <li>●県内消費の拡大</li> <li>・観光産業の活性化による宿泊観光客の増加</li> <li>・商店街の活性化・サービス業の開業促進、消費拡大を推進</li> </ul> |
| アジア        | <ul style="list-style-type: none"> <li>●持続的成長牽引する基幹産業強化</li> <li>・中小企業の国際的事業展開支援</li> <li>●地域経済の発展基盤の形成</li> <li>・地域間国際友好交流・経済交流</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>●ものづくりを核とした「売る仕組み」の支援</li> <li>・国内外への販路拡大</li> <li>・水インフラの海外展開支援</li> </ul>   |  |
| 科学・技術・情報通信 | <ul style="list-style-type: none"> <li>●持続的成長牽引する基幹産業強化</li> <li>・戦略的な企業誘致の推進</li> <li>・地域産学官連携研究開発による産業技術創出</li> <li>・研究開発型ベンチャー企業の支援</li> <li>・ものづくり産業集積における交流連携の促進による技術開発力・製品開発力の強化</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>●ものづくりの技術向上・人材育成</li> <li>・「京」利活用事業者の支援</li> <li>・大企業・大学の人材・技術活用</li> <li><b>次世代スーパーコンピュータ</b></li> <li>・「京」の開発・整備</li> <li>・革新的ハイパフォーマンス・コンピューティングに必要な研究開発</li> <li>・スーパーコンピューティング研究教育拠点形成</li> </ul>  |  |
| 雇用・人材      | <ul style="list-style-type: none"> <li>●地域人材強化と雇用の安定・確保</li> <li>・成長産業・新事業分野への優れた人材の提供と地域人材の強化</li> <li>・安定した雇用・就業の確保</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>●ものづくりの技術向上・人材育成支援</li> <li>・次代のものづくり人材育成</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>●雇用対策の推進</li> <li>・雇用のミスマッチの解消</li> <li>・仕事と生活の調和を推進し女性の就業率を向上</li> <li>・若者の就労支援や就業意識醸成</li> </ul>  |
| その他        | <ul style="list-style-type: none"> <li>●地域経済の発展基盤の形成</li> <li>・産業立地環境整備</li> <li>・国際的にも魅力ある居住環境の整備</li> <li>●域内経済循環促進の産業構造</li> <li>・中小企業の経営基盤の強化支援</li> <li>・地域金融による域内資金循環の円滑化と域内再投資の促進</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>●成長分野の企業集積の促進</li> <li>・コンテンツ産業の集積促進</li> <li>●新たな分野への挑戦支援</li> <li>・KOBE トリムキャッチプロジェクト</li> <li>●阪神港国際コンテナ戦略港湾機能強化</li> <li>・釜山港等から阪神港へのシフト</li> <li>・埠頭公社の民営化・経緯統合</li> <li>●神戸空港の機能強化</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>●地域産業の支援・創出</li> <li>・意欲ある企業・起業家への重点的な支援</li> <li>・企業誘致の推移</li> </ul>   |

(資料) 各自治体の公表資料より

図表 6-1-8 関西地域の府県・政令市における主な産業施策（その4）

| 自治体<br>主な計<br>画等   | 和歌山県<br>○和歌山県長期総合計画(H20.4)   | 福井県<br>○福井経済新戦略(2010.12)   |
|--------------------|--|--|
| 環境・<br>エネルギー       | <ul style="list-style-type: none"> <li>●生産性の高い林業・木材産業づくり</li> <li>・低コスト林業の推進</li> <li>・市場のニーズと素材の材質に対応した加工体制の整備</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>●成長分野重点の産業構造への転換</li> <li>・「福井型未来都市提案産業」を担う企業群の創出(環境・資源リサイクル、グリーンエネルギー、生活様式・地域資源活用、高度技術・高信頼ものづくり)</li> <li>・『環境先進県ふくい』環境・エネルギー関連産業の育成</li> </ul>  |
| 健康<br>(医療<br>・介護)  |  | <ul style="list-style-type: none"> <li>●成長分野重点の産業構造への転換</li> <li>・「福井発」健康で快適な生活提案ビジネス</li> </ul>   |
| 観光・<br>地域活性化       | <p><b>和歌山県観光振興実施行動計画</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・世界遺産、などの地域資源を活かした PR</li> <li>・エリア・ターゲットごとのプロモーション</li> <li>・おもてなし体制の充実</li> <li>・人材の育成(大学との連携)</li> <li>●収益性の高い農業づくり</li> <li>・加工を核としたアグリビジネスの構築 など</li> <li>●収益性の高い水産業づくり</li> <li>・観光と連携した新しいビジネスの創出 など</li> </ul>                                       | <p><b>新ビジットふくい推進計画</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・観光地の活性化</li> <li>・観光の人づくり</li> <li>・情報発信の質と量の強化と優れた文化の次世代への継承</li> <li>●観光産業の活性化</li> <li>・「ふるさとふくい」への観光誘客の拡大</li> <li>●「ふくいブランド」づくりの推進</li> <li>・ふくいブランドによる需要創出</li> <li>●ふるさと産業の維持発展</li> <li>・文化と賑わいによる「まち」の活性化</li> <li>●農林水産ビジネスの活性化</li> <li>・福井産フードビジネスの活性化</li> </ul> |
| アジア                |  | <ul style="list-style-type: none"> <li>●アジアでのビジネス力の強化</li> <li>・アジア市場へのチャレンジ拡大</li> <li>・敦賀港、福井港を活用した物流の活性化</li> </ul>   |
| 科学・<br>技術・<br>情報通信 |  |  |
| 雇用・人<br>材          | <ul style="list-style-type: none"> <li>●産業支援機能の充実と雇用の推進</li> <li>・産業人材の育成確保</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>●ふるさと産業の維持発展</li> <li>・ふるさと産業の継承と発展(人材の継承)</li> </ul>   |
| その他                | <ul style="list-style-type: none"> <li>●地域の特性を踏まえた重点的産業施策</li> <li>・ゾーン別の重点産業の育成(紀ノ川企業集積ベルト地帯構想 など)</li> <li>●和歌山産業の成長力強化</li> <li>・中小企業の競争力強化</li> <li>・地域商業の魅力向上</li> <li>・和歌山をリードするサービス業の振興</li> <li>●新たな産業の創出</li> <li>・新産業の創出</li> <li>・企業立地の促進</li> <li>●産業支援機能の充実と雇用の推進</li> <li>・産業支援機能の充実</li> <li>・企業等の連携強化</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>●ふるさと産業の維持発展</li> <li>・ふるさと産業の継承と発展(事業・技能の継承、経営改善や技術開発の協力の早期解決、チャレンジ意欲のある企業の競争力向上)</li> </ul>   |

(資料) 各自治体の公表資料より

以上自治体の産業政策を整理すると次のような点が指摘できる。

①成長産業への注力はみられるが、「アジア」や「人材」の視点は弱い

主要自治体の産業施策の整理結果より、いずれの自治体も幅広い分野にわたって施策を展開しており、総花的な感がある。次に、自治体の施策を分野別にみると、「環境・エネルギー」「健康」については、ほとんどの自治体が成長産業と位置づけられるこれら分野の産業の強化に取り組んでいる。この他に、各自治体が共通して力を入れている分野は「観光」であり、多くの自治体が観光分野に特化した戦略を策定している。「アジア」や「科学・技術・情報通信」については、京阪神地域の府県や政令市が施

策として打ち出しているのに対し、その他の県では、施策としての位置づけが弱いことがわかる。「雇用・人材」では、雇用機会の創出やものづくり企業の人材育成などを目的とする施策は、複数の府県、政令市で位置づけられているが、高度人材の活用やアジアをはじめ海外展開を担う人材の育成を狙いとする施策について打ち出している自治体は一部にとどまっている。

## ②自治体間で施策が重複し、関西全体の総合力が活かされていない

環境・エネルギー分野への支援など、主要自治体の産業施策を見ただけでも、同種の施策が複数の自治体で行われていることが確認できる。隣接する自治体が狭いエリアにおいて重複する施策を個々に推進し税金を投入していくことは、効率性の面だけでなく、熾烈なグローバル競争下で求められる地域戦略の面からも決して最適規模を満たしているとは言い難い。同種の施策を個々に進めるのではなく、目的を同じくする自治体が相互に連携を図りながら、関西地域全体として持てるポテンシャルを活かし総合力を発揮できるような施策の展開方法を追求することがグローバル競争に勝ち残るためには必要不可欠である。

このように関西地域の主要自治体の間で、同様の目的をもつ施策が重複しているという現状と、昨年「関西広域連合」が発足したことで、全国初の府県を越えた広域連携の可能性に期待が高まっていることを踏まえ、自治体の産業政策を評価するための第4の視点として「広域連携」を加える。

## 5. 関西地域の主要自治体の産業政策の評価：成果と課題

前項では関西自治体の産業政策について、新成長戦略の枠組みを基に概観したが、「ブランド化」「海外（アジア）の所得の取り込み」「人材の育成・活用」のうち、「ブランド化」の取組みは確認しにくかった。そこで4つの視点を踏まえ、実際の産業施策についてケーススタディを実施することとした。

ケーススタディ実施に当たっては、紙幅の関係から主要自治体の施策を

絞り込む必要があり、ここでは、先に触れた国の「新成長戦略」に位置づけられるとともに、関西地域にポテンシャルのある環境・エネルギー、ライフサイエンス、観光等の分野を中心に分析の対象とした。

具体的な対象先の自治体と施策は、大阪府の「EVビジネス」、神戸市の「医療産業都市」、京都市の「伝統産業」と「観光」である。

### (1) 主要自治体の産業施策

#### ①EVビジネス（大阪府）

##### 【施策の概要】

大阪府では、「蓄電池の強い大阪こそ、EV（電気自動車）のまちにしよう」という知事の方針の下に、大阪EVアクションプログラムが策定され、「まちづくり」「ものづくり」「ひとづくり」の3つの点から、「EVリーディング都市 大阪」を目指した取組みが行われている。

具体的には急速充電インフラの整備とネットワーク化、EV タクシーやカーシェアリングの導入、大阪府立大学の研究シーズを活用した大阪産EV開発、府立高等職業技術専門校でのEV整備人材の育成の検討などが進められている。また、EVをはじめとした新エネルギー関連の国際会議<sup>1</sup>を継続的に開催することなどにより大阪（関西）がアジアを含むEV・新エネルギー関連の情報発信基地となることを目指している。

なお、新エネルギー産業の旗印として、まずはEV関連ビジネスの拡大に重点を置いて取り組んでいるが、市場規模拡大が期待されるスマートエネルギー分野で、大手企業への実証実験の場の提供や中堅企業と中小企業とのマッチングなどの取組みを2011年度から展開していくこととしている。

##### 【進捗の概要】

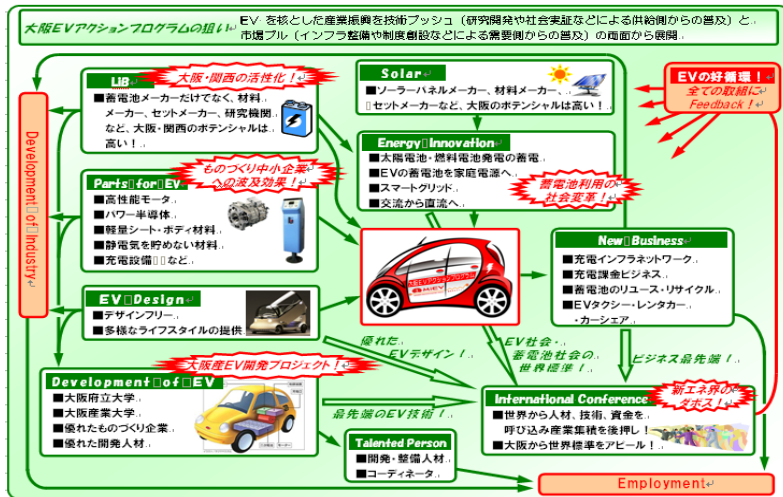
これまで大阪と関連のなかったEV関連事業に取り組む民間企業から、頻繁に連絡が来るようになっている。実際に、他地域の企業と大阪府が共同で実証実験を行うことになったものもある。

<sup>1</sup> 2011年3月、大阪国際会議場にて、世界各国(20カ国)のEV関連の研究者等を集めた「大阪 新エネルギーフォーラム 2011」を開催の予定であったが、東日本大震災による災害の状況等を考慮し、開催が延期(開催時期は未定)されている。

また、大阪発のEVイノベーション創出を目指す大阪 EVIS (EV Innovators) という会員組織には、関西地域外の企業からも参加があり、市内企業との連携の可能性が広がっている。

急速充電器の予約認証が可能となった通信利用ネットワーク「おおさか充電インフラネットワーク」は、他自治体での導入実績やアジアの都市からの導入検討の打診もある。

図表 6-1-9 大阪EVアクションプログラムの狙い



(資料) 大阪府「大阪EVアクション協議会 第2回総会 資料」(2010年11月)

## ②医療産業都市（神戸市）

### 【施策の概要】

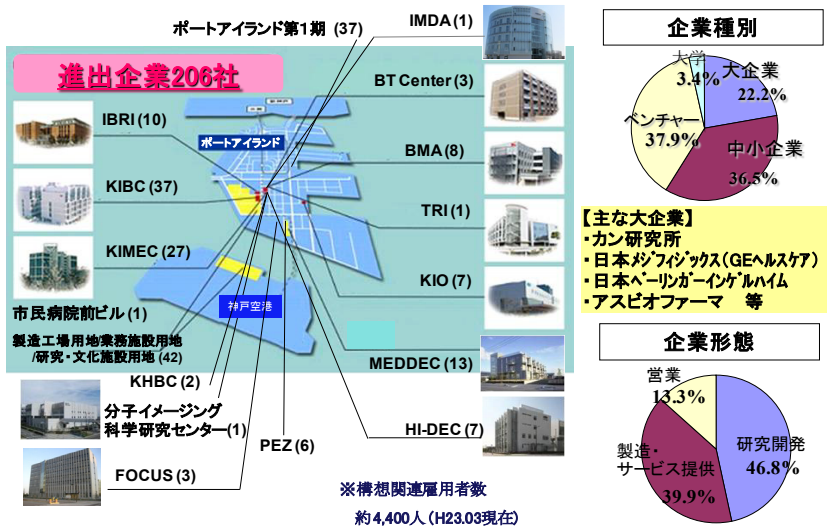
震災復興の取組みの中で、ポートアイランド第2期を中心に、高度医療技術の研究開発拠点を整備し、医療関連産業の集積を目指す「神戸医療産業都市構想」が策定された。神戸市ではこの構想に基づき、国の科学技術振興や経済振興などに関する政策に基づく各種の支援を活用しながら、様々な研究機関と民間企業の研究所等の誘致を戦略的に進めてきた。

また、2007年には、新中央市民病院周辺に高度専門病院の集積を進める「メディカルクラスター」の形成や、大学・市民参画により市民の科学的な健康づくりを支援する「健康を楽しむまちづくり」などを柱に「神戸



健康科学（ライフサイエンス）振興ビジョン」を策定し、医療産業都市の新たな展開を目指した取組みが進められている。

図表 6-1-10 ポートアイランドへの医療関連企業等の進出状況



(資料) 神戸市「神戸医療産業都市構想～市民の医療水準の向上と神戸経済の活性化のために～」(2011年6月)

### 【進捗の概要】

先端医療センターや発生・再生科学総合研究センターをはじめ、先端医療の研究開発や実用化・事業化を支援する14の中核施設が既に立地している。進出した企業（進出決定を含む）は実に206社にのぼり、国内最大級の医療産業クラスターとなっている。こうした研究機関や企業の立地に加え、バイオベンチャー等の起業支援や先端医療に関わる人材育成も行われている。また、医療産業都市内の研究機関や企業の有機的な連携を促進するために、2年前から定期的にクラスター交流会を開催し、商談が始まるきっかけともなっている。

さらに、将来目標として、アジア No. 1 のバイオメディカルクラスターを目標に掲げ、国の特区制度を活用した取組みも提案している。

### ③伝統産業・観光（京都市）



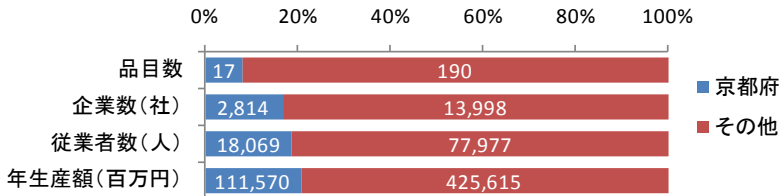
## 【施策の概要】

## (伝統産業)

全国の伝統工芸品に携わる従業者の約2割、伝統工芸品の年生産額の約2割を京都府が占めており、その中でも多くの伝統産業の産地が京都市内にある(図表6-1-11)。しかし、主要伝統産品である西陣織と京友禅の出荷額の推移についていえば、西陣織はピーク時の約11%、京友禅は約15%まで落ち込んでいる(2008年調査)。

このように厳しい環境におかれた伝統産業の活性化に向けて、京都市では「京都市伝統産業活性化推進条例」(2005年10月制定)に基づいて策定された「京都市伝統産業活性化推進計画」(計画期間:2006~2011年度)に基づき、「市場の開拓」「基盤の強化、円滑な流通の促進、技術の継承と革新」「価値や魅力の発信」「日本独自の伝統文化の継承と文化の創造」を柱に、40の具体的な取組みが進められてきた。

図表6-1-11 全国の伝統的工芸品産業に占める京都府の地位



(資料) 伝統的工芸品産業振興協会「全国伝統工芸品総覧 平成18年度版」

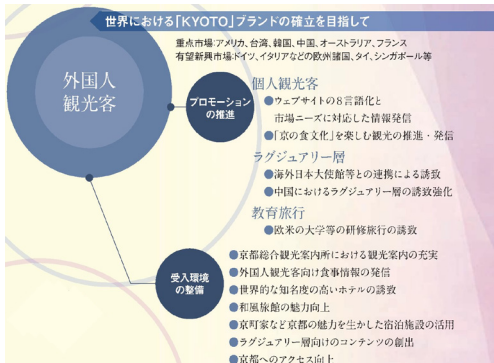
## (観光)

京都市では、2000年に当時約4千万人だった入洛観光客数(京都市入込観光客数)を2010年までに5千万人に増やす「観光客5千万人構想」を掲げ、その目標を2008年に前倒しで達成した。これを受けて、次の目標として「質の向上」を掲げ、7つのプロジェクトなどからなる「未来・京都観光振興計画2010<sup>5)</sup>」<sup>2)</sup>を策定し、新しい取組みをスタートさせた。

<sup>2)</sup> 未来・京都観光振興計画2010<sup>5)</sup>: この観光振興計画は、「外国人観光客」の誘致のみを目的としたものではないが、グローバル化が進展する中での国際競争力の強化に着目した本節での分析の趣旨から、ここでは「外国人観光客」に絞って取り上げている。

この新しい計画では、海外からの所得の取り込みに相当する「外国人観光客」の誘致について、アメリカ、アジア（台湾、韓国、中国、タイ、シ

図表 6-1-12 京都市観光振興計画における外国人観光客をターゲットとした戦略



(資料) 京都市「未来・京都観光振興計画 2010+5 概要版」  
(2010年6月)

ンガポール)、オーストラリア、欧州（フランス、ドイツ、イタリア等）を重点市場または有望新興市場と位置づけ、個人旅行や教育旅行、さらにはラグジュアリー層をターゲットとしたプロモーションの推進や受入環境の整備等に取り組むものとしている。また、京都市では、自治体初となる「京都市 MICE<sup>3</sup> 戦略」を策定し、国際コンベンションはもとより、MICE の誘致強化にも力を入れている。

## 【進捗の概要】

### (伝統産業)

長期的に市場の縮小が続いている伝統産業では、新しい市場の開拓が最大のテーマとなっており、首都圏でのフリーペーパーの発行、常設展示施設を活用した PR などに取り組んでいる。また、事業者等が提案した事業を審査し、採択された事業に 100～300 万円の補助金を交付する「京ものきらめきチャレンジ事業」を通じて、「首都圏」や「海外」などをターゲットとした市場開拓を支援している。さらに、伝統産業の新しい展開として、伝統的技法と先端技術との融合による「知恵産業」の創出にも取り組んでいる。

人材育成については、若手職人を対象とする後継者育成事業を行って

<sup>3</sup> MICE：企業等の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行（インセンティブ旅行）（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会等が行う国際会議（Convention）、イベント、展示会・見本市（Event/Exhibition）の頭文字のことで、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。

るほか、中堅技術者の表彰・奨励制度を設けている。

### (観光)

ラグジュアリー層をターゲットとした取組みは、これまで京都市ではほとんど行われていなかったが、上海で開催される ILTM Asia<sup>4</sup>にブースを出展して京都のもつコンテンツを紹介したり、市長がトップセールスを行うなど、この分野の市場獲得に向けて積極的な誘致活動が展開されている。

一方、コンベンションについては、国際会議の開催数で長年、京都市は東京に次いで国内2位だったが、近年では横浜や福岡に抜かれるなど、競争が激しくなっている。

なお、観光と伝統産業の連携は図られており、展示会出展の際に伝統産品を展示したり、体験観光の中に伝統工芸の工房見学などを盛り込むなど、伝統産品が観光の有力なコンテンツの一つとなっている。

## (2) ケーススタディのまとめ

主要自治体の4つの産業施策の評価として、4つの視点ごとに「評価できる点」と「課題」、「期待したい点」を以下の表に整理した。詳細は整理表を参照いただきたいが、全体の概要は次のとおりである。

### ①ブランド化

大阪府や神戸市のように新たな産業を育成していく取組みと、京都市の伝統産業や観光のように既存のブランドを守りながらPRを中心に取り組むものに分けられる。

#### (新たな産業の育成に当たってのブランド化)

神戸市の医療産業都市では、優れた研究者の吸引力を生かして医療産業という新たな産業集積の形成を実現し、国内有数の集積地としてのブランド形成に成功した。神戸市の医療産業都市がこうした成功に至った大きな要因の一つには、長期戦略に基づく一貫した施策の推進が挙げられる。ブランドの要素となる先端研究機関の立地と対外的な知名度の確立が同時

<sup>4</sup> ILTM Asia : アジア・パシフィック地域のラグジュアリー層を顧客に持つ旅行会社と高級ホテル等の出展者との商談会。カンヌで毎年開催される ILTM (International Luxury Travel Market) のアジア版として、2007年より毎年上海で開催されている、ラグジュアリー層を対象としたイベントとしては ILTM とともに最も影響力が高いイベント。京都市と観光庁は、ILTM Asia の京都での開催・誘致に取り組んでいる。

に実現され、国内で突出した存在として地位を確立すると、次なるステップの目標としてアジア No. 1 を掲げるなど、長期的視点に立った着実な前進がブランド化への成功をもたらしたと考えられる。

大阪府のEV ビジネスについては、国内の多くの自治体がEV への取組みを掲げる中で、知事のリーダーシップによって注目度の高い事業を次々と実施し、短期間に知名度を向上させることに成功している。知名度の向上に伴って、他地域の企業との共同事業がスタートするなど効果が現れているが、これは大阪府がイメージ形成戦略と同時に、蓄電池関連産業の集積を生かした中堅・中小企業に対しての技術開発支援や企業間連携組織の構築などに取り組んでいる成果と考えられる。

#### （既にブランドが形成された産業での市場開拓）

他の歴史文化資源とともに「京都ブランド」を形成する要素となっている京都市の伝統産業では、存在そのものの価値が重視されるという側面があり、後継人材の育成や産地組合の支援が行われている。伝統製品の消費市場が縮小する中で新たな市場開拓が求められており、首都圏等での販路拡大に取り組んでいるが、新たなブランド価値を創造することを目的とする取組みは相対的に弱く、生産量の減少にも歯止めがかかっていない。

一方、観光産業については、経済界も含むオール京都での取組みや国の Visit Japan キャンペーンなどの成果などもあって、外国人を含め観光客が増加してきた。目標に掲げた5千万人の観光客数が達成されると、「質の向上」を掲げた新しい計画を策定し、ラグジュアリー層やMICEの誘致を新たなターゲットに加えて戦略的な取組みを進めるなど、ブランドを生かした市場開拓に積極的に取り組んでいる。

## ②海外（アジア）の所得の取り込み

各自治体の取り組む分野の違いから、海外展開の程度に差がみられるが、全体として海外市場を見据えた取組みがなされている。

海外の所得の取り込みを明確に位置づけ、的確なプロモーションや受け地としてのきめ細かな事業展開を行っているのは京都市の観光事業であるが、大阪府のEVをはじめとした新エネルギー関連ビジネスでは国際化

図表 6-1-13 4つの視点から見た主要自治体の産業施策

(EVビジネス：大阪府)

| 4つの視点   | 評価できる点  | 政策上の課題(●) / 期待したい点(◎)   |
|---------|---|---|
| ブランド化   | <ul style="list-style-type: none"> <li>EV分野で注目を集める取組みを次々実施し、「大阪はEVで面白いことをやっている」というイメージを形成。</li> <li>「EVなら大阪にアクセスしてみよう」という企業等が増加。共同事業実施の契機ともなっている。</li> </ul>        | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 同様のテーマに取り組む自治体が多数あり、競争は激しい。</li> </ul>   |
| 海外(アジア) | <ul style="list-style-type: none"> <li>EVをはじめとした新エネルギー関連の国際会議の開催等を通じて、大阪(関西)がEVをはじめとした新エネルギーの世界的な情報発信基地となることを狙っている。</li> <li>急速充電器のネットワークが海外からも注目を集めている。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 関連の事業が次々と生まれて、地域の企業への様々な波及効果を生むためには、今後も戦略的な取組みを継続的に実施していくことが必要。</li> <li>● 海外市場展開に向けた具体的な取組みは未着手で、大阪産EVの開発も海外を視野に入れたものではない。</li> </ul> |
| 人材育成・活用 | <ul style="list-style-type: none"> <li>大手メーカーと連携し、府立職業技術専門学校でEVの整備人材の育成を検討している。</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 大手企業との連携による中堅企業の海外展開の支援が必要。(前提として知財対策が不可欠)</li> <li>● 中堅・中小企業への技術開発支援は行われているが、海外市場への展開を視野に入れた人材育成は未着手。</li> </ul>                      |
| 広域連携    | <ul style="list-style-type: none"> <li>EVビジネスの会員組織には、関西地域の他府県や関西地域外の企業も参加。</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>◎ EVやその先のスマートネットワークに求められる全ての要素を大阪だけで満たすことは難しいため、関西地域の他府県との連携が必要。</li> </ul>  |

(医療産業都市：神戸市)

| 4つの視点   | 評価できる点  | 政策上の課題(●) / 期待したい点(◎)  |
|---------|---|--|
| ブランド化   | <ul style="list-style-type: none"> <li>著名研究者を核に優れた研究者が先端研究機関や企業を呼び込む大きな力となり、研究開発を軸とする国内有数の集積地形成に成功。</li> <li>アジアNo.1のバイオメディカルクラスターを目指すという明確な目標を掲げている。</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 海外と比べ、国の事業審査に要する時間・費用が大きい。アジアNo.1を目指すためにも、審査権限や運用委譲などの規制緩和が必要。</li> </ul>   |
| 海外(アジア) | <ul style="list-style-type: none"> <li>外資系企業向けの補助金制度を設けるなど、外資系企業の誘致を推進。</li> <li>今後の展開として、アジアから受け入れた医療人材に対し日本製医療機器を使ったトレーニングを実施し、母国での日本製医療機器への受け入れ土壌の醸成。</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 最先端の研究開発拠点を目指しているが、市民生活へのメリットを分かりやすく示すことが必要。</li> <li>● 海外からの積極的な患者の受け入れは想定されていない。</li> </ul>   |
| 人材育成・活用 | <ul style="list-style-type: none"> <li>インキュベーション施設を整備し、ベンチャー企業、先端医療従事者の人材育成を推進。</li> <li>世界レベルの研究者が内外から研究者、企業を呼ぶ吸引力となっている。</li> <li>海外からの研究者を受け入れる生活面の基盤も整っている。</li> <li>立地する研究機関、企業の交流会を開催し、クラスター内の連携を促進。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 研究者の海外研究機関との共同研究などは盛んに行われているが、施策として海外への事業展開を推進する人材の支援等は行われていない。</li> <li>◎ アジア諸国の医師や医療従事者の教育など、臨床面の国際交流をさらに進めていくことが必要。</li> </ul>           |
| 広域連携    | <ul style="list-style-type: none"> <li>京都大学、大阪大学、神戸大学などの関西の大学や国立循環器病センターなど、関西地域の研究機関等との連携が進められてきた。</li> <li>研究機関の研究者は、共同研究などで地域を越えて常に連携。</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 製造拠点の立地を指向していないため、研究開発の成果を活用した製品輸出等は期待できない。北大阪の彩都など、関西地域の他のライフサイエンス拠点との連携による相互補完の強化が必要。</li> <li>◎ 関西地域における研究者の連携の促進(拡大)への支援が必要。</li> </ul> |

(伝統産業：京都市)

| 4つの視点   | 評価できる点  | 政策上の課題(●) / 期待したい点(◎)   |
|---------|---|---|
| ブランド化   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 伝統産品の産地として国内で突出した地位を占めている。</li> <li>・ 歴史・文化資源等とともに、「京都ブランド」を形成する一要素となっている。</li> <li>・ 首都圏プロモーションに注力し、特に着物は積極的なPRを実施。</li> <li>・ 先端技術と伝統産業を融合する取組みを推進。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 既に確立された伝統産品をいかにPRするかに力点が置かれ、新たなブランド価値を創造する取組みは弱い。</li> </ul>                               |
| 海外(アジア) | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 海外展開に向けた取組みにも利用できる補助制度が設けられている。</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 海外展開の支援は、一部の展示会への出展支援や外国語のパンフレットの作成に留まっている。</li> <li>● ターゲットとすべき国や地域が絞り込まれていない。</li> </ul> |
| 人材育成・活用 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 若手職人の育成事業を行い、分野を超えた横のつながりが生まれている。</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 後継者(職人)育成を目的とする事業はあるが、ブランド力の向上や海外展開を担う人材に関する支援は少ない。</li> </ul>                             |
| 広域連携    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一部の伝統産品では、同種産品の産地自治体との協議会が設置されている。</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>● 国内で突出した規模をもつ産地であるため、関西地域での広域連携のメリットを見出しにくい面がある。</li> </ul>                                 |

(観光：京都市)

| 4つの視点   | 評価できる点  | 政策上の課題(●) / 期待したい点(◎)   |
|---------|---|---|
| ブランド化   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 観光地として国内外から高く評価され「京都ブランド」が確立。</li> <li>・ 外国人観光客や国際会議の誘致では、ターゲットを明確にした戦略的な取組みが行われている。</li> <li>・ 伝統産品やその製造過程の見学・体験が観光産業のコンテンツとして有効に活用されている。</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 外国人観光客のニーズに対応するきめ細かなメニューを提供する体制の整備が必要。</li> </ul>  |
| 海外(アジア) | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 以下をはじめとした海外戦略においては、すべてアジアに限らない取組みとして推進している。</li> <li>・ 観光庁と連携し、未開拓の海外ラグジュアリー市場の開拓に取り組んでいる。</li> <li>・ MICE戦略を策定し、国際コンベンション等の誘致に取り組んでいる。</li> <li>・ 海外メディアやエージェントを対象にファームトリップ(視察旅行)、情報発信が行われている。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>● MICEの誘致では、宿泊施設の規模、アクセス等のハード面に大きなハンディキャップがある。</li> <li>◎ 「おもてなし」の精神など、ソフト面で他都市と対抗することが求められる。</li> </ul>   |
| 人材育成・活用 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ラグジュアリー層向け旅行のマネジメントについて研究会を立ち上げ、民間企業と共に勉強している。</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>◎ ラグジュアリー層向け旅行をマネジメントできる人材の育成が必要。</li> </ul>   |
| 広域連携    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 関西の4政令市で連携し、見本市への共同出展やプロモーションビデオによるPRを実施。</li> <li>・ 大阪のホテル業者等とも連携を図っている。</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>● MICEでは施設が一カ所に集中していることが重視されるため、広域での取組みは容易ではない。</li> <li>◎ 京都の宿泊施設の収容力が小さいことなどを補完する大阪との連携が必要。</li> <li>● ブランドが確立されており、広域連携のメリットを見出しにくい面がある。</li> </ul> |

議の継続的な開催で内外への情報発信拠点となることを目指し、神戸市の医療産業都市も、外資系企業の誘致やアジアからの医療人材の受け入れを積極的に行っていくことで、今後海外市場への展開が期待できる。一方、京都市の伝統産業については、伝統産品という特殊性もあって、海外市場への展開を促進する取組みは、地元事業者組合による海外展示会への出展支援や外国語パンフレットの作成など部分的なものに留まっている。

### ③人材の育成・活用

各自治体の取組みの進展の程度によって差がみられ、全体として「人材」に着目した育成・活用は他の取組みに比べると、強化する余地が大きいと考えられる。

4つのケーススタディ対象施策の中で、ブランド化や海外を視野に入れた人材育成・活用の面で、最も多彩な取組みを行っているのは神戸市の医療産業都市であり、インキュベーション施設や研修施設の整備、大学と連携した人材育成、研究者のネットワークを活用した海外との交流が行われている。また、京都市の観光分野では新しい戦略テーマとして位置づけたラグジュアリー層をはじめとする外国人観光客の誘致に向けた人材の育成や、伝統産業ではブランド価値を守る後継人材の育成に取り組んでいる。大阪府では、人材育成として位置づけられた取組みは、EVの整備人材の育成のみであるが、中堅・中小企業の技術開発支援なども、広い意味では企業の技術者の育成に貢献するものといえる。

### ④広域連携

各分野特有の事情を背景に、関西地域での広域連携に対するスタンスについては大きな差がみられた。

広域連携を最も明確に意識しているのは、海外のクラスターとの競争に当たって関西地域の主要拠点との連携が不可欠とする神戸市の医療産業都市である。その他の自治体施策については、企業間連携組織に他府県の企業が参加したり、政令市間で共同のPRをするなどの取組みがあるものの、連携の範囲は限定的である。



## 6. 関西の発展に向けて求められる産業施策の展望

4つの視点からの主要自治体の産業施策の分析を踏まえると関西の発展に向け、以下に示すような方向で産業施策を推進することが期待される。

### (1) ブランド化

#### (新たな産業の育成に当たってのブランド化)

産業施策としてブランド化に取り組むに当たっては、その地域で生み出される製品・サービス等、そのものの「質」と、そうした高品質の製品・サービス等を提供できる地域という「イメージ（知名度）」、その両方を高めていくことが求められる。

神戸市の医療産業都市は、先端医療の研究拠点としての事業環境の「質」が先に確立されて、国内有数の医療産業の集積地が形成され、結果として地域（エリア）の「知名度」が高まっていった事例と考えられる。一方、大阪府のEVビジネスは、知事のリーダーシップによって、まずは、「EVと言えば大阪」といった「イメージ」形成に狙いを定め、注目度の高い事業を連続的に実施した事例といえるが、企業が技術の実証実験などに取り組むことで関連分野の製品・サービス等の「質」の向上が図られている。

このように、新たな産業を育成しブランド化に取り組んでいくためには、製品・サービス等の「質」と地域の「イメージ（知名度）」の両方の向上と、それらの相乗効果による更なるブランド価値の向上を目指すことが重要である。なお、神戸市は国の研究機関誘致によって医療産業の集積地としての求心力を高め、大阪府も国が実施するEV関連の各種の実証実験等を積極的に取り組むことで、知名度の向上につなげている。厳しい財政状況の中、自治体の独自予算で実施できる事業は限られているため、国の事業を効果的に活用していくことが、ブランド化の促進に求められる。

しかし、同様の分野で国内外の多くの地域が取り組みを進めている中、国内外で認知されるブランドの確立のためには、長期的なビジョンに基づく計画的な取り組みを常に継続していくことが不可欠である。このためには、首長の交代が避けられない自治体にとって、いかに政策の主体としての一貫した取り組みを継続することができるかが、今後のブランド化の成否に大

きく影響を与えるといえる。そのためにも、まずは、地域住民に対し政策の意図や効果（メリット）を分かり易く示し、取組みについての幅広い認知と、これらが地域の発展につながっている、といった理解をえられるよう働きかけていかなければならない。

### （既にブランドが形成された産業での市場開拓）

長い歴史の中で洗練され独自の価値を創造してきた京都の伝統産業や観光は、製品・サービス等の「質」の高さと、そうした高品質の製品・サービス等を提供する地域としての「イメージ（知名度）」が既に確立されている。

しかし、確立されたブランドをもつ伝統産業や観光地であっても、市場構造の変化に伴う既存顧客の絶対数の減少、国内外の他地域との競争による顧客の流出等によって、産業としての基盤が徐々に弱体化する危険と無関係ではあり得ない。このため、競争力をもつブランドが確立された分野（地域）では、自治体が地域内外の事業者や関連団体、国の関係機関等と連携して、顧客ニーズの詳細な分析に基づく新商品・新メニューの開発や未開拓の顧客層をターゲットとした戦略的な営業など、新たな市場開拓に向け継続的に挑戦できるよう環境を整備していくことが重要と考えられる。

例えば、韓国政府が自国製品のアジア市場開拓にあたってドラマ等のコンテンツも同時に輸出しメディア・ミックスの施策で後押ししたように、関西地域がもつ文化、ライフスタイルをはじめとする様々なコンテンツも海外へ発信（輸出）することによって、製品・サービス等への需要を喚起することもできる。京都を支えてきた伝統産業も、伝統的技法と先端技術との異業種交流によって新素材・新製品の開発をめざすとともに、メディア・ミックスの施策によって新市場の開拓を後押しすることも有効ではないだろうか。

## （2）海外（アジア）の所得の取り込み

国内マーケットがシュリンクする中、成長するアジア諸国をはじめとする世界経済の発展を地域産業の成長に取り込んでいくことが、自治体の産

業政策においても非常に重要な視点となっている。『中小企業白書 2010年版』に示されているように、中小企業の海外展開は企業の生産性の向上や国内での従業員の増加をもたらす傾向が確認されており、地域内の中小企業の成長促進の点からも、海外市場への展開を支援することが求められている。

2010年版『関西経済白書』において、環境ビジネスの新興国における市場開拓では、「現地市場の適切なマーケティングとニーズに対応した製品・サービスの提供」が重要であることを指摘したが、ターゲットの絞り込みや、現地ニーズにきめ細かく対応した製品・サービスの投入は、なにも環境ビジネスに特有のものではない。コラムでも紹介したように、幅広い産業分野に共通して求められる要素である。

その点、海外市場を明確に意識し、ターゲットの絞り込みときめ細かなサービスの提供を目指している施策は、京都市の観光であった。観光分野における海外所得の取り込みは国内でのサービス提供によって実現される面があるため、他の分野と比べて自治体施策としては取り組みやすいといえる。

一方、他の分野における海外所得の取り込みについていえば、自治体が個別企業の事業分野にきめ細かく対応して支援を行っていくことは難しい面がある。

しかし、国の機関による企業の海外展開支援施策として、海外市場に関する情報提供や海外での見本市出展等によるマッチング支援など、様々な事業が提供されている。自治体としては、これらの事業を有効に活用するとともに、民間企業が提供するコンサルティングサービス等を上手く活用するなど、官・民の連携を図っていくことが求められる。

### (3) 人材の育成・活用

上記のブランド化や企業の海外への展開を推進するためには、これを担う人材の育成・活用の方策をセットで考えることが必要である。

ブランド化として、製品・サービス等の「質」と地域の「イメージ（知名度）」の2つの面を指摘したが、このうち製品・サービス等の「質」の

維持・向上については、職人の後継者育成、ラグジュアリー層をもてなすマネジメント人材の育成(京都市)、先端医療の研究者等の育成(神戸市)、中堅企業の技術育成につながる技術開発支援、EV 整備人材の育成(大阪府)の検討などが行われている。

一方、地域の「イメージ(知名度)」向上には、地域(エリア)プロモーション活動とそのノウハウを獲得するために民間企業のプロモーターを活用することも必要である。

次に、企業の海外展開を担う人材の育成・活用については、海外所得の取り込みにもつながるラグジュアリー層のマネジメント人材の育成(京都市)や医療産業都市でのアジアからの高度人材の受け入れ(神戸市)の2つが行われていたが、その他では明確に海外市場を意識した取組みは見られなかった。

また、中長期的観点からは、海外企業の人材と競争できる高い学力と実践能力を備えた人材育成のための初等・中等教育の内容の向上も重要であり、この点については教育政策を担う自治体が果たすべき役割は大きい。

#### (4) 広域連携

グローバル化が進む中で、海外との熾烈な地域間競争を考えると、自治体が個々に産業施策に取り組むよりも、関西地域として広域で連携して様々な施策を進めることが重要とされる。

神戸市の医療産業都市では、海外のバイオメディカルクラスターと競争するためには、神戸、大阪、京都などの関西の核となる研究拠点が連携して相互補完することが不可欠としている。また、大阪府のEVビジネスについても、現時点での連携はごく一部に留まっているが、EVあるいはスマートエネルギー分野の世界的な拠点として、戦略的投資を続ける海外の他地域と競争していくためには、企業間の連携も含めて関西地域での広域連携は非常に重要と考えられる。

ただし、既に「京都ブランド」という国内有数のブランドが確立されている京都の観光や伝統産業のように、広域連携がその強みを打ち消すことになってしまっては連携の意味がない。関西の他の地域が如何に「京都ブ

ランド」というコンテンツを活かし、如何に関西地域全体の魅力を高めていくかが広域連携に求められる。つまり、個々の自治体がかつ強みを他の地域がうまく活かしながら、関西地域全体として連携のメリットが生まれる組み合わせをそれぞれの分野ごとに作り出すことが求められる。

今、関西地域では、昨年発足した「関西広域連合」が年度末に向け産業振興ビジョンの策定を進めている。これまでの産業施策では、広域施策は経済産業局等が担当し、各自治体はそれぞれの施策を独自に推進するという形をとってきた。しかし、先の主要自治体の産業施策の整理結果からも明らかのように、多くの分野で自治体の施策内容は類似していることから、このような類似施策については広域で一体化することで、地域全体のメリットを訴求していくことが重要である。他方、各自治体による地域内の実情を踏まえた個別施策の必要性がなくなる、ということではないのである。今後、国の方針が示されたことで徐々に進展すると考えられる「ブロック単位で移譲される出先機関の事務・権限」を含め、「関西広域連合」が広域産業政策の推進主体として、関西地域の産業施策の広域連携を推進していくことが期待される。

経済活動は自治体の枠を越え、関西地域、全国、世界へと広がっている。自治体間でパイを奪い合うのではなく、地域全体でパイを大きくしてこそ関西発展につながる。そもそもビジネスをするものにとって、もはや自治体単位でマーケットを捉えていないのである。

## □ Topics. 2 奈良経済、関西での位置づけ

### — 関西社会経済研究所マクロ経済研究会の成果から —

関西は京都、大阪、神戸、奈良など歴史的背景が異なり独自性のある地域が集まって形成されており、発展を考える上では、それぞれの特徴を活かした戦略が必要になる。2010年版『関西経済白書』では企業誘致政策を例にとり、自治体に備わっている企業立地条件が府県別に異なっており、一つの自治体では不足する条件も関西全体で考えると補完できることを確認した。関西広域連合が設立された今、各府県の独自性を見出すことは、その効率的効果的運用面においても重要性が増している。2010年度、関西社会経済研究所ではマクロ経済分析プロジェクト研究会（主査：稲田義久 甲南大学教授、高林喜久生 関西学院大学教授）の一環として、奈良経済を取り上げ、アンケートやヒアリング調査を実施し、特徴を整理するとともに関西発展に際しての奈良県経済の可能性を検討した。ここでは、住民アンケート調査の結果から見た地域政策の在り方について考えていきたい。

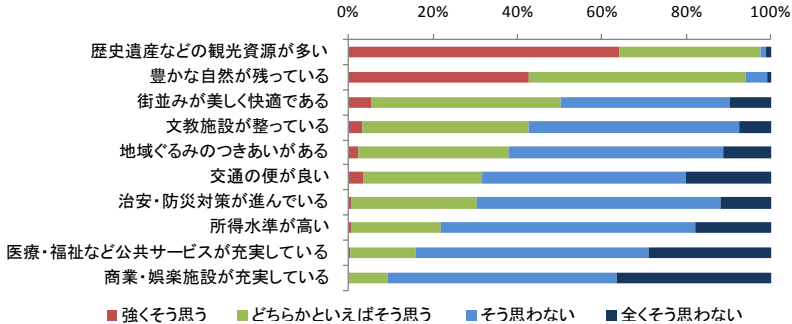
### 1. 奈良県経済の課題

奈良県民500人に対して2010年11月に実施したWebアンケートでは、奈良県の強みと弱みについて、あらかじめ10項目を設定し、それぞれについて「強く思う」「どちらかといえばそう思う」「そう思わない」「全くそう思わない」の4段階で評価してもらった。

#### (1) 奈良の強み

奈良県の強みとしては「歴史遺産などの観光資源が多い」と「豊かな自然が残っている」の二つが9割以上の人々の支持を得て、突出している（図表6-(2)-1）。次いで「街並みが美しく快適である」「文教施設が整っている」も比較的高い支持を得た。また、地域別に回答傾向を見ると、特に南部の地域で特に支持を得たのが「地域ぐるみのつきあいがある」という項目で、南部の約80%の人が肯定的意見であった。この結果及びヒアリング調査から奈良県の強み（ポテンシャル）としては、①歴史と自然が調和した独自の観光資源と②優れた住環境に集約される。

図表 6-(2)-1 奈良の強み



(資料) K I S E R 「奈良県民へのWebアンケート調査」

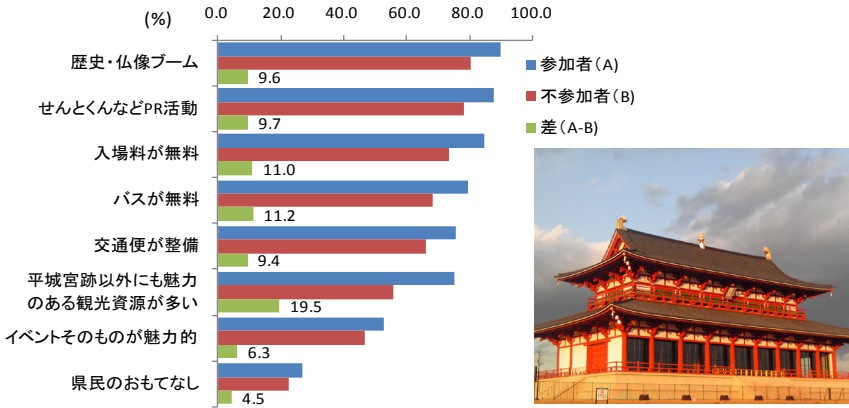
観光資源については、京都と一体化して見られることが多く、京都のブランド力の陰に隠れがちであるが、Web アンケートからは、その本質について独自の特徴が明らかになった。

平城遷都 1300 年祭は、当初計画の 1.7 倍の集客があり、奈良経済に大きな経済効果をもたらしたとされているが、Web アンケートで、その成功要因を聞いたところ、参加者と不参加者で認識に差が出た。特に「平城宮跡以外にも魅力のある観光資源が多い」という項目において、これを肯定する回答が、不参加者より参加者の方が約 20%ポイント上回る結果となっている(図表 6-(2)-2)。これは遷都 1300 年祭に実際に参加したことで、それまで気づくことがなかった新たな観光資源を発見し、体験できたことを意味している。このことから、奈良県の観光資源の本質は、現状では隠れているが、体験することで魅力が増すという「奥深さ」にあるのではないかと考えられる。つまり京都とは異なる奈良の観光資源の魅力は、その未開拓の奥深さにあるのではないかと考えられる。

住環境という点では、アンケートで「豊かな自然」、「美しく快適な街」、「整備された文教施設」が奈良県の強みととらえられていること、さらに南部では「地域ぐるみのつきあい」が認識されていることを考え合わせると、奈良県民は奈良県に対して住環境が優れていると評価していると言える。また統計から見ても、奈良県は昼間人口比率(昼間人口/常住人口)が 88.5%と、関西では突出して低いことから、京阪神のベッドタウンとして位置付けられていることがうかがえる。



図表 6-(2)-2 平城遷都 1300 年祭の成功要因 (参加、不参加別)



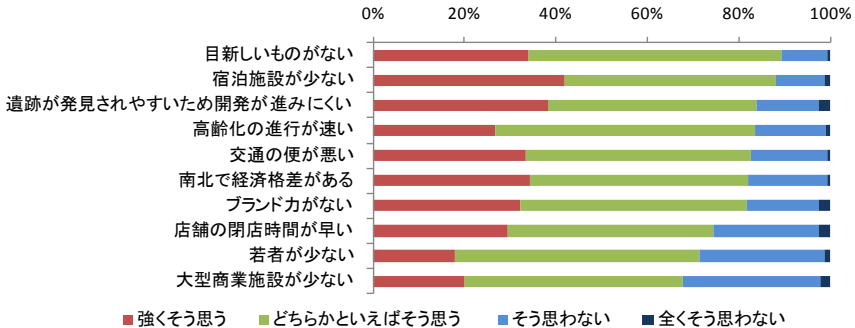
(資料) K I S E R 「奈良県民へのWebアンケート調査」



## (2) 奈良の弱み

一方、奈良県の弱みとしては、アンケートで設定した多くの項目について、弱み意識が強いことが明らかになった (図表 6-(2)-3)。特に、課題意識の強かったのが「宿泊施設の少なさ」と「交通の便の悪さ」である。多くの観光資源を有しながら、宿泊施設が少ないことで、宿泊需要に応えることができず、集客の経済効果を享受できていない。また空港からの距離の遠さや新幹線の駅がないことは、国内外からの観光集客に大きなネックとなっている。さらに交通の不便さは、交通渋滞を引き起こし、日常生活に支障をきたすと同時に、南北間のアクセスを遮断し、中部、南部の経済にマイナスの影響を与えている。

図表 6-(2)-3 奈良の弱み



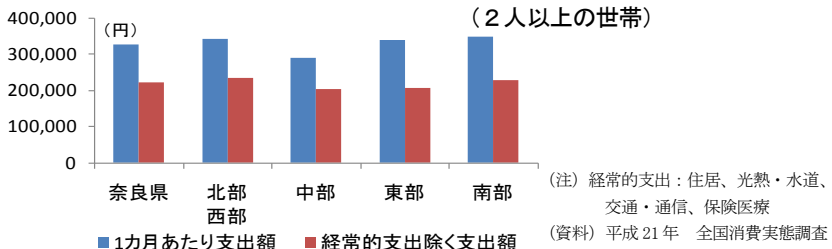
(資料) K I S E R 「奈良県民へのWebアンケート調査」

### (3) 調査から見てきた奈良県の真の課題

以上、アンケート調査などによって、奈良県の強みと弱みが確認できたが、これらは以前から一般的によく言われていたことである。アンケートでの自由記述意見や、ヒアリングによる補完的な調査から、奈良県の真の課題が明らかになってきた。それは奈良の強みとして認識されている項目が、奈良県あるいは関西全体の経済力の強化に必ずしも役立っていないということである。奈良の優れた観光資源は、京都のブランドに隠れて、その独自性が国内外に広く認知されていないこと、さらに交通の不便さ、宿泊施設の不足により、それが奈良経済にあまり寄与していない。また、せっかく優れた住環境にありながら、住民の多様なニーズに応える商業や個人向けサービス、医療・福祉サービスの供給が十分とはいえず、今後の高齢社会を見据えたうえでのソフト面の住環境が整っているとは言えない。

一方で、弱みと考えられていた項目も、一部は潜在的な強みであることも見えてきた。奈良県には工場に適した土地や港湾がなく、文化財保護の法律もあって開発が進まないことで、特に南部と北部で経済格差があることが課題とされてきた。しかしアンケートでは奈良県の所得が南北でそれほど違いがないこと、及び消費実態調査からも経常的支出を除いた1世帯あたりの消費支出がむしろ南部の方が大きいことが判明した(図表6-(2)-4)。さらに、アンケートでは南部では地域のコミュニティが確立されていることが確認できており、防災面などから優れた住環境であるとも言える。確かに南部には産業や商業施設が少ないが、住環境という点では優れており、南北格差は経済の格差というよりは、機会の格差であることがわかった。さらに産業開発がすすんでこなかったことについては、一方で奈良県の最大の魅力である自然と調和した観光資源が守られてきたことにつながっている。

図表 6-(2)-4 1世帯あたり1ヶ月間の経済圏別消費支出額



## 2. 奈良経済の可能性

以上のように、奈良県では強みと考えられてきた観光資源や優れた住環境が、関西経済発展のために最大限に活かされていないという問題が明らかになった。また弱みと考えられてきた南部地域を中心とした開発ペースの遅さなどは、優れた自然や文化遺産、地域のきずなが守られてきたという潜在的強みにもなっていることが分かった。それではそれら奈良県の真の課題を克服し、強みを活かして関西全体の発展に役立てていくにはどうすべきか、ここでは（１）発信力の強化と、（２）広域連携について言及したい。

### （１）発信力の強化

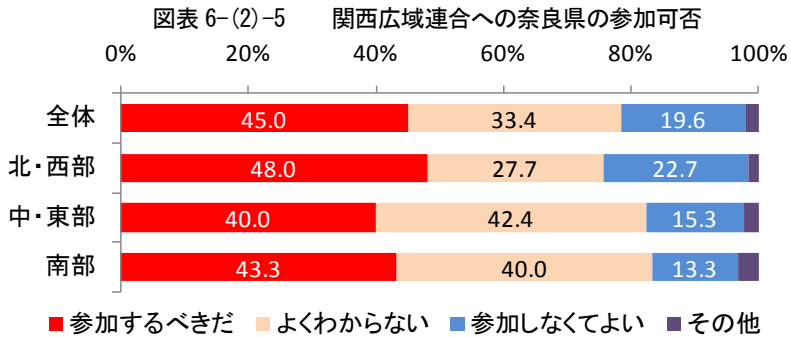
奈良の強みである隠れた歴史遺産を、世界に向けて効果的に発信していくことで、関西発展を支える重要な地域として奈良の存在感が増すのではないかと考えられる。実際に平安遷都 1300 年祭では、秘仏公開など隠れた遺産の公開が、期待以上の集客効果をもたらした。また奈良県はフランス、イタリア、スペインからの観光客の訪問率が高いという特徴がある。今後需要が高まるアジアからの集客もよいが、すでに支持を得ているこれら国々に対して、さらなる PR と、受け入れ態勢を整えることが、安定的な観光集客に対して効果的ではないかと考えられる。また国との連携も重要である。遷都 1300 年祭のイベント期間中に、奈良公園にある奈良国立博物館が 1 カ月程度休館していた時期があり、多くの観光客ががっかりさせたという事象がある。総合的な計画調整には、国との連携が必要である。

### （２）広域連携

独自性のある観光資源や南北の機会格差問題、産業立地上のハンディを克服するためにも、関西全体の広域的な視点が必要である。奈良の観光資源の独自性は京都や大阪、神戸と補完されることで関西全体の観光集客力の向上につながる。また国内外観光客の誘致や南北の機会格差の問題解消には県内だけでなく広域的な交通インフラのデザインが必要である。さらに大学が少ないことや既存の産業基盤が薄いことなど産業の立地条件におけるハンディは、隣接する京都や大阪にある資源を活用することが効果的である。そもそも関西の中の奈良を考えると、大規模な工場を誘致して発展させる

ことは、豊かな住環境と相反する場合もあるのではないか<sup>1</sup>。

今回のアンケートでは、奈良県が関西広域連合に参加していないことについて奈良県民の意識を聞いている。その結果 45.0%の人が関西広域連合に参加するべきと回答し、反対の意見は 19.6%である。特に大阪に近い北・西部、和歌山や三重に近い南部で賛成の意見が多くなっている（図表 6-(2)-5）。この現状を踏まえ、関西の中での奈良県の存在価値を高めるためにも奈良県は広域的視点から、優れた観光資源と豊かな住環境という奈良の立ち位置を考え、ターゲットを絞った経済政策を考えていくべきだと言えよう。そのために奈良県は県内で全て完結させるのではなく、足りない資源（弱み）は他府県から補完すればよいのである。



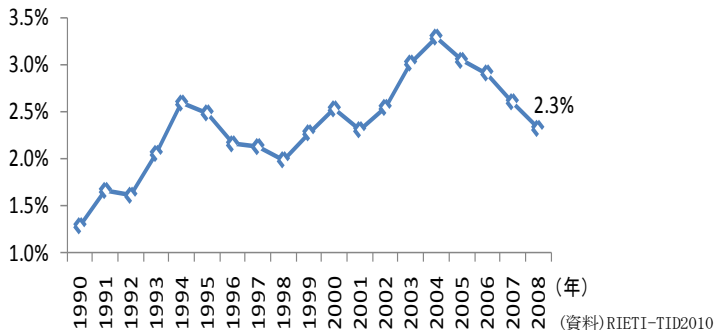
（資料）関西社会経済研究所「奈良県民へのWebアンケート調査」

<sup>1</sup> もっとも、奈良県に既に立地する企業、産業群を流出させることは、雇用の場の喪失という点から得策ではなく、奈良県にふさわしい例えば個人向けサービス業や観光産業、IT産業などの振興は必要であろう。そのためには、それらターゲットを絞った産業政策が望まれる。

## Topics. 3 アジア経済との連動性

日本経済は内需が長期にわたって停滞しているため、成長のためにはアジア新興国の外需を取り込む必要がある。アジア新興国の中でも、中国の経済発展は特に目覚ましく、日本を含む先進国の直接投資を受け入れて「世界の工場」として急成長した。図表 6-(3)-1 に示されているように、日本から中国への素材・部品の中間財輸出は 1990 年から長期的に増加してきた。結果、中間財貿易を通じて組立・加工などの生産工程の分業が進み、緻密な生産ネットワークが構築されてきた。貿易を通じて景気循環と生産の連動性が高まり、相互依存関係が深まったことも指摘されている。特に、東日本大震災でサプライチェーンが寸断されると、その影響は広範囲に広がったことからわかるように、アジア域内で緊密な生産ネットワークが形成されている。本トピックでは、日本と中国の貿易を通じた生産の連動性の推移を明らかにするために、標準的な輸出関数を推計した。

図表 6-(3)-1 日本の対中・中間財輸出比率（対 GDP 比）



### 1. 輸出関数の推計

ここでは標準的な輸出関数を可変パラメータ・モデルで推計する。可変パラメータ・モデルは最小自乗法 (OLS) のように、「パラメータは推計期間を通じて一定である」という仮定を置かず、「経済構造は変化しているためパラメータもそれに応じて変動する」ことを想定している。つまり、日本と中

国の貿易を通じた関係は変化しており、それによって輸出関数のパラメータがどう変化するかを推計するものである。推計式は以下の通りである。

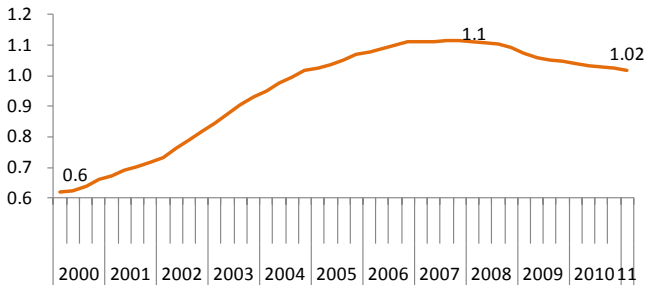
$$EXP = C + \alpha_t * NEX + \beta_t * CHGDP$$

被説明変数は「日本の対中輸出 (EXP)」であり、説明変数は「定数項 (C)」、「日本の対中為替レート (NEX)」、「中国 GDP (CHGDP)」である。ここでは両国間の生産ネットワークを通じた景気・生産の連動性に注目しているので、「中国 GDP」のパラメータ ( $\beta_t$ ) の推移に注目する。このパラメータは時系列で変化すると仮定しているので、 $t$  という添え字を付けている。なお、「日本の対中輸出」と「中国 GDP」は季節調整しており、全ての変数は対数化している。

可変パラメータ・モデルの推計結果は図表 6-(3)-2 である。「中国 GDP」の 2000 年第 1 四半期からのパラメータ  $\beta_t$  の推移を見ていくと、最初は 0.6 であったものが次第に上昇して、07 年では最大で 1.1 まで上昇したことが示されている。これは、「中国 GDP」が 1% 増加すると、「日本の対中輸出」が 0.6% から最大で 1.1% まで増加することを意味している。つまり、中国 GDP の成長が日本の対中輸出を誘発する効果は全体として拡大傾向にあると言える。しかし、07 年以降を見ると、 $\beta_t$  の伸びが停滞して、次第に減少傾向にあり、これを次項で詳細に検討する。

なお、参考のために通常の最小自乗法の推計結果を見ると、中国 GDP が増加すると対中輸出は増加 (固定されたパラメータの値は 1.02) する、という標準的な推計結果が得られている。

図表 6-(3)-2 中国 GDP のパラメータ ( $\beta_t$ ) の推移



## 2. 日本と中国の連動性

以上の推計結果より、2007年頃までは「中国 GDP」から「日本の対中輸出」への影響が、全体として増加傾向にあることが実証された。これは図表 6-(3)-1 の日本の中国への中間財の輸出量の増加とほぼ一致しており、生産ネットワークと分業体制の深化が景気・生産の連動性を高めたことを示唆している。しかし、07年以降では「中国 GDP」のパラメータの値が減少しており、これは、図表 6-(3)-1 より、ほぼ同時期に中間財の輸出量が減少したことと対応していることがわかる。これは両国間の生産ネットワークが弱くなり、景気・生産の連動性が低下していることを示唆している。そして、この原因として以下の3つの要因が考えられる。第1に、日本企業が、中国の賃金上昇や政治リスクによる一極集中リスクを避けて、インドやベトナム等の他のアジア新興国に生産拠点を分散した結果、日本と中国の関係が弱まった。第2に、韓国・台湾の中間財輸出の増大によって、日本の中間財貿易と生産ネットワークが脅かされた。第3に、中国企業の技術水準が上昇したことによって、自前で中間財が製造できるようになり、日本からの輸入の必要性が低下した。

第1の要因は日本企業の合理的な経営判断の結果であるために問題はない。しかし、第2と第3の要因は日本の製造業の競争力低下を意味しているために、日本経済にとってマイナスである。したがって、今後はより一層の製品開発に努める必要がある。また、近年の韓国勢の躍進は目覚ましく、さらに、韓国政府は自由貿易を推進しており、日本の製造業の競争力は将来的にはより一層低下することが懸念される。このために、現在は東日本大震災のために棚上げされている環太平洋経済連携協定（TPP）への対応を速やかに議論する必要がある。韓国勢に遅れてしまうと、中国の目覚ましい成長を取り込むことができなくなるだろう。



## □ 第2節 対立の時代から連携の時代へ

### 1. 地域発展戦略としての都市間連携

いま、ヨーロッパでは、City-Region 単位での地域経済政策の重要性が認識されている。City-Region とは「核都市(core city)および核都市と密接な経済的関係を持つ周辺エリアを包含する地域」のことである。その背景は多様だが、ヨーロッパでは、地域の発展において都市が果たす役割が再認識されていることをあげねばならない。そこには、ポスト工業時代に入って、知識集約型産業構造への転換によって国の競争力を高めようとする各国の思惑がある。その成否は都市の優位性を活用できるかどうかにか依存しているからである。地域経済政策は各地域内の成長エンジンである都市を強化すること、そのためにも地域固有の強みを活用することが重視され始めた。

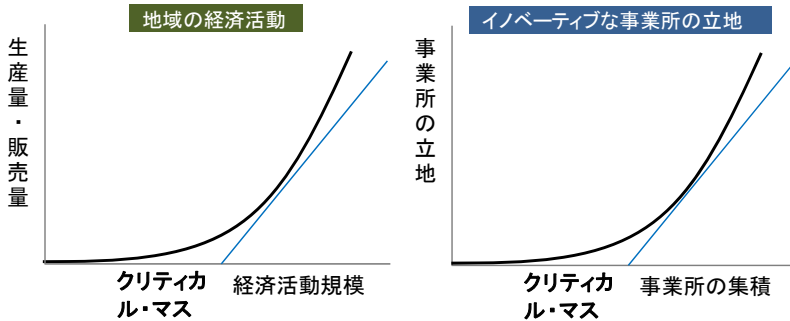
都市が地域の成長源になるかどうかは、イノベーティブなさまざまな機関のクリティカル・マス（臨界質量）を実現し、経済活動のクラスター化に結びつける「近接性要因(proximity factors)」を持っているかにかかっている。生産活動や販売活動を行う際、ある一定の量を超えると急激に収益性が高まったり、市場の認知度が高まったりするような場合において、その量をクリティカル・マスと言うが、それには2つの側面があると考えられる（図表6-2-1）。

一つは地域の経済活動が大きく成長するためには相応の規模が必要だということである。たとえ多様な産業が地域に立地していたとしても、各産業の規模が小さければ飛躍的な成長は望めない。いま一つは、地域の成長に必要なイノベーティブな事業所や研究機関を引きつけるには、地域に一定以上の集積が必要だということである。

そして、地域の経済活動がクリティカル・マスを突破するために重要な要素は各経済主体の「近接性」と「集積の利益」であり、この要素を取り込むためにも、地域内において、経済活動の核となる都市とその周辺部とが連携を強化することが不可欠だというのが、City-Region が重視されてきた背景である。

関西が発展するためにはこうした都市間連携を深めていくことの必要性が叫ばれている。だが、現実には各自治体が独自に政策を実施し、連携はごく一部の行政に限られている。関西経済の中心である大阪をとりあげ、なぜ、連携が求められるのかを検証してみよう

図表 6-2-1 クリティカル・マスの2つの側面



## 2. 大阪におけるマイナス・サム・ゲームの展開

### (1) 人口減少時代の到来

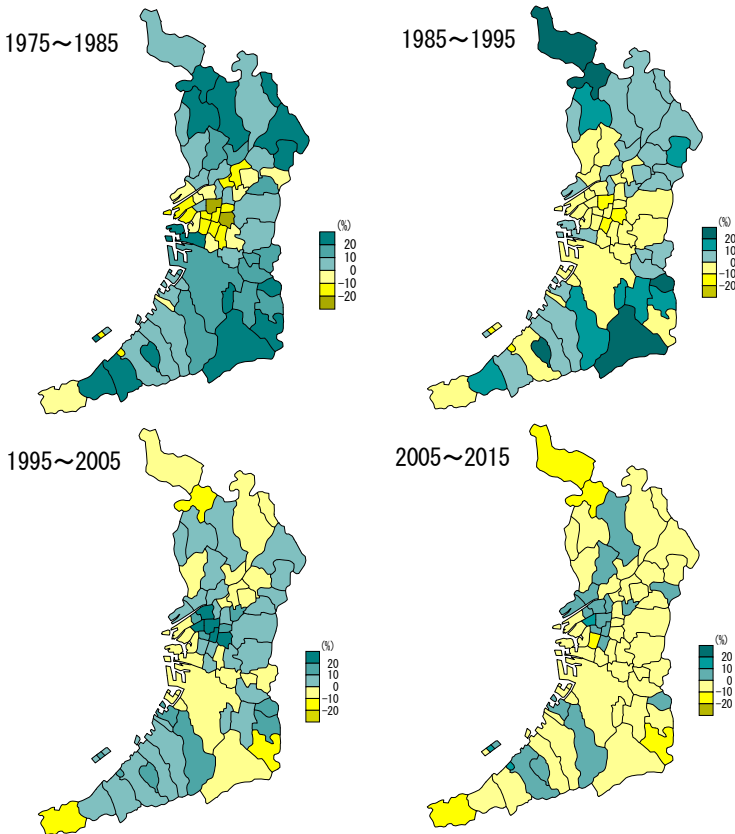
少子化に加えて東京への経済機能の集中は関西地域の人口減少に直結するが、大阪も例外ではない（第5章 図表 5-2-1 を参照）。しかし、人口減少時代と言っても、人口変動はすべての自治体で様に生じるわけではない。

図表 6-2-2 は大阪府下の市区町村について、人口増減率区分別に色分けをしたものである。高度経済成長期に「国民大移動」とも呼ばれた地方から大都市への人口移動によって大阪の人口は増加したが、1970年代後半に入ると人口移動が沈静化するとともに、都心から周辺部に移り住む人びとが多くなったことから、大阪市郊外で人口が急増する。75年～85年は大阪都市圏が拡大する時期である。85年～95年にかけては大阪市とその近隣都市において人口は依然として減少し続けるが、大阪府周辺部でも人口の増勢は弱まっていく。そして、95～05年には人口増加エリアはさらに縮小していく。このころから、東京への経済機能の集中が加速化し、その影響が大阪にも現れたのである。しかし、ここで注目すべき点は、人口を大きく減らす自治体がある一方で、大阪市都心部や一部の自治体で人口が増加していることであ

る。70年代、80年代の特徴であった「中心部での人口減少と周辺部での人口増加」というパターンが完全にくずれ、人口増減はモザイク状になった。そして、05年～15年の人口予測ではほとんどの市区町村で人口が減少する。

大阪都市圏全体として人口減少時代に入った今日、周辺都市だけでなく大阪市を含めた都市圏内の自治体が人口を「奪い合う」という、「マイナス・サム・ゲーム」が始まった。

図表 6-2-2 大阪府下市区町村の人口変化



(2) 対立の時代

大阪市から郊外への人口移動が大規模に発生していた時代、人口が増加した周辺自治体はインフラをはじめとした財政需要の増大に対応しなければ

ならず、一方、大都市では人口減少をいかに食い止めるかに腐心しなくてはならなくなった。ここで生じたのが大都市と周辺自治体との間の財政を巡る対立である。

大阪市は「昼間流入者に対してさまざまなサービスを提供しているにもかかわらず、周辺住民は適正な負担をしていない」と言い、一方、周辺自治体からは「福祉や教育など、住民生活に必要なサービスを居住地の自治体が提供しているからこそ、企業活動が成り立っているはずだ。にもかかわらず、法人関係税は大都市に集中している」と反論する。

図表 6-2-3 は大阪府全体の数値に占める各市の割合を示している。大阪市の昼間人口は全体の 38.8% であるが、市民税個人分は 28.6% と低い。しかし、大阪市の夜間人口は 29.2% だが、市民税法人分は 66.3% にのぼっている。

住民税は夜間人口をベースに課税されるという地方税制上の問題に加えて、これまでの都市政策は、住宅立地等の民間経済活動が先行し、インフラ不足をはじめとした都市問題の発生に自治体が遅れて対応するという、「事後的問題解決型」が一般的であっただけに、大阪市と周辺自治体それぞれの不満が表面化したのである。

図表 6-2-3 大阪府下市の人口と地方税のシェア (単位: %)

|     | 昼間人口 | 夜間人口 | 市民税<br>個人分 | 市民税<br>法人分 |
|-----|------|------|------------|------------|
| 大阪市 | 38.8 | 29.2 | 28.6       | 66.3       |
| 豊中市 | 3.7  | 4.5  | 5.8        | 2.2        |
| 枚方市 | 3.7  | 4.7  | 5.0        | 1.6        |
| 和泉市 | 1.6  | 2.1  | 1.9        | 0.6        |

(資料) 総務省「市町村決算状況調」

民間経済活動の変化のスピードは速い。これに対して自治体の対応は予算編成、審議といった過程を経て実行されるために対応が遅れがちである。しかも、権限と財源を国がコントロールするという実態もあって、政策が実現したときには、すでに問題が変化していることも日常であり、とくに地方財政状況が悪化してくるにつれ、各自治体の不満はますます膨らんでいった。

### (3) 大都市と周辺都市の関係—対立から連携へ—

#### ①大阪市—120万人の雇用の受け皿

大都市圏全体で人口が増加している時代にあっては、こうした大都市と周辺自治体の対立は、「受益と負担の不一致」という財政問題の範囲に封じ込めることができた。しかし、出生率の低下と東京一極集中とによって人口が大きく減少する今日では、人口問題は地域の持続可能性を左右するところまで大きくなっていく。

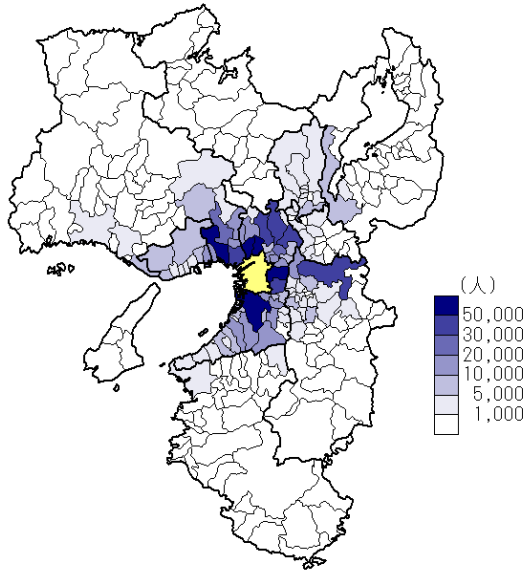
大阪市には毎日、120万人にのぼる人びとが流入している<sup>1</sup>。その大半が通勤者である。図表 6-2-4 は、2005 年度の関西における大阪市を除く市区町村から大阪市への通勤者数を規模別に見たものである。堺市の 9 万 6,063 人を最高値として、5 万人以上の通勤者を大阪市内に送り込んでいる自治体は吹田市、豊中市、東大阪市という大阪府下の市だけでなく、西宮市（兵庫県）のように県境を越えて存在する。3 万人以上 5 万人未満の自治体は、尼崎市（兵庫県）、枚方市、高槻市、八尾市、茨木市（以上、大阪府）、奈良市（奈良県）、1 万人以上 3 万人未満の自治体は 18 団体（大阪府下 12 団体、兵庫県下 5 団体、奈良県下 1 団体）である。神戸市東灘区は神戸市という政令市に位置しながら 1 万 8,051 人が大阪市内に通勤流入している。

図表 6-2-5 は、関西における市区町村（大阪市を除く）の常住従業者の内で大阪市内に通勤している者の割合を見たものである。市内居住就業者の 30% 以上が大阪市内勤務である自治体は、市内居住就業者 16 万 3,900 人の約 36% が大阪市内勤務している吹田市の他、豊中市 32.5%、池田市 30.7%（以上、大阪府）、奈良県の生駒市 32.3%である。就業者の 25%以上 30%未満が大阪市内に通勤する自治体は、大阪府下 11 自治体（藤井寺市、河内長野市、羽曳野市、八尾市、高石市、守口市、箕面市、堺市、豊能町、大阪狭山市、池田市）、兵庫県下 2 自治体（西宮市、芦屋市）、奈良県下 3 自治体（三郷町、平群町、上牧町）と 16 自治体にのぼっている。このように、大阪市内は周辺自治体の居住者にとって職場を提供するという役割を担っている。

<sup>1</sup> 2005年の国勢調査によると、大阪市への昼間流入人口は123万9,051人、昼間流出口は25万2,062人であった。

図表 6-2-4 大阪市への通勤人口数

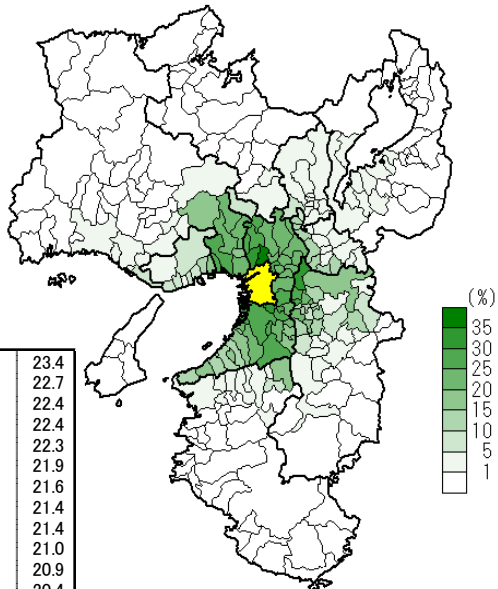
|            |        |
|------------|--------|
| 堺市         | 96,063 |
| 吹田市        | 58,945 |
| 豊中市        | 58,341 |
| 東大阪市       | 56,937 |
| 西宮市(兵庫)    | 54,475 |
| 尼崎市(兵庫)    | 45,614 |
| 枚方市        | 40,652 |
| 高槻市        | 33,869 |
| 奈良市(奈良)    | 32,733 |
| 八尾市        | 32,159 |
| 茨木市        | 30,085 |
| 寝屋川市       | 26,989 |
| 宝塚市(兵庫)    | 23,629 |
| 神戸市東灘区(兵庫) | 18,051 |
| 守口市        | 17,270 |
| 松原市        | 17,223 |
| 川西市(兵庫)    | 17,021 |
| 生駒市        | 16,397 |
| 和泉市        | 15,962 |
| 箕面市        | 15,242 |
| 伊丹市(兵庫)    | 14,520 |
| 大東市        | 14,394 |
| 羽曳野市       | 13,817 |
| 河内長野市      | 13,561 |
| 門真市        | 13,554 |
| 岸和田市       | 13,368 |
| 富田林市       | 12,465 |
| 芦屋市(兵庫)    | 12,085 |
| 池田市        | 12,022 |



図表 6-2-5 大阪市への通勤人口の常住就業者に占める割合

|         |      |
|---------|------|
| 吹田市     | 36.0 |
| 豊中市     | 32.5 |
| 生駒市(奈良) | 32.3 |
| 松原市     | 30.7 |
| 三郷町(奈良) | 29.3 |
| 芦屋市(兵庫) | 29.3 |
| 藤井寺市    | 28.6 |
| 平群町(奈良) | 26.9 |
| 河内長野市   | 26.5 |
| 羽曳野市    | 26.4 |
| 八尾市     | 26.4 |
| 高石市     | 26.1 |
| 守口市     | 26.1 |
| 箕面市     | 26.0 |
| 堺市      | 26.0 |
| 西宮市(兵庫) | 25.7 |
| 豊能町     | 25.6 |
| 大阪狭山市   | 25.6 |
| 池田市     | 25.5 |
| 上牧町(奈良) | 25.2 |
| 四條畷市    | 25.0 |
| 川西市(兵庫) | 24.8 |
| 柏原市     | 24.8 |
| 香芝市(奈良) | 24.5 |
| 斑鳩町(奈良) | 24.5 |
| 東大阪市    | 24.4 |
| 大東市     | 24.1 |
| 宝塚市(兵庫) | 24.0 |
| 茨木市     | 23.9 |
| 寝屋川市    | 23.9 |

|          |      |
|----------|------|
| 富田林市     | 23.4 |
| 摂津市      | 22.7 |
| 島本町      | 22.4 |
| 枚方市      | 22.4 |
| 門真市      | 22.3 |
| 交野市      | 21.9 |
| 高槻市      | 21.6 |
| 尼崎市(兵庫)  | 21.4 |
| 安堵町(奈良)  | 21.4 |
| 東大阪市     | 21.0 |
| 太子町      | 20.9 |
| 和泉市      | 20.4 |
| 猪名川町(兵庫) | 20.3 |



## ②大阪市の経済機能強化が不可欠

大阪市の経済機能が衰退すれば、大阪市内居住者の「働く場」が減少することはいうまでもないが、その影響は大阪市に通勤者を送っている周辺自治体の人口減少にも直結する。こうした圏域内人口の減少は市場規模を縮小し、大都市の産業活動、特に小売り・サービス業の衰退につながり、「消費の場」としての要素を縮小させる。消費の場の喪失は日常の消費生活のみに生じるわけではない。教育や文化、娯楽といった要素は、人びとが快適な都市生活を送る上で不可欠なものとなっている。これらサービスの多くを提供してきた大阪市の力が衰退すると、周辺自治体の住民の生活水準を低下させてしまう。

図表 6-2-6 はバブル崩壊後の大阪市各区の従業者数と人口の変動を示している。北区、中央区、西区といった大阪市の中心部に超高層マンションが相次いで建設され、その結果、大阪市の人口は増加した。しかし一方で、こうした中心部において従業者数は大きく減少している。居住地で課税される住民税が大きな税収源になっている現行制度では、居住者の増加は大阪市にとってもありがたいことなのだが、大阪市中心部での人口増加は、バブル崩壊後のオフィス需要の減少と地価下落に原因があることを考えると、喜んではいけない。

大阪市の大都市圏域における中枢性が維持できるかどうかは、周辺自治体を含めた大都市圏域全体の盛衰にかかわる重大事なのであり、大阪市中心部の業務地区としての機能強化を目指すことが必要なのではないか。

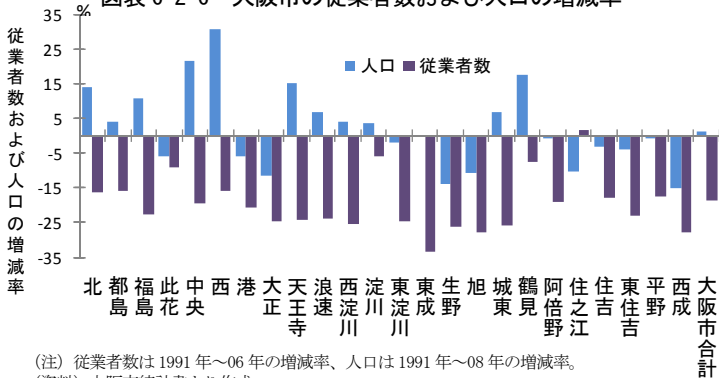
## ③大阪市と周辺自治体は運命共同体

大阪市の周辺地域に雇用や消費の場を提供することで都市圏の中枢性を発揮している。しかし、120万人に達する昼間流入は周辺自治体の生活機能があるからこそ可能になっている。大阪市の強みは周辺部に快適な居住環境を備えた自治体が存在していることである。郊外部の住宅地は住民に対して多様な住宅の選択肢を提供している。居住環境は住宅にとどまらない。教育、福祉、文化をはじめとした行政サービス、自然環境あるいは郊外にある洒落たレストランなども居住環境を形成する重要な要素である。第3章でも、「高



度な能力を持つ人材の確保」が国内に工場や研究所を置く理由のトップになっていることが示されたが、先進国における地域経済の発展基盤は知識関連型産業に求めざるを得ない今日、従業者に快適な居住環境を提供できなければ地域は衰退する。

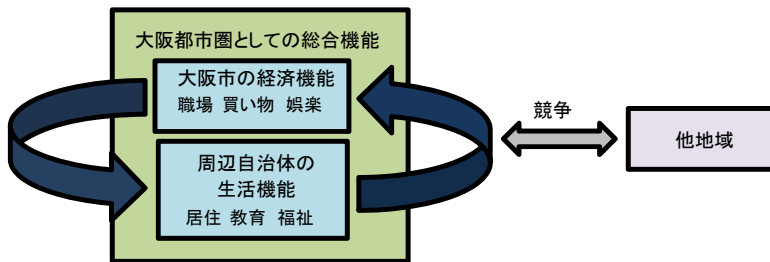
図表 6-2-6 大阪市の従業者数および人口の増減率



また、周辺地域は産業活動に必要な労働力を大阪市に提供しているだけではない。周辺地域が小売店をはじめとした大阪市の事業所にとって巨大な市場を形成し、大阪市の経済を支えているのである。

大阪市と周辺都市は、それぞれが単独では成り立たない。両者が一体となってはじめて大阪都市圏の総合的な機能を果たすことができるのであり、大阪市と周辺都市は「運命共同体」なのである（図表 6-2-7）。経済機能と生活機能は地域発展の両輪である。ヨーロッパの City-Region は両輪を地域が一体となって育てようとするものに他ならない。どうすれば強いパートナーシップが築けるのか、真剣に模索する必要がある。

図表 6-2-7 大阪都市圏としての総合機能の発揮





# 資料編

---

I . データでみる関西  
関西年表

II . 関西社会経済研究所の事業内容

## — 資料編目次 —

|   |   |
|---|---|
| <b>1. 人口</b> .....(4)                         | 34. 関西の従業者規模別製造業事業所数内訳の<br>推移.....(21)      |
| 1. 総人口の推移.....(4)                             | 35. 関西の従業者規模別製造品出荷額内訳の<br>推移.....(21)       |
| 2. 関西の年齢階層別人口比の推移.....(4)                     | 36. ソフトウェア業務の従事者数.....(22)                  |
| 3. 自然増加の推移.....(5)                            | 37. ソフトウェア業務の売上高.....(22)                   |
| 4. 社会増加の推移.....(5)                            | 38. 新規開業率・廃業率(2001年→2006年).....(22)         |
| 5. 高齢化率の推移.....(5)                            | 39. 関西における企業倒産件数と全国シェア.....(23)             |
| 6-1. 世帯数の推移.....(6)                           |   |
| 6-2. 一世帯当たり人数の推移.....(6)                      |   |
| <b>2. 県民経済計算</b> .....(7)                     | <b>4. 貿易</b> .....(24)                      |
| 7. 域内総生産の推移.....(7)                           | 40-1. 品目別輸出.....(24)                        |
| 8. 主要国との対比.....(7)                            | 40-2. 品目別輸入.....(24)                        |
| 9. 関西の経済活動別域内総生産構成比の推移.....(8)                | 41-1. 関西の地域別輸出の推移.....(25)                  |
| 10. 一人当たり県民所得の推移.....(8)                      | 41-2. 関西の地域別輸入の推移.....(25)                  |
| <b>3. 産業</b> .....(9)                         | 42. 国際航空貨物の品目別内訳.....(26)                   |
| 11. 事業所数・従業者数と中小企業の比率.....(9)                 | 43. 国際海運貨物の品目別内訳.....(27)                   |
| 12. 鉱工業生産指数の推移.....(10)                       | <b>5. 交通・物流</b> .....(28)                   |
| 13. 鉱工業出荷指数の推移.....(10)                       | 44. 関西鉄道営業キロ数の推移.....(28)                   |
| 14. 鉱工業在庫指数の推移.....(10)                       | 45. 鉄道旅客輸送量の推移.....(28)                     |
| 15. 製造品出荷額の推移.....(11)                        | 46. 鉄道貨物輸送量の推移.....(28)                     |
| 16. 関西の業種別製造品出荷額構成比の推移.....(11)               | 47. 関西及び関東・中部の空港における国際線<br>乗降客数の推移.....(29) |
| 17. 建築物着工床面積の推移.....(12)                      | 48. 関西及び関東・中部の空港における国内線<br>乗降客数の推移.....(29) |
| 18. 建築物着工工事費予定額の推移.....(12)                   | 49. 関西及び関東の空港における国内航空貨物<br>取扱量の推移.....(30)  |
| 19. 新設住宅着工戸数の推移.....(12)                      | 50. 自動車貨物輸送量の推移.....(30)                    |
| 20. マンションの新規販売戸数の推移.....(13)                  | <b>6. 労働</b> .....(31)                      |
| 21. マンションの契約率の推移.....(13)                     | 51. 関西及び全国の就業構造.....(31)                    |
| 22-1. 関西の設備投資の推移.....(14)                     | 52. 年間総労働時間の推移.....(31)                     |
| 22-2. 全国の設備投資の推移.....(14)                     | 53. 一人当たり現金給与総額の推移.....(32)                 |
| 23-1. 工場立地件数の推移.....(15)                      | 54. 有効求人倍率の推移.....(32)                      |
| 23-2. 関西各府県の工場立地件数.....(15)                   | 55. 完全失業率の推移.....(33)                       |
| 24-1. 外資系企業進出件数の推移.....(15)                   | 56. 雇用形態別就業者数の推移.....(33)                   |
| 24-2. 関西各府県の外資系企業進出件数.....(15)                | <b>7. エネルギー</b> .....(34)                   |
| 25-1. 卸売業の商店数の推移.....(16)                     | 57. 使用電力量の推移.....(34)                       |
| 25-2. 卸売業の年間販売額及び一店舗当たりの<br>年間販売額の推移.....(16) | 58. 発電量の電源別構成比.....(34)                     |
| 26-1. 小売業の商店数の推移.....(17)                     | 59. 都市ガス販売量の推移.....(35)                     |
| 26-2. 小売業の年間販売額及び一店舗当たりの<br>年間販売額の推移.....(17) | <b>8. 生活・環境</b> .....(36)                   |
| 27. 大型小売店の年間販売額及び一店舗当たりの<br>年間販売額の推移.....(18) | 60. 持家率の推移.....(36)                         |
| 28. 百貨店販売額の推移.....(18)                        | 61. 一住宅当たりの住宅敷地面積の推移.....(36)               |
| 29. スーパー販売額の推移.....(18)                       | 62. 都道府県別ごみ排出量の推移.....(37)                  |
| 30. 特許等出願件数の推移.....(19)                       | 63. 都道府県別一般廃棄物のリサイクル率.....(37)              |
| 31. 研究所立地件数の累計推移.....(19)                     |   |
| 32. 中小製造業の事業所数の推移.....(20)                    |   |
| 33. 中小製造業の製造品出荷額の推移.....(20)                  |   |

|                                     |                                     |
|-------------------------------------|-------------------------------------|
| <b>9. 医療・介護</b> ..... (38)          | <b>12. 物価・消費</b> ..... (48)         |
| 64. 医療施設1カ所当たりの人口の推移..... (38)      | 83. 関西の消費者物価指数の推移..... (48)         |
| 65. 医療従事者一人当たりの人口の推移..... (38)      | 84. 消費支出額の推移..... (48)              |
| 66. 人口千人当たりの社会福祉施設定員数..... (39)     | 85. 関西の消費支出内訳の推移..... (48)          |
| 67. 介護保険指定サービス事業者登録状況..... (39)     | 86. 住宅地地価の推移..... (49)              |
| <b>10. 教育・文化</b> ..... (40)         | 87. 商業地地価の推移..... (49)              |
| 68. 大学・短大校数、学生数の推移..... (40)        | 88. 工業地地価の推移..... (49)              |
| 69. 社会教育施設数..... (40)               | <b>13. 観光・国際交流</b> ..... (50)       |
| 70. 国宝・重要文化財数..... (40)             | 89. ホテル数、客室数の推移..... (50)           |
| 71. 映画館数の推移..... (41)               | 90. 国際会議開催件数の推移..... (50)           |
| <b>11. 財政・金融</b> ..... (41)         | 91. 主要都市・地域別国際会議外国人参加者数..... (50)   |
| 72-1. 行政投資額の推移..... (41)            | 92-1. 地域別日本人出国者数の推移..... (51)       |
| 72-2. 一人当たりの行政投資額の推移..... (42)      | 92-2. 主要空港・海港別日本人出国者数の推移.... (51)   |
| 72-3. 関西の行政投資額の目的別比率の推移..... (42)   | 93. 空港別入国外国人数の推移..... (52)          |
| 73. 公共工事請負金額の推移..... (43)           | 94. 宿泊者数と外国人比率の推移..... (52)         |
| 74. 国税収納済額の推移..... (43)             | 95. 訪日外国人旅行者の都道府県別訪問率の推移... (53)    |
| 75. 関西の歳出額の推移..... (43)             | 96. 外国人登録者数の推移..... (53)            |
| 76. 関西の歳入額の推移..... (44)             | 97. 在留資格別外国人登録者数の内訳..... (54)       |
| 77. 関西の地方債残高の推移..... (44)           | 98. 留学生数の推移..... (54)               |
| 78. 預金残高の推移..... (45)               | 99. 外国人研修生の受入状況..... (54)           |
| 79. 貸出金残高の推移..... (45)              | <b>14. 市民活動</b> ..... (55)          |
| 80-1. 上場会社数の推移(大証・東証)..... (46)     | 100. 特定非営利活動法人(NPO 法人)認証数..... (55) |
| 80-2. 株式売買高の推移(大証・東証)..... (46)     |                                     |
| 81. ETF年間売買代金の推移(大証・東証)..... (47)   |                                     |
| 82. デリバティブ年間取引数量の推移(大証・東証).... (47) |                                     |

(注)

[データでみる関西]

\*本章の地域区分は断りのない限り、以下の通りとする。

| 地域 | 都道府県                             |
|----|----------------------------------|
| 関西 | 福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県     |
| 関東 | 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県 |
| 中部 | 長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県              |
| 全国 | 関西、関東、中部を含む全都道府県                 |

\*本章の図表の詳細資料は、巻末に添付のCD-ROMに収録している。

[関西年表]

\*2006(平成18年)～2010(平成22年)の年表は、巻末のCD-ROMに収録している。

\*以下の略称を用いている場合がある。

関西国際空港→関西空港、関空

\*実質GDP成長率は暦年計数、2000年価格基準の連鎖方式

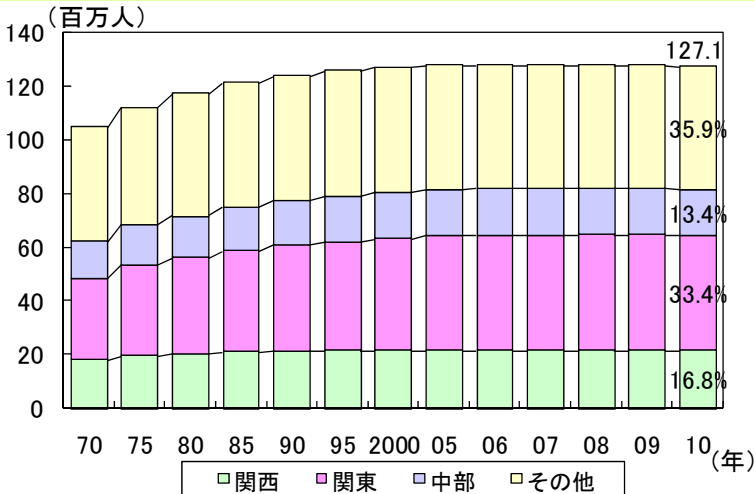
\*実質GDP成長率(関西)は年度計数(固定基準年方式)。

1996年以前は福井県を除く2府4県、1995年価格基準。

1997年以降は福井県を含む2府5県、2000暦年基準。

## 1. 人 口

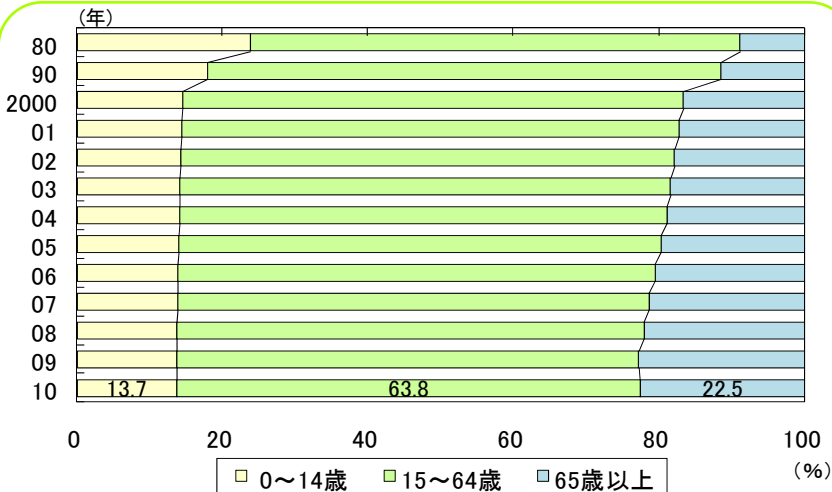
●図表 資 I-1 総人口の推移



(注) 各年10月1日の数値。但し2010年は3月31日現在。

(資料) 総務省「国勢調査報告」、同「推計人口」、  
2010年は「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」

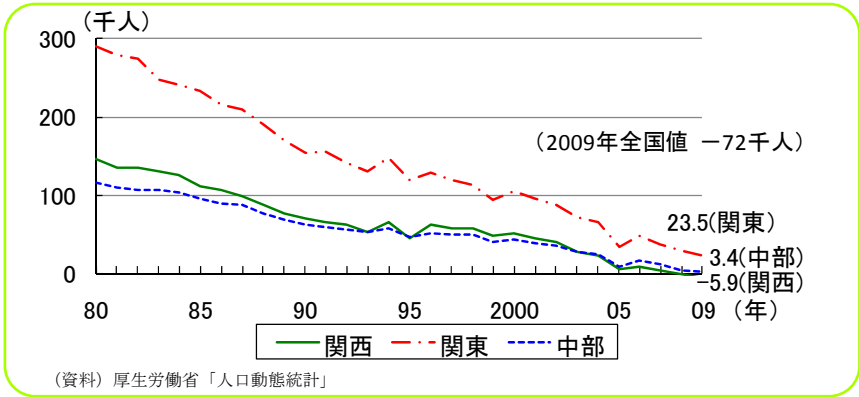
●図表 資 I-2 関西の年齢階層別人口比の推移



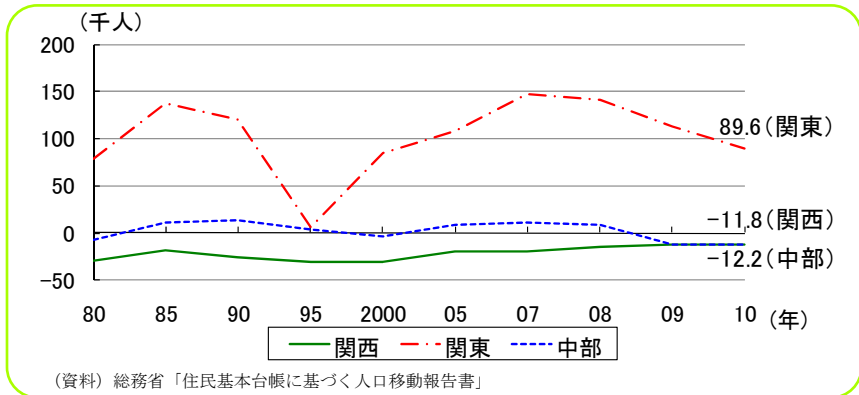
(注) 各年10月1日の数値。但し2010年は3月31日現在。年齢不詳人口は含まない。

(資料) 総務省「国勢調査報告」、同「推計人口」、  
2010年は「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」

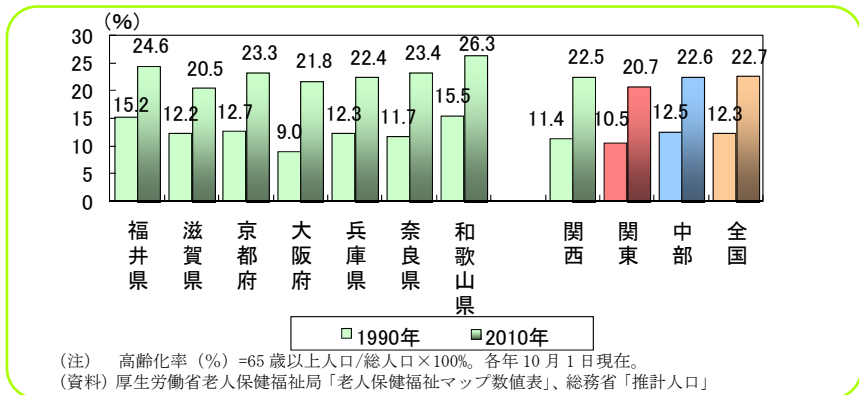
●図表 資 I-3 自然増加の推移



●図表 資 I-4 社会増加の推移



●図表 資 I-5 高齢化率の推移



●図表 資 I-6-1 世帯数の推移

| 年    | 1970       | 1980       | 1990       | 2000       | 2005       | 2009       | 2010       |
|------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 福井県  | 192,534    | 212,017    | 232,848    | 258,328    | 267,385    | 270,459    | 272,292    |
|      | 1.00       | 1.10       | 1.21       | 1.34       | 1.39       | 1.40       | 1.41       |
| 滋賀県  | 237,120    | 293,600    | 350,673    | 439,370    | 477,645    | 503,523    | 510,070    |
|      | 1.00       | 1.24       | 1.48       | 1.85       | 2.01       | 2.12       | 2.15       |
| 京都府  | 682,101    | 825,689    | 893,733    | 1,015,468  | 1,063,907  | 1,106,903  | 1,116,543  |
|      | 1.00       | 1.21       | 1.31       | 1.49       | 1.56       | 1.62       | 1.64       |
| 大阪府  | 2,457,589  | 2,753,105  | 3,039,638  | 3,454,840  | 3,590,593  | 3,864,118  | 3,901,462  |
|      | 1.00       | 1.12       | 1.24       | 1.41       | 1.46       | 1.57       | 1.59       |
| 兵庫県  | 1,401,600  | 1,582,793  | 1,774,925  | 2,035,097  | 2,128,963  | 2,321,121  | 2,345,254  |
|      | 1.00       | 1.13       | 1.27       | 1.45       | 1.52       | 1.66       | 1.67       |
| 奈良県  | 247,710    | 338,364    | 411,215    | 484,954    | 500,994    | 550,523    | 555,909    |
|      | 1.00       | 1.37       | 1.66       | 1.96       | 2.02       | 2.22       | 2.24       |
| 和歌山県 | 300,458    | 326,250    | 344,155    | 379,753    | 383,214    | 425,943    | 428,389    |
|      | 1.00       | 1.09       | 1.15       | 1.26       | 1.28       | 1.42       | 1.43       |
| 東京都  | 3,947,787  | 4,285,658  | 4,693,621  | 5,371,057  | 5,747,460  | 6,241,989  | 6,296,239  |
|      | 1.00       | 1.09       | 1.19       | 1.36       | 1.46       | 1.58       | 1.59       |
| 愛知県  | 1,613,475  | 1,872,311  | 2,160,791  | 2,522,824  | 2,724,476  | 2,862,859  | 2,891,553  |
|      | 1.00       | 1.16       | 1.34       | 1.56       | 1.69       | 1.77       | 1.79       |
| 全国   | 30,297,014 | 35,823,609 | 40,670,475 | 46,782,383 | 49,062,530 | 52,877,802 | 53,362,801 |
|      | 1.00       | 1.18       | 1.34       | 1.54       | 1.62       | 1.75       | 1.76       |

(注) 一般世帯。下段は1970年=1とした場合の指数。

●図表 資 I-6-2 一世帯当たり人数の推移

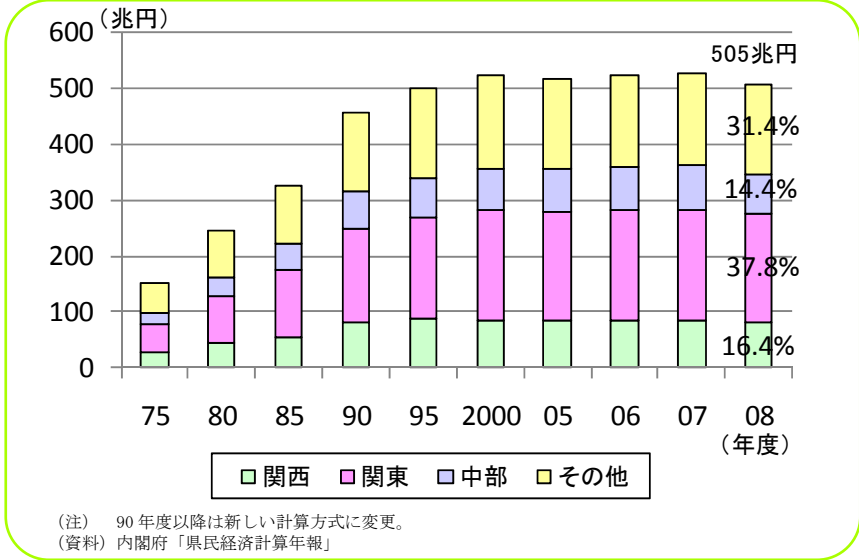
| 年    | 1970 | 1980 | 1990 | 2000 | 2005 | 2009 | 2010 |
|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 福井県  | 3.83 | 3.70 | 3.48 | 3.14 | 3.00 | 3.00 | 2.97 |
| 滋賀県  | 3.71 | 3.65 | 3.45 | 3.02 | 2.85 | 2.75 | 2.72 |
| 京都府  | 3.25 | 3.02 | 2.86 | 2.55 | 2.43 | 2.31 | 2.29 |
| 大阪府  | 3.07 | 3.04 | 2.83 | 2.51 | 2.40 | 2.25 | 2.23 |
| 兵庫県  | 3.29 | 3.21 | 3.00 | 2.69 | 2.58 | 2.41 | 2.38 |
| 奈良県  | 3.68 | 3.51 | 3.29 | 2.93 | 2.78 | 2.57 | 2.54 |
| 和歌山県 | 3.43 | 3.29 | 3.08 | 2.77 | 2.65 | 2.44 | 2.41 |
| 東京都  | 2.85 | 2.67 | 2.47 | 2.21 | 2.13 | 2.01 | 2.00 |
| 愛知県  | 3.31 | 3.29 | 3.06 | 2.75 | 2.62 | 2.52 | 2.50 |
| 全国   | 3.41 | 3.22 | 2.99 | 2.67 | 2.55 | 2.40 | 2.38 |

(資料) 総務省統計局「国勢調査報告」。  
 2009年は総務省「人口移動報告」(2009年3月31日現在)、  
 2010年は総務省「住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数」  
 (2010年3月31日現在)による  
 図表 I-6-1とも

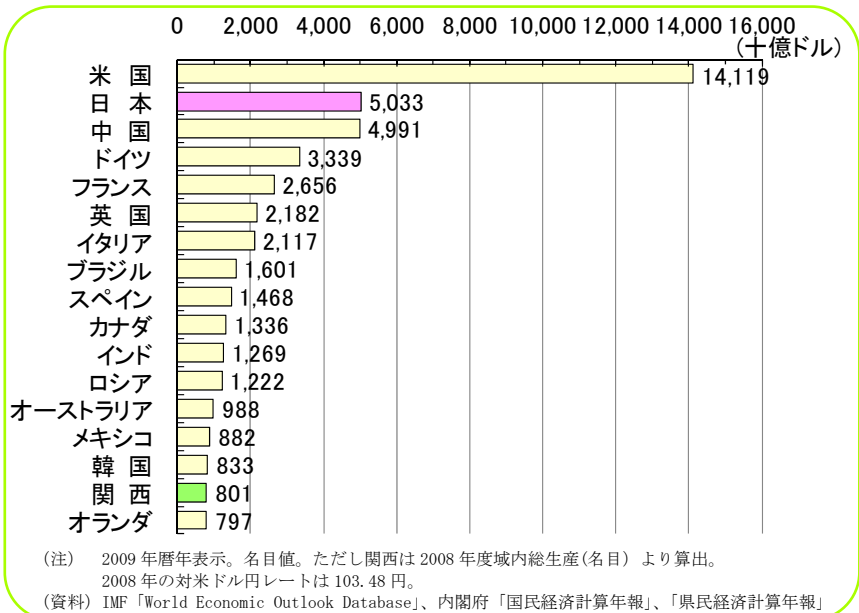


## 2. 県民経済計算

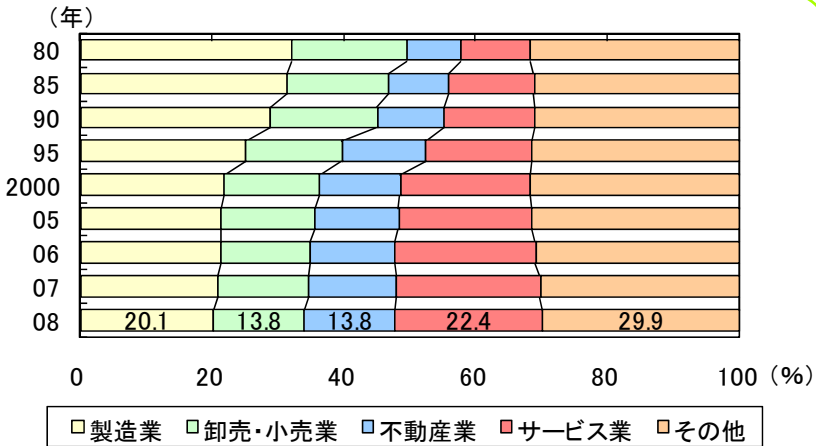
● 図表 資 I-7 域内総生産の推移



● 図表 資 I-8 主要国との対比 (2009年)



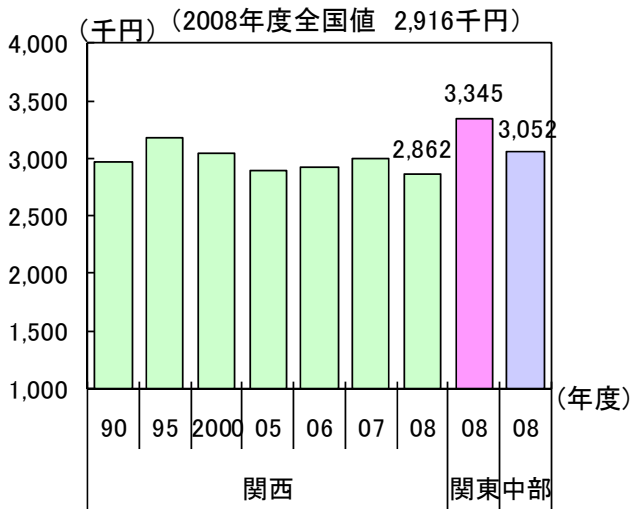
●図表 資 I-9 関西の経済活動別域内総生産構成比の推移



(注) 構成比は、帰属利子等調整前の数値に対する構成比である。

(資料) 内閣府「県民経済計算年報」、同「長期勘及推計県民経済計算報告」

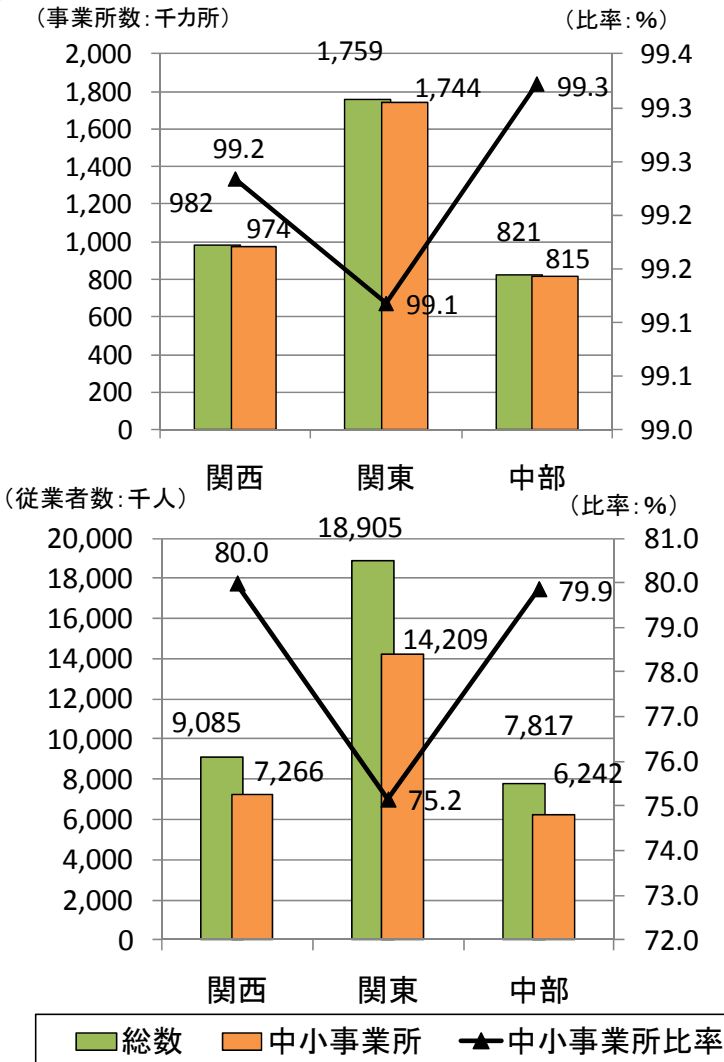
●図表 資 I-10 一人当たり県民所得の推移



(資料) 内閣府「県民経済計算年報」

## 3. 産 業

● 図表 資 I-11 事業所数・従業者数と中小企業の比率

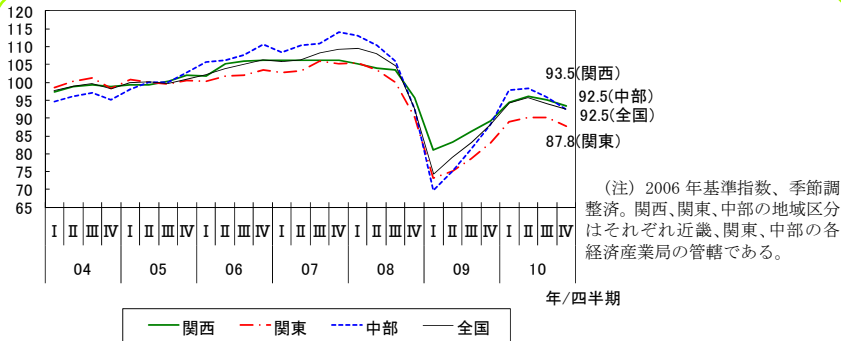


(注) 2006年数値。

中小事業所とは卸売・小売業、飲食店・宿泊業、医療・福祉、教育・学習支援業、複合サービス業、サービス業（ほかに分類されないもの）については従業員規模99人以下の事業所、それ以外の産業は299人以下の事業所としている。

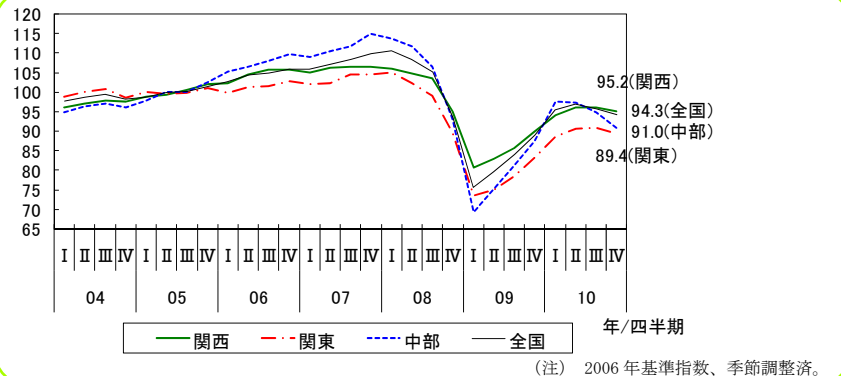
(資料) 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

● 図表 資 I-1 2 鉱工業生産指数の推移

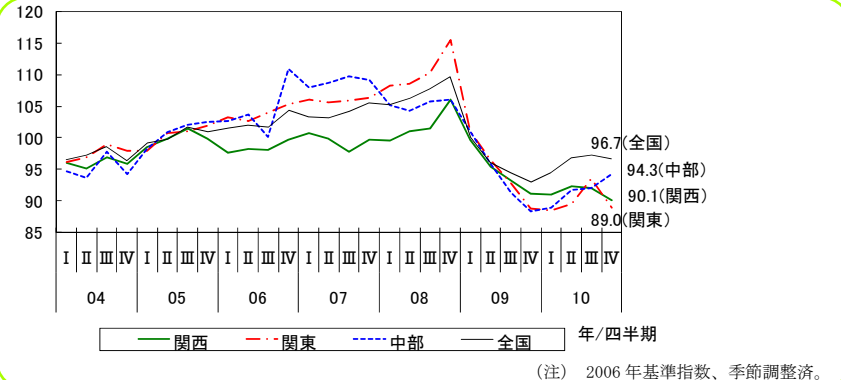


(資料) 経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」 図表 I - 13、14とも

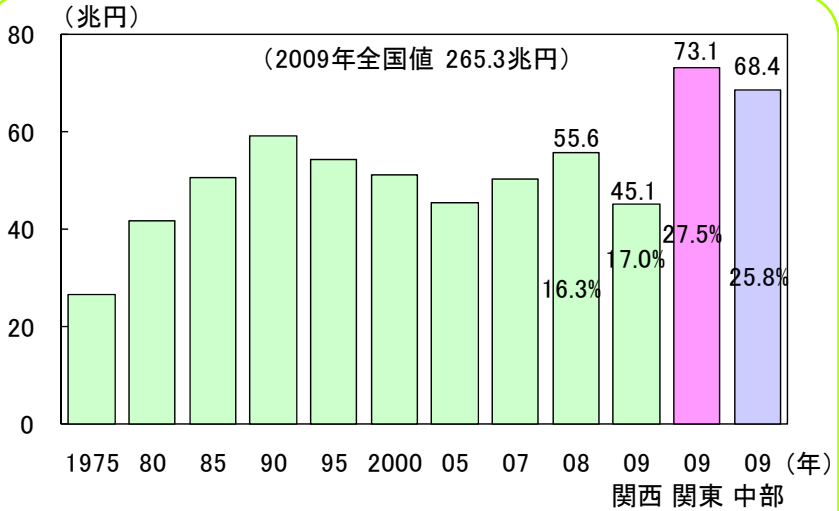
● 図表 資 I-1 3 鉱工業出荷指数の推移



● 図表 資 I-1 4 鉱工業在庫指数の推移

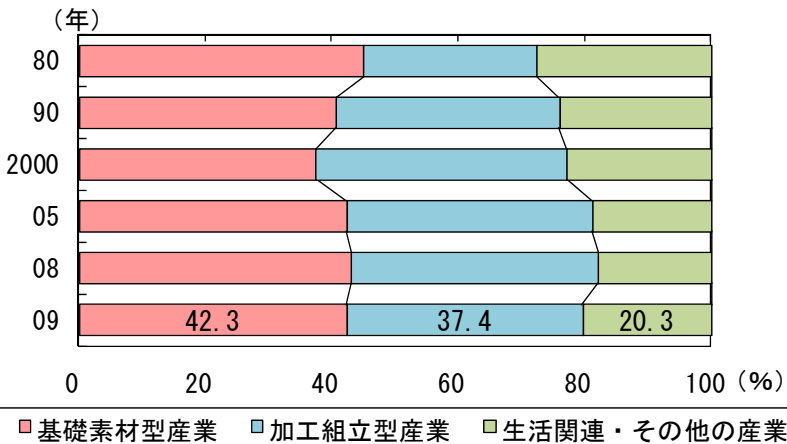


●図表 資 I-15 製造品出荷額の推移



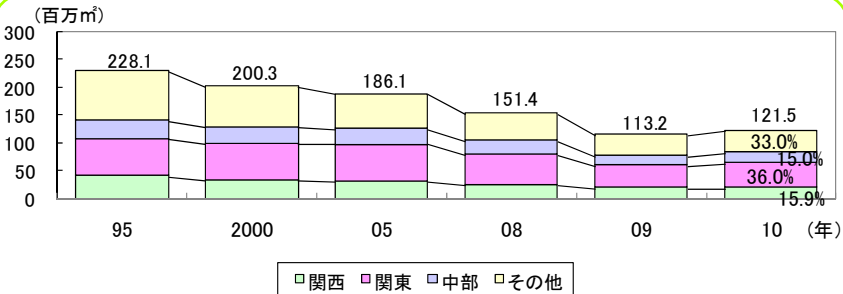
(注) 従業員4人以上の事業所  
(資料) 経済産業省「工業統計表」

●図表 資 I-16 関西の業種別製造品出荷額構成比の推移



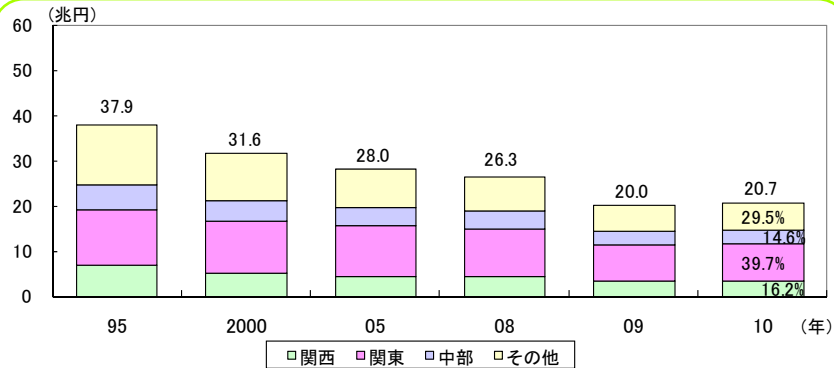
(注) 従業員4人以上の事業所  
2008年調査で産業・品目分類の改訂が行われたため、それ以前の数値と連続性がない。  
(資料) 経済産業省「工業統計表」

●図表 資 I-17 建築物着工床面積の推移

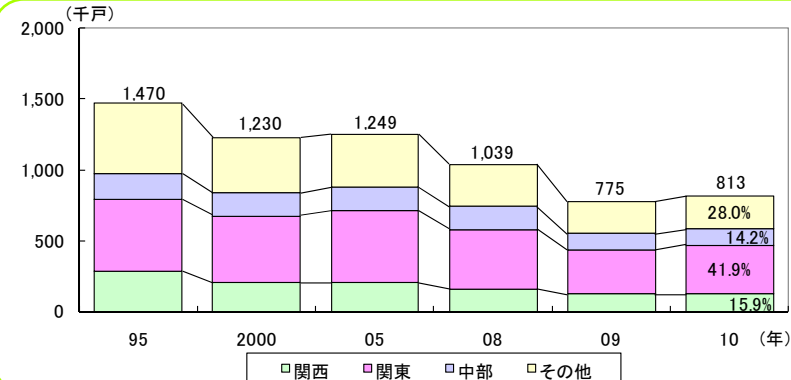


(資料) 国土交通省「建築着工統計」「住宅着工統計」  
図表 I - 18、19 とも

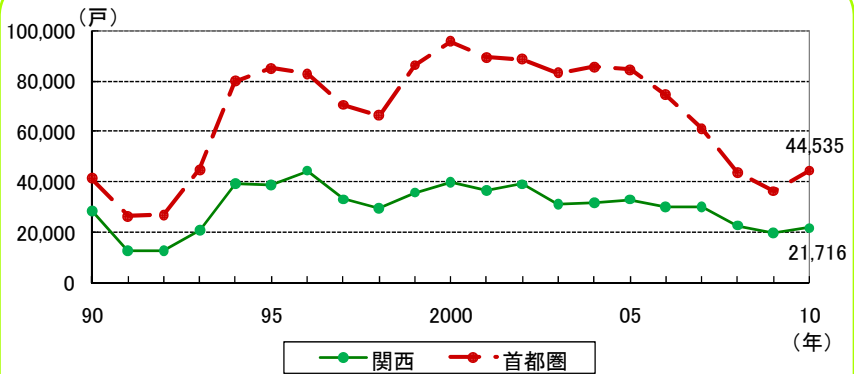
●図表 資 I-18 建築物着工工事費予定額の推移



●図表 資 I-19 新設住宅着工戸数の推移

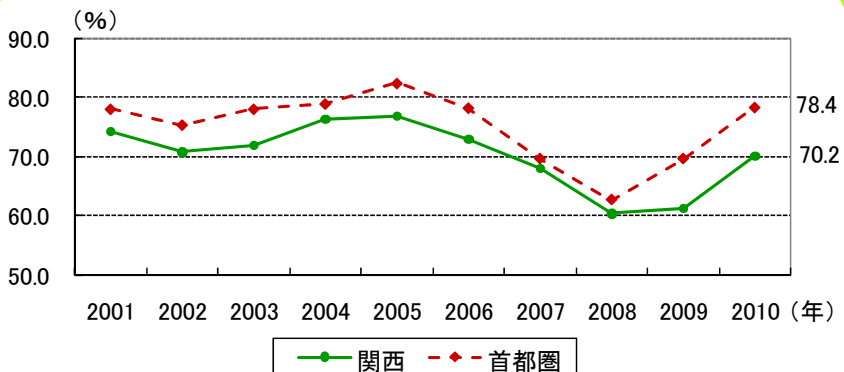


●図表 資 I-20 マンションの新規販売戸数の推移



(注) 関西は福井を除く2府4県。  
 首都圏は、東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県。  
 (資料) (株)不動産経済研究所

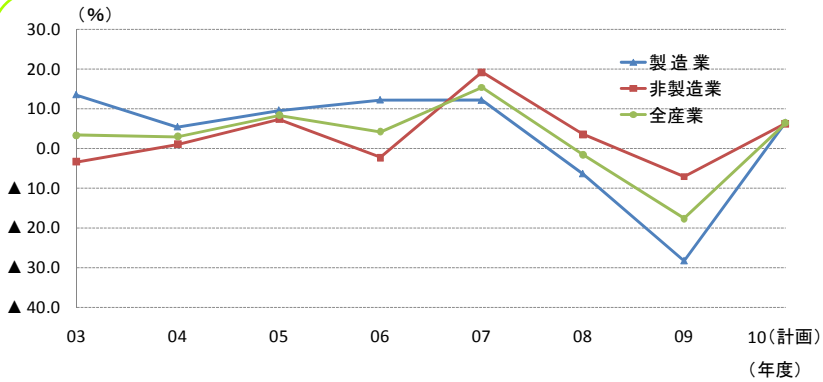
●図表 資 I-21 マンションの契約率の推移



(注) 新規発売戸数に対する契約戸数の割合。  
 関西は福井を除く2府4県。首都圏は、東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県。  
 (資料) (株)不動産経済研究所

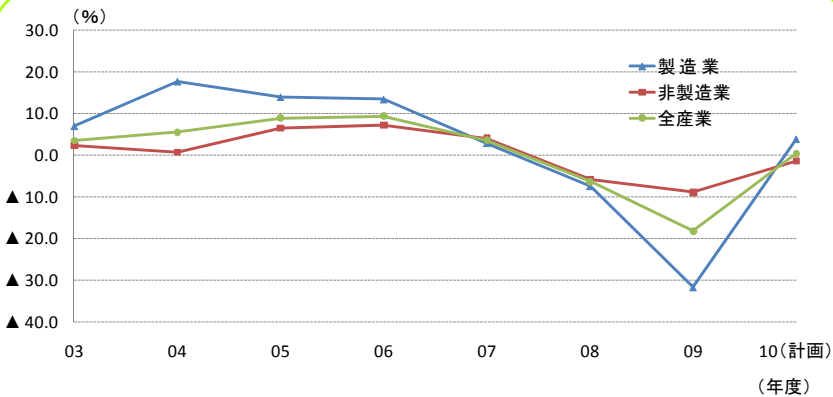


● 図表 資 I-2 2-1 関西の設備投資の推移



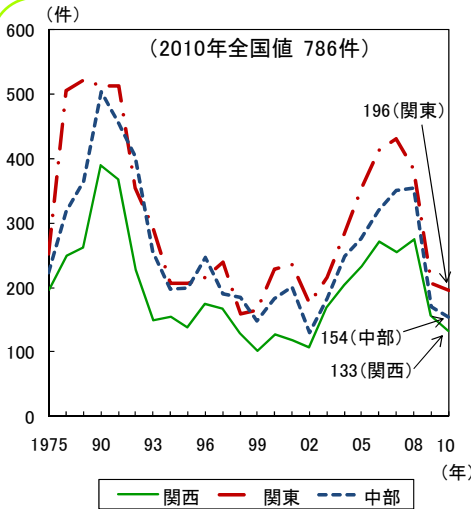
(注) 対前年比。2010年度は2010年12月調査時点での計画値。  
土地投資額を含み、ソフトウェア投資を除く。  
(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査(短観)」

● 図表 資 I-2 2-2 全国の設備投資の推移



(注) 対前年比。2010年度は2010年12月調査時点での計画値。  
土地投資額を含み、ソフトウェア投資を除く。  
(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査(短観)」

● 図表 資 I-23-1 工場立地件数の推移



(注) 工場を建設する目的をもって1,000平方メートル以上の用地(埋立地を含む)を取得(借地を含む)したもの。

● 図表 資 I-23-2 関西各府県の工場立地件数

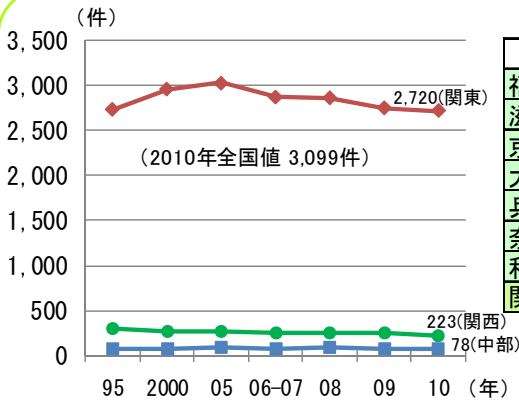
|      | 件数  | 圏内シェア  |
|------|-----|--------|
| 福井県  | 8   | 6.0%   |
| 滋賀県  | 23  | 17.3%  |
| 京都府  | 11  | 8.3%   |
| 大阪府  | 12  | 9.0%   |
| 兵庫県  | 44  | 33.1%  |
| 奈良県  | 27  | 20.3%  |
| 和歌山県 | 8   | 6.0%   |
| 関西   | 133 | 100.0% |

(注) 2010年の値。

(資料) 経済産業省

「工場立地動向調査結果集計表」  
図表 I-23-1 とともに

● 図表 資 I-24-1 外資系企業進出件数の推移



(注) 06-07年は07年2月調査、それ以外は同年2月調査による。

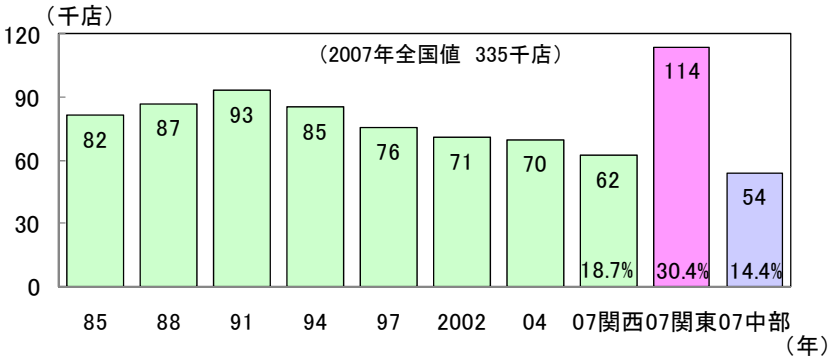
(資料) 東洋経済新報社「外資系企業総覧」図表 I-24-2 とともに

● 図表 資 I-24-2 関西各府県の外資系企業進出件数

|      | 件数  | 圏内シェア  |
|------|-----|--------|
| 福井県  | 2   | 0.9%   |
| 滋賀県  | 8   | 3.6%   |
| 京都府  | 8   | 3.6%   |
| 大阪府  | 126 | 56.5%  |
| 兵庫県  | 77  | 34.5%  |
| 奈良県  | 2   | 0.9%   |
| 和歌山県 | 0   | 0.0%   |
| 関西   | 223 | 100.0% |

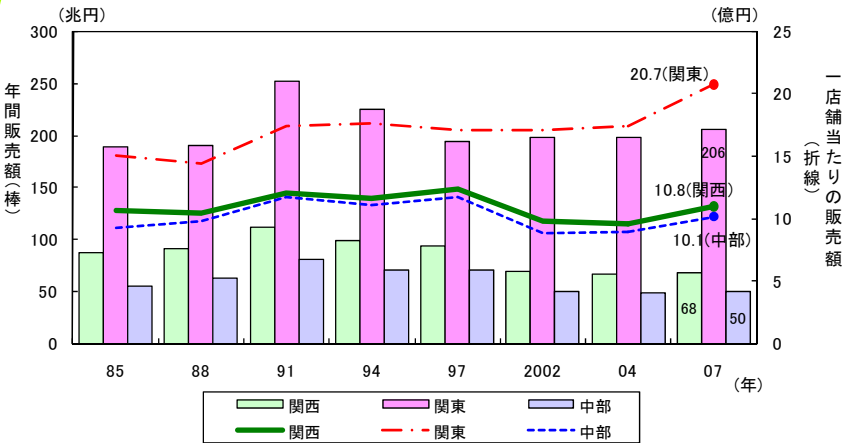
(注) 2010年の値。

● 図表 資 I - 2 5 - 1 卸売業の商店数の推移

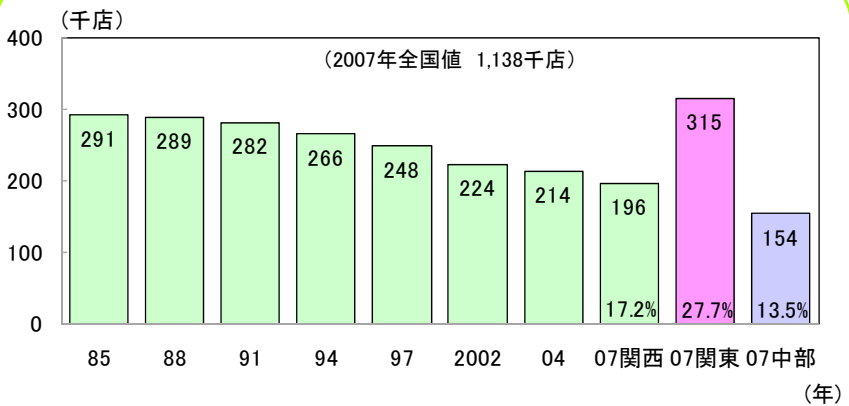


(注) 04年は簡易調査、07年は確報値。  
 (資料) 経済産業省「商業統計表」  
 図表 I - 25 - 2とも

● 図表 資 I - 2 5 - 2 卸売業の年間販売額及び一店舗当たりの年間販売額の推移

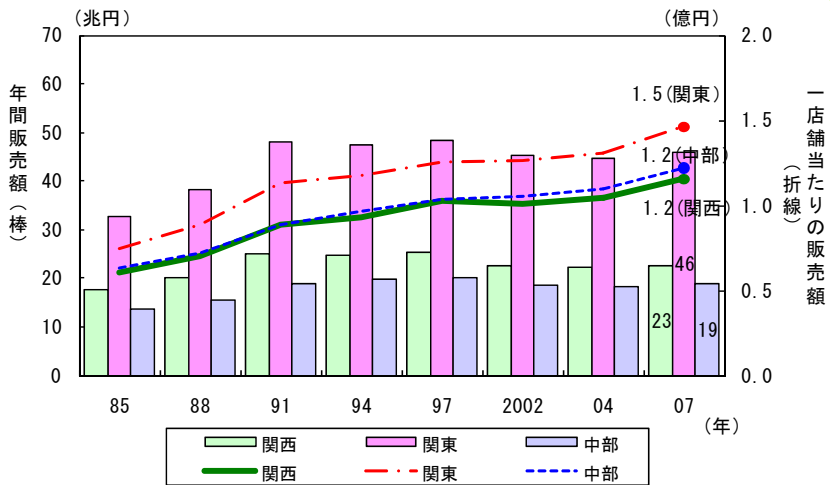


● 図表 資 I-26-1 小売業の商店数の推移

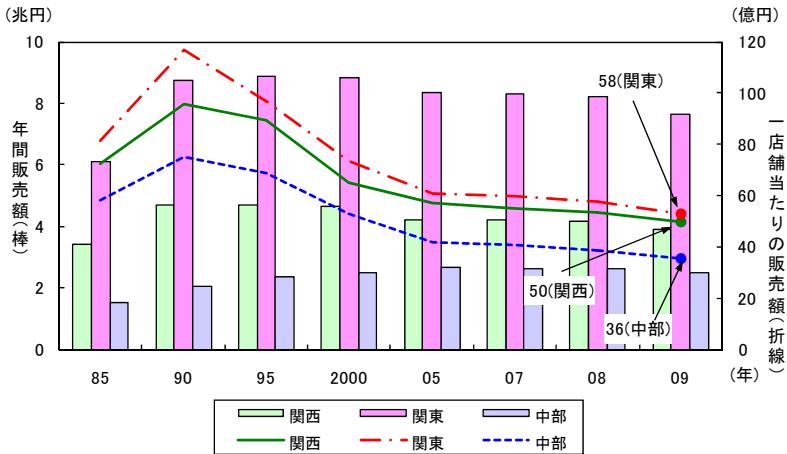


(注) 04年は簡易調査、07年は確報値。  
 (資料) 経済産業省「商業統計表」  
 図表 I-26-2とも

● 図表 資 I-26-2 小売業の年間販売額及び一店舗当たりの年間販売額の推移

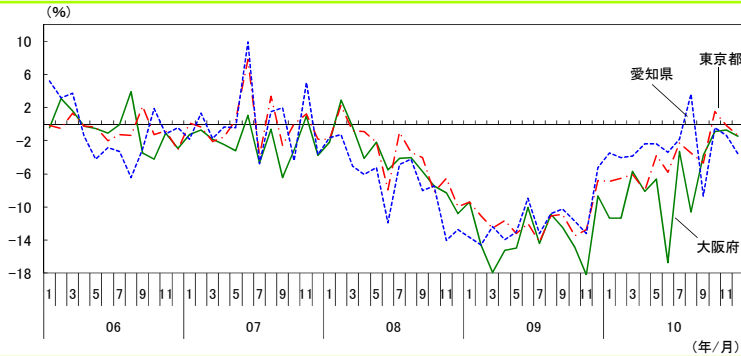


● 図表 資 I-27 大型小売店の年間販売額及び一店舗当たりの年間販売額の推移

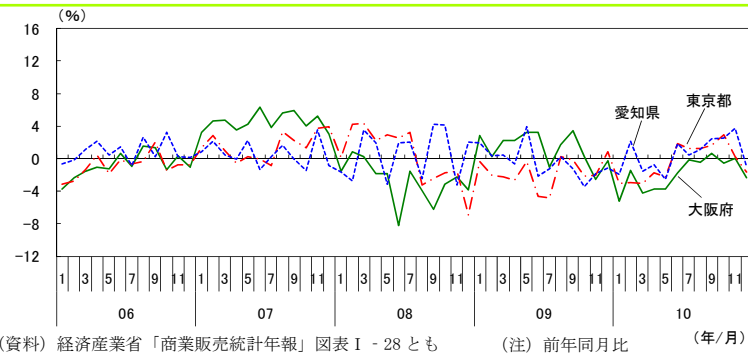


(資料) 経済産業省「商業販売統計年報」

● 図表 資 I-28 百貨店販売額の推移



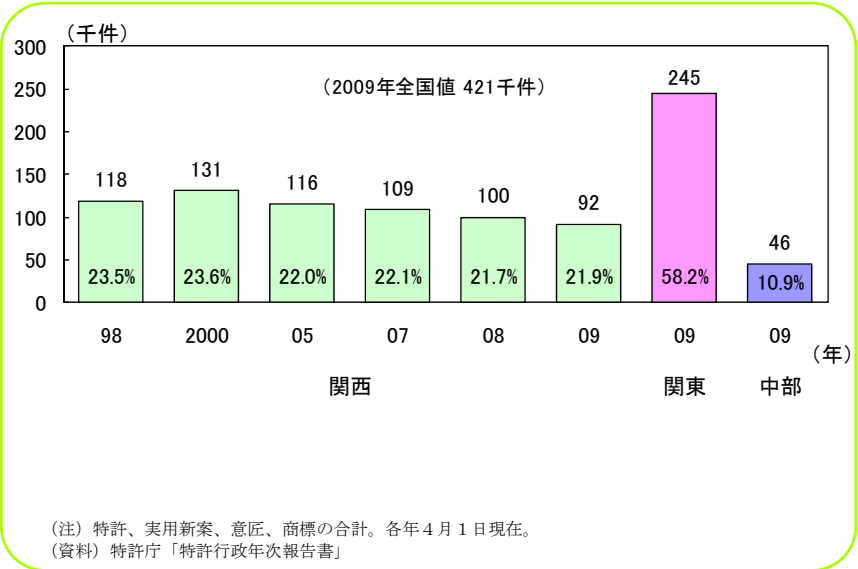
● 図表 資 I-29 スーパー販売額の推移



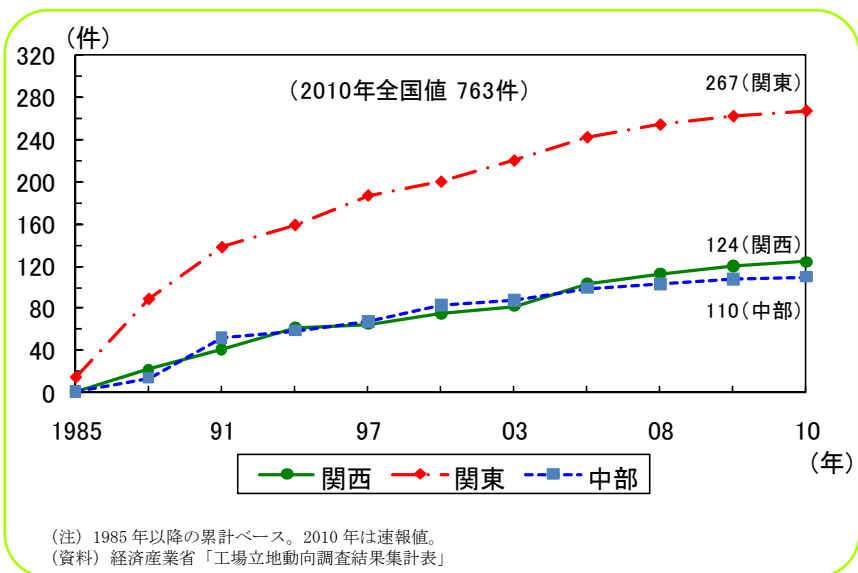
(資料) 経済産業省「商業販売統計年報」 図表 I-28 とも

(注) 前年同月比

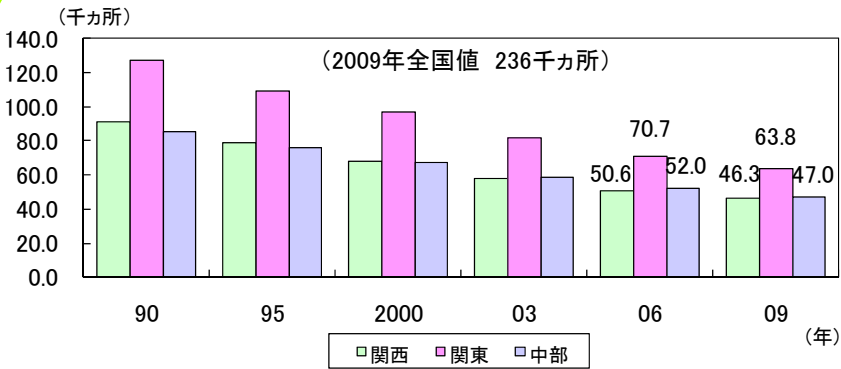
●図表 資 I-30 特許等出願件数の推移



●図表 資 I-31 研究所立地件数の累計推移

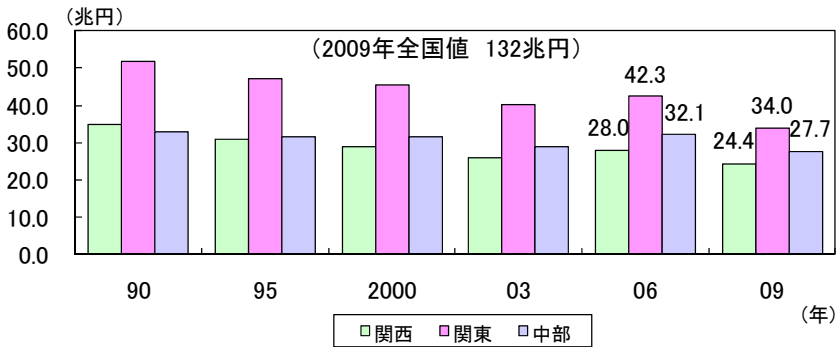


●図表 資 I-3 2 中小製造業の事業所数の推移



(注) 従業員4人以上。300人未満の事業所。  
 (資料) 経済産業省「工業統計表」

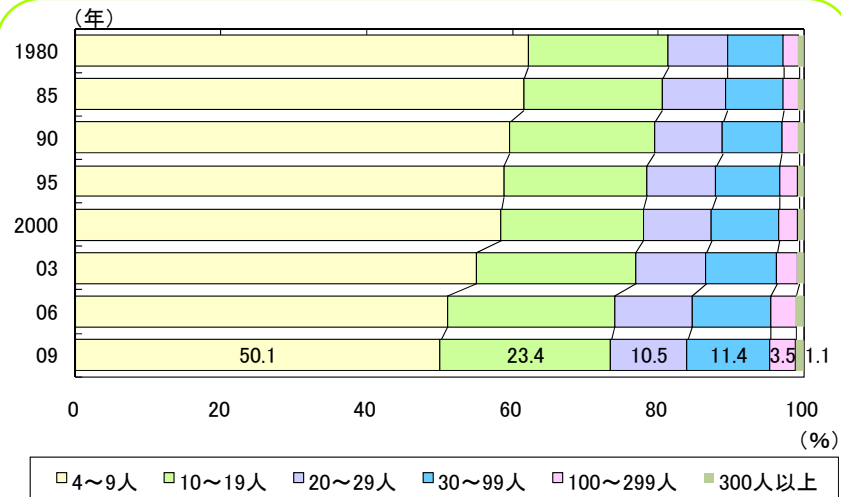
●図表 資 I-3 3 中小製造業の製造品出荷額の推移



(注) 従業員4人以上。300人未満の事業所。  
 (資料) 経済産業省「工業統計表」

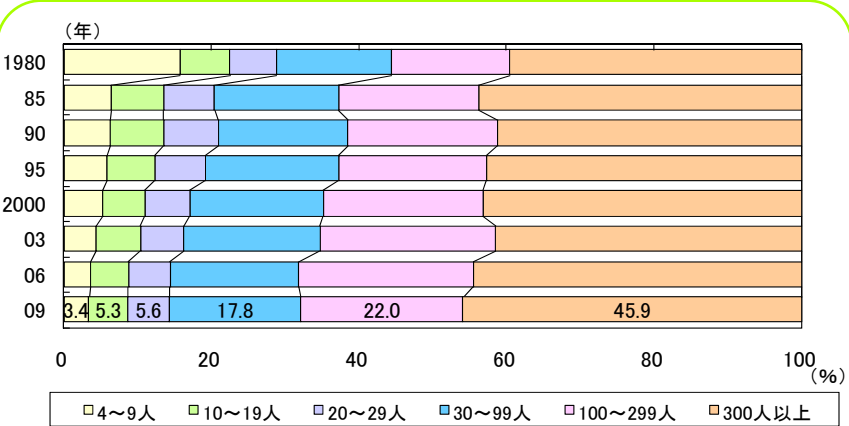


● 図表 資 I-3 4 関西の従業者規模別製造業事業所数内訳の推移

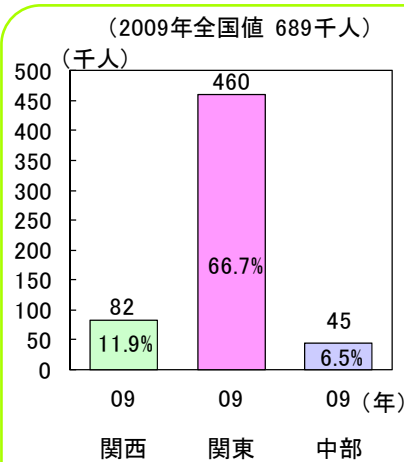


(注) 従業員4人以上の事業所。  
 (資料) 経済産業省「工業統計表」

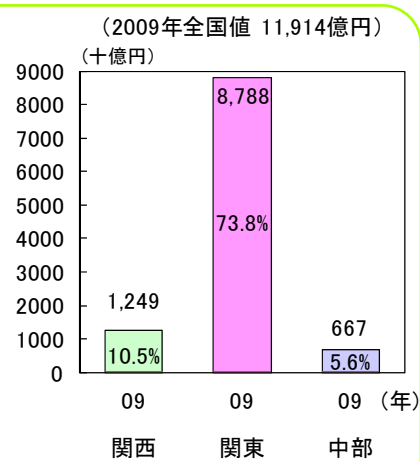
● 図表 資 I-3 5 関西の従業者規模別製造品出荷額内訳の推移



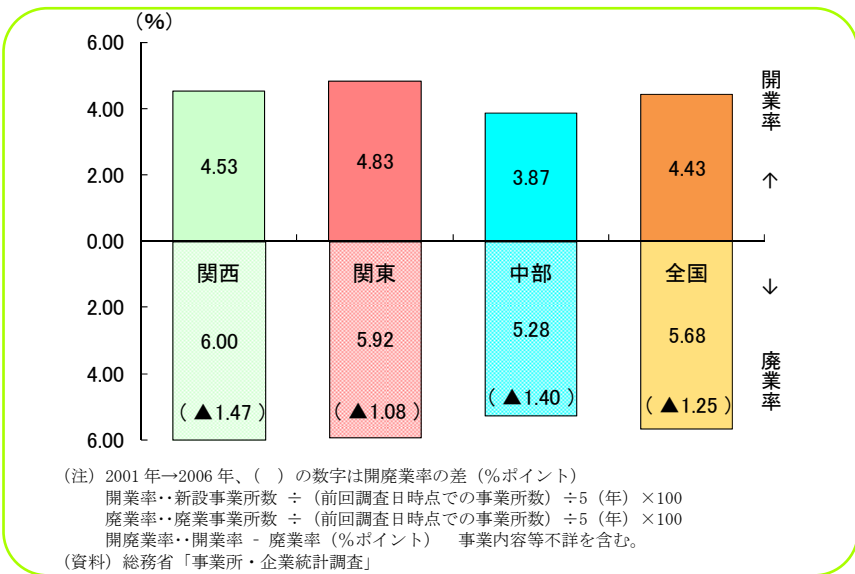
(注) 従業員4人以上の事業所。  
 (資料) 経済産業省「工業統計表」

●図表 資 I-36 ソフトウェア業務の  
従事者数

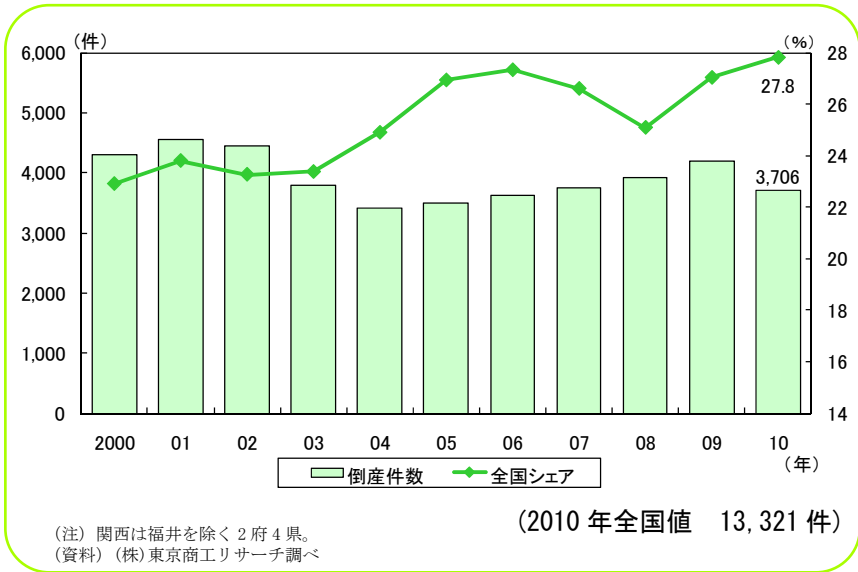
(資料) 経済産業省「工業統計表」

●図表 資 I-37 ソフトウェア業務の  
売上高

●図表 資 I-38 新規開業率・廃業率 (2001年 → 2006年)

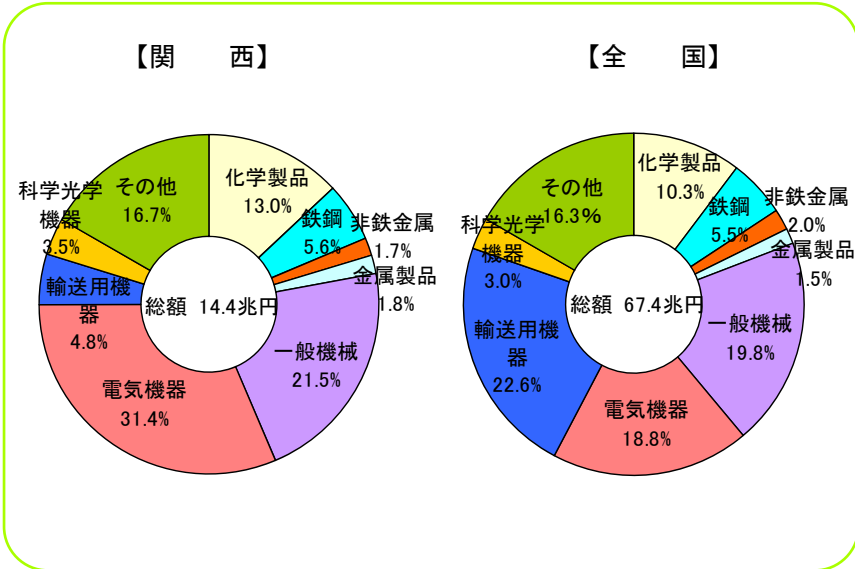


●図表 資 I-3 9 関西における企業倒産件数と全国シェア

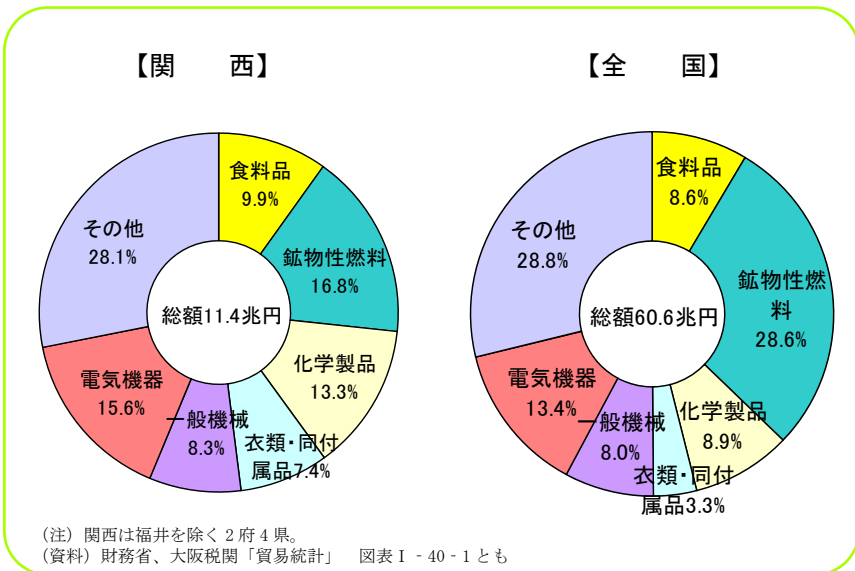


## 4. 貿易

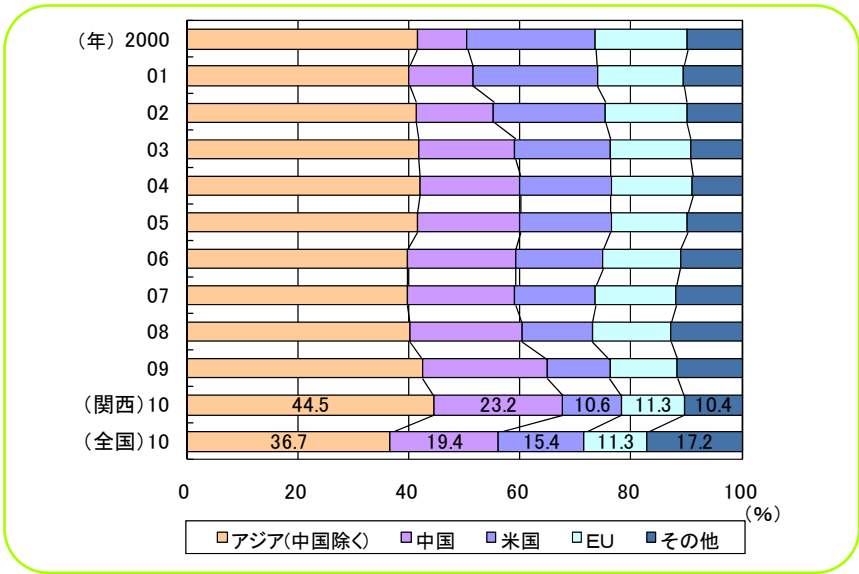
● 図表 資 I-40-1 品目別輸出 (2010年)



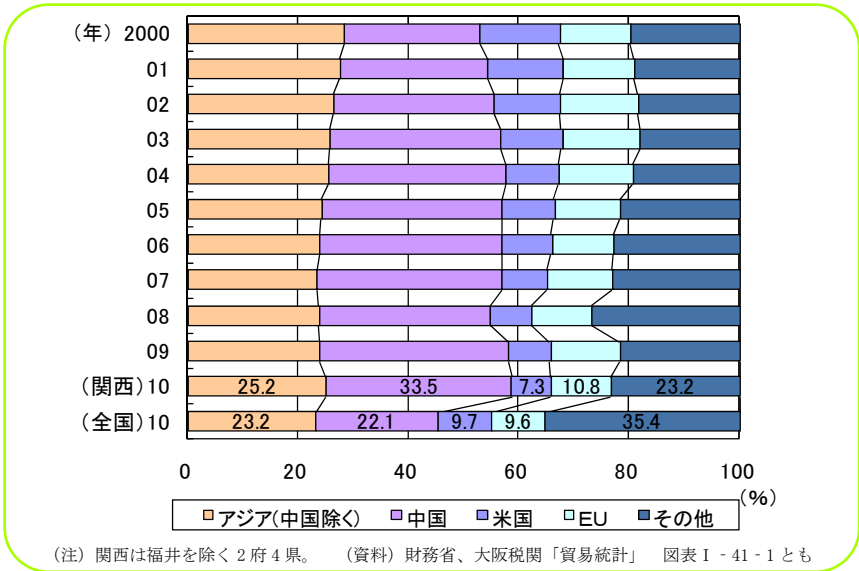
● 図表 資 I-40-2 品目別輸入 (2010年)



●図表 資 I-4 1-1 関西の地域別輸出の推移



●図表 資 I-4 1-2 関西の地域別輸入の推移

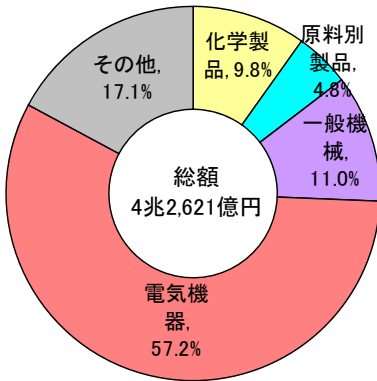


(注) 関西は福井を除く2府4県。(資料) 財務省、大阪税関「貿易統計」 図表 I-41-1 とも

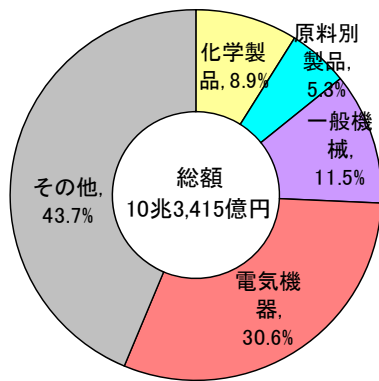
●図表 資I-42 国際航空貨物の品目別内訳（2010年）

輸出

【関西空港】

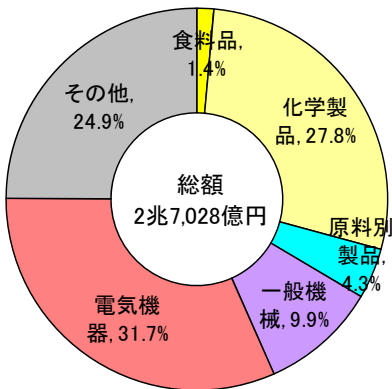


【成田空港】

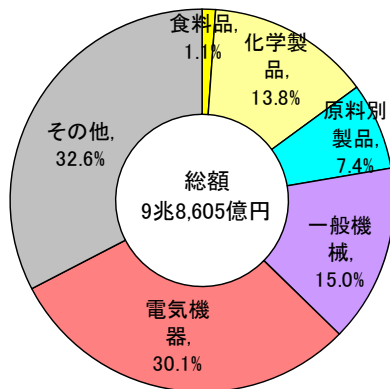


輸入

【関西空港】

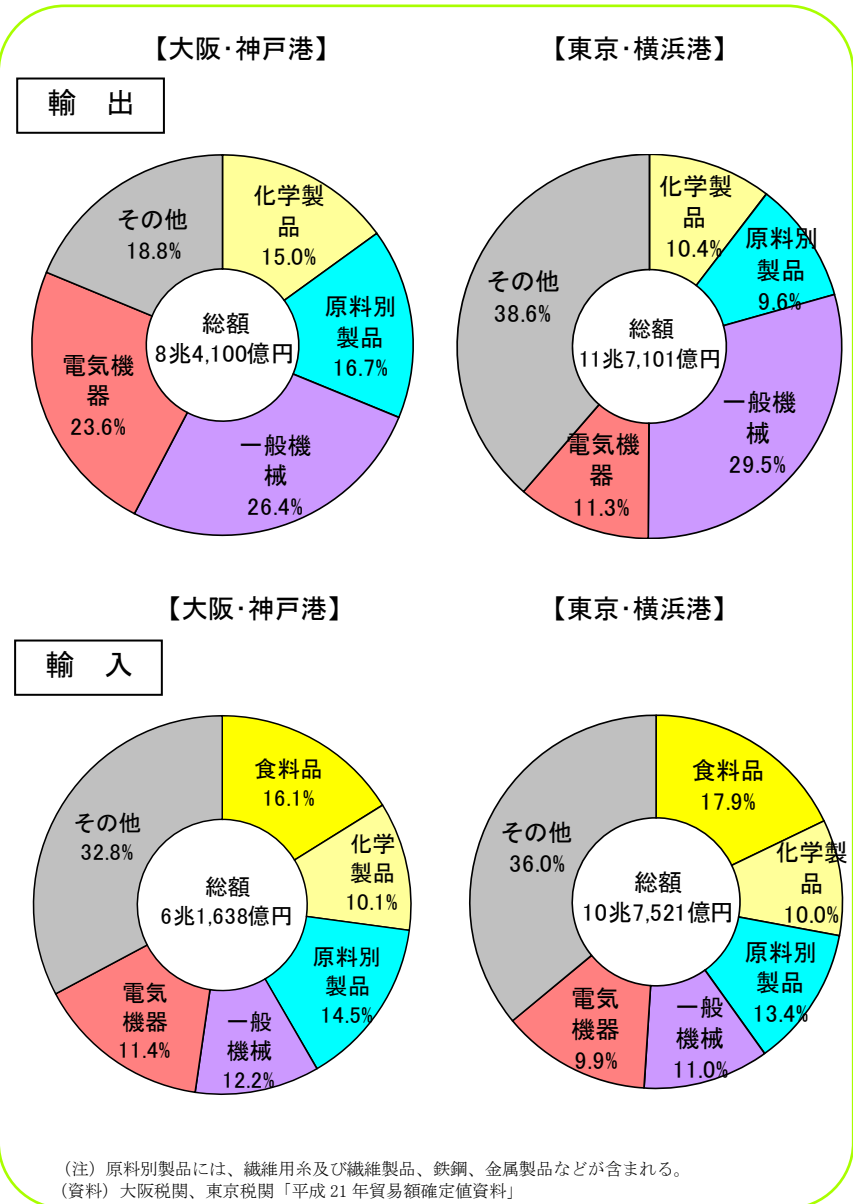


【成田空港】



（注）原料別製品には、繊維用糸及び繊維製品、鉄鋼、金属製品などが含まれる。  
 （資料）大阪税関、東京税関「平成21年貿易額確定値資料」

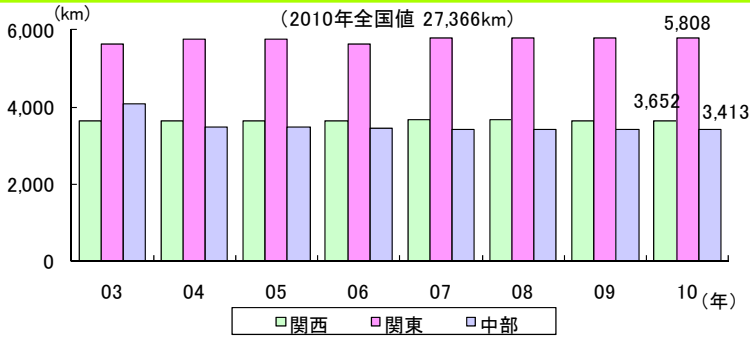
●図表 資 I-4 3 国際海運貨物の品目別内訳（2010年）



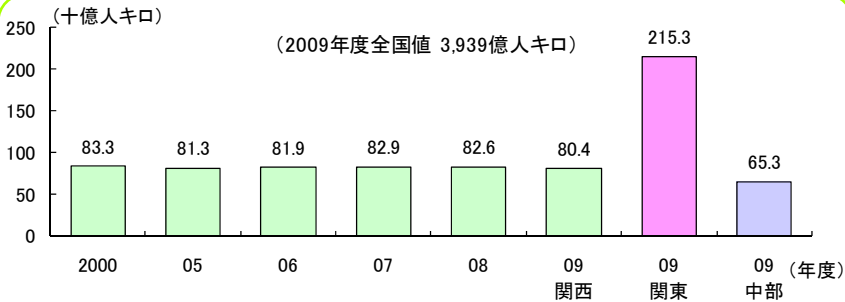


## 5. 交通・物流

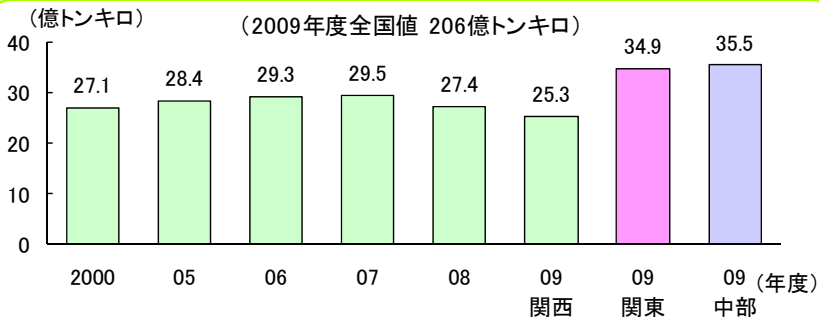
● 図表 資 I-4 4 関西の鉄道営業キロ数の推移



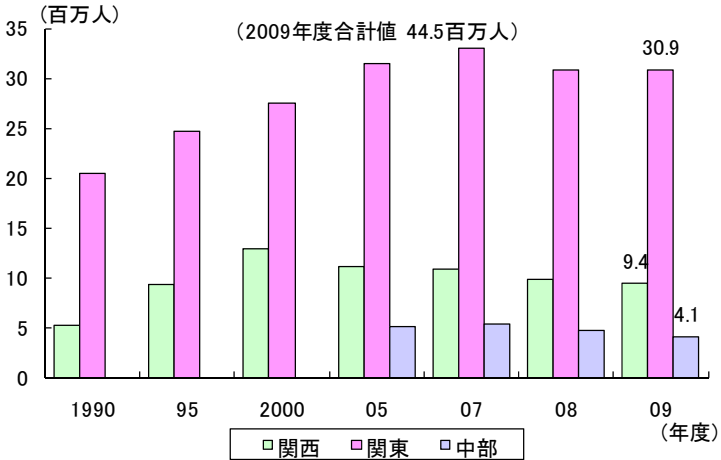
● 図表 資 I-4 5 鉄道旅客輸送量の推移



● 図表 資 I-4 6 鉄道貨物輸送量の推移

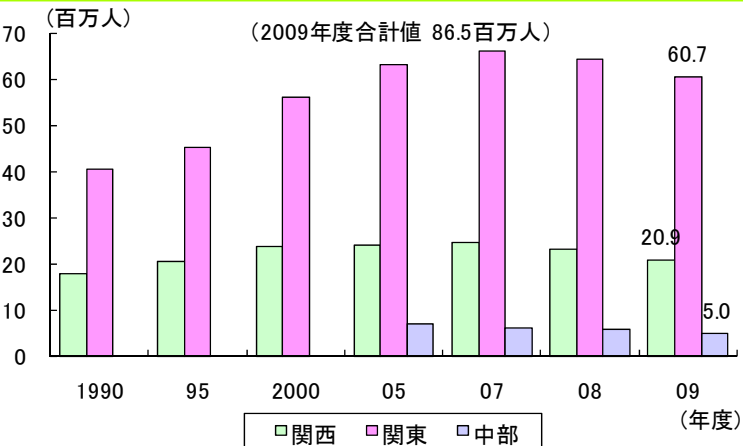


●図表 資 I-4 7 関西及び関東・中部の空港における国際線乗降客数の推移



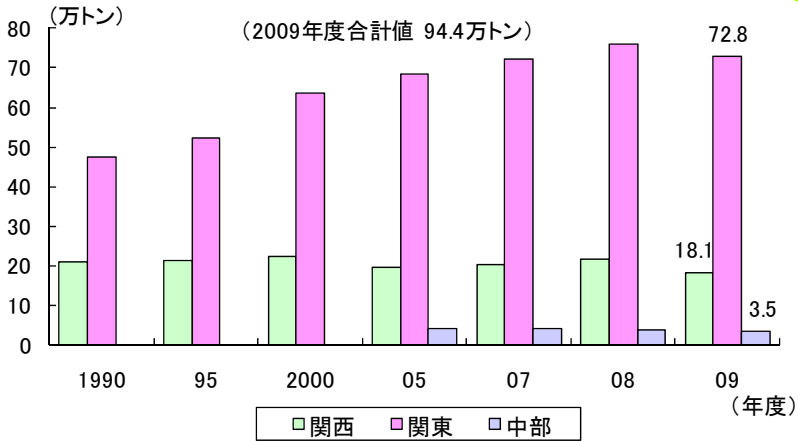
(注) 関西・大阪国際空港 (伊丹)、関西国際空港、神戸空港の合計。  
 関東・新東京国際空港 (成田)、東京国際空港 (羽田) の合計。  
 中部・中部国際空港 (2005年より) の数値。  
 (資料) 国土交通省航空局「空港管理状況調査」

●図表 資 I-4 8 関西及び関東・中部の空港における国内線乗降客数の推移



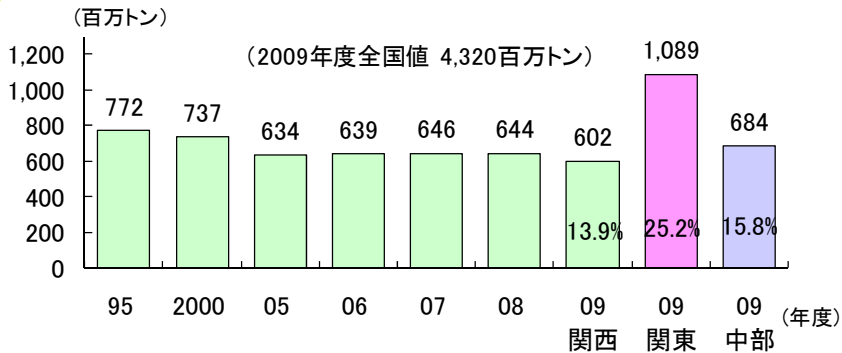
(注) 関西・大阪国際空港 (伊丹)、関西国際空港、神戸空港の合計。  
 関東・新東京国際空港 (成田)、東京国際空港 (羽田) の合計。  
 中部・中部国際空港 (2005年より) の数値。  
 (資料) 国土交通省航空局「空港管理状況調査」

●図表 資 I-49 関西及び関東・中部の空港における国内航空貨物取扱量の推移



(注) 関西・・大阪国際空港（伊丹）、関西国際空港、神戸空港の合計。  
 関東・・新東京国際空港（成田）、東京国際空港（羽田）の合計。  
 中部・・中部国際空港（2005年より）の数値。  
 (資料) 国土交通省航空局「空港管理状況調書」

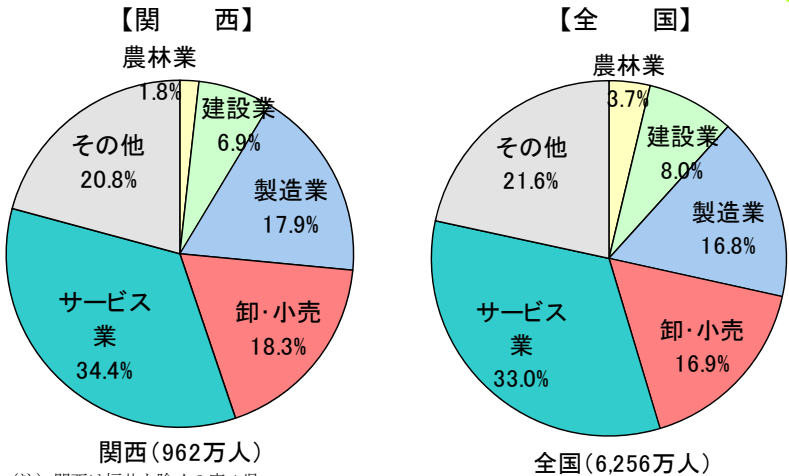
●図表 資 I-50 自動車貨物輸送量の推移



(資料) 国土交通省「交通関連統計資料集」

## 6. 労働

● 図表 資 I-5 1 関西及び全国の就業構造（2010年）

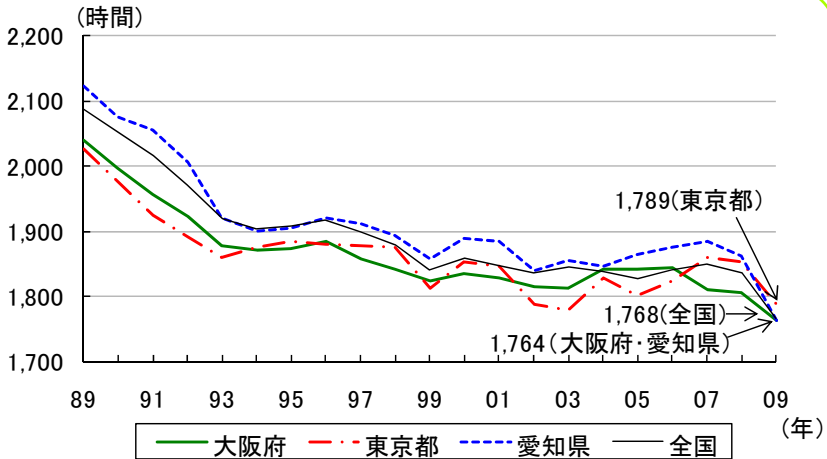


(注) 関西は福井を除く2府4県。

「サービス業」は、「飲食店・宿泊業」、「福祉・医療」、「教育・学習支援業」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」の合計。

(資料) 総務省統計局「労働力調査年報」

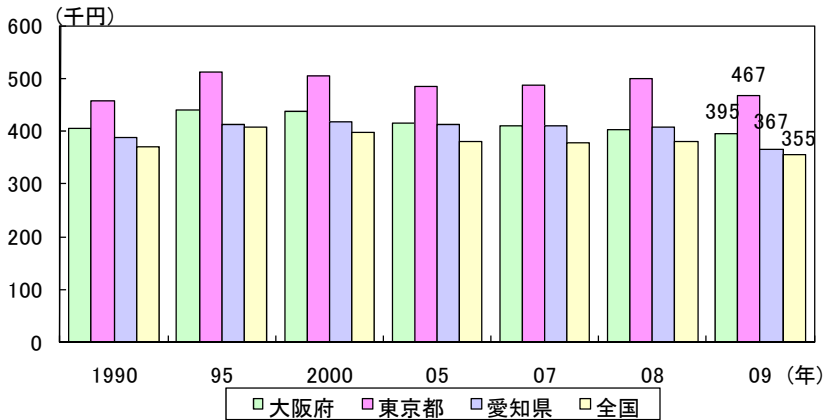
● 図表 資 I-5 2 年間総労働時間の推移



(注) 事業所規模30人以上、年間総実労働時間数を12倍したもの。

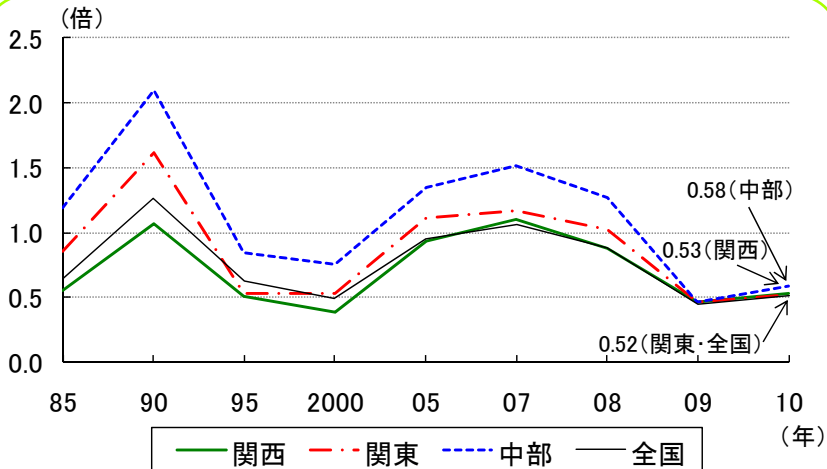
(資料) 厚生労働省「毎月労働統計調査[地方調査]」

● 図表 資 I-5 3 一人当たり現金給与総額の推移



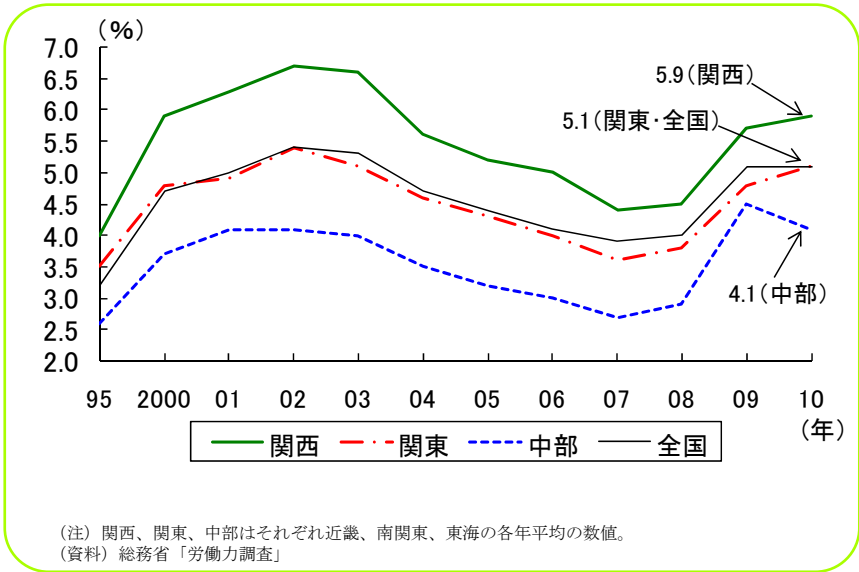
(注) 事業所規模 30 人以上、月間 1 人当たり平均額。  
 (資料) 厚生労働省「毎月勤労統計調査[地方調査]」

● 図表 資 I-5 4 有効求人倍率の推移

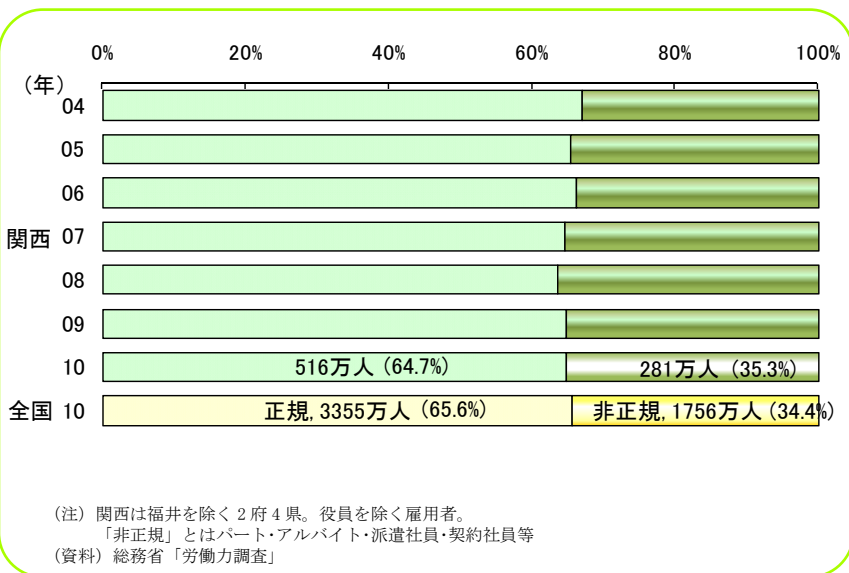


(注) 季節調整値。  
 (資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」

●図表 資 I-5 5 完全失業率の推移

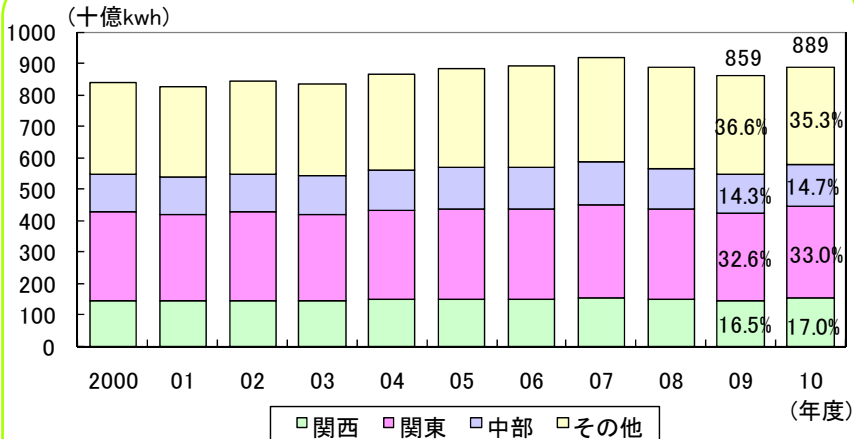


●図表 資 I-5 6 雇用形態別就業者数の推移



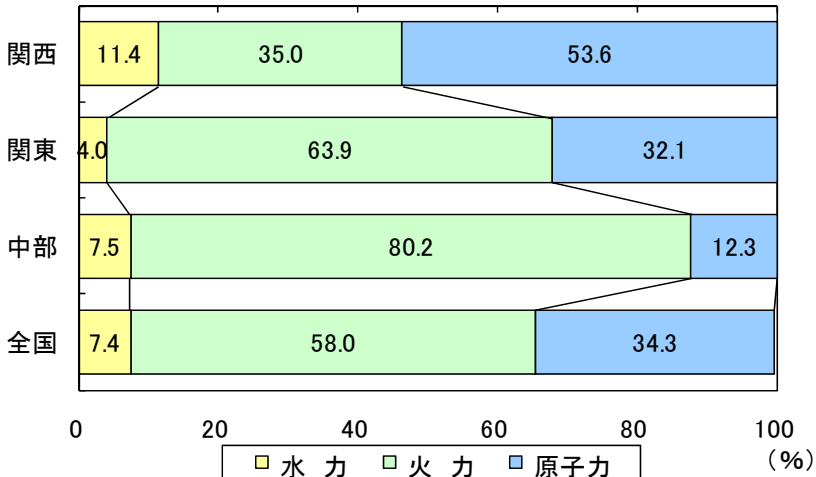
## 7. エネルギー

● 図表 資 I-5 7 使用電力量の推移



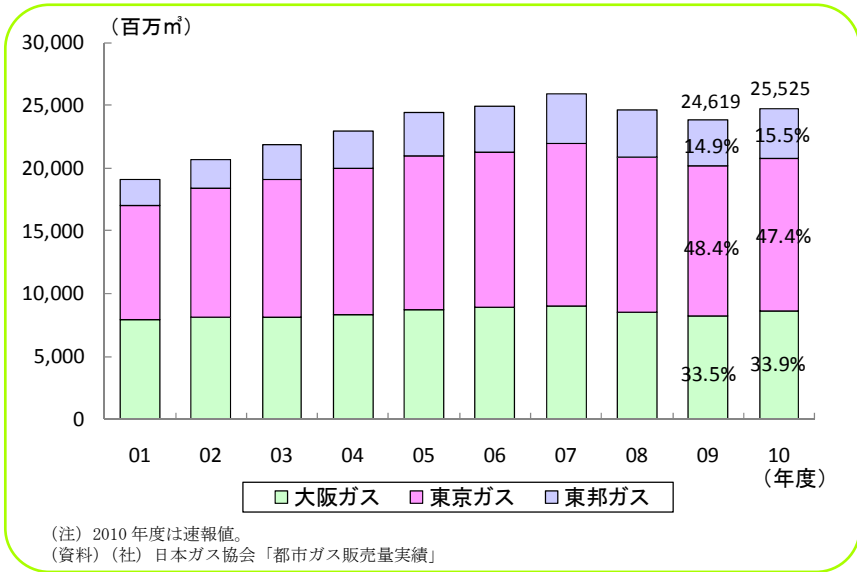
(注) 関西は関西電力(株)、関東は東京電力(株)、中部は中部電力(株)の供給地域。  
 (資料) 電気事業連合会「電力統計実績」

● 図表 資 I-5 8 発電量の電源別構成比 (2009年度)



(資料) 電気事業連合会「電力統計実績」

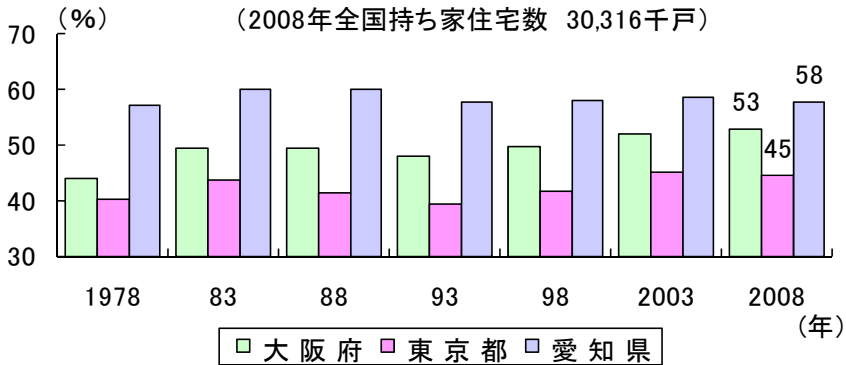
●図表 資 I-5 9 都市ガス販売量の推移





## 8. 生活・環境

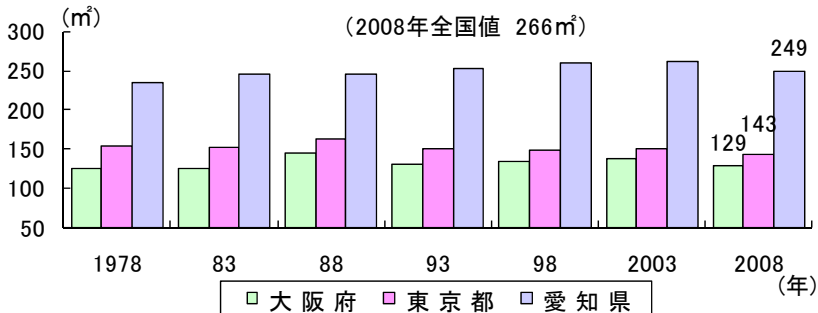
●図表 資 I-60 持家率の推移



(注) 持家率=持ち家住宅数/住宅総数

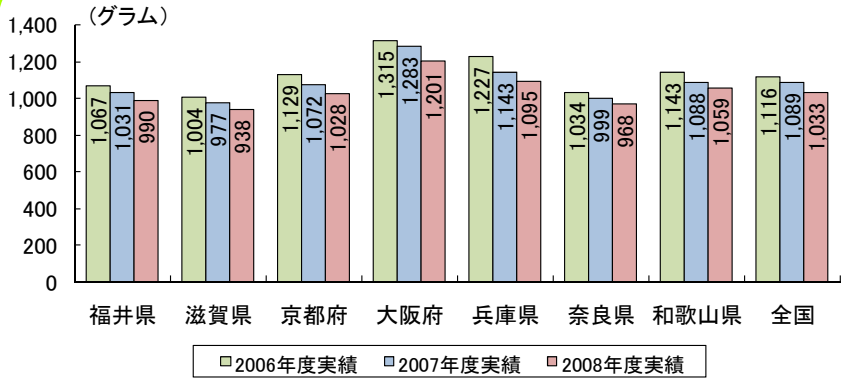
(資料) 総務省「住宅・土地統計調査報告」(5年ごとの調査)

●図表 資 I-61 一住宅当たりの住宅敷地面積の推移



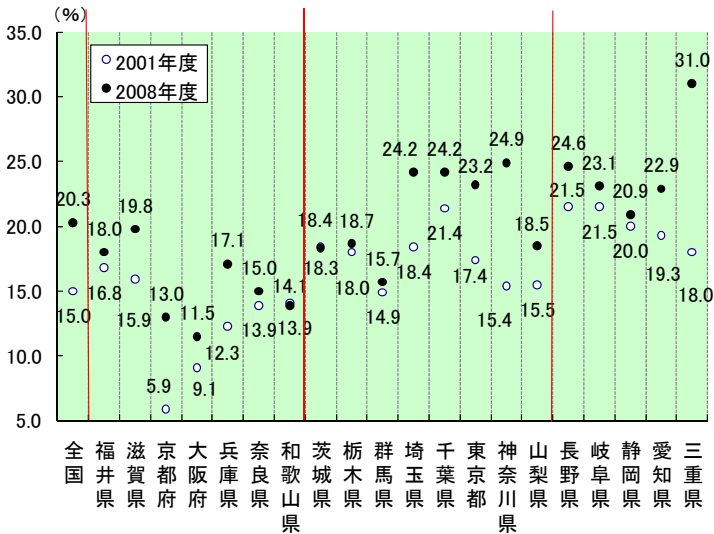
(資料) 総務省「住宅・土地統計調査報告」(5年ごとの調査)

●図表 資 I-6 2 都道府県別ごみ排出量の推移



(注) 1人当たり/日  
 (資料) 環境省「都道府県別ごみ処理の現状」

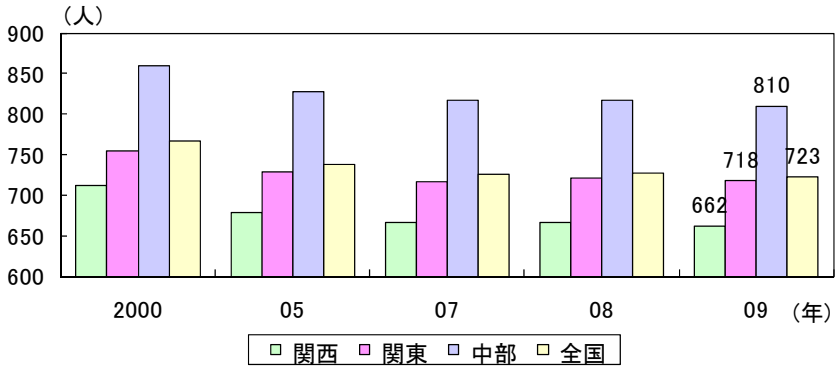
●図表 資 I-6 3 都道府県別一般廃棄物のリサイクル率



(資料) 環境省「日本の廃棄物処理」

## 9. 医療・介護

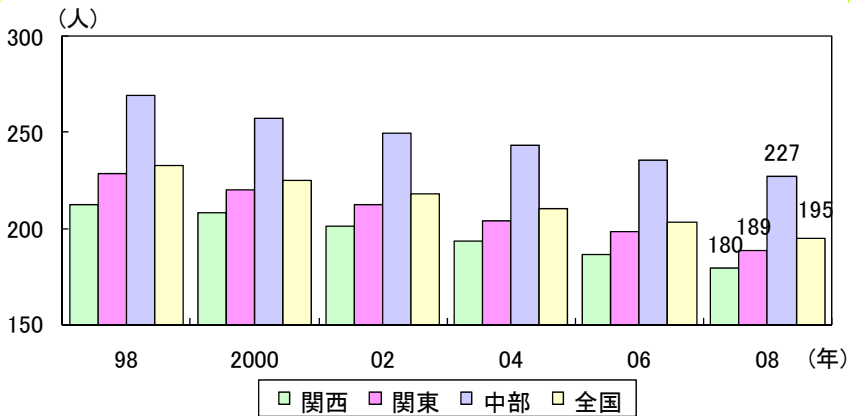
● 図表 資 I-6 4 医療施設 1カ所当たりの人口の推移



(注) 医療施設とは、病院、一般診療所、歯科診療所の合計。

(資料) 厚生労働省「医療施設調査・病院報告」、総務省「国勢調査報告」「推計人口」より作成

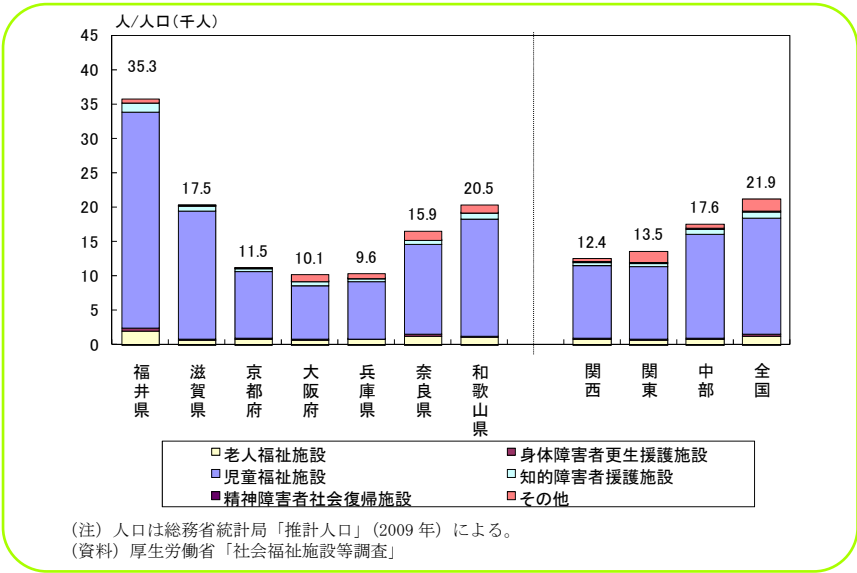
● 図表 資 I-6 5 医療従事者一人当たりの人口の推移



(注) 医療従事者数は、医師、歯科医師、薬剤師の合計。従業地による。

(資料) 厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」(隔年調査)、  
総務省「国勢調査報告」「推計人口」より作成

●図表 資 I-6 6 人口千人当たりの社会福祉施設定員数（2009年）



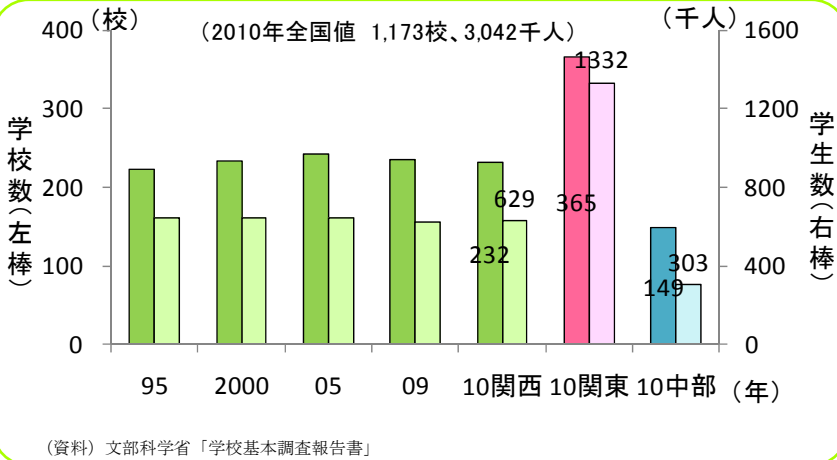
●図表 資 I-6 7 介護保険指定サービス事業者登録状況（2011年）

| (人)  | 総事業者数   | 訪問介護<br>(ホームヘルプ) | 通所サービス<br>(デイサービス+<br>デイケア) | 老人福祉<br>施設 | 認知症対応デイ<br>サービス |
|------|---------|------------------|-----------------------------|------------|-----------------|
| 福井県  | 1,338   | 133              | 266                         | 55         | 44              |
| 滋賀県  | 2,536   | 268              | 1,260                       | 65         | 77              |
| 京都府  | 3,618   | 407              | 539                         | 137        | 67              |
| 大阪府  | 13,162  | 3,578            | 2,110                       | 351        | 197             |
| 兵庫県  | 17,724  | 1,547            | 2,073                       | 278        | 144             |
| 奈良県  | 4,827   | 491              | 422                         | 75         | 26              |
| 和歌山県 | 4,277   | 470              | 431                         | 78         | 34              |
| 関西   | 47,482  | 6,894            | 7,101                       | 1,039      | 589             |
| 関東   | 111,239 | 8,076            | 25,823                      | 1,685      | 1,056           |
| 中部   | 51,101  | 2,943            | 9,631                       | 748        | 578             |
| その他  | 133,271 | 10,869           | 25,191                      | 2,831      | 1,771           |
| 全国   | 343,093 | 28,782           | 67,746                      | 6,303      | 3,994           |

(注) 2011年4月30日現在。  
(資料) (独) 福祉医療機構調査による

## 10. 教育・文化

● 図表 資 I-68 大学・短大学校数、学生数の推移



● 図表 資 I-69 社会教育施設数(2009年)

|             | 関西  | 関東  | 中部  | 全国    |
|-------------|-----|-----|-----|-------|
| 図書館         | 481 | 975 | 377 | 3,181 |
| 博物館、美術館     | 556 | 949 | 759 | 4,314 |
| 動物園、植物園、水族館 | 63  | 102 | 52  | 387   |

(資料) 総務省「経済センサス-基礎調査」

● 図表 資 I-70 国宝・重要文化財数(2011年)

|      | 国宝数   | 重要文化財数 | 国宝数<br>全国シェア(%) | 重要文化財数<br>全国シェア(%) |
|------|-------|--------|-----------------|--------------------|
| 福井県  | 6     | 103    | 0.6             | 0.8                |
| 滋賀県  | 55    | 807    | 5.1             | 6.3                |
| 京都府  | 226   | 2,247  | 20.9            | 17.7               |
| 大阪府  | 61    | 695    | 5.6             | 5.5                |
| 兵庫県  | 20    | 470    | 1.8             | 3.7                |
| 奈良県  | 198   | 1,378  | 18.3            | 10.8               |
| 和歌山県 | 36    | 383    | 3.3             | 3.0                |
| 関西   | 602   | 6,083  | 55.6            | 47.9               |
| 関東   | 315   | 3,311  | 29.1            | 26.1               |
| 中部   | 39    | 1,041  | 3.6             | 8.2                |
| 全国   | 1,082 | 12,709 | 100.0           | 100.0              |

(注) 2011年4月1日現在。(資料) 文化庁調べ

●図表 資 I-7 1 映画館数の推移

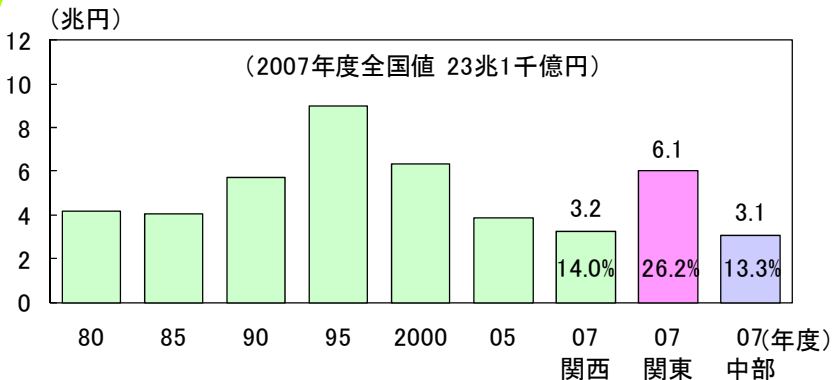
|       | 2000年 | 2005年 | 2009年 | 2010年 |
|-------|-------|-------|-------|-------|
| 福 井 県 | 25    | 33    | 31    | 31    |
| 滋 賀 県 | 35    | 35    | 39    | 38    |
| 京 都 府 | 37    | 53    | 54    | 66    |
| 大 阪 府 | 156   | 172   | 206   | 196   |
| 兵 庫 県 | 90    | 106   | 123   | 124   |
| 奈 良 県 | 24    | 40    | 33    | 25    |
| 和歌山県  | 19    | 25    | 22    | 22    |
| 東 京 都 | 237   | 290   | 364   | 357   |
| 愛 知 県 | 213   | 223   | 254   | 258   |
| 関 西   | 386   | 464   | 508   | 502   |
| 関 東   | 736   | 920   | 1,183 | 1,195 |
| 中 部   | 435   | 454   | 544   | 543   |
| 全 国   | 2,524 | 2,926 | 3,221 | 3,412 |

(注) 2010年12月末現在。スクリーン数。

(資料) (社) 日本映画製作者連盟「全国スクリーン数」

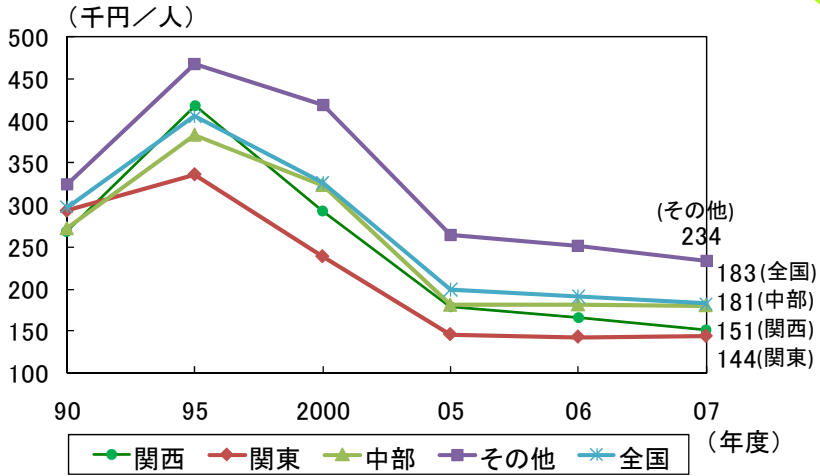
## 1 1. 財政・金融

●図表 資 I-7 2 - 1 行政投資額の推移



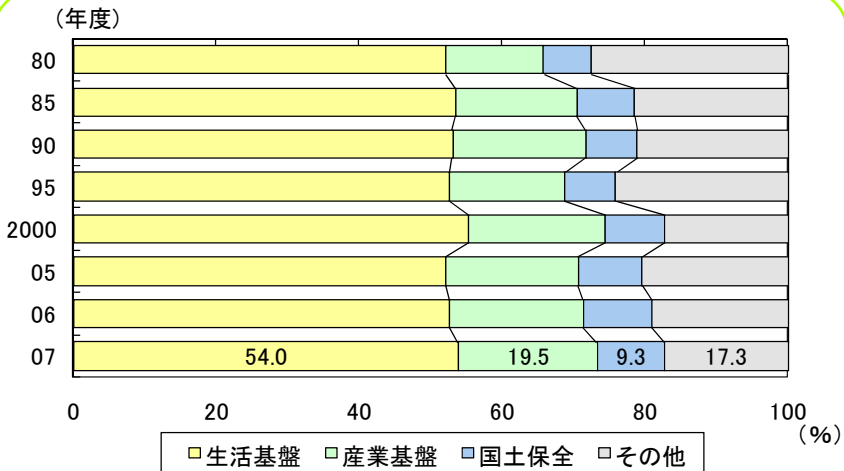
(資料) 総務省「行政投資実績」

● 図表 資 I-72-2 一人当たりの行政投資額の推移



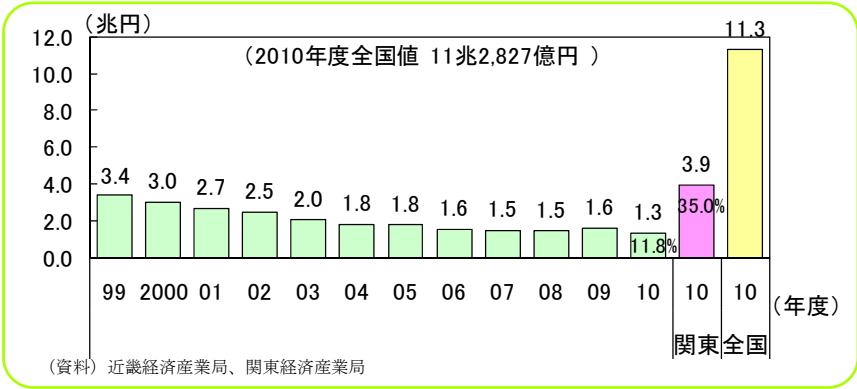
(資料) 総務省「行政投資実績」

● 図表 資 I-72-3 関西の行政投資額の目的別比率の推移

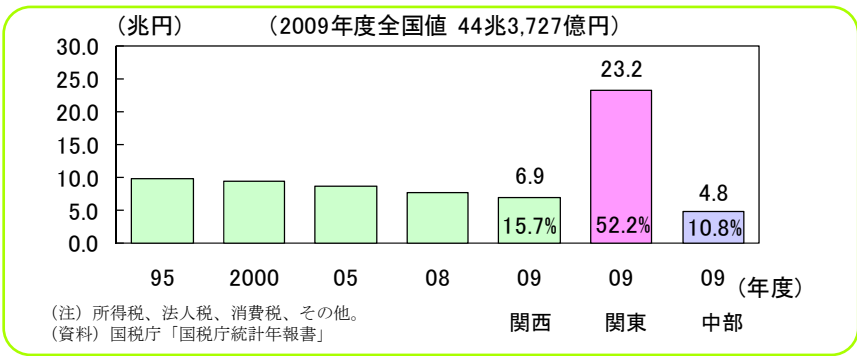


(資料) 総務省「行政投資実績」

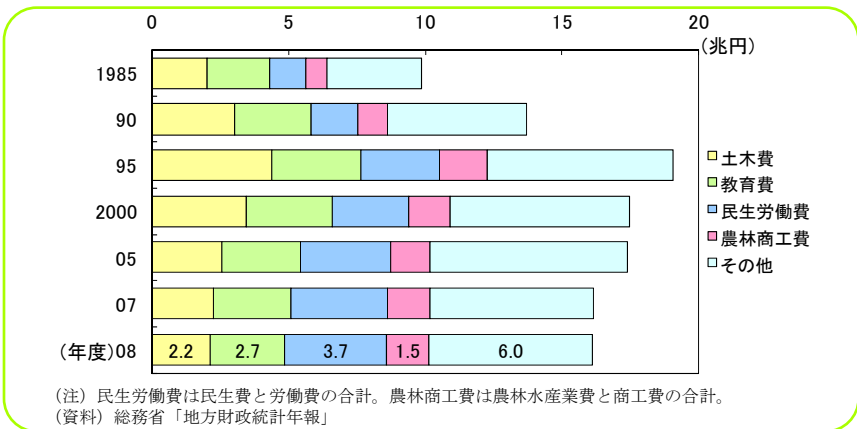
●図表 資 I-7 3 公共工事請負金額の推移



●図表 資 I-7 4 国税収納済額の推移

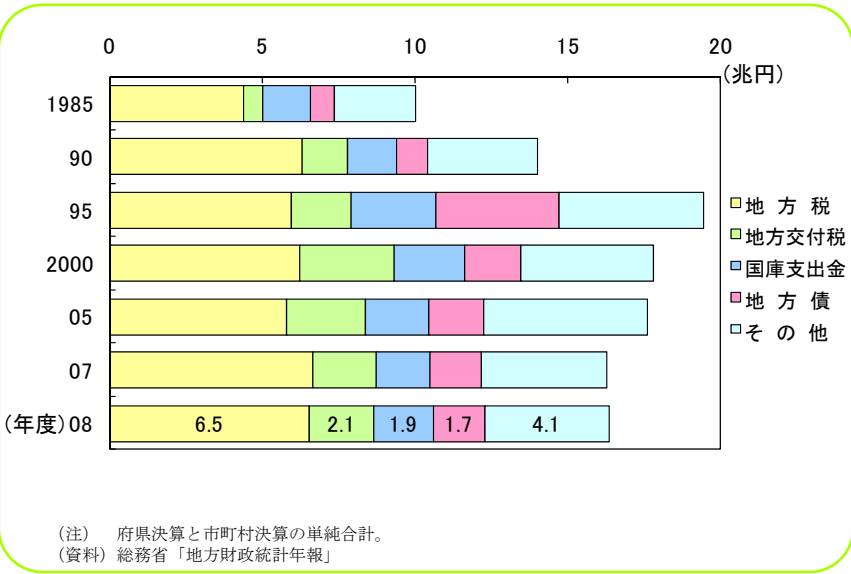


●図表 資 I-7 5 関西の歳出額の推移

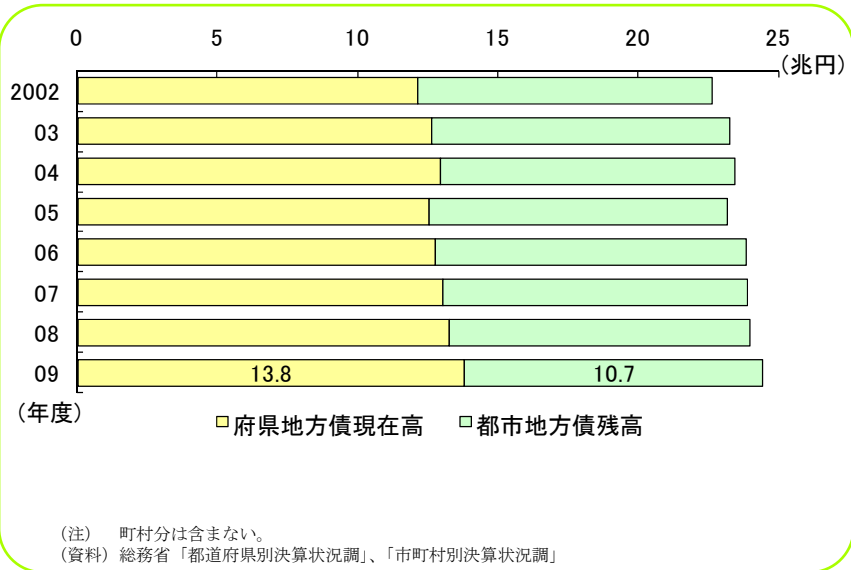




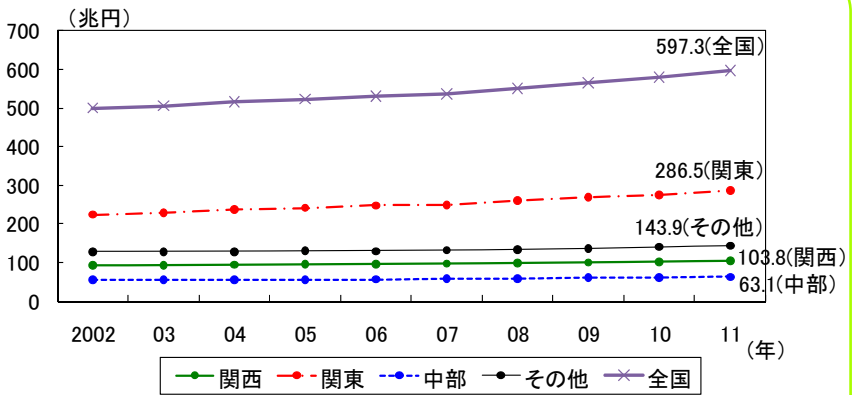
●図表 資 I-76 関西の歳入額の推移



●図表 資 I-77 関西の地方債残高の推移



●図表 資 I-78 預金残高の推移

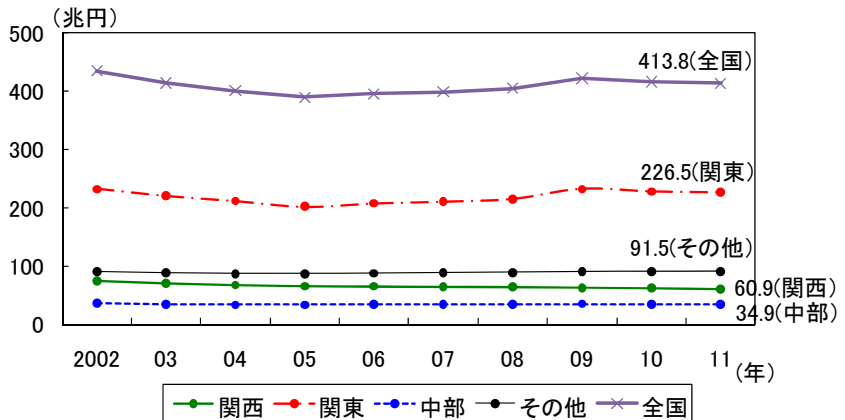


(注) 各年3月末現在。

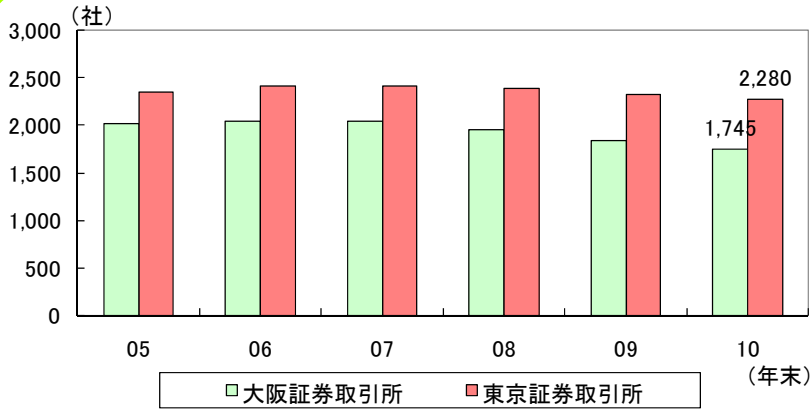
国内銀行勘定。ただし、整理回収機構、第二日本承継銀行、ゆうちょ銀行を除く。  
特別国際金融取引勘定を含まない。

(資料) 日本銀行調査統計局「都道府県別預金、現金、貸出金(国内銀行)」図表I-79とも

●図表 資 I-79 貸出金残高の推移

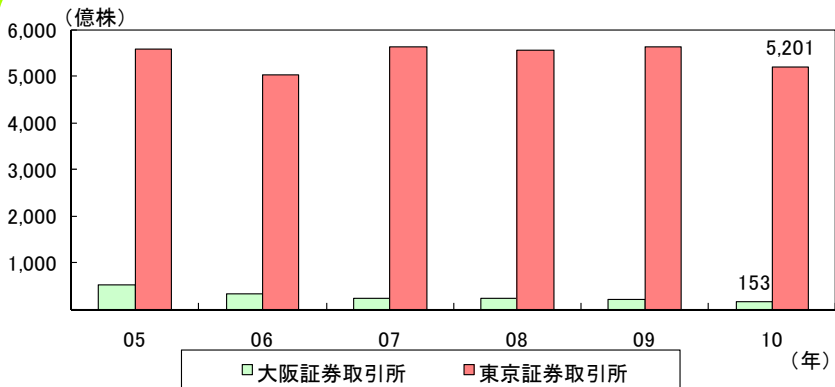


●図表 資 I-80-1 上場会社数の推移 (大証・東証)



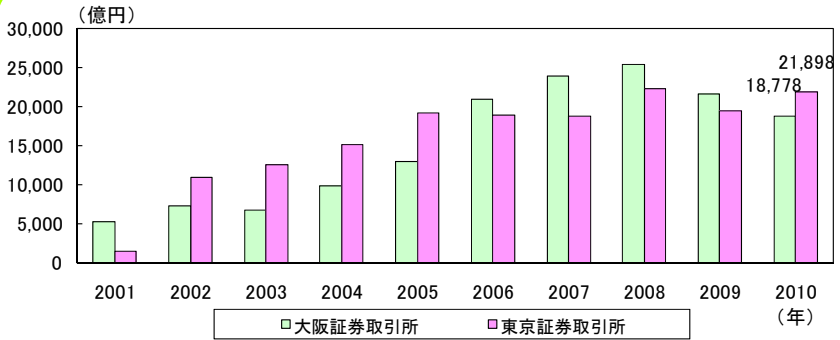
(注) 大証はジャスダックを含む全市場計。東証は一部、二部、マザーズ、外国会社の合計。  
 (資料) 大阪証券取引所、東京証券取引所

●図表 資 I-80-2 株式売買高の推移 (大証・東証)



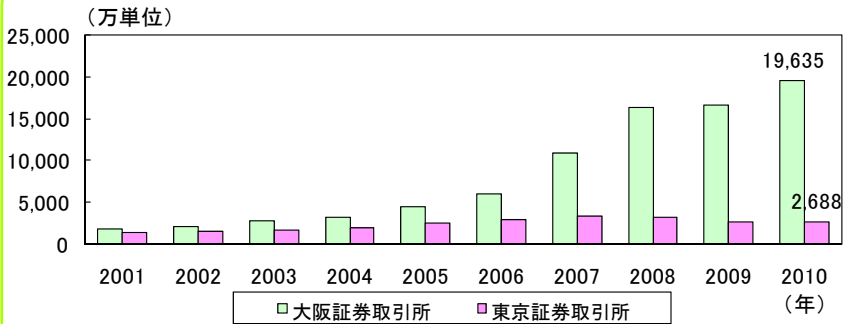
(注) 大証はジャスダックを含む全市場計。東証は一部、二部、マザーズ、外国会社の合計。  
 (資料) 大阪証券取引所、東京証券取引所

● 図表 資 I-8 1 ETF 年間売買代金の推移 (大証・東証)



(注) ETFとは上場投資信託受益証券。外国ETFは含まない。  
 (資料) 大阪証券取引所、東京証券取引所

● 図表 資 I-8 2 デリバティブ年間取引数量の推移 (大証・東証)

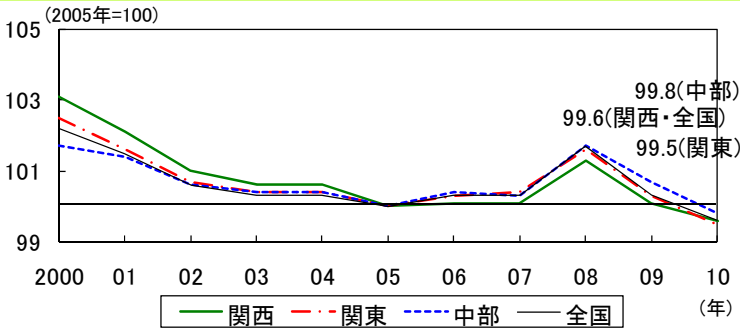


(注) デリバティブ取引とは、株価指数先物・オプション、個別証券オプション、  
 外国為替証拠金金の各取引。

(資料) 大阪証券取引所、東京証券取引所

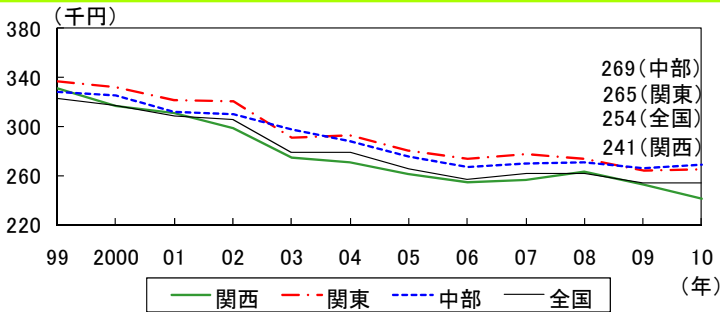
## 12. 物価・消費

● 図表 資 I-8 3 関西の消費者物価指数の推移



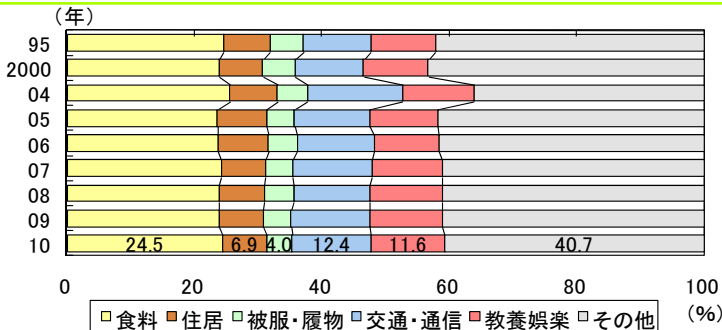
(注) 各年平均。関西、関東、中部はそれぞれ「消費者物価指数年報」の近畿、関東、東海の数値。  
 (資料) 総務省「消費者物価指数年報」

● 図表 資 I-8 4 消費支出額の推移



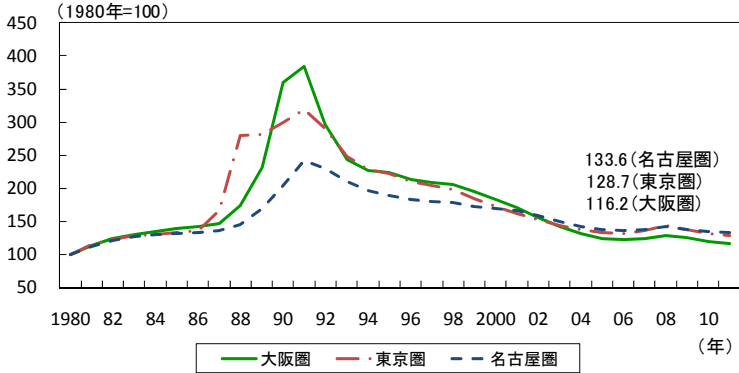
(注) 1世帯1カ月当たり平均(総世帯)。関西、関東、中部はそれぞれ「家計調査年報」の近畿、関東、東海の数値。  
 (資料) 総務省「家計調査年報」

● 図表 資 I-8 5 関西の消費支出内訳の推移



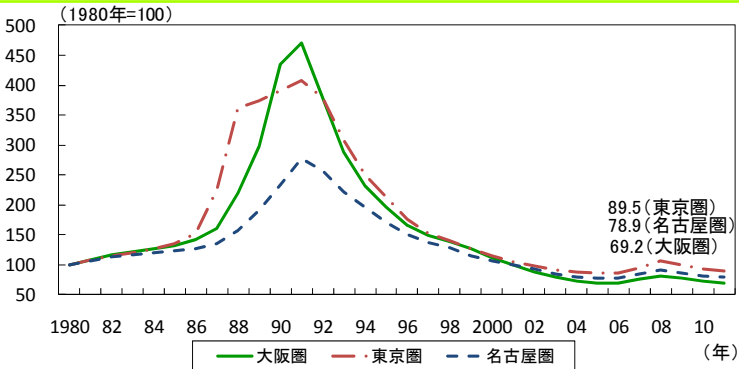
(注) 「家計調査年報」の近畿の数値。(総世帯) (資料) 総務省「家計調査年報」

● 図表 資 I-8 6 住宅地地価の推移



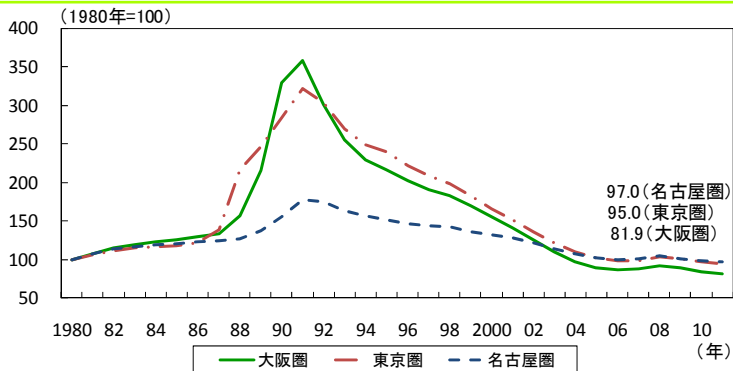
(資料) 国土交通省「地価公示」

● 図表 資 I-8 7 商業地地価の推移



(資料) 国土交通省「地価公示」

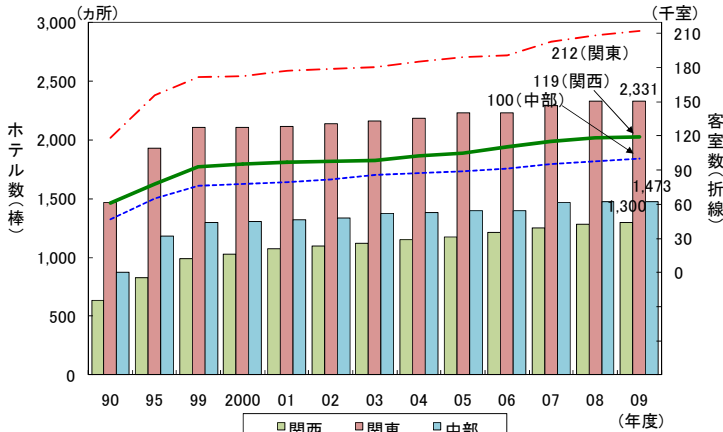
● 図表 資 I-8 8 工業地地価の推移



(資料) 国土交通省「地価公示」

## 13. 観光・国際交流

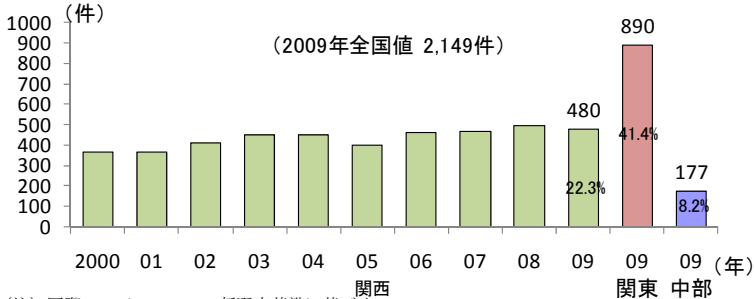
● 図表 資 I-89 ホテル数、客室数の推移



(注) 各年度末現在の数値。

(資料) 厚生労働省「保険・衛生行政業務報告」

● 図表 資 I-90 国際会議開催件数の推移



(注) 国際コンベンションの新選定基準に基づく。

(参加者総数が50名以上、参加国が日本を含む3カ国以上、開催期間が1日以上など)

(資料) 日本政府観光局 (JNTO) 「2009年コンベンション統計」

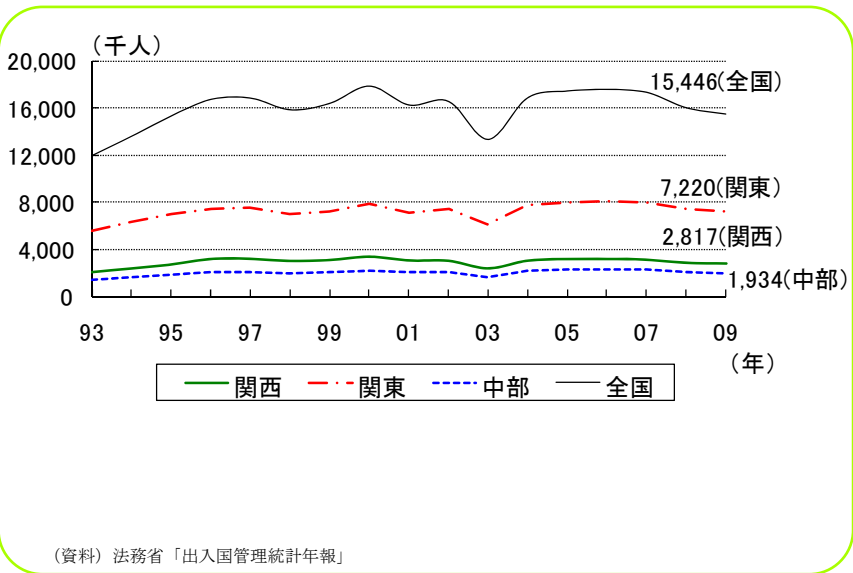
● 図表 資 I-91 主要都市・地域別国際会議外国人参加者数 (2009年)

|    | 都市・地域 | 人      |
|----|-------|--------|
| 関西 | 京都市   | 12,941 |
|    | 奈良市   | 673    |
|    | 大阪市   | 5,421  |
|    | 千里地区  | 1,558  |
|    | 神戸市   | 5,859  |
|    | 淡路市   | 455    |
| 関東 | つくば地区 | 4,288  |
|    | 千葉市   | 1,389  |
|    | 東京23区 | 23,218 |
|    | 横浜市   | 9,846  |
| 中部 | 名古屋市  | 12,090 |

(注) 「つくば地区」=つくば市、土浦市。  
「千里地区」=豊中市、吹田市、茨木市、高槻市、箕面市。

(資料) 日本政府観光局 (JNTO) 「2009年コンベンション統計」

●図表 資 I-9 2-1 地域別日本人出国者数の推移



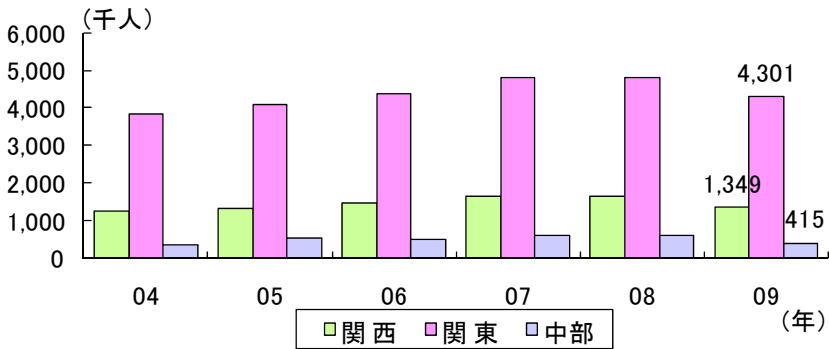
●図表 資 I-9 2-2 主要空港・海港別 日本人出国者数の推移

|            | (千人)         |              |               |               |              |              |
|------------|--------------|--------------|---------------|---------------|--------------|--------------|
|            | 2004年        | 2005年        | 2006年         | 2007年         | 2008年        | 2009年        |
| 関西空港       | 3,755        | 3,862        | 3,861         | 3,688         | 3,337        | 3,184        |
| 大阪港        | 7            | 6            | 6             | 7             | 8            | 7            |
| 神戸港        | 6            | 8            | 7             | 7             | 5            | 4            |
| <b>関西計</b> | <b>3,768</b> | <b>3,876</b> | <b>3,874</b>  | <b>3,702</b>  | <b>3,350</b> | <b>3,195</b> |
| 成田空港       | 9,462        | 9,577        | 9,636         | 9,548         | 8,751        | 8,281        |
| 羽田空港       | 245          | 360          | 423           | 466           | 640          | 780          |
| 東京港        | 2            | 1            | 1             | 1             | 0            | 0            |
| 横浜港        | 4            | 5            | 5             | 6             | 8            | 5            |
| <b>関東計</b> | <b>9,713</b> | <b>9,942</b> | <b>10,064</b> | <b>10,020</b> | <b>9,400</b> | <b>9,066</b> |
| 中部空港       | 0            | 1,644        | 1,926         | 1,974         | 1,782        | 1,576        |
| 名古屋空港      | 1,615        | 215          | 1             | 0             | 0            | 0            |
| <b>中部計</b> | <b>1,615</b> | <b>1,859</b> | <b>1,927</b>  | <b>1,974</b>  | <b>1,782</b> | <b>1,576</b> |

(資料) 法務省「出入国管理統計年報」

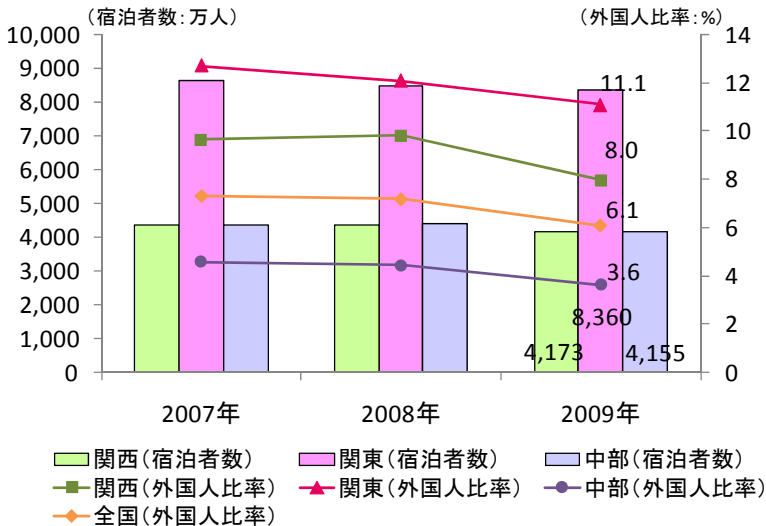


●図表 資 I-9 3 空港別入国外国人数の推移



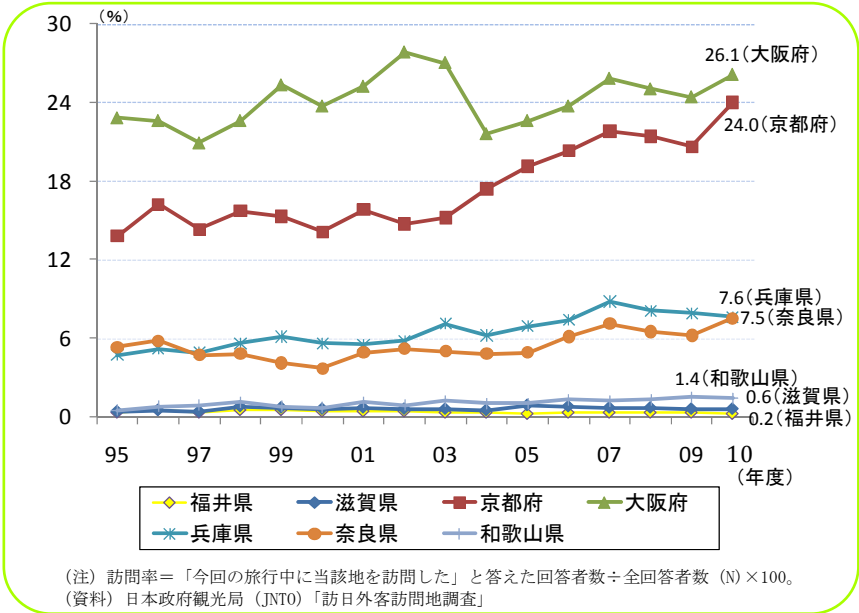
(注) 関西は関西空港と伊丹空港の合計、関東は成田空港と羽田空港の合計。  
 中部は 04 年は名古屋空港、05 年以降は中部空港と名古屋空港の合計。  
 (資料) 法務省「出入国管理統計年報」

●図表 資 I-9 4 宿泊者数と外国人比率の推移

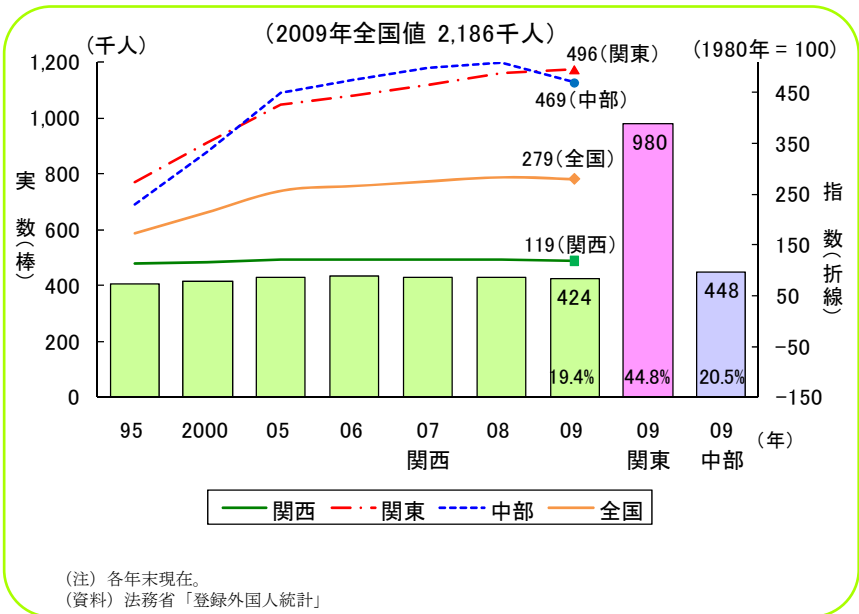


(注) 外国人比率 = 外国人宿泊者数/延べ宿泊者数。  
 (資料) 国土交通省「宿泊旅行統計調査」

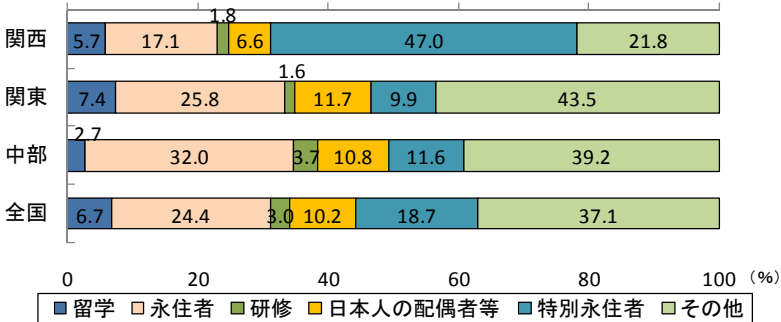
● 図表 資 I-95 訪日外国人旅行者の都道府県別訪問率の推移



● 図表 資 I-96 外国人登録者数の推移

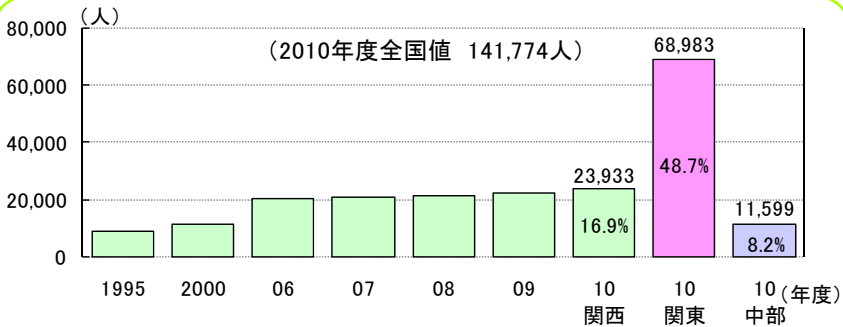


●図表 資 I-97 在留資格別外国人登録者数の内訳（2009年）



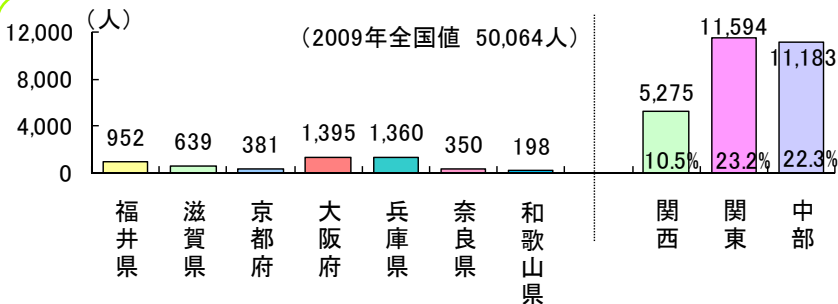
(注) 2009年12月末現在。特別永住者とは、平和条約国籍離脱者等入管特例法に定める者。  
 (資料) 法務省「登録外国人統計」

●図表 資 I-98 留学生数の推移



(注) 各年5月1日現在。  
 (資料) 文部科学省「留学生受入れの概況」

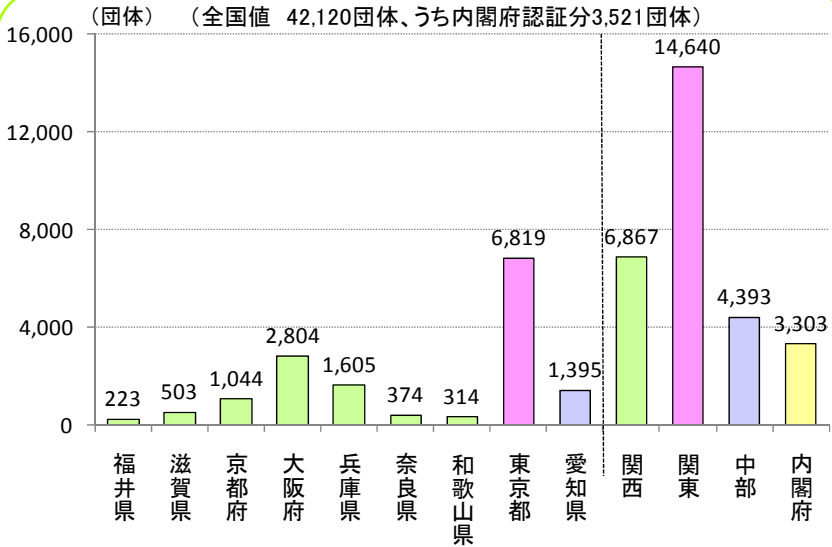
●図表 資 I-99 外国人研修生の受入状況（2009年）



(注) 人数はJITCO支援の研修生数。  
 (資料) (財)国際研修協力機構 (JITCO) 「JITCO白書」

## 14. 市民活動

● 図表 資 I-100 特定非営利活動法人（NPO法人）認証数



(注) 2011年2月28日現在。二以上の都道府県に事務所を有する団体は内閣府が認証する。  
 (資料) 内閣府国民生活局調べ

## 2010(平成22)年

- 国の予算(一般会計)規模 92兆2,992億円
- 経済財政白書副題 「需要の創造による成長力の強化」
- 日本新語・流行語大賞 「ゲゲゲの」「イクメン」「女子会」「脱小沢」
- インターネット市場(東京市場)米ドル終値 83円15銭 ■日経平均株価終値 9,755円10銭

| 世界の動き |   | 日本の動き  |  |
|-------|---|--|--|
| 1月    | 4 トンバイに高さ世界一の超高層ビル「ブルジュ・ハリファ」が開業、160階建て<br>11 中国自動車工業協会、2009年の新車販売台数が前年比46%増、中国が米国を抜いて世界一市場に<br>26 IMF見直し、10年の世界経済は実質3.9%成長 | 14 2009年の国内企業物価指数が前年比5.3%低下、60年の統計開始以来過去最大のマイナス幅<br>19 日本航空、会社更生法の適用を東京地裁に申請。グループの負債総額12兆3222億円で、金融機関を除く事業会社では過去最大 |  |
| 2月    | 4 ロシア、2009年の実質GDP前年比7.9%減、マイナス成長はロシア通貨危機の1998年以来11年ぶり<br>13 バンクーバー冬季五輪閉幕<br>27 チリでM.8の巨大地震発生                                | 2 国土交通省、高速道路の無料化の地方37路線、総延長1626キロを発表<br>19 日本航空、東京証券取引所での最終売買。終値1円   |  |
| 3月    | 15 米、1月末時点の米国債の国別保有残高が中国8890億ドルで世界一を維持、日本は7654億ドルで2位<br>23 スズキ、インド子会社の2009年度自動車生産台数が初めて100万台突破、前年度比3割増                      | 8 住宅版エコポイント制度の申請受付開始。予算枠は1000億円<br>12 2010年3月卒業予定の大学生の就職内定率が80%、1996年の調査開始以来過去最悪<br>16 衆院本会議、子ども手当と高校無償化法案可決       |  |
| 4月    | 5 日産自動車と仏ルノーが独ダイムラーと資本・業務提携することで合意<br>14 アイスランドで火山噴火、航空機欠航2万便超、欧州20カ国空港閉鎖   | 23 ソニー、フロッピーディスクの生産と販売から2011年3月を目途に撤退を発表<br>27 ソフトバンク2010年3月期決算、営業利益前期比29.7%増で過去最高益を更新                             |  |
| 5月    | 5 上海万博開幕、建設・運営費用などの総事業費は約286億元(約3900億円)<br>7 米ダウ、前週末比9816.49ドル、終値では年初来安値を更新、09年11月以来7ヵ月ぶりの安値水準<br>11 サッカーワールドカップ南アフリカ大会が開幕  | 4 鳩山首相、普天間基地移設、県外を断念<br>18 宮崎県東国原知事、口蹄疫拡大で非常事態宣言   |  |
| 6月    | 7 米ダウ、前週末比9816.49ドル、終値では年初来安値を更新、09年11月以来7ヵ月ぶりの安値水準<br>11 サッカーワールドカップ南アフリカ大会が開幕   | 8 鳩山首相辞任表明、8ヵ月半で退陣<br>8 菅直立内閣発足、国民新党と連立<br>18 改正貸金業法、完全施行、貸金業者からの借入総額を年収の3分の1まで制限する総量規制                            |  |
| 7月    | 15 米上院、金融規制改革法案を可決。約80年ぶりの抜本改革、金融危機の再発防止を狙う<br>29 英政府、民間企業の定年制を2011年10月に廃止すると発表   | 10 つかこうへい、肺がんで死去<br>11 参議院選挙、民主大敗、与党過半数奪取<br>30 「エコカー補助金」制度を延長せず9月末で終了することを正式に発表                                   |  |
| 8月    | 11 ロンドン外国為替市場、円相場1ドル=84円72銭をつけ約15年ぶりの円高水準<br>31 イラク駐留米軍戦闘部隊撤収完了   | 22 HMV東京・渋谷店が開店<br>23 7月の全国スーパー売上高が前年同月比1.2%減、20ヵ月連続で下回る   |  |
| 9月    | 4 ニュージーランドのクライストチャーチでM7.1の地震<br>7 中国、外資系企業にインターネットによる通信販売を解禁、コクヨ参入へ   | 28 武富士、東京地裁に会社更生法の適用を申請。過払い金の返済負担が重く、自力再建を断念<br>28 2009年の平均給与は約406万円、前年比5.5%減。過去最大の下落率                             |  |
| 10月   | 3 米政府が2008年の金融危機の直後に創設した「不良債権救済プログラム(TARP)」終了<br>6 韓国、EUとの自由貿易協定(FTA)に正式に署名   | 1 たばこ値上げ、1本あたり3.5円の増税<br>6 根岸英一・米・ヴァンダービルト大学特別教授、鈴木章・北海道大学名誉教授がノーベル化学賞を受賞<br>25 日本とインドが経済連携協定(EPA)の締結を正式合意         |  |
| 11月   | 14 APEC首脳会議が、首脳宣言「横濱ビジョン」を採択して閉幕<br>23 北朝鮮軍が韓国延坪島に向けて砲撃   | 16 2011年春卒業予定の大学生の就職内定率が75.65%と調査開始の1996年以降で最悪<br>27 野菜の高値が長期化。大根と白菜の卸値が前年同月比2倍程度                                  |  |
| 12月   | 3 米国と韓国が自由貿易協定(FTA)の交渉合意<br>8 ジョン・レノン没後30年<br>16 韓国が延坪島での砲撃訓練実施へ  | 4 東北新幹線、八戸-新青森間が開通し、全線開業に<br>13 2011年度税制改正で法人課税の実効税率の5%引き下げを決定<br>25 西武百貨店有楽町店が開店                                  |  |

## ■日経ヒット商品番付

- ◇横綱
- ◇大関

## 【東】

- スマートフォン
- エコポイント

## 【西】

- 羽田空港
- 3D

- 無担保コール翌日物金利(誘導目標)(年末) 0.079%
- 2010年度 実質GDP成長率 2.3%
- 実質GRP成長率(関西) 未公表

| 関西の動き    |   | 関西の動き  |  |
|----------|---|--|--|
| 産業・経済・政治 |   | その他  |  |
| 1月       | 4 航空貨物最大手フェデックスが、関西と北米や中国などを結ぶ貨物便を週4便増便し週36便に<br>20 パナソニックが、プラズマパネルの尼崎第5工場を本格稼働 | 5 大阪一泊を結ぶエールフランス航空が就航40年。大阪万博開催年の1970年に大阪(伊丹)空港に初めて就航<br>17 阪神淡路大震災から15年が経過                    |  |
| 2月       | 16 神戸空港が開港4年<br>24 関西大学、高槻ミュージックキャンパスの完成式。小中高一貫教育を同じ敷地で行う                       | 18 バンクーバー冬季五輪で関西大学の高橋大輔選手がフィギュアスケート日本人男子初のメダル<br>27 バーニーズニューヨーク神戸店などが入居する「神戸日居留地5番館」がオープン      |  |
| 3月       | 20 第二京阪道路が全線開通<br>25 パナソニックが大阪市住之江区のリチウムイオン電池工場を完成<br>29 シャープが堺市の太陽電池の新工場を稼働    | 6 「H&M」が関西1号店を心齋橋にオープン<br>31 「私のしごと館」閉館  |  |
| 4月       | 16 堺コンビナートの完成式<br>19 橋下大阪府知事が代表を務める地域政党「大阪維新の会」が発足                              | 15 京阪電車開業100周年<br>24 平城遷都1300年祭、主会場がオープン<br>29 ミスタードーナツが「カフェアンドナンド」を千日前にオープン、従来より高級感のあるドーナツを販売 |  |
| 5月       | 1 池田泉州銀行が設立   | 2 阪急電鉄元社長・宝塚歌劇団理事長の小林公平氏死去   |  |
| 6月       | 1 WTCの所有権が大阪府に移転<br>29 2月発売の大阪府のプレミアム付き商品券の経済効果が35億5千万円と発表                      | 4 JR京都駅南側に「イオンモールKYOTO」がオープン<br>29 今年末休館の「サントリーミュージアム天保山」を大阪市内に無償譲渡、美術館として存続                   |  |
| 7月       | 1 中国人向け個人観光ビザ発行要件の緩和<br>31 商店街の活性化を狙い、黒門市場で「100円商店街」を実施                         | 8 滋賀県竜王町に「三井アウトレットパーク滋賀竜王」オープン   |  |
| 8月       | 6 「国際コンテナ戦略港湾」に阪神港と京浜港が指定   | 14 南海電鉄高野線全線開通80周年<br>22 四条河原町阪急百貨店が開店<br>26 「上本町YUFURA」オープン                                   |  |
| 9月       | 9 全日空が格安航空会社(LCC)の設立を決定、関西を拠点に11年度下期から運航開始<br>28 アサヒビールが11年8月末で西宮工場の閉鎖を決定       | 20 蒸気機関車「SL北びつこ号」の乗車人数が25万人達成  |  |
| 10月      | 5 「堺太陽光発電所(メガソーラー)」が1ヵ月前倒し運転開始<br>24 尼崎から神戸市長田区までを結ぶ「山手線」道路が全線開通                | 1 「ユニクロ」心齋橋店がオープン<br>7 関西圏の情報誌「びあ関西版」が休刊<br>30 関西、国内系航空会社のジャンボ機が運航終了                           |  |
| 11月      | 22 国土交通省が開西国際空港と伊丹空港の統合案を提示<br>28 淡路市運営の「あわじメガソーラー1」が稼働開始                       | 5 「ヨドバシカメラ マルチメディア京都」オープン<br>7 平城遷都1300年祭主会場閉幕、延べ来場者数は目標より4割多い350万人突破                          |  |
| 12月      | 1 「関西広域連合」が発足<br>9 奈良県明日香村の牽牛子塚古墳の隣に皇女墓を発見、斉明天皇陵説が強まる                           | 7 大阪市北区に大阪富国生命ビルが完成<br>10 「OSAKA光のルネサンス2010」開幕   |  |

## 資料編

Ⅱ. 関西社会経済研究所の  
事業内容

## &lt;研究所の事業の柱&gt;

関西社会経済研究所は、

- 関西活性化、国と地方の構造改革、税財政・経済政策に関する研究調査
  - 情報発信、会員サービス事業
  - 研究支援、学術・文化国際交流
- を主な柱に据えて、事業活動に取り組んでいます。

## &lt;主な研究調査活動&gt;

次のような領域を主な対象として、研究調査活動を展開しています。

## 関西等の地域活性化

- 関西経済白書の刊行
- 関西発展戦略研究
- 投資戦略研究
- 国と地方の制度設計研究
- 地方自治体研究
- その他新成長戦略分野に関する研究

## 経済分析および経済政策研究

- 経済政策研究（含む通商政策）
- 税財政研究
- 四半期経済予測（日本経済マクロ分析、関西エコノミックインサイト） など

## 主要産業および産業政策

- 金融
- 環境ビジネス
- インフラビジネス
- 製造業等を新たな視点で など

## &lt;その他の事業活動&gt;

- 国・民間企業等からの受託調査研究
- 講演会・セミナー・シンポジウム等の開催
- 研究者支援に関する各種の活動
- 学術・文化国際交流（太平洋経済展望(PEO)日本委員会ほか）
- 産官学交流の促進
- 広報事業（メールマガジンの発行、ホームページ運営）

## 評議員・役員

(2011年6月17日現在)

○は常勤

## 評議員 (氏名 50 音順)

|       |  |
|-------|--|
| 出田 善蔵 | 大阪ガス株式会社顧問                               |
| 大橋 忠晴 | 神戸商工会議所会頭、川崎重工業株式会社取締役会長                 |
| 大林 剛郎 | 社団法人関西経済同友会代表幹事、株式会社大林組代表取締役会長           |
| 門川 清行 | 株式会社竹中工務店取締役執行役員副社長                      |
| 佐藤 茂雄 | 大阪商工会議所会頭、京阪電気鉄道株式会社代表取締役・CEO・<br>取締役会議長 |
| 新庄 浩二 | 神戸大学名誉教授                                 |
| 橋木 俊詔 | 京都大学名誉教授、同志社大学経済学部教授                     |
| 立石 義雄 | 京都商工会議所会頭、オムロン株式会社代表取締役会長                |
| 長谷川 博 | 株式会社大林組専務執行役員・大阪本店長兼大阪本店建築事業部長           |
| 原田 雅俊 | パナソニック株式会社常務取締役関西代表                      |
| 伴 金美  | 大阪大学大学院経済学研究科教授                          |
| 堀田 義高 | 住友金属工業株式会社取締役専務執行役員                      |
| 向井 利明 | 関西電力株式会社取締役副社長                           |
| 森 詳介  | 公益社団法人関西経済連合会会長、関西電力株式会社取締役会長            |
| 吉田 和男 | 京都大学大学院経済学研究科教授                          |

## 理事

(代表理事)

○武田 壽夫

(所長)

稲田 義久 甲南大学学長補佐・フロンティア研究推進機構長・経済学部教授

(理事) (氏名 50 音順)

|       |                      |
|-------|----------------------|
| 小寺 隆  | 神戸商工会議所常務理事・事務局長     |
| 斉藤 行巨 | 社団法人関西経済同友会常任幹事・事務局長 |
| 地主 敏樹 | 神戸大学大学院経済学研究科教授      |
| 高林喜久生 | 関西学院大学経済学部教授         |
| 西田 賢治 | 大阪商工会議所常務理事・事務局長     |
| 林 宜嗣  | 関西学院大学経済学部教授         |
| 藤原 幸則 | 公益社団法人関西経済連合会理事      |
| 山下 徹朗 | 京都商工会議所常務理事・事務局長     |

## 監事（氏名 50 音順）

瀧 賢太郎 弁護士(大阪地方検察庁特別捜査部検事)

戸神 良章 関西電力株式会社経営監査室長

藤本 明夫 関西国際空港株式会社監査役

現在数（評議員 15 名、理事 10 名、監事 3 名）

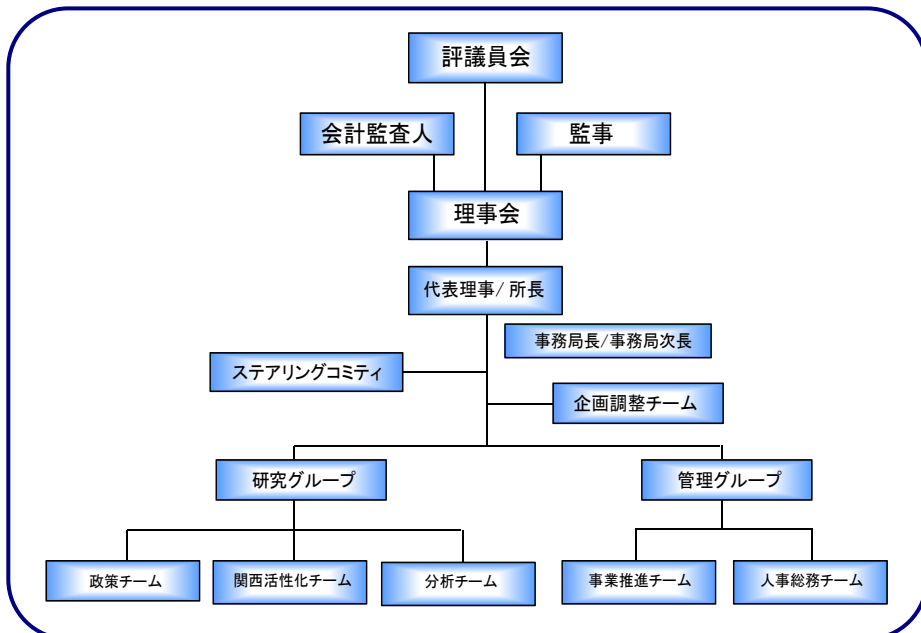
（敬称略）

※（ ）内は国家公務員出身者の最終官職（「公務員制度改革大綱に基づく措置について」に基づき公表）

## 研究所の概要

- ◆ 評議員 15 名
- ◆ 役員 理事 10 名、監事 3 名
- ◆ 会員 159（企業・団体）
- ◆ 財政 基本財産 331,973 千円  
財政規模 206,100 千円（平成 23 年度予算）
- ◆ 主務官庁 内閣府、文部科学省、経済産業省
- ◆ 組織

（2011 年 7 月現在）





## 会員企業・団体一覧

|                |                  |             |
|----------------|------------------|-------------|
| アートコーポレーション    | 紀陽銀行             | 住友金属工業      |
| 旭化成            | 京都銀行             | 住友商事        |
| あさひ高速印刷        | 近畿日本鉄道           | 住友信託銀行      |
| アサヒビール         | 近鉄百貨店            | 住友生命保険      |
| 尼崎信用金庫         | きんでん             | 住友倉庫        |
| 安藤建設           | クボタ              | 住友電気工業      |
| 稲畑産業           | 熊谷組              | 住友電設        |
| 岩谷産業           | クラレ              | 積水化学工業      |
| NHK大阪放送局       | 栗本鐵工所            | 積水ハウス       |
| エヌ・ティ・ティ・ドコモ   | グンゼ              | 銭高組         |
| 扇谷             | 京阪電気鉄道           | センコー        |
| 大阪ガス           | 鴻池運輸             | 損害保険ジャパン    |
| 大阪ガスケミカル       | 鴻池組              | 第一生命保険      |
| 大阪国際空港ターミナル    | 神戸製鋼所            | ダイキン工業      |
| 大阪市信用金庫        | 神戸電鉄             | 大成建設        |
| 大阪証券取引所        | 五洋建設             | ダイダン        |
| 大阪地区開発         | 参天製薬             | 大同生命保険      |
| 大林組            | サントリーホールディングス    | 大日本除蟲菊      |
| 奥村組            | 山陽電気鉄道           | ダイビル        |
| オムロン           | ジーエス・ユアサコーポレーション | ダイヘン        |
| オリックス          | J F Eエンジニアリング    | 大豊建設        |
| カネカ            | J F E商事          | 大丸松坂屋百貨店    |
| 川崎重工業          | J F Eスチール        | 大和ハウス工業     |
| 環境総合テクノス       | ジェイテクト           | 宝ホールディングス   |
| 関西情報・産業活性化センター | 滋賀銀行             | 武田薬品工業      |
| 関西テレビ放送        | 四国電力             | 竹中工務店       |
| 関西電力           | システム科学研究所        | 竹中土木        |
| かんでんエンジニアリング   | 島津製作所            | 田辺三菱製薬      |
| 関電不動産          | 清水建設             | 駐大阪大韓民国総領事館 |
| 関電プラント         | シャープ             | 中国銀行        |
| 九州電力           | 商船三井             | 中国電力        |
| 共英製鋼           | 住友化学             | 中部電力        |

|                    |              |
|--------------------|--------------|
| 椿本チエイン             | バンドー化学       |
| 帝人                 | 日立製作所        |
| 電源開発               | 日立造船         |
| 電通                 | 日立プラントテクノロジー |
| 東亜建設工業             | 不二製油         |
| 東芝                 | 富士通          |
| 東洋ゴム工業             | 富士電機システムズ    |
| 東洋紡スペシャルティズトレーディング | 不動テトラ        |
| 東洋紡績               | 堀場製作所        |
| 戸田建設               | 前田建設工業       |
| 飛島建設               | 松村組          |
| 南海電気鉄道             | 丸紅           |
| 南都銀行               | みずほコーポレート銀行  |
| 西日本電信電話            | 三井住友海上火災保険   |
| 西日本旅客鉄道            | 三井住友銀行       |
| 西松建設               | 三井物産         |
| 日建設計               | 三菱重工業        |
| 日新電機               | 三菱商事         |
| 日本新薬               | 三菱電機         |
| 日本政策投資銀行           | 三菱東京UFJ銀行    |
| 日本電気               | 三菱UFJ信託銀行    |
| 日本経済研究センター         | 讀賣テレビ放送      |
| 日本航空インターナショナル      | リキッドガス       |
| 日本交通               | りそな銀行        |
| 日本生命保険             | りそな総合研究所     |
| 日本ユニシス             | レンゴー         |
| ニュージェック            | ロイヤルホテル      |
| 野村證券               | 若築建設         |
| 博報堂                |              |
| パナソニック             |              |
| パナホーム              |              |
| 阪急電鉄               |              |
| 阪急阪神百貨店            |              |
| 阪神高速道路             |              |
| 阪神電気鉄道             |              |

(50音順、合計159社・団体)

[2011年7月現在]